

26 農林水産省所管

平成 2 7 年 度 歳 出 概 算 要 求 書

1. 平成 2 7 年度歳出概算要求額総表	1
2. 平成 2 7 年度歳出概算要求額明細表	11
(組織) 010 農 林 水 産 本 省	11
(組織) 040 農林水産本省検査指導機関	236
(組織) 045 農 林 水 産 技 術 会 議	269
(組織) 050 地 方 農 政 局	302
(組織) 055 北 海 道 農 政 事 務 所	326
(組織) 080 林 野 庁	336
(組織) 090 水 産 庁	384
3. 平成 2 7 年度概算要求定員表	441

平成 2 7 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 目 次

26 農林水産省所管

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	平成 2 7 年度歳出概算要求額総表	1	17	01-65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	111
	平成 2 7 年度歳出概算要求額明細表	11		(項) 140 食料安全保障確立対策費	112
	(組織) 010 農林水産本省	11	18	01-65 食料安全保障確立対策に必要な経費	112
	(項) 010 農林水産本省共通費	12		(項) 150 食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入	143
①	01-95 農林水産本省一般行政に必要な経費	13	19	01-65 調整資金の財源の食料安定供給特別会計食糧管理勘定へ繰入れに必要な経費	143
2	06-95 審議会等に必要な経費	44		(項) 160 農業経営対策費	144
3	11-95 食料・農業・農村に関する政策の調査等に必要な経費	48	20	01-65 農業経営対策に必要な経費	144
4	16-95 農業生産基盤保全管理・整備事業等指導監督に必要な経費	49	21	06-95 農業者確保農業者年金の実施に必要な経費	156
⑤	21-95 農林水産研修所に必要な経費	50	22	11-04 農業者年金等の実施に必要な経費	157
	(項) 020 農林水産本省施設費	55	23	16-02 農林漁業団体職員共済組合の年金給付に必要な経費	158
6	01-95 農林水産本省施設整備に必要な経費	55		(項) 170 独立行政法人農業者年金基金運営費	159
	(項) 030 食の安全・消費者の信頼確保対策費	58	24	01-95 独立行政法人農業者年金基金農業者確保運営費交付金に必要な経費	159
7	01-65 食の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	58	25	06-04 独立行政法人農業者年金基金運営費交付金に必要な経費	161
	(項) 040 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	78		(項) 180 農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	163
8	01-65 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費交付金に必要な経費	78	26	01-65 農業経営安定事業等の財源の食料安定供給特別会計農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費	163
	(項) 050 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	80		(項) 190 共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	164
9	01-65 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備に必要な経費	80	27	01-65 共済掛金国庫負担金等の財源の食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定へ繰入れに必要な経費	164
	(項) 060 国産農畜産物・食農連携強化対策費	81		(項) 200 優良農地確保・有効利用対策費	165
10	01-65 国産農畜産物・食農連携強化対策に必要な経費	81		01-65 農地集積推進対策に必要な経費	165
	(項) 070 牛肉等関税財源国産畜産物・食農連携強化対策費	97	28	06-95 優良農地確保・有効利用対策に必要な経費	168
11	01-65 牛肉等関税財源国産畜産物・食農連携強化対策に必要な経費	97	29	(項) 210 農業生産基盤保全管理等推進費	170
	(項) 080 独立行政法人農畜産業振興機構運営費	101		01-95 農業生産基盤保全管理等推進に必要な経費	170
12	01-65 独立行政法人農畜産業振興機構運営費交付金に必要な経費	101	30	(項) 220 農業生産基盤保全管理・整備事業費	172
	(項) 090 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	106		01-46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	172
13	01-65 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	106	31	(項) 230 農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	173
	(項) 100 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	107		01-46 農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	173
14	01-65 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費	107	32	(項) 240 環境保全型農業生産対策費	174
	(項) 110 独立行政法人家畜改良センター運営費	108		01-65 環境保全型農業生産対策に必要な経費	174
15	01-65 独立行政法人家畜改良センター運営費交付金に必要な経費	108	33	(項) 250 農山漁村 6 次産業化対策費	178
	(項) 120 独立行政法人家畜改良センター施設整備費	110		01-65 農山漁村 6 次産業化対策に必要な経費	178
16	01-65 独立行政法人家畜改良センター施設整備に必要な経費	110	34	(項) 260 独立行政法人種苗管理センター運営費	193
	(項) 130 農業・食品産業強化対策費	111			

2 要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
35	01-65 独立行政法人種苗管理センター運営費交付金に必要な経費 (項) 270 独立行政法人種苗管理センター施設整備費	193 195	53	01-49 農業施設災害復旧事業に必要な経費 (項) 440 農業施設災害関連事業費	234 234
36	01-65 独立行政法人種苗管理センター施設整備に必要な経費 (項) 280 都市農村交流等対策費	195 195	54	01-49 農業施設災害関連事業に必要な経費 (組織) 040 農林水産本省検査指導機関	234 236
37	01-95 都市農村交流等対策に必要な経費 (項) 290 農村地域資源等保全推進費	195 196		(項) 010 農林水産本省検査指導所	236
38	01-95 農村地域資源等保全推進に必要な経費 (項) 300 海岸事業費	196 199	(55)	01-65 植物防疫所に必要な経費	236
39	01-41 海岸事業に必要な経費 (項) 310 農地等保全事業費	199 199	(56)	06-65 動物検疫所に必要な経費	243
40	01-46 農地等保全事業に必要な経費 (項) 320 農地等保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	199 199	(57)	11-65 動物医薬品検査所に必要な経費	249
41	01-46 農地等保全事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れ に必要な経費 (項) 335 農業競争力強化基盤整備事業費	199 199	58	16-65 食の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費 (項) 020 農林水産本省検査指導所施設費	254 267
42	01-46 農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費 (項) 340 農山漁村活性化対策費	199 200	59	01-65 農林水産本省検査指導所施設整備に必要な経費 (組織) 045 農林水産技術会議	267 269
43	01-95 農山漁村活性化対策に必要な経費 (項) 350 農山漁村地域整備事業費	200 201		(項) 010 農林水産技術会議共通費	269
44	01-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費 (項) 360 農林水産政策研究所	201 202	(60)	01-13 農林水産技術会議の運営に必要な経費 (項) 020 農林水産技術会議施設費	269 274
(45)	01-13 農林水産政策研究所に必要な経費	203	61	01-13 農林水産技術会議施設整備に必要な経費 (項) 030 農林水産業研究開発費	274 275
46	06-13 農林水産業政策研究に必要な経費 (項) 370 農林水産業地球環境対策費	207 213	62	01-13 農林水産分野の研究開発の推進に必要な経費 (項) 040 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	275 293
47	01-95 農林水産分野の地球環境対策に必要な経費 (項) 380 農林水産統計調査費	213 215	63	01-13 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費 (項) 050 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	293 295
48	01-95 農林水産統計調査の実施等に必要な経費 (項) 390 風水害等対策費	215 232	64	01-13 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費 (項) 060 独立行政法人農業生物資源研究所運営費	295 296
49	01-95 農林水産業共同利用施設災害復旧に必要な経費 (項) 400 受託工事等実施費	232 232	65	01-13 独立行政法人農業生物資源研究所運営費交付金に必要な経費 (項) 070 独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費	296 297
50	01-95 受託工事等に必要な経費 (項) 410 海岸事業調査諸費	232 233	66	01-13 独立行政法人農業生物資源研究所施設整備に必要な経費 (項) 080 独立行政法人農業環境技術研究所運営費	297 298
51	01-41 海岸事業調査諸費に必要な経費 (項) 420 農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	233 233	67	01-13 独立行政法人農業環境技術研究所運営費交付金に必要な経費 (項) 090 独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費	298 299
52	01-46 農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費に必要な経費 (項) 430 農業施設災害復旧事業費	233 234	68	01-13 独立行政法人農業環境技術研究所施設整備に必要な経費 (項) 100 独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費	299 300
			69	01-13 独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費交付金に必要な経費 (項) 110 独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費	300 301
			70	01-13 独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備に必要な経費 (組織) 050 地方農政局	301 302
				(項) 010 地方農政局	302

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
⑦1	01-95 地方農政局一般行政に必要な経費	302		(項) 090 森林整備・林業等振興対策費	374
	(項) 020 地方農政局施設費	319	90	01-95 森林整備・林業等振興対策に必要な経費	374
72	01-95 地方農政局施設整備に必要な経費	319		(項) 100 独立行政法人森林総合研究所運営費	375
	(項) 030 海岸事業工事諸費	320	91	01-13 独立行政法人森林総合研究所運営費交付金に必要な経費	375
73	01-41 海岸事業工事諸費に必要な経費	320		(項) 110 独立行政法人森林総合研究所施設整備費	376
	(項) 040 農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費	321	92	01-13 独立行政法人森林総合研究所施設整備に必要な経費	376
74	01-46 農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費に必要な経費	321		(項) 130 治山事業工事諸費	376
	(項) 050 農業施設災害復旧事業等工事諸費	325	93	01-41 治山事業工事諸費に必要な経費	376
75	01-49 農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	325		(項) 150 森林整備事業工事諸費	378
	(組織) 055 北海道農政事務所	326	94	01-46 森林整備事業工事諸費に必要な経費	378
	(項) 010 北海道農政事務所	326		(項) 160 山林施設災害復旧事業費	381
⑦6	01-95 北海道農政事務所一般行政に必要な経費	326	95	01-49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	381
	(組織) 080 林野庁	336		(項) 170 山林施設災害関連事業費	382
	(項) 010 林野庁共通費	336	96	01-49 山林施設災害関連事業に必要な経費	382
⑦7	01-95 林野庁一般行政に必要な経費	337		(項) 175 山林施設災害復旧事業等工事諸費	382
78	06-95 審議会等に必要な経費	344	97	01-49 山林施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	382
79	11-95 山林事業指導監督に必要な経費	345		(項) 180 借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	382
⑧0	16-95 森林技術総合研修所に必要な経費	346	98	01-95 借入金利子の支払財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入れに必要な経費	382
	(項) 020 林野庁施設費	348		(項) 190 国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	382
81	01-95 林野庁施設整備に必要な経費	348	99	01-95 国有林野事業収入財源の借入金債務処理に係る国有林野事業債務管理特別会計へ繰入れに必要な経費	382
	(項) 030 森林整備・保全費	350		(組織) 090 水産庁	384
82	01-95 森林整備・保全に必要な経費	350		(項) 010 水産庁共通費	384
	(項) 040 独立行政法人農林漁業信用基金出資	362	⑩00	01-95 水産庁一般行政に必要な経費	384
83	01-95 独立行政法人農林漁業信用基金出資に必要な経費	362	101	06-95 審議会等に必要な経費	391
	(項) 045 国有林野産物等売払及管理処分業務費	362	102	11-95 水産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	392
84	01-95 国有林野産物等の売払い及び管理処分業務に必要な経費	362		(項) 020 水産庁施設費	393
	(項) 050 治山事業費	366	103	01-95 水産庁施設整備に必要な経費	393
85	01-41 治山事業に必要な経費	367		(項) 030 食料安全保障確立対策費	394
	(項) 055 防災対策推進治山事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	367	104	01-50 国際漁業協力推進に必要な経費	394
86	01-41 治山事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	367		(項) 040 水産資源回復対策費	396
	(項) 060 森林整備事業費	367	105	01-65 水産資源回復対策に必要な経費	396
87	01-46 森林整備事業に必要な経費	367		(項) 050 船舶建造費	414
	(項) 070 林業振興対策費	368	106	05-95 船舶建造に必要な経費	414
88	01-95 林業振興対策に必要な経費	368	107	10-95 船舶改装に必要な経費	414
	(項) 080 林産物供給等振興対策費	372		(項) 060 漁業経営安定対策費	415
89	01-95 林産物供給等振興対策に必要な経費	372			

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
108	01-65 漁業経営安定対策に必要な経費	415			
	(項) 070 保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	425			
109	01-65 保険料国庫負担金等の財源の食料安定供給特別会計漁船再保険勘定等へ繰入れ に必要な経費	425			
	(項) 080 独立行政法人水産大学校運営費	426			
110	01-95 独立行政法人水産大学校運営費交付金に必要な経費	426			
	(項) 090 独立行政法人水産大学校施設整備費	427			
111	01-95 独立行政法人水産大学校施設整備に必要な経費	427			
	(項) 095 独立行政法人水産大学校船舶建造費	427			
112	01-95 独立行政法人水産大学校船舶建造に必要な経費	427			
	(項) 100 漁村振興対策費	429			
113	01-65 水産物加工・流通等対策に必要な経費	429			
114	06-95 漁村振興対策に必要な経費	432			
	(項) 110 海岸事業費	433			
115	01-41 海岸事業に必要な経費	433			
	(項) 120 水産基盤整備費	433			
116	01-46 水産基盤整備に必要な経費	433			
	(項) 130 水産業強化対策費	435			
117	01-65 水産業強化対策に必要な経費	435			
	(項) 140 独立行政法人水産総合研究センター運営費	437			
118	01-13 独立行政法人水産総合研究センター運営費交付金に必要な経費	437			
	(項) 150 独立行政法人水産総合研究センター施設整備費	438			
119	01-13 独立行政法人水産総合研究センター施設整備に必要な経費	438			
	(項) 160 海岸事業調査諸費	438			
120	01-41 海岸事業調査諸費に必要な経費	438			
	(項) 170 水産基盤整備事業工事諸費	438			
121	01-46 水産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	438			
	(項) 180 漁港施設災害復旧事業費	438			
122	01-49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	439			
	(項) 190 漁港施設災害関連事業費	439			
123	01-49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	439			
	平成 2 7 年度概算要求定員表	441			

平成 2 7 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 総 表

26 農林水産省所管

(単位:千円)											
要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 7 年 度 概 算 要 求 額					対 前 年 度 比 増 (B - A)	明細書 頁 数
		一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (A)	一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (B)				
	010 農 林 水 産 本 省	90,818,399	1,466,595,058	1,557,413,457	94,469,510	1,377,341,303	1,471,810,813			85,602,644	11
	010 農 林 水 産 本 省 共 通 費	90,047,269	371,311	90,418,580	93,698,948	355,555	94,054,503			3,635,923	12
①	01-95 農林水産本省一般行政に必要な経費	89,815,790	0	89,815,790	93,477,362	0	93,477,362			3,661,572	13
2	06-95 審 議 会 等 に 必 要 な 経 費	0	70,172	70,172	0	52,416	52,416			17,756	44
3	11-95 食料・農業・農村に関する政策の調査等に必要な経費	0	164,042	164,042	0	166,042	166,042			2,000	48
4	16-95 農業生産基盤安全管理・整備事業等指導監督に必要な経費	0	137,097	137,097	0	137,097	137,097			0	49
⑤	21-95 農 林 水 産 研 修 所 に 必 要 な 経 費	231,479	0	231,479	221,586	0	221,586			9,893	50
	020 農 林 水 産 本 省 施 設 費	0	316,737	316,737	0	445,577	445,577			128,840	55
6	01-95 農林水産本省施設整備に必要な経費	0	316,737	316,737	0	445,577	445,577			128,840	55
	030 食 の 安 全 ・ 消 費 者 の 信 頼 確 保 対 策 費	0	10,066,654	10,066,654	0	10,525,480	10,525,480			458,826	58
7	01-65 食の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	0	10,066,654	10,066,654	0	10,525,480	10,525,480			458,826	58
	040 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	0	6,616,169	6,616,169	0	6,697,738	6,697,738			81,569	78
8	01-65 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費交付金に必要な経費	0	6,616,169	6,616,169	0	6,697,738	6,697,738			81,569	78
	050 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	0	74,885	74,885	0	63,777	63,777			11,108	80
9	01-65 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備に必要な経費	0	74,885	74,885	0	63,777	63,777			11,108	80
	060 国 産 農 畜 産 物 ・ 食 農 連 携 強 化 対 策 費	0	68,394,451	68,394,451	0	64,947,176	64,947,176			3,447,275	81
10	01-65 国産農畜産物・食農連携強化対策に必要な経費	0	68,394,451	68,394,451	0	64,947,176	64,947,176			3,447,275	81
	070 牛肉等関税財源国産畜産物・食農連携強化対策費	0	60,034,748	60,034,748	0	104,000,000	104,000,000			43,965,252	97
11	01-65 牛肉等関税財源国産畜産物・食農連携強化対策に必要な経費	0	60,034,748	60,034,748	0	104,000,000	104,000,000			43,965,252	97
	080 独立行政法人農畜産業振興機構運営費	0	1,965,430	1,965,430	0	1,734,600	1,734,600			230,830	101
12	01-65 独立行政法人農畜産業振興機構運営費交付金に必要な経費	0	1,965,430	1,965,430	0	1,734,600	1,734,600			230,830	101
	090 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	0	1,577,240	1,577,240	0	1,575,347	1,575,347			1,893	106
13	01-65 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	0	1,577,240	1,577,240	0	1,575,347	1,575,347			1,893	106
	100 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	0	103,101	103,101	0	92,791	92,791			10,310	107

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 7 年 度 概 算 要 求 額					対 前 年 度 比 増 (B - A)	明細書 頁 数
		一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (A)	一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (B)				
14	01-65 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費	0	103,101	103,101	0	92,791	92,791			10,310	107
	110 独立行政法人家畜改良センター運営費	0	7,237,135	7,237,135	0	7,251,224	7,251,224			14,089	108
15	01-65 独立行政法人家畜改良センター運営費交付金に必要な経費	0	7,237,135	7,237,135	0	7,251,224	7,251,224			14,089	108
	120 独立行政法人家畜改良センター施設整備費	0	148,468	148,468	0	148,468	148,468			0	110
16	01-65 独立行政法人家畜改良センター施設整備に必要な経費	0	148,468	148,468	0	148,468	148,468			0	110
	130 農業・食品産業強化対策費	0	23,384,773	23,384,773	0	0	0			23,384,773	111
17	01-65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	0	23,384,773	23,384,773	0	0	0			23,384,773	111
	140 食料安全保障確立対策費	0	12,037,856	12,037,856	0	11,429,639	11,429,639			608,217	112
18	01-65 食料安全保障確立対策に必要な経費	0	12,037,856	12,037,856	0	11,429,639	11,429,639			608,217	112
	150 食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入	0	96,300,000	96,300,000	0	98,400,000	98,400,000			2,100,000	143
19	01-65 調整資金の財源の食料安定供給特別会計食糧管理勘定へ繰入れに必要な経費	0	96,300,000	96,300,000	0	98,400,000	98,400,000			2,100,000	143
	160 農業経営対策費	0	623,429,589	623,429,589	0	591,527,250	591,527,250			31,902,339	144
20	01-65 農業経営対策に必要な経費	0	498,523,303	498,523,303	0	468,432,828	468,432,828			30,090,475	144
21	06-95 農業者確保農業者年金の実施に必要な経費	0	1,233,018	1,233,018	0	1,239,664	1,239,664			6,646	156
22	11-04 農業者年金等の実施に必要な経費	0	119,606,170	119,606,170	0	120,409,545	120,409,545			803,375	157
23	16-02 農林漁業団体職員共済組合の年金給付に必要な経費	0	4,067,098	4,067,098	0	1,445,213	1,445,213			2,621,885	158
	170 独立行政法人農業者年金基金運営費	0	3,467,340	3,467,340	0	3,432,076	3,432,076			35,264	159
24	01-95 独立行政法人農業者年金基金農業者確保運営費交付金に必要な経費	0	1,859,620	1,859,620	0	1,841,506	1,841,506			18,114	159
25	06-04 独立行政法人農業者年金基金運営費交付金に必要な経費	0	1,607,720	1,607,720	0	1,590,570	1,590,570			17,150	161
	180 農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	0	57,869,403	57,869,403	0	67,101,192	67,101,192			9,231,789	163
26	01-65 農業経営安定事業等の財源の食料安定供給特別会計農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費	0	57,869,403	57,869,403	0	67,101,192	67,101,192			9,231,789	163
	190 共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	0	51,587,412	51,587,412	0	51,692,028	51,692,028			104,616	164
27	01-65 共済掛金国庫負担金等の財源の食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定へ繰入れに必要な経費	0	51,587,412	51,587,412	0	51,692,028	51,692,028			104,616	164
	200 優良農地確保・有効利用対策費	0	50,509,333	50,509,333	0	19,815,445	19,815,445			30,693,888	165
28	01-65 農地集積推進対策に必要な経費	0	43,986,056	43,986,056	0	13,525,279	13,525,279			30,460,777	165
29	06-95 優良農地確保・有効利用対策に必要な経費	0	6,523,277	6,523,277	0	6,290,166	6,290,166			233,111	168
	210 農業生産基盤保全管理等推進費	0	9,142,170	9,142,170	0	9,443,394	9,443,394			301,224	170

農 3											
要求	区 分	前 年 度 予 算 額			2 7 年 度 概 算 要 求 額					対 前 年 度 比 増 (B - A)	明細書 頁 数
番号		一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (A)	一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (B)				
30	01-95 農業生産基盤保全管理等推進に必要な経費	0	9,142,170	9,142,170	0	9,443,394	9,443,394			301,224	170
	220 農 業 生 産 基 盤 保 全 管 理 ・ 整 備 事 業 費	0	61,220,682	61,220,682	0	57,937,698	57,937,698			3,282,984	172
31	01-46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	0	61,220,682	61,220,682	0	57,937,698	57,937,698			3,282,984	172
	230 農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	0	9,072,000	9,072,000	0	10,759,000	10,759,000			1,687,000	173
32	01-46 農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	0	9,072,000	9,072,000	0	10,759,000	10,759,000			1,687,000	173
	240 環 境 保 全 型 農 業 生 産 対 策 費	0	3,009,453	3,009,453	0	3,141,130	3,141,130			131,677	174
33	01-65 環境保全型農業生産対策に必要な経費	0	3,009,453	3,009,453	0	3,141,130	3,141,130			131,677	174
	250 農 山 漁 村 6 次 産 業 化 対 策 費	0	11,883,312	11,883,312	0	3,699,337	3,699,337			8,183,975	178
34	01-65 農山漁村6次産業化対策に必要な経費	0	11,883,312	11,883,312	0	3,699,337	3,699,337			8,183,975	178
	260 独立行政法人種苗管理センター運営費	0	2,719,969	2,719,969	0	2,769,459	2,769,459			49,490	193
35	01-65 独立行政法人種苗管理センター運営費交付金に必要な経費	0	2,719,969	2,719,969	0	2,769,459	2,769,459			49,490	193
	270 独立行政法人種苗管理センター施設整備費	0	198,666	198,666	0	197,627	197,627			1,039	195
36	01-65 独立行政法人種苗管理センター施設整備に必要な経費	0	198,666	198,666	0	197,627	197,627			1,039	195
	280 都 市 農 村 交 流 等 対 策 費	0	2,725,484	2,725,484	0	45,484	45,484			2,680,000	195
37	01-95 都市農村交流等対策に必要な経費	0	2,725,484	2,725,484	0	45,484	45,484			2,680,000	195
	290 農 村 地 域 資 源 等 保 全 推 進 費	0	77,954,616	77,954,616	0	78,631,009	78,631,009			676,393	196
38	01-95 農村地域資源等保全推進に必要な経費	0	77,954,616	77,954,616	0	78,631,009	78,631,009			676,393	196
	300 海 岸 事 業 費	0	2,964,630	2,964,630	0	2,659,446	2,659,446			305,184	199
39	01-41 海 岸 事 業 に 必 要 な 経 費	0	2,964,630	2,964,630	0	2,659,446	2,659,446			305,184	199
	310 農 地 等 保 全 事 業 費	0	37,468,473	37,468,473	0	36,223,395	36,223,395			1,245,078	199
40	01-46 農 地 等 保 全 事 業 に 必 要 な 経 費	0	37,468,473	37,468,473	0	36,223,395	36,223,395			1,245,078	199
	320 農地等保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	0	2,500,000	2,500,000	0	5,003,000	5,003,000			2,503,000	199
41	01-46 農地等保全事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	0	2,500,000	2,500,000	0	5,003,000	5,003,000			2,503,000	199
	335 農 業 競 争 力 強 化 基 盤 整 備 事 業 費	0	41,835,583	41,835,583	0	26,232,607	26,232,607			15,602,976	199
42	01-46 農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費	0	41,835,583	41,835,583	0	26,232,607	26,232,607			15,602,976	199
	340 農 山 漁 村 活 性 化 対 策 費	0	16,040,083	16,040,083	0	0	0			16,040,083	200
43	01-95 農山漁村活性化対策に必要な経費	0	16,040,083	16,040,083	0	0	0			16,040,083	200
	350 農 山 漁 村 地 域 整 備 事 業 費	0	91,706,000	91,706,000	0	82,535,000	82,535,000			9,171,000	201
44	01-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	91,706,000	91,706,000	0	82,535,000	82,535,000			9,171,000	201
	360 農 林 水 産 政 策 研 究 所	771,130	158,647	929,777	770,562	150,437	920,999			8,778	202

4 農											
要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 7 年 度 概 算 要 求 額					対 前 年 度 比 増 (B - A)	明細書 頁 数
		一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (A)	一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (B)				
(45)	01-13 農林水産政策研究所に必要な経費	771,130	0	771,130	770,562	0	770,562			568	203
46	06-13 農林水産政策研究に必要な経費	0	158,647	158,647	0	150,437	150,437			8,210	207
	370 農林水産業地球環境対策費	0	111,123	111,123	0	92,826	92,826			18,297	213
47	01-95 農林水産分野の地球環境対策に必要な経費	0	111,123	111,123	0	92,826	92,826			18,297	213
	380 農林水産統計調査費	0	8,894,905	8,894,905	0	5,076,127	5,076,127			3,818,778	215
48	01-95 農林水産統計調査の実施等に必要な経費	0	8,894,905	8,894,905	0	5,076,127	5,076,127			3,818,778	215
	390 風水害等対策費	0	27,200	27,200	0	25,000	25,000			2,200	232
49	01-95 農林水産業共同利用施設災害復旧に必要な経費	0	27,200	27,200	0	25,000	25,000			2,200	232
	400 受託工事等実施費	0	2,161,669	2,161,669	0	2,175,163	2,175,163			13,494	232
50	01-95 受託工事等に必要な経費	0	2,161,669	2,161,669	0	2,175,163	2,175,163			13,494	232
	410 海岸事業調査諸費	0	3,700	3,700	0	3,700	3,700			0	233
51	01-41 海岸事業調査諸費に必要な経費	0	3,700	3,700	0	3,700	3,700			0	233
	420 農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	0	1,144,950	1,144,950	0	1,145,393	1,145,393			443	233
52	01-46 農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費に必要な経費	0	1,144,950	1,144,950	0	1,145,393	1,145,393			443	233
	430 農業施設災害復旧事業費	0	7,888,124	7,888,124	0	7,967,124	7,967,124			79,000	234
53	01-49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	0	7,888,124	7,888,124	0	7,967,124	7,967,124			79,000	234
	440 農業施設災害関連事業費	0	271,584	271,584	0	192,584	192,584			79,000	234
54	01-49 農業施設災害関連事業に必要な経費	0	271,584	271,584	0	192,584	192,584			79,000	234
	組 織 計	90,818,399	1,466,595,058	1,557,413,457	94,469,510	1,377,341,303	1,471,810,813			85,602,644	
	040 農林水産本省検査指導機関	12,263,749	2,745,352	15,009,101	12,564,895	2,927,181	15,492,076			482,975	236
	010 農林水産本省検査指導所	12,263,749	2,306,842	14,570,591	12,564,895	2,486,312	15,051,207			480,616	236
(55)	01-65 植物防疫所に必要な経費	8,030,576	0	8,030,576	8,221,679	0	8,221,679			191,103	236
(56)	06-65 動物検疫所に必要な経費	3,564,684	0	3,564,684	3,652,633	0	3,652,633			87,949	243
(57)	11-65 動物医薬品検査所に必要な経費	668,489	0	668,489	690,583	0	690,583			22,094	249
58	16-65 食の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	0	2,306,842	2,306,842	0	2,486,312	2,486,312			179,470	254
	020 農林水産本省検査指導所施設費	0	438,510	438,510	0	440,869	440,869			2,359	267
59	01-65 農林水産本省検査指導所施設整備に必要な経費	0	438,510	438,510	0	440,869	440,869			2,359	267
	組 織 計	12,263,749	2,745,352	15,009,101	12,564,895	2,927,181	15,492,076			482,975	

農 5											
要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 7 年 度 概 算 要 求 額					対 前 年 度 比 増 (B - A)	明細書 頁 数
		一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (A)	一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (B)				
⑥0	045 農 林 水 産 技 術 会 議	2,492,465	64,875,829	67,368,294	2,597,809	63,966,395	66,564,204			804,090	269
	010 農 林 水 産 技 術 会 議 共 通 費	2,492,465	0	2,492,465	2,597,809	0	2,597,809			105,344	269
	01-13 農林水産技術会議の運営に必要な経費	2,492,465	0	2,492,465	2,597,809	0	2,597,809			105,344	269
	020 農 林 水 産 技 術 会 議 施 設 費	0	106,368	106,368	0	155,405	155,405			49,037	274
61	01-13 農林水産技術会議施設整備に必要な経費	0	106,368	106,368	0	155,405	155,405			49,037	274
62	030 農 林 水 産 業 研 究 開 発 費	0	13,726,565	13,726,565	0	13,782,628	13,782,628			56,063	275
	01-13 農林水産分野の研究開発の推進に必要な経費	0	13,726,565	13,726,565	0	13,782,628	13,782,628			56,063	275
63	040 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	0	37,486,024	37,486,024	0	36,509,301	36,509,301			976,723	293
	01-13 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	0	37,486,024	37,486,024	0	36,509,301	36,509,301			976,723	293
	050 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	0	298,121	298,121	0	349,870	349,870			51,749	295
64	01-13 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費	0	298,121	298,121	0	349,870	349,870			51,749	295
65	060 独立行政法人農業生物資源研究所運営費	0	6,616,665	6,616,665	0	6,638,646	6,638,646			21,981	296
	01-13 独立行政法人農業生物資源研究所運営費交付金に必要な経費	0	6,616,665	6,616,665	0	6,638,646	6,638,646			21,981	296
66	070 独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費	0	112,717	112,717	0	0	0			112,717	297
	01-13 独立行政法人農業生物資源研究所施設整備に必要な経費	0	112,717	112,717	0	0	0			112,717	297
67	080 独立行政法人農業環境技術研究所運営費	0	2,930,476	2,930,476	0	2,921,968	2,921,968			8,508	298
	01-13 独立行政法人農業環境技術研究所運営費交付金に必要な経費	0	2,930,476	2,930,476	0	2,921,968	2,921,968			8,508	298
68	090 独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費	0	124,200	124,200	0	265,032	265,032			140,832	299
	01-13 独立行政法人農業環境技術研究所施設整備に必要な経費	0	124,200	124,200	0	265,032	265,032			140,832	299
69	100 独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費	0	3,433,061	3,433,061	0	3,343,545	3,343,545			89,516	300
	01-13 独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費交付金に必要な経費	0	3,433,061	3,433,061	0	3,343,545	3,343,545			89,516	300
	110 独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費	0	41,632	41,632	0	0	0			41,632	301
70	01-13 独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備に必要な経費	0	41,632	41,632	0	0	0			41,632	301
	組 織 計	2,492,465	64,875,829	67,368,294	2,597,809	63,966,395	66,564,204			804,090	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 7 年 度 概 算 要 求 額					対 前 年 度 比 増 (B - A)	明細書 頁 数
		一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (A)	一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (B)				
⑦①	050 地 方 農 政 局	70,568,959	19,788,248	90,357,207	67,958,044	20,195,685	88,153,729			2,203,478	302
	010 地 方 農 政 局	70,568,959	0	70,568,959	67,958,044	0	67,958,044			2,610,915	302
	01-95 地方農政局一般行政に必要な経費	70,568,959	0	70,568,959	67,958,044	0	67,958,044			2,610,915	302
	020 地 方 農 政 局 施 設 費	0	303,422	303,422	0	273,080	273,080			30,342	319
	01-95 地方農政局施設整備に必要な経費	0	303,422	303,422	0	273,080	273,080			30,342	319
	030 海 岸 事 業 工 事 諸 費	0	319,670	319,670	0	326,854	326,854			7,184	320
	01-41 海岸事業工事諸費に必要な経費	0	319,670	319,670	0	326,854	326,854			7,184	320
	040 農業生産基盤安全管理・整備事業等工事諸費	0	19,163,312	19,163,312	0	19,593,907	19,593,907			430,595	321
	01-46 農業生産基盤安全管理・整備事業等工事諸費 に必要な経費	0	19,163,312	19,163,312	0	19,593,907	19,593,907			430,595	321
	050 農業施設災害復旧事業等工事諸費	0	1,844	1,844	0	1,844	1,844			0	325
75	01-49 農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	0	1,844	1,844	0	1,844	1,844			0	325
	組 織 計	70,568,959	19,788,248	90,357,207	67,958,044	20,195,685	88,153,729			2,203,478	
⑦⑥	055 北 海 道 農 政 事 務 所	4,612,574	0	4,612,574	5,113,154	0	5,113,154			500,580	326
	010 北 海 道 農 政 事 務 所	4,612,574	0	4,612,574	5,113,154	0	5,113,154			500,580	326
	01-95 北海道農政事務所一般行政に必要な経費	4,612,574	0	4,612,574	5,113,154	0	5,113,154			500,580	326
	組 織 計	4,612,574	0	4,612,574	5,113,154	0	5,113,154			500,580	
⑦⑦	080 林 野 庁	31,951,929	246,254,586	278,206,515	32,817,034	221,914,201	254,731,235			23,475,280	336
	010 林 野 庁 共 通 費	31,951,929	35,221	31,987,150	32,817,034	34,186	32,851,220			864,070	336
	01-95 林野庁一般行政に必要な経費	31,838,385	0	31,838,385	32,703,490	0	32,703,490			865,105	337
	06-95 審 議 会 等 に 必 要 な 経 費	0	6,032	6,032	0	4,997	4,997			1,035	344
	11-95 山林事業指導監督に必要な経費	0	29,189	29,189	0	29,189	29,189			0	345
	16-95 森林技術総合研修所に必要な経費	113,544	0	113,544	113,544	0	113,544			0	346
	020 林 野 庁 施 設 費	0	1,113,927	1,113,927	0	1,113,927	1,113,927			0	348
	01-95 林野庁施設整備に必要な経費	0	1,113,927	1,113,927	0	1,113,927	1,113,927			0	348
	030 森 林 整 備 ・ 保 全 費	0	8,118,049	8,118,049	0	7,908,538	7,908,538			209,511	350
	01-95 森林整備・保全に必要な経費	0	8,118,049	8,118,049	0	7,908,538	7,908,538			209,511	350
83	040 独立行政法人農林漁業信用基金出資	0	320,000	320,000	0	0	0			320,000	362
	01-95 独立行政法人農林漁業信用基金出資に必要な経費	0	320,000	320,000	0	0	0			320,000	362

農 7											
要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 7 年 度 概 算 要 求 額					対 前 年 度 比 増 (B - A)	明細書 頁 数
		一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (A)	一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (B)				
84	045 国 有 林 野 産 物 等 売 払 及 管 理 処 分 業 務 費	0	20,074,676	20,074,676	0	20,546,470	20,546,470			471,794	362
	01-95 国 有 林 野 産 物 等 の 売 払 い 及 び 管 理 処 分 業 務 に 必 要 な 経 費	0	20,074,676	20,074,676	0	20,546,470	20,546,470			471,794	362
85	050 治 山 事 業 費	0	48,524,509	48,524,509	0	43,265,763	43,265,763			5,258,746	366
	01-41 治 山 事 業 に 必 要 な 経 費	0	48,524,509	48,524,509	0	43,265,763	43,265,763			5,258,746	367
86	055 防 災 対 策 推 進 治 山 事 業 費 東 日 本 大 震 災 復 興 特 別 会 計 へ 繰 入	0	0	0	0	0	0			0	367
	01-41 治 山 事 業 の 財 源 の 東 日 本 大 震 災 復 興 特 別 会 計 へ 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	0	0			0	367
87	060 森 林 整 備 事 業 費	0	104,045,821	104,045,821	0	94,056,282	94,056,282			9,989,539	367
	01-46 森 林 整 備 事 業 に 必 要 な 経 費	0	104,045,821	104,045,821	0	94,056,282	94,056,282			9,989,539	367
88	070 林 業 振 興 対 策 費	0	7,153,806	7,153,806	0	537,228	537,228			6,616,578	368
	01-95 林 業 振 興 対 策 に 必 要 な 経 費	0	7,153,806	7,153,806	0	537,228	537,228			6,616,578	368
89	080 林 産 物 供 給 等 振 興 対 策 費	0	2,219,016	2,219,016	0	778,362	778,362			1,440,654	372
	01-95 林 産 物 供 給 等 振 興 対 策 に 必 要 な 経 費	0	2,219,016	2,219,016	0	778,362	778,362			1,440,654	372
90	090 森 林 整 備 ・ 林 業 等 振 興 対 策 費	0	2,200,000	2,200,000	0	0	0			2,200,000	374
	01-95 森 林 整 備 ・ 林 業 等 振 興 対 策 に 必 要 な 経 費	0	2,200,000	2,200,000	0	0	0			2,200,000	374
91	100 独 立 行 政 法 人 森 林 総 合 研 究 所 運 営 費	0	9,535,454	9,535,454	0	9,250,199	9,250,199			285,255	375
	01-13 独 立 行 政 法 人 森 林 総 合 研 究 所 運 営 費 交 付 金 に 必 要 な 経 費	0	9,535,454	9,535,454	0	9,250,199	9,250,199			285,255	375
92	110 独 立 行 政 法 人 森 林 総 合 研 究 所 施 設 整 備 費	0	80,748	80,748	0	197,340	197,340			116,592	376
	01-13 独 立 行 政 法 人 森 林 総 合 研 究 所 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	80,748	80,748	0	197,340	197,340			116,592	376
93	130 治 山 事 業 工 事 諸 費	0	5,907,491	5,907,491	0	5,898,237	5,898,237			9,254	376
	01-41 治 山 事 業 工 事 諸 費 に 必 要 な 経 費	0	5,907,491	5,907,491	0	5,898,237	5,898,237			9,254	376
94	150 森 林 整 備 事 業 工 事 諸 費	0	9,427,179	9,427,179	0	9,185,718	9,185,718			241,461	378
	01-46 森 林 整 備 事 業 工 事 諸 費 に 必 要 な 経 費	0	9,427,179	9,427,179	0	9,185,718	9,185,718			241,461	378
95	160 山 林 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	0	5,059,248	5,059,248	0	4,812,211	4,812,211			247,037	381
	01-49 山 林 施 設 災 害 復 旧 事 業 に 必 要 な 経 費	0	5,059,248	5,059,248	0	4,812,211	4,812,211			247,037	381
96	170 山 林 施 設 災 害 関 連 事 業 費	0	4,856,866	4,856,866	0	5,103,866	5,103,866			247,000	382
	01-49 山 林 施 設 災 害 関 連 事 業 に 必 要 な 経 費	0	4,856,866	4,856,866	0	5,103,866	5,103,866			247,000	382
97	175 山 林 施 設 災 害 復 旧 事 業 等 工 事 諸 費	0	57,886	57,886	0	57,923	57,923			37	382
	01-49 山 林 施 設 災 害 復 旧 事 業 等 工 事 諸 費 に 必 要 な 経 費	0	57,886	57,886	0	57,923	57,923			37	382
98	180 借 入 金 利 子 国 有 林 野 事 業 債 務 管 理 特 別 会 計 へ 繰 入	0	9,882,501	9,882,501	0	9,948,894	9,948,894			66,393	382
	01-95 借 入 金 利 子 の 支 払 財 源 の 国 有 林 野 事 業 債 務 管 理 特 別 会 計 へ 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	0	9,882,501	9,882,501	0	9,948,894	9,948,894			66,393	382

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 7 年 度 概 算 要 求 額					対 前 年 度 比 増 (B - A)	明細書 頁 数
		一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (A)	一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (B)				
99	190 国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有 林野事業債務管理特別会計へ繰入	0	7,642,188	7,642,188	0	9,219,057	9,219,057			1,576,869	382
	01-95 国有林野事業収入財源の借入金債務処理に係 る国有林野事業債務管理特別会計へ繰入れに 必要な経費	0	7,642,188	7,642,188	0	9,219,057	9,219,057			1,576,869	382
	組 織 計	31,951,929	246,254,586	278,206,515	32,817,034	221,914,201	254,731,235			23,475,280	
100	090 水 産 庁	7,617,331	134,912,533	142,529,864	7,802,805	136,794,228	144,597,033			2,067,169	384
	010 水 産 庁 共 通 費	7,617,331	36,298	7,653,629	7,802,805	34,462	7,837,267			183,638	384
	01-95 水産庁一般行政に必要な経費	7,617,331	0	7,617,331	7,802,805	0	7,802,805			185,474	384
101	06-95 審 議 会 等 に 必 要 な 経 費	0	22,215	22,215	0	20,347	20,347			1,868	391
102	11-95 水産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	0	14,083	14,083	0	14,115	14,115			32	392
103	020 水 産 庁 施 設 費	0	39,288	39,288	0	25,945	25,945			13,343	393
	01-95 水産庁施設整備に必要な経費	0	39,288	39,288	0	25,945	25,945			13,343	393
	030 食 料 安 全 保 障 確 立 対 策 費	0	567,893	567,893	0	511,104	511,104			56,789	394
104	01-50 国際漁業協力推進に必要な経費	0	567,893	567,893	0	511,104	511,104			56,789	394
105	040 水 産 資 源 回 復 対 策 費	0	22,107,578	22,107,578	0	22,674,217	22,674,217			566,639	396
	01-65 水産資源回復対策に必要な経費	0	22,107,578	22,107,578	0	22,674,217	22,674,217			566,639	396
	050 船 舶 建 造 費	0	1,577,699	1,577,699	0	337,101	337,101			1,240,598	414
106	05-95 船 舶 建 造 に 必 要 な 経 費	0	1,270,945	1,270,945	0	0	0			1,270,945	414
107	10-95 船 舶 改 装 に 必 要 な 経 費	0	306,754	306,754	0	337,101	337,101			30,347	414
108	060 漁 業 経 営 安 定 対 策 費	0	33,228,403	33,228,403	0	42,301,548	42,301,548			9,073,145	415
	01-65 漁業経営安定対策に必要な経費	0	33,228,403	33,228,403	0	42,301,548	42,301,548			9,073,145	415
	070 保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ 繰入	0	17,056,554	17,056,554	0	16,871,647	16,871,647			184,907	425
109	01-65 保険料国庫負担金等の財源の食料安定供給特 別会計漁船再保険勘定等へ繰入れに必要な経 費	0	17,056,554	17,056,554	0	16,871,647	16,871,647			184,907	425
110	080 独 立 行 政 法 人 水 産 大 学 校 運 営 費	0	1,760,114	1,760,114	0	1,884,349	1,884,349			124,235	426
	01-95 独立行政法人水産大学校運営費交付金に必要 な経費	0	1,760,114	1,760,114	0	1,884,349	1,884,349			124,235	426
	090 独 立 行 政 法 人 水 産 大 学 校 施 設 整 備 費	0	220,000	220,000	0	160,000	160,000			60,000	427
111	01-95 独立行政法人水産大学校施設整備に必要な経 費	0	220,000	220,000	0	160,000	160,000			60,000	427
112	095 独 立 行 政 法 人 水 産 大 学 校 船 舶 建 造 費	0	0	0	0	1,937,048	1,937,048			1,937,048	427
	01-95 独立行政法人水産大学校船舶建造に必要な経 費	0	0	0	0	1,937,048	1,937,048			1,937,048	427

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 7 年 度 概 算 要 求 額					対 前 年 度 比 増 (B - A)	明細書 頁 数
		一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (A)	一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (B)				
	100 漁 村 振 興 対 策 費	0	5,831,332	5,831,332	0	5,101,044	5,101,044			730,288	429
113	01-65 水産物加工・流通等対策に必要な経費	0	1,046,332	1,046,332	0	1,451,044	1,451,044			404,712	429
114	06-95 漁 村 振 興 対 策 に 必 要 な 経 費	0	4,785,000	4,785,000	0	3,650,000	3,650,000			1,135,000	432
	110 海 岸 事 業 費	0	698,800	698,800	0	628,800	628,800			70,000	433
115	01-41 海 岸 事 業 に 必 要 な 経 費	0	698,800	698,800	0	628,800	628,800			70,000	433
	120 水 産 基 盤 整 備 費	0	31,268,231	31,268,231	0	28,024,231	28,024,231			3,244,000	433
116	01-46 水 産 基 盤 整 備 に 必 要 な 経 費	0	31,268,231	31,268,231	0	28,024,231	28,024,231			3,244,000	433
	130 水 産 業 強 化 対 策 費	0	4,500,000	4,500,000	0	0	0			4,500,000	435
117	01-65 水 産 業 強 化 対 策 に 必 要 な 経 費	0	4,500,000	4,500,000	0	0	0			4,500,000	435
	140 独立行政法人水産総合研究センター運営費	0	14,676,665	14,676,665	0	14,857,869	14,857,869			181,204	437
118	01-13 独立行政法人水産総合研究センター運営費交付金に必要な経費	0	14,676,665	14,676,665	0	14,857,869	14,857,869			181,204	437
	150 独立行政法人水産総合研究センター施設整備費	0	171,261	171,261	0	272,446	272,446			101,185	438
119	01-13 独立行政法人水産総合研究センター施設整備に必要な経費	0	171,261	171,261	0	272,446	272,446			101,185	438
	160 海 岸 事 業 調 査 諸 費	0	5,200	5,200	0	5,200	5,200			0	438
120	01-41 海 岸 事 業 調 査 諸 費 に 必 要 な 経 費	0	5,200	5,200	0	5,200	5,200			0	438
	170 水 産 基 盤 整 備 事 業 工 事 諸 費	0	55,769	55,769	0	55,769	55,769			0	438
121	01-46 水産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	0	55,769	55,769	0	55,769	55,769			0	438
	180 漁 港 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	0	1,107,448	1,107,448	0	1,102,448	1,102,448			5,000	438
122	01-49 漁 港 施 設 災 害 復 旧 事 業 に 必 要 な 経 費	0	1,107,448	1,107,448	0	1,102,448	1,102,448			5,000	439
	190 漁 港 施 設 災 害 関 連 事 業 費	0	4,000	4,000	0	9,000	9,000			5,000	439
123	01-49 漁 港 施 設 災 害 関 連 事 業 に 必 要 な 経 費	0	4,000	4,000	0	9,000	9,000			5,000	439
	組 織 計	7,617,331	134,912,533	142,529,864	7,802,805	136,794,228	144,597,033			2,067,169	
	所 管 計	220,325,406	1,935,171,606	2,155,497,012	223,323,251	1,823,138,993	2,046,462,244			109,034,768	

平成 2 7 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 明 細 表

26 農林水産省所管

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	010 農 林 水 産 本 省	1,557,413,457	1,471,810,813			85,602,644	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
							予 算 額 (1,828,731,225) (1,750,953,105) (2,078,833,119) (1,968,497,113) (1,699,814,012)				
							1,570,733,137	1,674,067,004	1,520,039,157	1,462,966,383	1,539,663,817

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
010	農 林 水 産 本 省 共 通 費	90,418,580	94,054,503		3,635,923	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
						予 算 額 (82,734,418) (84,943,919	91,257,030) (91,632,077	88,854,453) (88,887,908	79,806,629) (84,155,884	88,394,818) (88,400,263	
						前年度繰越額	0	264,600	789,753	0	5,087,991
						流用等増 減額	0	0	1,442,720	149,145	0
						決 算 額	77,714,820	82,728,488	83,035,984	77,078,911	90,291,222
						翌年度繰越額	264,600	789,754	0	0	0
						不 用 額	4,754,998	8,003,388	5,165,502	2,876,863	3,191,587
						(注) (項) 農林水産本省共通費は、大臣官房外 6 局に計上されており、各局ごとの決算額を把握することが困難なため、大臣官房においてその合計額を記載している。					
(単位：千円)											
区 分		平成25年度歳出予算		前 年 度	流 用 等	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
		当初予算額	補正後予算額	繰 越 額	増 減額						
06	諸謝金	47,356	47,356	0	0	47,356	28,790	0	18,566		
07	褒賞品費	8,761	8,761	0	0	8,761	8,417	0	344		
08	職員旅費	1,028,707	1,028,707	0	0	1,028,707	873,725	0	154,982		
08	災害検査旅費	54,092	54,092	0	0	54,092	48,021	0	6,071		
08	赴任旅費	641,203	641,203	0	0	641,203	569,606	0	71,597		
08	外国留学旅費	69,042	63,597	0	0	63,597	62,967	0	630		
08	委員等旅費	72,730	72,730	0	0	72,730	46,664	0	26,066		
09	庁費	3,212,461	3,212,461	0	0	3,212,461	2,022,916	0	1,189,545		
09	国会図書館支部 庁費	7,599	7,599	0	0	7,599	7,599	0	0		
09	情報処理業務庁費	1,503,790	1,503,790	0	0	1,503,790	1,352,224	0	151,566		
09	農林水産政策調査 費	5,087	5,087	0	0	5,087	4,660	0	427		
09	通信専用料	2,449	2,449	0	0	2,449	2,446	0	3		
09	土地建物借料	18,160	18,160	0	0	18,160	16,649	0	1,511		
09	各所修繕	145,429	145,429	0	0	145,429	72,266	0	73,163		
09	自動車重量税	594	594	0	0	594	554	0	40		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
①	01-95 農林水産本省一般行政に 必要な経費	89,815,790	93,477,362			3,661,572	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
							予 算 額 (82,029,408) (84,229,943	(90,536,477) (90,911,524	(88,152,135) (88,214,696	(79,342,992) (83,536,128	(91,288,450) (86,205,904
							決 算 額 77,152,651	81,993,319	82,477,010	76,631,654	88,738,838
	001 既定定員に伴う経費						2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
							予 算 額 (75,218,930) (77,390,858	(81,068,710) (81,068,710	(80,523,835) (80,523,835	(72,143,883) (76,356,254	(78,831,748) (78,831,748
							流用等増 減額 0	48,958	1,442,720	155,343	0
							決 算 額 71,581,896	75,289,043	76,077,075	71,739,990	78,070,852
							不 用 額 3,637,034	5,730,709	3,004,039	559,236	760,896
	001 人 件 費	82,053,297	83,293,083			1,239,786	予算 定員 3,514人				
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給	17,494,765	17,582,293			87,528	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
							予 算 額 (15,962,306) (16,234,740	(16,351,924) (16,351,924	(16,639,084) (16,639,084	(14,919,087) (16,967,944	(15,818,163) (15,818,163
							流用等増 減額 4,193	0	0	123,069	447,631
							決 算 額 15,808,637	16,069,816	16,321,766	15,024,522	15,334,726
							不 用 額 149,476	282,108	317,318	17,634	35,806
	02-0100 職 員 俸 給	14,264,249	14,337,745			73,496					
	02-0200 扶 養 手 当	507,120	507,120			0					
	02-0300 地 域 手 当	2,723,396	2,737,428			14,032					
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	8,409,149	8,454,705			45,556	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
							予 算 額 (7,815,455) (8,487,753	(8,152,030) (8,152,030	(8,008,192) (8,008,192	(7,119,303) (8,176,903	(7,598,285) (7,598,285
							流用等増 減額 0	0	0	87,287	171,329
							決 算 額 7,772,774	7,725,765	7,869,960	7,200,806	7,405,812
							不 用 額 42,681	426,265	138,232	5,784	21,144
	03-0100 管 理 職 手 当	288,828	288,828			0					
	03-0200 初任給調整手 当	1,766	1,766			0					
	03-0300 通 勤 手 当	649,166	649,166			0					
	03-0400 特殊勤務手当	456	688			232					
	03-0700 期 末 手 当	4,150,721	4,180,760			30,039					
	03-0800 勤 勉 手 当	2,251,382	2,266,667			15,285					
	03-1100 住 居 手 当	211,745	211,745			0					
	03-1200 単身赴任手当	98,916	98,916			0					
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	101	101			0					
	03-1900 本府省業務調 整手当	756,068	756,068			0					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	3,202,092	3,398,089			195,997	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
							予 算 額 (2,905,613) (2,907,251) (3,100,720) (3,221,246) (2,944,131) (2,957,374)				
							流用等増 減額 0 0 0 0 0				
							決 算 額 2,905,219 3,087,764 3,220,327 2,695,534 2,801,954				
							不 用 額 394 12,956 919 248,597 155,420				
	95016-2111-05-1200 休 職 者 給 与	710,617	671,896			38,721	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
							予 算 額 (413,624) (417,259) (407,005) (558,585) (436,077) (572,316)				
							流用等増 減額 4,193 0 0 42,179 129,384				
							決 算 額 414,770 395,123 360,511 383,201 426,076				
							不 用 額 3,047 11,882 198,074 10,697 16,856				
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣職員給与	772,274	660,093			112,181	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
							予 算 額 (617,429) (683,732) (671,863) (666,577) (643,332) (677,784)				
							流用等増 減額 0 0 0 31,993 0				
							決 算 額 566,730 584,064 658,119 603,995 605,936				
							不 用 額 50,699 87,799 8,458 7,344 71,848				
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費	438,984	403,075			35,909	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
							予 算 額 (338,769) (343,081) (390,007) (470,953) (469,993) (442,623)				
							流用等増 減額 0 0 0 45,752 74,979				
							決 算 額 319,421 360,713 463,666 400,724 322,174				
							不 用 額 19,348 29,294 7,287 23,517 45,470				
	95016-2111-05-1500 退 職 手 当	20,517,325	21,337,737			820,412	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
							予 算 額 (17,283,566) (17,691,703) (15,122,423) (14,734,123) (12,801,937) (19,322,497)				
							前年度繰越額 0 0 0 0 5,087,991				
							流用等増 減額 0 48,958 0 92,975 976,032				
							決 算 額 14,072,032 10,738,343 11,124,115 12,878,002 20,103,997				
							不 用 額 3,211,534 4,335,122 2,167,288 16,910 194,532				
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	23,903,612	23,787,901			115,711	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
							予 算 額 (23,727,962) (24,471,133) (30,137,389) (29,169,373) (25,867,380) (24,683,432)				
							流用等増 減額 0 0 0 28,064 152,709				
							決 算 額 23,568,691 29,592,106 29,008,319 25,838,436 24,624,629				
							不 用 額 159,271 545,283 161,054 880 58,803				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																
	95016-2115-16-7505 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	6,598,022	6,985,592			387,570	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (6,154,206) (6,735,349) (7,055,702) (6,942,643) (6,606,565) 6,154,206 6,735,349 7,055,702 5,111,855 6,606,565 流用等増 減額 0 0 0 0 0 決 算 額 6,153,622 6,735,349 7,050,291 6,714,770 6,606,565 不 用 額 584 0 5,411 227,873 0																																																																																																
	95016-2115-16-7506 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	6,457	11,702			5,245																																																																																																	
	003 定員合理化に伴う経費																																																																																																						
	001 人 件 費	0	389,054			389,054																																																																																																	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	389,054			389,054																																																																																																	
	006 増員要求に伴う経費																																																																																																						
	001 人 件 費	0	320,596			320,596	<table><tr><th>予 算 定 員</th><th>大臣等</th><th>秘書官</th><th>特別職</th><th>指定職</th><th>行政一</th><th>行政二</th><th>医療一</th><th>医療三</th><th>専ス夕</th><th>一般職</th><th>計</th></tr><tr><td>大 臣 官 房</td><td></td><td></td><td>0</td><td></td><td>18</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>18</td><td>18</td></tr><tr><td>消 費 ・ 安 全 局</td><td></td><td></td><td>0</td><td></td><td>18</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>18</td><td>18</td></tr><tr><td>食 料 産 業 局</td><td></td><td></td><td>0</td><td></td><td>15</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>15</td><td>15</td></tr><tr><td>生 産 局</td><td></td><td></td><td>0</td><td></td><td>19</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>19</td><td>19</td></tr><tr><td>経 営 局</td><td></td><td></td><td>0</td><td></td><td>1</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>農 村 振 興 局</td><td></td><td></td><td>0</td><td></td><td>11</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>11</td><td>11</td></tr><tr><td>計</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>82</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>82</td><td>82</td></tr></table>	予 算 定 員	大臣等	秘書官	特別職	指定職	行政一	行政二	医療一	医療三	専ス夕	一般職	計	大 臣 官 房			0		18					18	18	消 費 ・ 安 全 局			0		18					18	18	食 料 産 業 局			0		15					15	15	生 産 局			0		19					19	19	経 営 局			0		1					1	1	農 村 振 興 局			0		11					11	11	計	0	0	0	0	82	0	0	0	0	82	82
予 算 定 員	大臣等	秘書官	特別職	指定職	行政一	行政二	医療一	医療三	専ス夕	一般職	計																																																																																												
大 臣 官 房			0		18					18	18																																																																																												
消 費 ・ 安 全 局			0		18					18	18																																																																																												
食 料 産 業 局			0		15					15	15																																																																																												
生 産 局			0		19					19	19																																																																																												
経 営 局			0		1					1	1																																																																																												
農 村 振 興 局			0		11					11	11																																																																																												
計	0	0	0	0	82	0	0	0	0	82	82																																																																																												
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給	0	166,433			166,433																																																																																																	
	02-0100 職 員 俸 給	0	129,566			129,566																																																																																																	
	02-0200 扶 養 手 当	0	11,479			11,479																																																																																																	
	02-0300 地 域 手 当	0	25,388			25,388																																																																																																	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	0	35,757			35,757																																																																																																	
	03-0300 通 勤 手 当	0	4,381			4,381																																																																																																	
	03-0700 期 末 手 当	0	13,294			13,294																																																																																																	
	03-0800 勤 勉 手 当	0	6,704			6,704																																																																																																	
	03-1900 本府省業務調 整手当	0	11,378			11,378																																																																																																	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	37,086			37,086																																																																																																	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	81,320			81,320																																																																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																		
	011 振替定員に伴う経費																																																																																																																								
	001 人 件 費	0	852,848			852,848	<table><tr><th>予 算 定 員</th><th>大臣等</th><th>秘書官</th><th>特別職</th><th>指定職</th><th>行政一</th><th>行政二</th><th>医療一</th><th>医療三</th><th>専ス夕</th><th>一般職</th><th>計</th></tr><tr><td>大 臣 官 房</td><td></td><td></td><td>0</td><td>4</td><td>193</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>193</td><td>197</td></tr><tr><td>消 費 ・ 安 全 局</td><td></td><td></td><td>0</td><td></td><td>29</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>29</td><td>29</td></tr><tr><td>食 料 産 業 局</td><td></td><td></td><td>0</td><td></td><td>30</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>30</td><td>30</td></tr><tr><td>生 産 局</td><td></td><td></td><td>0</td><td></td><td>18</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>18</td><td>18</td></tr><tr><td>経 営 局</td><td></td><td></td><td>0</td><td></td><td>16</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>16</td><td>16</td></tr><tr><td>農 村 振 興 局</td><td></td><td></td><td>0</td><td></td><td>1</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>計</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>4</td><td>161</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td></td><td>161</td><td>165</td></tr></table>												予 算 定 員	大臣等	秘書官	特別職	指定職	行政一	行政二	医療一	医療三	専ス夕	一般職	計	大 臣 官 房			0	4	193						193	197	消 費 ・ 安 全 局			0		29						29	29	食 料 産 業 局			0		30						30	30	生 産 局			0		18						18	18	経 営 局			0		16						16	16	農 村 振 興 局			0		1						1	1	計	0	0	0	4	161	0	0	0	0		161	165
予 算 定 員	大臣等	秘書官	特別職	指定職	行政一	行政二	医療一	医療三	専ス夕	一般職	計																																																																																																														
大 臣 官 房			0	4	193						193	197																																																																																																													
消 費 ・ 安 全 局			0		29						29	29																																																																																																													
食 料 産 業 局			0		30						30	30																																																																																																													
生 産 局			0		18						18	18																																																																																																													
経 営 局			0		16						16	16																																																																																																													
農 村 振 興 局			0		1						1	1																																																																																																													
計	0	0	0	4	161	0	0	0	0		161	165																																																																																																													
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給	0	509,248			509,248																																																																																																																			
	02-0100 職 員 俸 給	0	406,827			406,827																																																																																																																			
	02-0200 扶 養 手 当	0	22,899			22,899																																																																																																																			
	02-0300 地 域 手 当	0	79,522			79,522																																																																																																																			
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	0	251,872			251,872																																																																																																																			
	03-0100 管 理 職 手 当	0	12,056			12,056																																																																																																																			
	03-0300 通 勤 手 当	0	8,340			8,340																																																																																																																			
	03-0700 期 末 手 当	0	130,478			130,478																																																																																																																			
	03-0800 勤 勉 手 当	0	66,443			66,443																																																																																																																			
	03-1100 住 居 手 当	0	3,417			3,417																																																																																																																			
	03-1200 単身赴任手当	0	5,316			5,316																																																																																																																			
	03-1900 本府省業務調整手当	0	25,822			25,822																																																																																																																			
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	86,601			86,601																																																																																																																			
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	5,127			5,127																																																																																																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 短時間勤務職員に伴う経費						
	001 人 件 費						
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与	158,066	187,071			29,005	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (29,482) (50,747) (68,464) (46,229) (79,003) 45,567 50,747 68,464 86,385 79,003 決 算 額 25,614 31,617 40,061 44,851 34,619 不 用 額 3,868 19,130 28,403 375 44,384
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	148,580	177,585			29,005	1 職員基本給 132,796(110,911) (1) 職員俸給 112,539(93,992) (2) 地域手当 20,257(16,919) 2 職員諸手当 35,696(30,106) (1) 通勤手当 5,863(4,852) (2) 期末手当 16,925(14,280) (3) 勤勉手当 7,586(6,401) (4) 本府省業務調整手当 5,322(4,573) 3 超過勤務手当 9,093(7,563) 計 177,585(148,580)
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	9,486	9,486			0	1 職員基本給 6,276(6,276) (1) 職員俸給 5,319(5,319) (2) 地域手当 957(957) 2 職員諸手当 2,683(2,683) (1) 通勤手当 303(303) (2) 期末手当 1,428(1,428) (3) 勤勉手当 741(741) (4) 本府省業務調整手当 211(211) 3 超過勤務手当 527(527)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	021 一 般 行 政 共 通 費	5,442,308	6,665,066			1,222,758	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
							予 算 額 (4,387,850) (4,400,372	(4,621,367) (4,861,260	(5,381,908) (5,444,469	(4,944,307) (5,021,973	(5,154,358) (5,159,803
	001 農林水産本省行政共通経費	3,026,744	3,762,626			735,882	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
							予 算 額 (1,889,087) (1,893,087	(1,980,658) (2,122,817	(2,731,982) (2,769,300	(2,534,476) (2,553,889	(2,837,302) (2,837,302
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	249,060	255,300			6,240	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
							予 算 額 (-) (-	(196,092) (196,092	(286,842) (324,160	(238,295) (257,645	(247,905) (247,905
							流用等増 減額 -	48,958	37,318	5,195	0
							決 算 額 -	243,646	283,288	231,510	237,090
							不 用 額 -	1,404	3,554	1,590	10,815
	95016-2122-08-3010 赴 任 旅 費	641,203	800,203			159,000	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
							予 算 額 (460,984) (460,984	(462,039) (462,039	(466,258) (466,258	(460,984) (460,984	(641,203) (641,203
							決 算 額 376,753	319,608	409,761	372,342	557,303
							不 用 額 84,231	142,431	56,497	88,642	83,900
							内国旅費			800,203(	641,203)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,903,746	2,469,778			566,032	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
							予 算 額 (1,057,309) (1,057,309	(1,027,191) (1,169,350	(1,703,434) (1,703,434	(1,614,304) (1,614,367	(1,691,616) (1,691,616
							(要 求 要 旨)				
							購入から12年を経過し、走行距離も10万 k mを超え、経年劣化に伴う故障等に因る修理費の増加も想定されることから、官用車の更新に必要な経費を要求する。				
							なお、更新車のうち1台を省エネルギー対策推進のため、新型燃料電池自動車を要求する。				
							1 備品費				
							庁用備品類			35,924(	35,780)
							2 消耗品費			62,242(	61,308)
							3 被服費			724(	724)
							4 印刷製本費			771(	658)
							5 通信運搬費			65,440(	67,441)
							6 光熱水料			207,798(	210,702)
							(1) 電気料			129,991(	130,741)
							(2) 水道料			46,680(	48,121)
							イ 上水道			28,137(	28,915)
							ロ 下水道			18,543(	19,206)
							(3) ガス料			31,127(	31,840)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							7 借料及び損料	31,904(	31,909)		
							8 保険料	5,291(	4,829)		
							（ 1 ）自動車損害賠償責任保険料	931(	898)		
							（ 2 ）社会保険料	4,360(	3,931)		
							9 児童手当拠出金	16(	16)		
							1 0 自動車交換差金	45,585(	26,139)		
							1 1 雑役務費	1,962,641(	1,414,035)		
							「国庫債務負担行為」				
							（ 参 考 ）				
							（ 事項 ）競争導入公共サービス施設管理運営業務				
							国庫債務負担行為限度額総計	1,730,508			
							うち国庫債務負担行為を実行しなかった額	561,987			
							〔 うち平成26年度以前支出額 及び支出予定額	389,507			
							平成27年度支出予定額	389,507			
							平成28年度支出予定額	389,507			
							1 2 自動車維持費	17,055(	16,386)		
							1 3 職員厚生経費	34,387(	33,819)		
							計	2,469,778(	1,903,746)		
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	102,613	107,486			4,873	雑役務費	107,486(	102,613)		
							1 一般修繕費	77,516(	71,664)		
							91,304 (91,304) m ²				
							2 特別修繕費				
							宿舍関係特別修繕	29,970(	30,949)		
							（ 要 求 要 旨 ）				
							省庁別宿舍（深川寮）について、経年劣化した給排水管設備等の改修工事に必要な経費を要求する。				
							平成27年度新規計上				
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	670	544			126	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
							予 算 額 (1,009) (1,009	(1,060) (1,060	(740) (740	(858) (858	(357) (357
							決 算 額 365	1,045	500	857	354
							不 用 額 644	15	240	1	3
							2 4 (2 4) 台			544(	670)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	33,003	32,866			137	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (38,416) (38,417) (38,447) (31,819) (33,780) 38,416 38,417 38,447 31,819 33,780 決 算 額 38,415 38,416 38,447 31,819 33,779 不 用 額 1 1 0 0 1 東京都ほか6市
	95016-2129-17-1010 交 際 費	1,408	1,408			0	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (2,040) (1,408) (1,408) (1,408) (1,408) 2,040 1,408 1,408 1,408 1,408 決 算 額 1,246 939 1,331 560 1,265 不 用 額 794 469 77 848 143 大臣交際費 1,408 (1,408)
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	95,041	95,041			0	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (37,834) (37,834) (37,834) (37,834) (95,041) 37,834 37,834 37,834 37,834 95,041 流用等増 減額 0 0 0 0 93,748 決 算 額 10,156 36,102 18,255 7,150 184,019 不 用 額 27,678 1,732 19,579 30,684 4,770
006	大臣官房行政共通経費（除く国際部）	1,120,986	1,371,075			250,089	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (1,078,140) (1,201,083) (1,393,205) (1,233,585) (1,136,676) 1,079,530 1,201,083 1,393,205 1,259,411 1,136,676 「前年度予算（小事項）統計管理事務共通経費の一部（322千円）及び（小事項）農林水産省情報受発信共通経費の一部（7,410千円）より組替増」
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	117,184	117,176			8	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (88,777) (110,442) (124,296) (102,460) (112,526) 90,167 110,442 124,296 117,160 112,526 1 調査員手当 65,507 (65,507) 2 診療所医師等手当 51,335 (51,343) 3 検査補助員 334 (334) 計 117,176 (117,184)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	13,936	20,264			6,328	環 A17 （要 求 要 旨） 食品安全分野における知見、国内外での幅広い経験、指導力を有する者に、各種政策課題についてご指導・ご助言を賜ることが必要であることから、農林水産省顧問に係る経費を要求する。 平成27年度新規計上 （要 求 要 旨） 独立行政法人の業務実績等を審議するため、独立行政法人評価検討会（仮称）を設置・運営する

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	264,931	302,016			37,085	ために必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上 1 講師等謝金 3,869(3,334) 2 調査・検討謝金 6,936(5,377) 3 職員内部通報業務員謝金 720(720) 4 公平審理弁護士謝金 1,500(1,500) 5 農林水産省顧問謝金 7,239(3,005) 計 20,264(13,936) 環 A17 (要 求 要 旨) 地球環境行動会議（G E A）は、隔年で国際会議を開催し、地球環境の保全等についての提言を 発信してきた。平成27年度の国際会議においても、環境保全に係る取組を通じた農山漁村活性化の 重要性をアピールし、国民運動を推進するために必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上 内国旅費 289,491(252,012) 1 調査・連絡等旅費 76,849(90,229) 2 検査・監査等旅費 207,080(155,880) 3 職員養成研修旅費 5,562(5,903) 外国旅費 調査・連絡等旅費 12,525(12,919) 計 302,016(264,931) (要 求 要 旨) 地方農政局の検査業務を本省に集約して、全国的な視野から横断的な検証を行うために必要な経 費を要求する。 内国旅費 検査旅費 71,525(46,808)
	95016-2122-08-2222 農業協同組合等 検査旅費	46,808	71,525			24,717	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	8,921	10,404			1,483	環 A17 (要 求 要 旨) 食品安全分野における知見、国内外での幅広い経験、指導力を有する者に、各種政策課題についてご指導・ご助言を賜ることが必要であることから、農林水産省顧問に係る経費を要求する。 平成27年度新規計上 (要 求 要 旨) 独立行政法人の業務実績等を審議するため、独立行政法人評価検討会(仮称)を設置・運営するために必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上 内国旅費 8,647(6,833) 1 講師等旅費 751(781) 2 調査・検討旅費 7,658(5,952) 3 農林水産省顧問旅費 238(100) 外国旅費 調査・検討旅費 1,757(2,088) 計 10,404(8,921)
	95016-2123-09-1010 庁 費	639,897	827,756			187,859	環 A17 (要 求 要 旨) 職員用ＩＣカード身分証明書の平成27年度中の更新については、平成19年度の導入当初に発行した職員が更新対象となり、約2,800人について、一定期間内に集中して撮影、ＩＣカード発行業務を行うことが必要となることから、これに対応するための経費を要求する。 (要 求 要 旨) 財務省へ農林水産省青山分室を所管換するにあたり、敷地上の南青山寮を解体撤去し更地にする必要があることから、解体撤去工事の実施に必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上 (要 求 要 旨) 農林水産省診療所における老朽化した歯科レントゲン装置の更新に必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上 1 備品費 事務用機器類 80,736(50,851) 2 消耗品費 158,927(157,549) 3 印刷製本費 34,663(37,865)

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4 通信運搬費 49,889(23,703) 5 借料及び損料 105,280(90,996) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項)事務機器等借入れ 国庫債務負担行為限度額総計 44,191 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 42,606 うち平成26年度以前支出額及び支出予定額 1,091 平成27年度支出予定額 494 (事項)電子計算機等借入れ 1. 国庫債務負担行為限度額総計 4,212 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 2,649 2. 平成27年度国庫債務負担行為限度額 1,545 うち平成26年度以前支出額及び支出予定額 6 平成27年度支出予定額 521 平成28年度支出予定額 521 平成29年度支出予定額 515 6 会議費 1,852(1,885) 7 賃金 85,633(76,614) 8 保険料 社会保険料 4,266(7,729) 9 児童手当拠出金 43(79) 10 雑役務費 306,467(192,626) 計 827,756(639,897)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	26,752	19,376			7,376	1 備品費 事務用機器類 95(95) 2 消耗品費 5,544(5,544) 3 借料及び損料 3,999(2,368) 「国庫債務負担行為」 （参 考） （事項）電子計算機等借入れ 国庫債務負担行為限度額総計 18,944 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 2,947 うち平成26年度以前支出額 及び支出予定額 2,000 平成27年度支出予定額 3,999 平成28年度支出予定額 3,999 平成29年度支出予定額 3,999 平成30年度支出予定額 2,000

4 雑役務費

9,738(18,745)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							5 借料及び損料 46,043(55,899) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項)事務機器等借入れ 国庫債務負担行為限度額総計 17,132 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 13,204 [うち平成26年度以前支出額 1,710 及び支出予定額 平成27年度支出予定額 1,111 平成28年度支出予定額 1,107] (事項)電子計算機等借入れ 1. 国庫債務負担行為限度額総計 582 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 369 2. 平成27年度国庫債務負担行為限度額 210 [うち平成26年度以前支出額 1 及び支出予定額 平成27年度支出予定額 71 平成28年度支出予定額 71 平成29年度支出予定額 70] 6 会議費 1,979(2,797) 7 賃金 13,126(7,938) 8 保険料 社会保険料 0(396) 9 児童手当拠出金 0(4) 10 雑役務費 141,857(67,199) 計 224,985(156,533)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	9,780	9,748			32	1 消耗品費 490(490) 2 借料及び損料 1,111(1,143) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項)事務機器等借入れ 国庫債務負担行為限度額総計 14,157 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 10,362 〔 うち平成26年度以前支出額 1,665 〕 及び支出予定額 平成27年度支出予定額 1,111 平成28年度支出予定額 1,019 〕 3 雑役務費 8,147(8,147)
	016 行政官在外研究員派遣費	134,886	121,533			13,353	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (132,047) (143,492) (159,012) (121,289) (115,081) 139,179 146,943 162,255 128,673 120,526
	95016-2122-08-2755 外国留学旅費	69,299	63,619			5,680	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (69,614) (76,214) (88,857) (71,118) (63,597) 76,746 79,665 92,100 78,502 69,042 決 算 額 67,328 75,235 86,732 69,286 62,967 不 用 額 2,286 979 2,125 1,832 630 外国旅費 行政官長期外国留学旅費 63,619(69,299) 1 2 4 年度派遣分 8 人 0(10,974) 2 2 5 年度派遣分 1 0 人 12,009(35,040) 3 2 6 年度派遣分 8 人 28,109(23,285) 4 2 7 年度派遣分 8 人 23,501(0)
	95016-2123-09-1010 庁 費	65,587	57,914			7,673	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (62,433) (67,278) (70,155) (51,484) (51,484) 62,433 67,278 70,155 51,484 51,484 決 算 額 59,489 65,664 66,210 48,350 57,418 不 用 額 2,944 1,614 3,945 3,134 5,934 雑役務費 行政官長期外国留学授業料 57,914(65,587) 1 2 5 年度派遣分 1 0 人 0(32,783) 2 2 6 年度派遣分 8 人 26,075(32,804) 3 2 7 年度派遣分 8 人 31,839(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	021 食料産業行政共通経費	201,719	207,795			6,076	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	6,509	6,492			17	1 指導・連絡謝金 377(377) 2 調査・検討謝金 992(997) 3 会議等出席謝金 2,787(2,799) 4 講師等謝金 993(993) 5 執筆謝金 1,343(1,343) 計 6,492(6,509)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	17,113	17,182			69	内国旅費 17,182(17,113) 1 指導・連絡旅費 5,759(5,810) 2 調査旅費 4,870(4,884) 3 検査・監督旅費 2,182(2,200) 4 会議等出席旅費 4,118(3,978) 5 調査・連絡等旅費 253(241)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	6,516	6,442			74	内国旅費 6,442(6,516) 1 指導・連絡旅費 609(531) 2 調査旅費 1,019(984) 3 会議等出席旅費 3,501(3,609) 4 講師旅費 1,313(1,392)
	95016-2123-09-1010 庁 費	161,688	167,786			6,098	(要 求 要 旨) 独立行政法人種苗管理センターに係る省庁別宿舍の解体撤去等に必要な経費を要求する。 1 備品費 10,141(9,662) 2 消耗品費 7,231(4,455) 3 印刷製本費 6,528(6,532) 4 通信運搬費 13,339(13,276) 5 借料及び損料 24,339(21,686) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項)事務機器等借入れ 国庫債務負担行為限度額総計 14,711 平成25年度国庫債務負担行為限度額 14,514 平成26年度国庫債務負担行為限度額 2 平成27年度国庫債務負担行為限度額 195 国庫債務負担行為を実行しなかった額 14,467 〔 平成25年度支出予定額 13 〕

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
									平成26年度支出予定額	18			
									平成27年度支出予定額	83			
									平成28年度支出予定額	65			
									平成29年度支出予定額	65			
								6	会議費	48(	48)		
								7	賃金	12,449(	10,278)		
								8	保険料	1,784(	1,552)		
								1	自動車損害賠償責任保険料 1台	10(	9)		
								2	社会保険料	1,774(	1,543)		
								9	児童手当拠出金	20(	16)		
								10	雑役務費	91,753(	94,064)		
								11	自動車維持費 1台	154(	119)		
								計		167,786(	161,688)		
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		9,886	9,886			0	雑役務費		9,886(	9,886)		
	95199-2133-09-9030 自動車重量税		7	7			0	1台					
028	文書管理業務システム経費												
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		5,853	5,853			0	雑役務費		5,853(	5,853)		
036	統計管理事務共通経費		16,190	13,046			3,144		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
								予 算 額	(11,110) (11,110)	(10,109) (10,109)	(19,645) (19,645)	(18,938) (18,938)	(17,698) (17,698)
									「前年度予算（小事項）大臣官房行政共通経費（除く国際部）（322千円）へ組替減」				
	95016-2122-08-2010 職員旅費		421	417			4	内国旅費		417(	421)		
								1	事務連絡旅費	278(	280)		
								2	調査連絡旅費	139(	141)		
	95016-2123-09-1010 庁 費		15,656	12,523			3,133	1	備品費				
									小型兼用車			3,032(	3,032)
									2 (2)台	@1,516,000(1,516,000)円			
								2	消耗品費	800(	855)		
								3	印刷製本費	589(	771)		
								4	通信運搬費	63(	0)		
								5	借料及び損料（複写機等借料）	1,036(	523)		
									「国庫債務負担行為」				
									（参 考）				
									（事項）事務機器等借入れ				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							国庫債務負担行為限度額総計 3,017 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 3,007 [うち平成26年度以前支出額 6 及び支出予定額 平成27年度支出予定額 4] (事項)電子計算機等借入れ 1.国庫債務負担行為限度額総計 3,096 2.平成27年度国庫債務負担行為限度額 1,548 [平成26年度支出予定額 516 平成27年度支出予定額 1,032 平成28年度支出予定額 1,032 平成29年度支出予定額 516] 6.賃金 3,281(2,647) 7.保険料 172(542) (1)自動車損害賠償責任保険料 130(146) (2)社会保険料 42(396) 8.雑役務費 1,200(4,878) 9.自動車維持費 2,350(2,404) 10.児童手当拠出金 0(4) 計 12,523(15,656) 14(15)台 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (75,236) (70,495) (64,110) (63,438) (64,103) 75,236 70,495 64,110 63,873 64,103 消費・安全行政謝金 3,667(3,667) (1)講師等謝金 2,094(1,901) (2)調査・検討謝金 1,573(1,766) 1 内国旅費 消費・安全行政旅費 調査・連絡等旅費 14,077(12,016) 2 外国旅費 消費・安全行政旅費 調査等旅費 2,301(2,287)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	113	106			7	
056	消費・安全行政共通費	64,408	67,621			3,213	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	3,667	3,667			0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	14,303	16,378			2,075	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							計	16,378(	14,303)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,882	1,750			132	内国旅費		
							消費・安全行政委員等旅費	1,750(	1,882)
							（ 1 ）講師等旅費	421(	443)
							（ 2 ）調査・検討旅費	1,329(	1,439)
	95016-2123-09-1010 庁 費	44,536	45,806			1,270	消費・安全行政事務費	45,806(	44,536)
							（ 1 ）備品費	785(	792)
							（ 2 ）消耗品費	11,504(	10,855)
							（ 3 ）印刷製本費	5,061(	4,887)
							（ 4 ）通信運搬費	2,287(	1,718)
							（ 5 ）借料及び損料	3,613(	3,576)
							「国庫債務負担行為」		
							（ 参 考 ）		
							（ 事項 ）事務機器等借入れ		
							平成25国庫債務負担行為限度額	3,024	
							うち国庫債務負担行為を実行しなかった額	3,016	
							〔 うち平成26年度以前支出額 及び支出予定額	5	
							平成27年度支出予定額	3	
							（ 事項 ）消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れ（平成25年度）に係る限度額の増額		
							平成26年度国庫債務負担行為限度額	2	
							〔 平成26年度支出額及び 支出予定額	1	
							平成27年度支出予定額	1	
							（ 事項 ）電子計算機等借入れ		
							平成27国庫債務負担行為限度額	117	
							〔 平成27年度支出予定額	39	
							平成28年度支出予定額	39	
							平成27年度支出予定額	39	
							（ 6 ）会議費	76(	78)
							（ 7 ）賃金	6,564(	5,293)
							（ 8 ）保険料	1,047(	822)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3 台
							(9)自動車維持費 564(503)
							3 台
							(1 0)児童手当拠出金 11(8)
							(1 1)雑役務費 14,294(16,004)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	20	20			0	自動車重量税 3 台
	066 生産振興行政共通経費	147,327	138,169			9,158	
	01 農林水産 1 係(生産局)	69,069	65,974			3,095	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	468	414			54	1 講師等謝金 130(143)
							2 調査・検討謝金 284(325)
							計 414(468)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	17,192	16,602			590	1 . 内国旅費 13,990(14,578)
							(1) 調査・連絡等旅費 7,812(7,992)
							(2) 検査・監査等旅費 6,178(6,586)
							2 . 外国旅費
							(1)調査・連絡等旅費 2,612(2,614)
							計 16,602(17,192)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	913	870			43	1 . 内国旅費 870(913)
							(1)講師等旅費 425(465)
							(2)調査・検討旅費 445(448)
	95016-2123-09-1010 庁 費	50,496	48,088			2,408	1 消耗品費 7,568(7,009)
							2 印刷製本費 3,595(3,935)
							3 通信運搬費 603(96)
							4 借料及び損料 3,775(8,386)
							5 会議費 140(146)
							6 賃金 13,126(10,584)
							7 保険料 509(397)
							8 児童手当拠出金 5(4)
							9 雑役務費 18,767(19,939)
							計 48,088(50,496)
	06 農林水産 3 係(生産局)	78,258	72,195			6,063	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,270	1,191			79	1 調査・検討謝金 1,191(1,270)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	18,593	17,425			1,168	1 . 内国旅費 17,127(18,295)
							(1) 調査・連絡等旅費 8,831(10,208)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 検査・監査等旅費 3,620(3,305) (3) 会議等出席旅費 4,676(4,782) 2 . 外国旅費 (1) 調査・連絡等旅費 298(298) 計 17,425(18,593) 51 1 . 内国旅費 (1) 調査・検討旅費 1,617(1,668) 4,765 1 備品費 1,426(1,621) 2 消耗品費 28,283(32,394) 3 印刷製本費 2,321(2,592) 4 通信運搬費 3,319(3,218) 5 借料及び損料 908(1,531) 6 会議費 98(102) 7 賃金 3,171(3,257) 8 保険料 10(10) 9 雑役務費 12,183(11,790) 1 0 自動車維持費 236(205) 計 51,955(56,720) 0 1 (1) 台 0 競馬褒賞品費 7,680 081 経営行政共通経費 106 95016-2129-06-0110 諸 謝 金 2,122 2,016 145 95016-2122-08-2010 職 員 旅 費 7,486 7,341 6 95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費 266 260 6,007 95016-2123-09-1010 庁 費 52,893 46,886 1 備品費 715(854) 2 消耗品費 11,187(13,450) 3 被服費 284(284) 4 印刷製本費 1,639(2,599) 5 通信運搬費 6,826(7,251)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6 借料及び損料 6,799(6,921) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項)電子計算機等借入れ 国庫債務負担行為限度額総計 3,122 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 2,740 〔 うち平成26年度以前支出額 14 〕 平成27年度支出予定額 128 平成28年度支出予定額 123 平成29年度支出予定額 117 〕 7 賃金 3,281(2,645) 8 保険料 10(10) 9 雑役務費 16,008(18,742) 1 0 自動車維持費 137(137) 計 46,886(52,893) 95199-2133-09-9030 自動車重量税 7 8 95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金 68,565 67,148 085 消費税転嫁等円滑化対策事務経費 3,317 2,985 95016-2122-08-2010 職員旅費 2,577 2,663 95016-2123-09-1010 庁 費 740 322 086 農村振興一般行政共通費 407,319 599,095 95016-2129-06-0110 諸 謝 金 917 917 95016-2122-08-2010 職員旅費 7,717 7,542 95016-2122-08-6010 委員等旅費 713 703 1 1(1)台 1 1,417 332 86 418 191,776 0 175 10 講師等謝金 917(917) 内国旅費 (1)指導・連絡等旅費 4,486(4,588) (2)職員養成研修旅費 3,056(3,129) 内国旅費 講師等旅費 703(713)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	13,979	14,164			185	1 消耗品費 1,256(1,242) 2 印刷製本費 5,801(5,819) 3 通信運搬費 740(601) 4 借料及び損料 5,735(5,735) 5 会議費 14(14) 6 賃金 117(114) 7 雑役務費 501(454) 計 14,164(13,979)
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	383,993	575,769			191,776	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	031 国立国会図書館支部農林 水産省図書館運営費						2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (34,225) (33,925) (32,478) (32,478) (32,382) 34,225 33,925 32,478 32,478 32,382
	001 国立国会図書館支部農林 水産省図書館運営費	31,298	27,655			3,643	
	95016-2123-09-1010 庁 費	10,184	11,018			834	1 . 備品費 103(103) 2 . 消耗品費 43(43) 3 . 印刷製本費 309(356) 4 . 通信運搬費 178(178) 5 . 賃金 9,432(7,938) 6 . 保険料 社会保険料 509(1,188) 7 . 児童手当拠出金 5(12) 8 . 雑役務費 439(366) 計 11,018(10,184)
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	7,599	7,599			0	1 . 備品費 4,557(4,557) 2 . 消耗品費 3,042(3,042) 計 7,599(7,599)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	13,515	9,038			4,477	1 . 消耗品費 139(253) 2 . 借料及び損料 5,266(6,550) 図書館管理・提供システム借料 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 電子計算機等借入れ 国庫債務負担行為限度額 32,750 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 8,905 平成26年度支出予定額 3,220 平成27年度支出予定額 5,266 平成28年度支出予定額 5,266 平成29年度支出予定額 5,266 平成30年度支出予定額 4,827 3 . 雑役務費 3,633(6,712) 計 9,038(13,515)
	036 農林水産省行政情報等シ ステム経費						2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (1,355,422) (1,498,435) (1,301,494) (1,267,778) (1,446,320) 1,355,422 1,633,589 1,301,494 1,267,778 1,446,320

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	001 農林水産省行政情報等システム経費						2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (1,320,422) (280,549) (254,671) (269,426) (247,002) 1,320,422 282,555 254,671 269,426 247,002 「前年度予算（小事項）農林水産省行政情報等システム経費（統計部予算計上）（1,212,962千円）より組替増」 (要 求 要 旨) 農林水産行政における情報の受発信（広報広聴）の強化を図るため、高齢者・障害者に配慮し、国民各層にとって分かりやすく利用しやすいホームページを構築するためにＣＭＳ（コンテンツ・マネージメント・システム）の更新に伴うデータ移行に必要な経費を要求する。 (要 求 要 旨) 農林水産省における行政情報システム基盤として整備している農林水産省行政情報システムの安定稼働に必要な経費を引き続き要求するとともに、平成27年度に更改を予定している次期農林水産省行政情報システムの構築及び運用に必要な経費を要求する。 1 消耗品費 84,939(31,193) 2 通信運搬費 453,418(443,115) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 農林水産省統合ネットワーク提供業務 平成27年度国庫債務負担行為限度額 1,929,529 〔 平成27年度支出予定額 120,596 〕 平成28年度支出予定額 482,382 平成29年度支出予定額 482,382 平成30年度支出予定額 482,382 平成31年度支出予定額 361,787 〕
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	1,513,997	1,848,069			334,072	

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3 借料及び損料 528,756(340,159) 「国庫債務負担行為」 （参 考） （事項）電子計算機等借入れ 1 . 国庫債務負担行為限度額総計 4,657,329 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 465,917 2 . 平成27年度国庫債務負担行為限度額 3,383,185 〔 うち平成26年度以前支出額 526,976 及び支出予定額 平成27年度支出予定額 362,181 平成28年度支出予定額 900,348 平成29年度支出予定額 900,348 平成30年度支出予定額 873,073 平成31年度支出予定額 628,486 〕 （事項）事務機器等借入れ 国庫債務負担行為限度額総計 848,431 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 185,750 〔 うち平成26年度以前支出額 289,353 及び支出予定額 平成27年度支出予定額 166,578 平成28年度支出予定額 152,913 平成29年度支出予定額 53,837 〕

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4 雑役務費 780,956(699,530) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項)競争導入公共サービス農林水産省情報システム運用管理業務 1 . 国庫債務負担行為限度額総計 1,344,812 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 26,670 2 . 平成27年度国庫債務負担行為限度額 873,275 〔 うち平成26年度以前支出額 290,206 及び支出予定額 平成27年度支出予定額 221,836 平成28年度支出予定額 268,700 平成29年度支出予定額 268,700 平成30年度支出予定額 268,700 〕 計 1,848,069(1,513,997)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	041 国際会議等出席旅費						
	001 国際会議等出席旅費	508,496	508,501			5	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	483,719	483,719			0	外国旅費 国際会議等出席旅費 483,719(483,719) 1 WTO 139,005(138,982) 2 OECD 20,414(21,718) 3 UNCTAD 2,649(2,649) 4 EPA・FTA 134,816(86,387) 5 日アセアン等関係 10,283(10,878) 6 日中関係 4,512(5,813) 7 日米関係 9,680(11,258) 8 日EU関係 5,179(5,178) 9 FAO 23,537(23,532) 10 国連 6,626(6,624) 11 水産 30,786(30,778) 12 TPP 34,512(34,507) 13 その他関係国際会議等 61,720(105,415)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	24,777	24,782			5	外国旅費 国際会議等出席旅費 24,782(24,777)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	046 農林水産情報交流モニタ ー経費							2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
								予 算 額 (168,901) (168,901) (144,105) (144,105) (109,575) (109,575) (74,775) (76,301) (54,660) (54,660)				
								「前年度予算（小事項）大臣官房行政共通経費（除く国際部）（7,410千円）へ組替減」				
	001 農林水産情報交流モニタ ー経費	34,831		31,719			3,112					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	6,306		6,345			39	1 . 講師等謝金			423(	384)
								2 . 調査等謝金			5,922(	5,922)
								計			6,345(	6,306)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,981		3,461			4,520	内国旅費				
								調査・連絡等旅費			3,461(	7,981)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,460		1,322			1,138	内国旅費				
								講師等旅費			1,322(	2,460)
	95016-2123-09-1010 庁 費	18,084		20,591			2,507	1 . 消耗品費			706(	2,039)
								2 . 印刷製本費			6,667(	8,018)
								3 . 通信運搬費			11,856(	5,141)
								4 . 借料及び損料			230(	441)
								5 . 会議費			165(	212)
								6 . 雑役務費			967(	1,818)
								7 . 賃金			0(	415)
								計			20,591(	18,084)
	071 農業協同組合等関係経費							2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
								予 算 額 (20,968) (20,968) (14,710) (14,710) (14,253) (14,253) (14,139) (14,157) (12,357) (12,357)				
	001 農業協同組合等関係経費	11,280		10,152			1,128					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	161		161			0	1 講師等謝金			56(	56)
								2 調査・検討謝金			105(	105)
								計			161(	161)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,029		1,019			10	内国旅費				
								調査・連絡等旅費			1,019(	1,029)
	95016-2123-09-1010 庁 費	10,090		8,972			1,118	1 消耗品費			546(	566)
								2 印刷製本費			638(	744)
								3 通信運搬費			154(	283)
								4 借料及び損料			2,606(	2,606)
								5 雑役務費			5,028(	5,891)
								計			8,972(	10,090)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	076 アジア・太平洋地域における食料・農業分野の国際的連携の推進経費						
	001 アジア・太平洋地域における食料・農業分野の国際的連携の推進経費						
	95016-2123-09-1010 庁 費	19,035	0			19,035	雑役務費 0(19,035)
							前年度限りの経費
	081 省庁別宿舍維持管理に要する経費						2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度
							予 算 額 (471) (427) (421) (377) (350)
							決 算 額 452 417 392 325 235
							差 引 額 19 10 29 52 115
	001 省庁別宿舍維持管理費	362	385			23	
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	295	318			23	雑役務費 318(295)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	67	67			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	086 省庁別宿舍維持管理費	42,820	121,271			78,451	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (35,802) (35,802) (33,878) (33,878) (34,001) (34,001) (28,924) (28,924) (27,302) (27,302) (要 求 要 旨) 省庁別宿舍の維持管理並びに国有財産の管理处分等に必要な経費を要求する。
	001 独立行政法人種苗管理センター宿舍	17,174	12,762			4,412	(注) 当該経費に係る (目) 職員旅費及び (目) 庁費については食料産業行政共通経費に計上している。
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	8,828	4,763			4,065	宿舍土地建物借料 2 (2) 箇所 4,763 (8,828)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	5,465	5,345			120	雑役務費 一般修繕 11,206 (12,124) m² 5,345 (5,465)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	2,881	2,654			227	(義務的性格の根拠) 国有資産等所在市町村交付金法第2条第1項等 9 (9) 市町村 2,654 (2,881)
	006 独立行政法人家畜改良センター宿舍	25,646	108,509			82,863	(注) 当該経費に係る (目) 職員旅費及び (目) 庁費については、国家公務員宿舍の解体撤去費等であり、その他に生産振興行政共通経費にも計上している。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	597			597	1 . 内国旅費 (1) 調査・連絡等旅費 597 (0)
	95016-2123-09-1010 庁費	0	82,743			82,743	1 雑役務費 82,743 (0)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	8,815	8,815			0	宿舍土地借料 1 (1) 箇所
	95016-2123-09-5510 各所修繕	4,769	4,292			477	雑役務費 一般修繕 13,616 (17,715) m² 4,292 (4,769)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	12,062	12,062			0	1 2 市町村

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
2	06-95 審議会等に必要な経費							2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度
								予 算 額 (72,117) (81,049	(59,402) (59,402	(58,891) (58,891	(53,210) (60,122	(56,592) (56,592
								決 算 額 45,022	39,841	43,049	31,398	34,922
	001 審議会等共通経費	70,172	52,416			17,756		2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度
	001 食料・農業・農村政策審議会運営費	17,140	5,697			11,443		予 算 額 (15,807) (19,964	(5,799) (5,799	(5,794) (5,794	(3,902) (6,017	(5,686) (5,686
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	8,742	2,956			5,786		審議会等委員手当				
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	8,398	2,741			5,657		内国旅費				
								審議会等委員等旅費				
	006 食料・農業・農村政策審議会家畜衛生部会費	8,237	8,210			27		2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度
								予 算 額 (9,860) (10,364	(9,739) (9,739	(9,547) (9,547	(9,205) (9,574	(9,139) (9,139
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	3,171	3,171			0		食料・農業・農村政策審議会家畜衛生部会委員手当				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	591	591			0		食料・農業・農村政策審議会家畜衛生部会委員謝金				
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	3,865	3,839			26		内国旅費				
								食料・農業・農村政策審議会家畜衛生部会委員出席旅費				
	95016-2123-09-1010 庁 費	610	609			1		食料・農業・農村政策審議会家畜衛生部会費				
								(1)会議費				
								(2)雑役務費				
								(注)当該経費に係る(目)庁費の一部については、消費・安全行政共通経費に計上している。				
	011 農林物資規格調査会費	7,872	7,827			45		2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度
								予 算 額 (7,740) (8,653	(8,616) (8,616	(8,599) (8,599	(7,872) (8,607	(7,872) (7,872
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	6,310	6,310			0		農林物資規格調査会委員手当				
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,246	1,201			45		内国旅費				
								農林物資規格調査会委員出席旅費				
	95016-2123-09-1010 庁 費	316	316			0		農林物資規格調査会費				
								(1)会議費				
								(2)雑役務費				
								(注)当該経費に係る(目)庁費の一部については、消費・安全行政共通経費に計上している。				
	016 食料・農業・農村政策審議会(食料産業局)	2,301	2,315			14		2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度
								予 算 額 (2,524) (2,484	(2,484) (2,324	(2,324) (2,324	(2,016) (2,330	(2,163) (2,163
								(注)当該経費に係る(目)庁費については、食料産業行政共通経費に計上している。				

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	042 食料・農業・農村政策審議会運営費	10,085	9,649			436	
	03 農林水産 1 係（生産局）	4,811	4,675			136	（注）当該経費に係る（目）庁費については、生産振興行政共通経費に計上している。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	2,703	2,703			0	食料・農業・農村政策審議会委員手当
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,108	1,972			136	内国旅費 食料・農業・農村政策審議会出席旅費
	04 農林水産 3 係（生産局）	5,274	4,974			300	（注）当該経費に係る（目）庁費については、生産振興行政共通経費に計上している。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	3,127	3,127			0	食料・農業・農村政策審議会委員手当
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,147	1,847			300	内国旅費 食料・農業・農村政策審議会出席旅費
	046 獣 医 事 審 議 会 費	5,093	5,584			491	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (5,956) (5,288) (5,315) (5,093) (5,093) 5,956 5,288 5,315 5,329 5,093
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	2,024	2,030			6	獣医事審議会委員手当
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,803	3,288			485	内国旅費 獣医事審議会委員出席旅費 3,288(2,803)
	95016-2123-09-1010 庁 費	266	266			0	獣医事審議会費 266(266) （１）会議費 17(17) （２）雑役務費 249(249) （注）当該経費に係る（目）庁費の一部については、消費・安全行政共通経費に計上している。
	051 薬事・食品衛生審議会薬事分科会動物用医薬品等部会費	4,433	4,177			256	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (4,652) (4,638) (4,654) (4,446) (4,433) 4,652 4,638 4,654 4,663 4,433
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	1,854	1,853			1	動物用医薬品等部会委員手当
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	138	141			3	動物用医薬品等部会謝金
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,672	1,594			78	内国旅費 動物用医薬品等部会委員出席旅費 1,594(1,672)
	95016-2123-09-1010 庁 費	769	589			180	動物用医薬品等部会費 589(769) （１）会議費 49(50) （２）雑役務費 540(719) （注）当該経費に係る（目）庁費の一部については、消費・安全行政共通経費に計上している。
	056 食料・農業・農村政策審議会（経営安定部会費（仮称））	554	518			36	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当		316	316			0	1 部長手当 23(23) 2 委員手当 40(40) 3 臨時・専門委員手当 253(253) 計 316(316)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		189	177			12	内国旅費 審議会出席旅費 177(189)
	95016-2123-09-1010 庁 費		49	25			24	1 会議費 3(3) 2 雑役務費 22(46) 計 25(49)
061	食料・農業・農村政策審議会（農業共済部会費）		1,439	1,358			81	
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当		638	638			0	1 部長手当 46(46) 2 委員手当 140(140) 3 臨時・専門委員手当 452(452) 計 638(638)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		766	689			77	内国旅費 審議会出席旅費 689(766)
	95016-2123-09-1010 庁 費		35	31			4	1 会議費 5(5) 2 雑役務費 26(30) 計 31(35)
066	農業資材審議会運営費		625	622			3	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (387) (369) (369) (676) (606) 387 369 369 701 606 （注）当該経費に係る（目）庁費については、食料産業行政共通経費に計上している。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当		234	234			0	農業資材審議会委員手当
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		391	388			3	内国旅費 会議等出席旅費 388(391)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
3	11-95 食料・農業・農村に関する政策の調査等に必要な経費											
	001 食料・農業・農村政策調査等経費	164,042	166,042			2,000						
	001 食料・農業・農村政策調査等経費（農林水産第1係）	159,000	161,000			2,000						
	95016-2125-14-3898 農林水産政策調査等委託費	120,000	122,000			2,000	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
							予 算 額	(127,256) (127,256)	(173,656) (173,656)	(156,291) (156,291)	(128,664) (128,664)	(111,975) (111,975)
							決 算 額	114,405	154,996	135,437	67,136	105,770
							不 用 額	12,851	18,660	20,854	61,528	6,205
							農業問題調査研究等委託費					
							1 農林水産業啓蒙普及費					
							(1) 農林水産情報・施策啓発推進費					
							(要 求 要 旨)					
							農林水産施策の普及・啓発の推進のため、農林水産施策等に関する情報を広く国民一般に提供する農林水産省情報発信誌の制作及び効果検証等の実施に必要な経費を要求する。					
							平成3年度から計上（平成27年度拡充）					
							委 託 先 ： 民間団体等					
							2 農業・農村活性化推進等調査費					
							食料・農業・農村基本政策企画調査費					
							平成15年度から計上					
							委 託 先 ： 民間団体等					
	95016-2405-16-2750 農林水産調査研究普及費補助金	39,000	39,000			0	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
							予 算 額	(36,632) (36,632)	(36,632) (36,632)	(36,129) (36,129)	(35,204) (35,204)	(39,775) (39,775)
							決 算 額	36,632	36,632	36,129	35,204	39,775
							不 用 額	0	0	0	0	0
							農林水産顕彰等普及費補助金					
							昭和53年度から計上					
							交 付 先 ： （公財）日本農林漁業振興会					
							補 助 率 ： 定 額					
	011 食料・農業・農村政策調査等経費（食料産業局）											
	95016-2123-09-2551 農林水産政策調査費	5,042	5,042			0	雑役務費			5,042	5,042	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
4	16-95 農業生産基盤安全管理・整備事業等指導監督に必要な経費						2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度			
							予 算 額 (188,246) (188,246) (169,249) (157,069) (156,928) (138,102)							
							決 算 額 153,900 114,411 129,419 112,889 118,113							
							不 用 額 34,346 54,838 27,650 44,039 19,989							
							農村振興局 135,951(135,951)							
							生 産 局 1,146(1,146)							
							職 員 旅 費 56,080(56,056)							
							災害検査旅費 53,680(53,680)							
							庁 費 27,337(27,361)							
							合 計 137,097(137,097)							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
⑤	21-95 農林水産研修所に必要な 経費						2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (273,464) (273,498) 決 算 額 206,550 203,001 188,302 197,249 225,171
	001 農林水産研修所共通経費	231,479	221,586			9,893	
	001 農林水産研修所共通経費	145,010	137,301			7,709	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	7,574	7,230			344	講師等謝金 7,230(7,574)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	79,483	76,160			3,323	内国旅費 76,160(79,483)
							1 調査・連絡等旅費 312(691) 2 講師等旅費 339(575) 3 職員養成研修旅費 75,509(78,217)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,235	1,023			212	内国旅費 講師等旅費 1,023(1,235)
	95016-2123-09-1010 庁 費	52,608	48,491			4,117	(要 求 要 旨) 組織再編やチーム体制業務遂行による変化に対応した組織力及び人材育成を行う研修に必要な経費を要求する。 1 備品費 事務用機器類等 3,055(3,346) 2 消耗品費 5,637(5,998) 3 通信運搬費 2,656(868) 4 光熱水料 8,656(10,175) (1) 電気料 3,657(4,254) (2) 水道料 2,719(2,990) イ 上水道 1,825(1,958) ロ 下水道 894(1,032) (3) ガス料 2,280(2,931)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							5 借料及び損料 2,525(2,609) 「国庫債務負担行為」 （参 考） （事項）電子計算機等借入れ 国庫債務負担行為限度額総計 4,644 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 249 [うち平成26年度以前支出額 1,465] 及び支出予定額 1,465 平成27年度以前支出額 1,465 平成28年度支出予定額 1,465] 6 会議費 126(126) 7 保険料 自動車損害賠償責任保険料 0(28) 8 雑役務費 25,272(28,946) 「国庫債務負担行為」 （参 考） （事項）競争導入公共サービス施設管理運営業務 国庫債務負担行為限度額総計 56,796 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 29,610 [うち平成26年度以前支出額 17,604] 及び支出予定額 9,582 平成27年度支出予定額 9 自動車維持費 151(99) 10 燃料費 A重油 413(413) 計 48,491(52,608) 雑役務費 一般修繕費 4,397(4,085) 5,160(5,160)m ² 25 0 (1) 台 0(25)
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	4,085	4,397			312	
	95199-2133-09-9030 自 動 車 重 量 税	25	0			25	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 つくば館共通経費	79,543	77,473			2,070	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	14,135	14,135			0	1 衛生管理者 120(120) 2 研修助手 14,015(14,015) 計 14,135(14,135)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,556	1,556			0	講師等謝金 1,556(1,556)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,113	1,027			86	内国旅費 調査・連絡等旅費 1,027(1,113)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	667	665			2	内国旅費 講師等旅費 665(667)
	95016-2123-09-1010 庁 費	54,361	51,704			2,657	(要 求 要 旨) 平成24年度から実施している庁舎管理・運営等業務に、害獣の防除及び執務環境測定を追加し、農林水産研修所つくば館の庁舎管理及び運営に必要な経費を要求する。 (要 求 要 旨) 平成24年度から実施している庁舎管理業務に、水田排水路等の草刈り等及び庁舎屋上の枯葉除去等の業務を追加し、農林水産研修所つくば館水戸ほ場の庁舎管理に必要な経費を要求する。 1 備品費 4,693(4,992) 2 消耗品費 5,406(6,051) 3 被服費 605(638) 4 印刷製本費 896(896) 5 通信運搬費 1,067(1,086) 6 光熱水料 11,129(13,256) (1)電気料 10,124(12,183) (2)水道料 370(403) イ 上水道 319(352) ロ 下水道 51(51) (3)ガス料 635(670)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							7 借料及び損料 489(489) 「国庫債務負担行為」 （参 考） （事項）事務機器等借入れ 国庫債務負担行為限度額総計 2,919 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 2,577 〔 うち平成26年度以前支出額 221 〕 及び支出予定額 平成27年度支出予定額 121 〕 8 会議費 32(32) 9 保険料 自動車損害賠償責任保険料 93(109) 1 0 雑役務費 24,364(23,906) 「国庫債務負担行為」 （参 考） （事項）競争導入公共サービス施設管理運営業務 1 . 国庫債務負担行為限度額総計 90,117 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 10,856 2 . 平成27年度国庫債務負担行為限度額 42,987 〔 うち平成26年度以前支出額 36,274 〕 及び支出予定額 平成27年度支出予定額 14,329 平成28年度支出予定額 14,329 平成29年度支出予定額 14,329 〕 1 1 自動車維持費 1,371(1,248) 1 2 燃料費 1,559(1,658) （ 1 ）灯油 210(219) （ 2 ）ガソリン 247(247) （ 3 ）軽油 839(839) （ 4 ）潤滑油 263(353) 計 51,704(54,361)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	7,109	7,806			697	雑役務費
							一般修繕費 7,806(7,109)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	102	77			25	3 (4) 台 77(102)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	500	503			3	水戸市
	016 農林水産研修所運営等事 務費	6,926	6,812			114	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (15,734) (15,052) (11,461) (9,867) (7,538) 15,734 15,052 11,461 9,867 7,538
							(注) 当該経費に係る (目) 庁費については、統計管理事務共通経費に計上している。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	720	811			91	部外研修講師謝金 811(720)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	6,146	5,956			190	内国旅費 5,956(6,146) 1 . 研修生出席旅費 5,956(6,049) 2 . 事務連絡旅費 0(26) 3 . 部内研修講師旅費 0(71)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	60	45			15	内国旅費 部外研修講師旅費 45(60)

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 消耗品費 工事事務費 2,171(1,970) 3 印刷製本費 工事事務費 47(85) 4 通信運搬費 工事事務費 45(0) 5 雑役務費 32,135(8,141) (1) 工事事務費 5,095(3,741) (2) 設計・監理費 27,040(4,400) 計 37,798(13,596) 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (936,075) (447,328) (504,110) (318,460) (290,605) 936,075 635,984 504,110 318,460 290,605 1 庁舎関係各所新営 335,092(276,157) (1) 中央合同庁舎第 1 号館（北別館）昇降機改修工事 110,452(110,452) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 農林水産本省施設整備 平成26年度国庫債務負担行為限度額 222,904 [平成26年度支出予定額 110,452] 平成27年度支出予定額 110,452] (2) 保育所設置工事 224,640(0) (要 求 要 旨) 「第 3 次男女共同参画基本計画」（平成22年12月17日閣議決定）を踏まえ、女性職員の採用・登用の拡大、女性が活躍する職場づくり等の一環として、省内に保育施設を設置するために必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上 (3) 中央合同庁舎第 1 号館（本館）外壁改修工事 0(165,705) 前年度限りの経費 2 宿舍関係各所新営 深川寮耐震改修工事 21,163(0) (要 求 要 旨) 老朽化し、耐震基準を満たさない省庁別宿舍（深川寮）について、総合耐震診断の結果に基づく耐震改修工事の実施に必要な経費を要求する。
	95016-1204-15-0010 施 設 整 備 費	284,557	388,803			104,246	

58 農（本）												
要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
7	030 食の安全・消費者の信頼 確保対策費											
	01-65 食の安全と消費者の信頼 確保対策に必要な経費	10,066,654	10,525,480			458,826	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
							予 算 額 (12,163,529) (12,079,975)	(27,721,141) (11,782,300)	(12,210,935) (12,133,458)	(10,784,489) (10,784,489)	(12,762,381) (9,875,544)	
							決 算 額	8,711,930	60,064,665	10,399,976	8,228,145	9,285,819
							翌年度繰越額	0	172,115	45,808	28,930	1,093,417
							不 用 額	3,451,599	8,587,715	1,937,910	2,573,223	2,412,075
							予 備 費	0	41,103,355	0	0	0
	001 食の安全と消費者の信頼 確保対策事務経費	872,841	947,783			74,942						
	001 食の安全と消費者の信頼 確保対策共通費	864,402	947,783			83,381	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
							予 算 額 (1,033,488) (1,039,371)	(1,023,985) (1,023,985)	(1,240,953) (1,034,385)	(934,935) (934,935)	(874,621) (874,621)	
							決 算 額	863,660	1,097,421	955,056	764,677	706,573
							翌年度繰越額	0	3,100	0	0	0
							不 用 額	169,828	119,144	289,641	170,258	168,048
							流 用 額	0	195,680	0	0	0
							1 消費・安全対策共通費				113,854(	113,854)
							2 食品安全対策等事務費				102,559(	90,703)
(要 求 要 旨)												
我が国の実態が反映されたＳＰＳ関連国際基準の策定を推進するため、アジア諸国の食品安全等に係る検査診断能力育成研修等に必要な経費を要求する。												
平成27年度拡充												
						3 表示・規格関係推進事務費				320,450(	319,742)	
(要 求 要 旨)												
不適正表示の監視・取締業務を迅速・的確に実施するため、平成26年度に国庫負担行為の終期を迎える食品表示調査管理システムのサーバーの賃貸借及び保守・管理を平成27年度から2年間延長するために必要な経費を要求する。												
平成27年度拡充												
						4 農産安全管理対策事務費				126,333(	107,766)	
(要 求 要 旨)												
野菜の衛生管理の実践を促進するため、生産者等への説明会、生産者及び有識者との意見交換等に要する経費を要求する。												
また、地方農政局等の組織再編に伴い必要となる経費を要求する。												
さらに、肥料登録申請に係るコストを低減するため、申請者自らが肥料登録システムを利用し容易に申請書や届出書を作成・提出できるようシステムを改修するために必要な経費を要求する。												
なお、システムの運用等（国庫債務負担行為）に必要な経費を要求する。												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							平成27年度拡充 5 畜水産安全対策充実強化事務費 127,317(111,894) (要 求 要 旨) 牛個体識別台帳システムに対する外部からのサイバー攻撃に備えたセキュリティ対策を講じるため、セキュリティの強化に配慮した新システムを構築するとともに、既存サービスのセキュリティを強化するために必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上 6 植物防疫対策事務費 40,733(31,533) (要 求 要 旨) 2020年までに農林水産物の輸出額を約1兆円とする、政府としての目標の達成に資するために、輸出解禁協議等の輸出促進に関する事務の速やかな実施に必要な経費を要求する。 平成27年度拡充 7 動物衛生対策充実強化事務費 98,253(70,219) (要 求 要 旨) 国内で口蹄疫が発生し、摘発・淘汰では感染拡大が抑えられない場合、まん延防止措置として、緊急的にワクチン接種を実施する必要がある、その場合に濃縮抗原のリース及び濃縮抗原からワクチンの製剤化を行うために必要な経費を要求する。 平成27年度拡充 8 消費者情報対策事務費 19,009(18,691) 計 947,783(864,402) 65061-2129-06-0110 諸 謝 金 12,021 14,050 2,029 1 消費・安全対策謝金 (1) 調査・検討謝金 74(76) 2 食品安全対策等謝金 4,366(2,538) (1) 講師等謝金 3,135(995) (2) 調査・検討謝金 1,231(1,543) 3 表示・規格関係推進謝金 1,488(1,500) (1) 講師等謝金 68(68) (2) 調査・検討謝金 1,420(1,432) 4 農産安全管理対策謝金 827(608) (1) 講師等謝金 86(86) (2) 調査・検討謝金 741(522) 5 畜水産安全対策充実強化謝金 918(918) (1) 講師等謝金 71(71) (2) 調査・検討謝金 847(847) 6 植物防疫対策謝金 3,973(3,973)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 調査・検討謝金 508(508)
							(2) 弁護士謝金 3,465(3,465)
							7 動物衛生対策充実強化謝金
							(1) 調査・検討謝金 403(403)
							8 消費者情報対策謝金 2,001(2,005)
							(1) 講師等謝金 143(140)
							(2) 調査・検討謝金 1,858(1,865)
							計 14,050(12,021)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	313,550	299,589			13,961	環 A13 環 A15
							1 食品安全対策等旅費 38,760(39,321)
							(1) 内国旅費
							調査・連絡等旅費 17,681(20,227)
							(2) 外国旅費
							調査等旅費 21,079(19,094)
							2 表示・規格関係推進旅費 141,514(161,559)
							(1) 内国旅費 138,327(158,372)
							ア 調査・連絡等旅費 128,667(148,721)
							イ 職員養成研修旅費 9,660(9,651)
							(2) 外国旅費
							調査等旅費 3,187(3,187)
							3 農産安全管理対策旅費 33,895(27,055)
							(1) 内国旅費
							調査・連絡等旅費 33,021(26,181)
							(2) 外国旅費
							調査等旅費 874(874)
							4 畜水産安全対策充実強化旅費 47,486(50,813)
							(1) 内国旅費
							調査・連絡等旅費 46,397(49,724)
							(2) 外国旅費
							調査等旅費 1,089(1,089)
							5 植物防疫対策旅費 18,232(15,302)
							(1) 内国旅費
							調査・連絡等旅費 6,352(6,622)
							(2) 外国旅費
							調査等旅費 11,880(8,680)
							6 動物衛生対策充実強化旅費 12,337(12,335)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	28,982	30,363			1,381	(1) 内国旅費 調査・連絡等旅費 2,015(2,013) (2) 外国旅費 調査等旅費 10,322(10,322) 7 消費者情報対策旅費 内国旅費 調査・連絡等旅費 7,365(7,165) 計 299,589(313,550) 1 消費・安全対策委員等旅費 内国旅費 調査・検討旅費 39(48) 2 食品安全対策等委員等旅費 3,188(2,313) (1) 内国旅費 2,834(2,313) ア 講師旅費 1,436(256) イ 調査・検討旅費 1,398(2,057) (2) 外国旅費 調査等旅費 354(0) 3 表示・規格関係推進委員等旅費 19,120(19,191) (1) 内国旅費 1,226(1,297) ア 講師旅費 17(24) イ 調査・検討旅費 1,209(1,273) (2) 外国旅費 調査等旅費 17,894(17,894) 4 農産安全管理対策委員等旅費 内国旅費 1,174(1,149) (1) 講師旅費 109(111) (2) 調査・検討旅費 1,065(1,038) 5 畜水産安全対策充実強化委員等旅費 内国旅費 863(905) (1) 講師旅費 220(220) (2) 調査・検討旅費 643(685) 6 植物防疫対策委員等旅費 内国旅費 調査・検討旅費 2,181(2,226) 7 動物衛生対策充実強化委員等旅費 2,037(1,277) (1) 内国旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							調査・検討旅費 1,510(750)
							(2) 外国旅費
							調査等旅費 527(527)
							8 消費者情報対策委員等旅費
							内国旅費 1,761(1,873)
							(1) 講師旅費 139(139)
							(2) 調査・検討旅費 1,622(1,734)
							計 30,363(28,982)
	65061-2122-08-6310 外国人招へい旅費	5,051	11,789			6,738	1 食品安全対策等外国人招へい旅費
							外国旅費
							会議等出席旅費 10,074(3,336)
							2 植物防疫対策外国人招へい旅費
							外国旅費
							会議等出席旅費 1,715(1,715)
							計 11,789(5,051)
	65061-2123-09-1010 庁 費	494,319	575,770			81,451	環 A15
							1 消費・安全対策事務費 113,016(113,730)
							(1) 消耗品費 15,648(15,751)
							(2) 通信運搬費 9,169(9,575)
							(3) 借料及び損料 22,575(23,166)
							「国庫債務負担行為」
							(参 考)
							(事項) 事務機器等借入れ
							平成25年度国庫債務負担行為限度額 10,584
							うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 10,558
							うち平成26年度以前支出額 及び支出予定額 17
							平成27年度支出予定額 9
							(事項) 消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れ (平成25年度) に係る限度額の増額
							平成26年度国庫債務負担行為限度額 2
							平成26年度支出額及び 支出予定額 1
							平成27年度支出予定額 1

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							（事項）電子計算機等借入れ 1 . 国庫債務負担行為限度額総計 2,004 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 1,881 2 . 平成27年度国庫債務負担行為限度額 117 [うち平成26年度支出額及び 支出予定額 2 平成27年度支出予定額 41 平成28年度支出予定額 41 平成29年度支出予定額 39] （４）賃金 22,971(11,178) （５）保険料 3,562(1,981) （６）児童手当拠出金 35(20) （７）雑役務費 39,056(52,059) 2 食品安全対策等事務費 39,850(41,909) （１）備品費 35(35) （２）消耗品費 10,291(7,812) （３）印刷製本費 2,302(2,795) （４）通信運搬費 4,889(2,501) （５）借料及び損料 6,451(8,007) （６）会議費 584(428) （７）賃金 1,109(950) （８）雑役務費 14,189(19,381) 3 表示・規格関係推進事務費 153,337(133,209) （１）備品費 22,955(22,955) （２）消耗品費 52,773(52,981) （３）印刷製本費 8,715(8,989) （４）通信運搬費 36,047(15,478) （５）借料及び損料 11,612(11,612) （６）会議費 145(147) （７）賃金 2,114(1,810) （８）雑役務費 18,976(19,237) 4 農産安全管理対策事務費 90,437(78,954) （１）備品費 3,600(3,600) （２）消耗品費 24,446(24,747)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 印刷製本費 4,749(4,212) (4) 通信運搬費 6,097(3,331) (5) 借料及び損料 6,755(3,146) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 電子計算機等借入れ 1 . 国庫債務負担行為限度額総計 33,406 2 . 平成27年度国庫債務負担行為限度額 6,352 [平成26年度支出額及び 支出予定額 3,146 平成27年度支出予定額 6,755 平成28年度支出予定額 7,835 平成29年度支出予定額 7,835 平成30年度支出予定額 7,835] (6) 会議費 69(38) (7) 賃金 7,638(6,198) (8) 雑役務費 37,083(33,682) 5 畜水産安全対策充実強化事務費 73,812(55,020) (1) 消耗品費 24,147(23,593) (2) 印刷製本費 3,910(3,903) (3) 通信運搬費 6,056(2,523) (4) 借料及び損料 1,466(1,466) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 電子計算機等借入れ 平成26年度国庫債務負担行為限度額 5,580 [平成26年度支出額及び 支出予定額 1,116 平成27年度支出予定額 1,116 平成28年度支出予定額 1,116 平成29年度支出予定額 1,116 平成30年度支出予定額 1,116] (5) 会議費 9(9) (6) 雑役務費 38,224(23,526)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							「国庫債務負担行為」 （参 考） （事項）牛个体識別電算システム改修 平成27年度国庫債務負担行為限度額 44,064 〔 平成27年度支出予定額 26,784 平成28年度支出予定額 17,280 〕 6 植物防疫対策事務費 13,960(7,645) （ 1 ）備品費 259(259) （ 2 ）消耗品費 374(374) （ 3 ）印刷製本費 600(596) （ 4 ）通信運搬費 277(89) （ 5 ）借料及び損料 617(617) （ 6 ）会議費 99(101) （ 7 ）賃金 300(256) （ 8 ）雑役務費 11,434(5,353) 7 動物衛生対策充実強化事務費 83,476(56,204) （ 1 ）消耗品費 8,048(37,501) （ 2 ）印刷製本費 3,566(2,188) （ 3 ）通信運搬費 275(274) （ 4 ）借料及び損料 4,281(5,859) 「国庫債務負担行為」 （参 考） （事項）電子計算機等借入れ 平成26年度国庫債務負担行為限度額 16,959 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 5,165 〔 平成26年度支出額及び 支出予定額 5,032 平成27年度支出予定額 3,381 平成28年度支出予定額 3,381 〕 （ 5 ）会議費 25(25) （ 6 ）雑役務費 67,281(10,357) 「国庫債務負担行為」 （参 考）

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(事項) 口蹄疫予防液濃縮抗原備蓄 平成27年度国庫債務負担行為限度額 39,476 〔 平成27年度支出予定額 7,228 平成28年度支出予定額 16,124 平成29年度支出予定額 16,124 〕
							8 消費者情報対策事務費 7,882(7,648) (1) 備品費 238(238) (2) 消耗品費 1,089(1,109) (3) 印刷製本費 2,410(2,385) (4) 通信運搬費 315(72) (5) 借料及び損料 206(206) (6) 会議費 88(90) (7) 賃金 1,145(1,131) (8) 雑役務費 2,391(2,417) 計 575,770(494,319)
	65061-2123-09-1040 情報処理業務庁費	7,445	8,153			708	1 表示・規格関係推進情報処理事務費 雑役務費 4,991(4,283) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 食品表示調査管理システム保守等 平成27年度国庫債務負担行為限度額 10,979 〔 平成27年度支出予定額 4,991 平成28年度支出予定額 5,988 〕
	65061-2123-09-4120 通 信 専 用 料	1,076	1,076			0	2 畜水産安全対策充実強化情報処理事務費 3,162(3,162) (1) 備品費 204(178) (2) 雑役務費 2,958(2,984) 畜水産安全対策充実強化経費 通信運搬費 1,076(1,076)
	65061-2123-09-6010 招へい外国人滞在費	1,958	6,993			5,035	1 食品安全対策等招へい外国人滞在費 雑役務費 6,321(1,286) 2 植物防疫対策招へい外国人滞在費 雑役務費 672(672) 計 6,993(1,958)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 日中韓における口蹄疫に 関する協力の推進事務費	8,439	0				8,439	前年度限りの経費
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	138	0				138	動物衛生対策充実強化謝金 講師等謝金 0(138)
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	262	0				262	動物衛生対策充実強化委員等旅費 内国旅費 講師旅費 0(262)
	65061-2122-08-6310 外国人招へい旅 費	3,989	0				3,989	動物衛生対策充実強化外国人招へい旅費 外国旅費 会議等出席旅費 0(3,989)
	65061-2123-09-1010 庁 費	2,017	0				2,017	動物衛生対策充実強化事務費 （１）消耗品費 0(114) （２）印刷製本費 0(194) （３）通信運搬費 0(197) （４）借料及び損料 0(1,140) （５）会議費 0(12) （６）雑役務費 0(360)
	65061-2123-09-6010 招へい外国人滞 在費	2,033	0				2,033	動物衛生対策充実強化招へい外国人滞在費 雑役務費 0(2,033)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 食の安全と消費者の信頼 確保対策委託経費	1,159,944	1,450,358			290,414	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (1,661,107) (1,524,920) (1,379,342) (1,153,442) (1,072,023) 1,673,280 1,524,920 1,379,342 1,153,442 1,072,023 決 算 額 1,442,097 1,279,527 1,148,135 1,000,596 970,540 翌年度繰越額 0 2,396 0 28,930 0 不 用 額 219,010 143,615 233,603 52,276 130,413 流 用 額 0 99,381 0 71,641 0
	65061-2125-14-4117 食の安全・消費 者の信頼確保対 策調査等委託費	1,156,029	1,446,443			290,414	環 A15 環 A13 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (1,655,817) (1,519,630) (1,374,449) (1,149,527) (1,068,108) 1,667,990 1,519,630 1,374,449 1,149,527 1,068,108 決 算 額 1,438,903 1,277,397 1,145,976 998,493 968,710 翌年度繰越額 0 2,396 0 28,930 0 不 用 額 216,914 142,245 230,870 50,463 128,328 流 用 額 0 97,592 0 71,641 0 1 食品安全確保調査・試験事業委託費 732,490(590,797) (1) 有害化学物質リスク管理基礎調査事業委託費 141,502(146,502) (要 求 要 旨) 農畜水産物・食品に起因する健康への悪影響を未然に防止するため、科学に基づいて、有害化学物質(カドミウム、ヒ素等)による食品等の汚染実態、栽培・飼養管理、製造加工工程等と汚染の程度との関連性を把握するのに必要な経費を要求する。 事業開始年度 : 平成18年度(平成27年度拡充) 委 託 先 : 民間団体等 (2) 微生物リスク管理基礎調査事業委託費 99,669(104,669) (要 求 要 旨) 農畜水産物・食品に起因する健康への悪影響を未然に防止するため、科学に基づいて、有害微生物(カンピロバクター、腸管出血性大腸菌等)による食品等の汚染実態、栽培・飼養管理、製造加工工程等と汚染の程度との関連性を把握するのに必要な経費を要求する。 事業開始年度 : 平成19年度(平成27年度拡充) 委 託 先 : 民間団体等 (3) 生産資材安全確保調査・試験事業委託費 491,319(339,626) (要 求 要 旨) 国産農畜水産物の安全を確保し、ヒトへの健康被害を未然に防止するためには、生産資材(農薬や肥料、飼料・飼料添加物、動物用医薬品)の使用基準や残留基準値等の設定・見直し等を行う必要がある。これには、生産資材やこれに含まれる有害物質の調査・試験や分析・試験方法の開発等を実施する必要があることから、これに要する経費を要求する。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							事業開始年度 : 平成18年度（平成27年度拡充） 委 託 先 : 民間団体等 2 消費・安全対策調査等事業委託費 713,953(565,232) (1) 産地表示適正化対策事業委託費 30,222(18,938) (要 求 要 旨) 悪質な産地偽装等が後を絶たない中、不適正な原産地が表示されているおそれのある商品や品目に 対する取締りの一環として、原産地判別のための科学的分析に必要な経費を要求する。 事業開始年度 : 平成24年度（平成27年度拡充） 委 託 先 : 民間団体等 (2) 新分野 J A S 規格化事業委託費 5,309(6,138) 事業開始年度 : 平成25年度 委 託 先 : 民間団体等 (3) 食品トレーサビリティ促進事業委託費 19,510(19,510) 事業開始年度 : 平成25年度 委 託 先 : 民間団体等 (4) 有機農産物生産行程管理記録作成支援事業委託費 7,846(8,718) 事業開始年度 : 平成26年度 委 託 先 : 民間団体等 (5) 有害微生物リスク管理強化対策事業委託費 25,000(0) (要 求 要 旨) 生産者自らが野菜の衛生管理指針の効果や必要性を確認しつつ指針に記載された対策を実践できる ようにするため、野菜・機器・用具等を対象とした微生物検査の実施、指針の取組状況に係る情報収 集等に必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上 委 託 先 : 民間団体等 (6) 水産防疫対策事業委託費 100,230(75,425) (要 求 要 旨) OIEのリスト疾病の追加やエビの初期死亡症候群（EMS）等の新疾病の発生を踏まえ、リスクの高い 疾病の海外からの侵入・まん延に備えた疾病情報の収集、科学的知見の蓄積及び疾病診断技術等の開 発等を推進するために必要な経費を要求する。 事業開始年度 : 平成15年度（平成27年度拡充） 委 託 先 : 民間団体等

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(7) 牛肉トレーサビリティ業務事業委託費 241,121(234,921) (要 求 要 旨) 牛トレーサビリティ制度の適正な運用を図るため、流通業者や牛肉小売店による個体識別番号の伝達・表示が適正に行われているかを科学的に確認するために必要な経費を要求する。 事業開始年度 : 平成15年度(平成27年度拡充) 委 託 先 : 民間団体等 (8) 農産物輸出促進のための新たな防除体系の確立・導入事業委託費 86,031(95,590) 事業開始年度 : 平成26年度 委 託 先 : 民間団体等 (9) LED光源を利用した予察灯の実用化事業委託費 13,600(0) (要 求 要 旨) LED光源等を試作し、水稻、野菜等の生産現場での発生予察に利用するための検証を行うことにより、LED光源を利用した予察灯の実用化に必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上 委 託 先 : 地方公共団体、民間団体等 (10) 無人ヘリコプター重量規制緩和の効果を活かした新たな防除技術等の確立事業委託費 39,600(0) (要 求 要 旨) 無人ヘリコプターの重量規制に係る規制緩和の効果を早期に発揮させるため、野菜で活用が見込まれる低濃度多量散布方法による防除等に対応した運行基準等の確立、無人ヘリコプターの安全な利用拡大に必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上 委 託 先 : 民間団体等 (11) 訪日旅行者に対するお土産販売に向けた植物検疫環境の整備事業委託費 25,000(0) (要 求 要 旨) 空港、青果販売店での販売実証を通じ、訪日旅行者に農産物をお土産として販売する場合の植物検疫上の課題とその解決策を明確にすること等により、訪日旅行者に対するお土産としての農産物の販売の円滑化に必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上 委 託 先 : 民間団体等 (12) 戦略的監視・診断体制整備推進事業委託費 59,713(59,713) (要 求 要 旨) 家畜の伝染性疫病の国内のまん延防止を徹底するため、的確な管理措置を実施する観点等から、

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							高病原性鳥インフルエンザの迅速な検査を行うための遺伝子診断用試薬等の製造・配布、 診断薬が製造・販売されていない疾病の診断用免疫血清の製造及び微生物株の収集及び 野生動物における伝染性疾患の感染状況を把握するための調査等を行うために必要な経費を要求する。 事業開始年度 : 平成20年度（平成27年度拡充） 委 託 先 : 民間団体等 （ 1 3 ）東京オリンピック・パラリンピック競技馬の検疫場所における衛生管理事業委託費 20,000(0) （ 要 求 要 旨 ） 東京オリンピック・パラリンピックにおける馬術競技の開催に際し、馬ピロプラズマ病の我が国への侵入及びまん延を防止するため、検疫場所の適切な衛生管理に必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上 委 託 先 : 民間団体等 （ 1 4 ）緊急時ワクチン等流通体制構築事業委託費 10,000(0) （ 要 求 要 旨 ） 「動物用ワクチン等保管事業」を実施するために、保管対象ワクチン等の選定及び適切な保管量の算定並びにワクチン等の流通体制構築に必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上 委 託 先 : 民間団体等 （ 1 5 ）家畜疾病診断精度管理向上事業委託費 30,771(0) （ 要 求 要 旨 ） 家畜の伝染性疾患の清浄性維持及び輸出先国の信頼確保の観点から、各都道府県の家畜保健衛生所に精度管理体制を構築するために必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上 委 託 先 : 民間団体等 （ 1 6 ）発生予察の手法検討事業委託費 0(46,279) 前年度限りの経費 計 1,446,443(1,156,029) 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (5,290) (5,290) (4,893) (3,915) (3,915) 決 算 額 3,194 2,131 2,160 2,103 1,830 不 用 額 2,096 1,370 2,733 1,812 0 流 用 額 0 1,789 0 0 2,085 薬事監視事務委託費 3,915(3,915)
65061-2125-14-4118	食の安全・消費者の信頼確保対策調査等地方公共団体委託費	3,915	3,915			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							事業開始年度 : 昭和38年度 委 託 先 : 都道府県 (義務的性格の根拠) 薬事法・地方財政法第10条の4

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	011 食の安全と消費者の信頼 確保対策事業経費	7,977,034	8,081,471			104,437	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
							予 算 額 (9,468,934) (9,367,324) (25,172,236) (9,233,395) (9,590,640) (9,719,731) (8,696,112) (8,696,112) (10,815,737) (7,928,900)					
							決 算 額 6,406,173 57,687,717 8,296,785 6,462,872 7,608,706					
							翌年度繰越額 0 166,619 45,808 0 1,093,417					
							不 用 額 3,062,761 8,324,956 1,414,666 2,350,689 2,113,614					
							予備費使用額 0 41,103,355 0 0 0					
							流 用 額 0 96,299 0 71,641 0					
	65061-2405-16-2810 食の安全・消費 者の信頼確保対 策事業費補助金	2,463,049	2,137,422			325,627	環 A15	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
							予 算 額 (3,162,654) (3,162,654) (2,822,127) (2,822,127) (2,720,827) (2,720,827) (2,657,833) (2,657,833) (2,394,342) (2,394,342)					
							決 算 額 2,887,871 2,488,523 2,774,014 2,474,867 2,359,031					
							翌年度繰越額 0 166,619 0 0 0					
							不 用 額 274,783 70,686 113,432 40,631 35,311					
							流 用 額 0 96,299 0 142,335 0					
							1 食品安全確保調査・試験事業費				20,610(	229,185)
							(1) 有害化学物質リスク管理推進事業費				20,610(	22,900)
							事業開始年度 : 平成21年度					
							交 付 先 : 民間団体等					
							補 助 率 : 定 額					
							(2) 生産資材安全確保推進事業費				0(	206,285)
							前年度限りの経費					
							2 畜産安全対策事業費				265,524(	260,532)
							(1) 獣医療提供体制整備推進総合対策事業費				150,858(	132,535)
							(要 求 要 旨)					
							家畜診療や防疫を担う産業動物獣医師の育成・確保を図るため、獣医学生に対する臨床実習の実施 や獣医学生及び高校生等に対する修学資金の貸与並びに女性獣医師等の職場復帰・再就職を支援する ための研修会等の実施に必要な経費を要求する。					
							事業開始年度 : 平成22年度（平成27年度拡充）					
							交 付 先 : 民間団体等					
						補 助 率 : 定 額						
						(2) 動物用医薬品安全等対策事業費				18,560(	21,482)	
						事業開始年度 : 平成12年度						
						交 付 先 : 民間団体等						

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							補 助 率 : 定 額 (3) 動物用ワクチン等実用化促進事業費 96,106(106,515) (要 求 要 旨) 防疫上重要だが我が国で未発生の疾病や市場規模が小さい家畜等に対する動物用医薬品及び遺伝子組換え等の新技術を応用したワクチンの承認申請のための、安全性や有効性に係る試験データの整備等に必要な経費を要求する。 事業開始年度 : 平成23年度(平成27年度拡充) 交 付 先 : 民間団体等 補 助 率 : 定 額 3 感染症対策等の域内協力体制確立に向けた動物用医薬品開発・供給体制整備事業費 14,464(16,072) 事業開始年度 : 平成23年度 交 付 先 : 民間団体等 補 助 率 : 定 額、1 / 2 4 地域特産作物への農薬適用拡大加速化事業費 14,000(28,000) 事業開始年度 : 平成25年度 交 付 先 : 民間団体等 補 助 率 : 定 額 5 家畜衛生対策事業費 1,690,669(1,929,260) (1) 死亡牛緊急検査処理円滑化推進事業費 963,227(1,186,444) 事業開始年度 : 平成17年度 交 付 先 : 民間団体等 補 助 率 : 定 額、1 / 2 以内 (2) 家畜生産農場清浄化支援対策事業費 714,518(728,456) 事業開始年度 : 平成17年度 交 付 先 : 民間団体等 補 助 率 : 定 額、1 / 2 以内 (3) 農場生産衛生強化推進事業費 12,924(14,360) 事業開始年度 : 平成19年度 交 付 先 : 民間団体等 補 助 率 : 定 額 6 動物用ワクチン等保管事業費 132,155(0) (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							動物用ワクチン等について、需要量の急増時に備えた保管に対する支援及び需要量急増時における増産体制の整備に対する支援に必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上 交 付 先 ： 民間団体等 補 助 率 ： 定 額、1 / 2 以下 計 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2,137,422(2,463,049) 予 算 額 (2,525,883) (4,836,859) (2,525,883) (2,308,339) (2,308,339) 2,525,883 2,525,883 2,525,883 2,308,339 2,308,339 決 算 額 1,049,089 3,543,782 1,918,965 917,097 1,163,212 不 用 額 1,476,794 1,293,077 606,918 1,037,220 0 流 用 額 0 0 0 354,022 1,145,127 家畜伝染病予防費負担金 事業開始年度 ： 昭和19年度 交 付 先 ： 都道府県 補 助 率 ： 10/10、1/2 (義務的性格の根拠) 家畜伝染病予防法第6 0 条 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (109,408) (70,351) (60,350) (53,550) (49,686) 109,408 96,027 60,350 53,550 84,630 決 算 額 97,161 66,669 7,528 87,888 3,548 翌年度繰越額 0 0 45,808 0 44,764 不 用 額 12,247 3,682 7,014 11,470 1,374 「繰 越 明 許 費」 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (2,288,250) (4,526,903) (2,823,797) (2,455,437) (4,847,607) 2,186,640 2,406,619 2,823,797 2,455,437 1,925,826 決 算 額 1,580,015 4,075,893 2,585,501 2,552,663 3,594,492 不 用 額 708,235 451,010 238,296 470,772 1,048,653 流 用 額 0 0 0 567,998 204,462
	65061-2815-16-7559 家畜伝染病予防費負担金	2,308,339	2,308,339			0	
	65061-1825-16-8006 食の安全・消費者の信頼確保対策整備交付金	84,630	84,630			0	
	65061-2815-16-8007 食の安全・消費者の信頼確保対策推進交付金	1,906,982	2,337,949			430,967	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2715-16-8046 患畜処理手当等 交付金	922,661	922,661			0	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (1,064,118) (7,114,708) (1,064,118) (922,661) (922,661) 決 算 額 473,416 24,010,170 702,848 132,269 195,321 不 用 額 590,702 1,542,944 361,270 790,392 0 予 備 費 使用 額 0 18,438,406 0 0 727,340 事業開始年度 : 昭和19年度 交 付 先 : 家畜等の所有者 補 助 率 : 10/10、1/2 (義務的性格の根拠) 家畜伝染病予防法第 5 8 条第 1 項、第 5 8 条第 2 項、第 5 9 条、第 6 0 条の 2 第 1 項、第 6 0 条の 2 第 2 項、第 6 0 条の 2 第 3 項 1 へい殺畜等焼却埋却費交付金 87,540(87,540) 交 付 先 : 家畜等の所有者 交 付 率 : 1 / 2、1 0 / 1 0 法第59条 1/2 法第60条の2第2項 10/10 2 へい殺畜等棄却手当交付金 835,121(835,121) 交 付 先 : 家畜等の所有者 交 付 率 : 1 0 / 1 0 法第58条第1項第1号 評価額1/3 法第58条第1項第2号 評価額4/5 法第58条第1項第3号 評価額4/5 法第58条第1項第4号 評価額10/10 法第58条第1項第5号 評価額4/5 法第58条第2項第1号 評価額2/3 法第58条第2項第2号 評価額1/5 法第58条第2項第3号 評価額1/5 法第60条の2第1項 評価額10/10 法第60条の2第3項 評価額10/10 対 象 疾 病 牛 口蹄疫、炭疽、ブルセラ病、結核病、ヨーネ病、牛海綿状脳症等 馬 馬伝染性貧血等 豚 口蹄疫、豚コレラ、豚水泡病、炭疽等 鶏 高病原性鳥インフルエンザ、低病原性鳥インフルエンザ、 ニューカッスル病等

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							蜜蜂 腐蛆病
							計
							922,661(922,661)
	65061-2815-16-8048 植物防疫事業交付金	291,373	290,470			903	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度
							(318,621) (318,621) (307,518) (298,292) (293,102)
							予 算 額 318,621 318,621 307,518 298,292 293,102
							決 算 額 318,621 318,351 307,518 298,088 293,102
							不 用 額 0 270 0 204 0
							事業開始年度：昭和60年度
							交 付 先：都道府県
							交 付 率：定 額
							(義務的性格の根拠) 植物防疫法第 3 5 条第 1 項
	021 (生 産 局)						
	65061-2815-16-8007 食の安全・消費 者の信頼確保対 策推進交付金	56,835	45,868			10,967	消費・安全対策交付金
							農業生産におけるリスク管理措置の導入・普及推進
							45,868(56,835)
							事業開始年度：平成22年度
							交 付 先：地方公共団体
							交 付 率：定額

要求 番号	事 項	前 予	年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 比 較 増 減	備 考
8	040 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費							
	01-65 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費交付金に必要な経費							2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (7,543,799) (6,969,233) (6,865,000) (6,508,023) (6,421,754) 決 算 額 7,543,799 6,969,233 6,865,000 6,508,023 6,421,754 不 用 額 0 0 0 0 0
	65061-2305-16-7797 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費交付金	6,616,169	6,697,738			81,569		(中期目標の期間) 平成 2 3 年 4 月 1 日から平成 2 7 年 3 月 3 1 日までの 4 年間 (中期目標の概要) 1 業務の重点化・効率化 効率的な組織体制の確保と適正な要員配置 農業生産資材等の立入検査の重点化 食品表示監視業務に係る検査の重点化 登録認定機関の調査の重点化 情報提供を行う対象を事業者へ重点化 2 国民に提供するサービス等の質の向上 分析機関に求められる国際標準に基づく品質保証体制の構築 肥料の登録・仮登録等に係る調査の実施と迅速な報告 B S E のまん延防止のための事業場等の検査 農薬の登録に係る検査等の実施と迅速な報告 農薬 G L P 制度に基づく査察の実施と迅速な報告 飼料中の有害物質等のモニタリング検査の実施 飼料等の製造設備、製造管理の方法等に関する検査の実施 食品表示の科学的検査の適正な実施 登録認定機関に対する調査等の実施と迅速な報告 J A S 法に基づく立入検査の適正な実施と迅速な報告 リスク管理に資するための有害物質の分析の実施

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
							（年度計画の予算） （単位：百万円） <table><tr><th>区 別</th><th>金 額</th></tr><tr><td>収 入</td><td></td></tr><tr><td>運営費交付金</td><td>6 , 6 9 8</td></tr><tr><td>施設整備費補助金</td><td>6 4</td></tr><tr><td>諸収入</td><td>4 9</td></tr><tr><td>計</td><td>6 , 8 1 1</td></tr><tr><td>支 出</td><td></td></tr><tr><td>業務経費</td><td>8 0 4</td></tr><tr><td>施設整備費</td><td>6 4</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>5 4 7</td></tr><tr><td>人 件 費</td><td>5 , 3 9 5</td></tr><tr><td>計</td><td>6 , 8 1 1</td></tr></table>	区 別	金 額	収 入		運営費交付金	6 , 6 9 8	施設整備費補助金	6 4	諸収入	4 9	計	6 , 8 1 1	支 出		業務経費	8 0 4	施設整備費	6 4	一般管理費	5 4 7	人 件 費	5 , 3 9 5	計	6 , 8 1 1
区 別	金 額																														
収 入																															
運営費交付金	6 , 6 9 8																														
施設整備費補助金	6 4																														
諸収入	4 9																														
計	6 , 8 1 1																														
支 出																															
業務経費	8 0 4																														
施設整備費	6 4																														
一般管理費	5 4 7																														
人 件 費	5 , 3 9 5																														
計	6 , 8 1 1																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
9	050 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費						「繰越明許費」
	01-65 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備に必要な経費						2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度
							(134,002) (102,142) (71,317) (263,885) (122,113)
							予 算 額 134,002 102,142 71,317 263,885 122,113
							決 算 額 111,367 96,018 67,114 117,933 230,934
							翌年度繰越額 0 0 0 112,665 0
							不 用 額 99,619 6,124 4,203 33,287 3,844
	65061-1305-16-0541 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費補助金	74,885	63,777			11,108	(施設・設備整備に関する計画)
							(単位：百万円)
							----- 施 設 ・ 設 備 の 内 容 ----- 予 定 額 ----- 財 源 -----
							実験室空調設備設置その他改修工事 6 4 施設整備費補助金
							計 6 4 -----

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																									
10	060 国産農畜産物・食農連携 強化対策費							2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度																																				
							予 算 額	(394,928,186) (239,427,447	(87,735,509) (84,986,642	(139,224,717) (134,510,456	(196,474,131) (82,880,214	(117,409,633) 61,645,201																																				
							決 算 額	354,680,359	71,398,234	109,996,699	192,502,199	114,659,148																																				
							翌年度繰越額	10,374,852	3,268,379	14,286,931	5,349,507	3,394,855																																				
							不 用 額	31,580,728	20,534,970	18,209,621	12,909,356	4,705,137																																				
							<table><tr><th>区 分</th><th>平成25年度 予 算 額</th><th>補 正 予 算 額</th><th>前年度 繰越額</th><th>流 用 等 増 減額</th><th>予 算 現 額</th><th>支 出 済 額</th><th>翌年度 繰越額</th><th>不用額</th></tr><tr><td>08 職員旅費</td><td>126,374</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>126,374</td><td>105,313</td><td>0</td><td>21,061</td></tr><tr><td>08 委員等旅費</td><td>20,033</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>20,033</td><td>13,507</td><td>0</td><td>6,526</td></tr><tr><td>09 庁 費</td><td>235,791</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>235,791</td><td>204,877</td><td>0</td><td>30,914</td></tr></table>						区 分	平成25年度 予 算 額	補 正 予 算 額	前年度 繰越額	流 用 等 増 減額	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	08 職員旅費	126,374	0	0	0	126,374	105,313	0	21,061	08 委員等旅費	20,033	0	0	0	20,033	13,507	0	6,526	09 庁 費	235,791	0	0	0	235,791	204,877	0	30,914
	区 分	平成25年度 予 算 額	補 正 予 算 額	前年度 繰越額	流 用 等 増 減額	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額																																							
	08 職員旅費	126,374	0	0	0	126,374	105,313	0	21,061																																							
	08 委員等旅費	20,033	0	0	0	20,033	13,507	0	6,526																																							
	09 庁 費	235,791	0	0	0	235,791	204,877	0	30,914																																							
	01-65 国産農畜産物・食農連携 強化対策に必要な経費	68,394,451	64,947,176		3,447,275		2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度																																					
	001 国産農畜産物・食農連携 強化対策事務費	399,182	427,200		28,018		予 算 額	(437,023) (437,120	(429,183) (429,183	(515,456) (515,456	(457,334) (460,505	(373,934) 373,934																																				
	001 国産農畜産物・食農連携 強化対策共通経費	399,182	420,200		21,018		「環A16」「環A17」 （要 求 要 旨） 国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るための現地調査等 に必要な経費を要求する。																																									
	11 農林水産4係（消費・安 全局）	42,787	49,621		6,834		2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度																																					
							予 算 額	(66,481) (66,481	(60,204) (60,204	(53,912) (53,912	(44,782) (45,425	(45,039) 45,039																																				
						決 算 額	38,242	45,648	34,989	29,752	30,892																																					
						翌年度繰越額	0	155	0	0	0																																					
						不 用 額	28,239	14,401	19,078	15,030	14,147																																					
65061-2129-06-0110 諸 謝 金	5,929	6,576		647		1 会議等出席謝金			2,850(	2,571)																																						
						2 調査等謝金			3,726(	3,358)																																						
						計			6,576(	5,929)																																						
65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	8,878	14,859		5,981		内国旅費																																										
						調査等旅費																																										
65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,639	2,539		100		内国旅費																																										
						会議等出席旅費																																										
65061-2123-09-1010 庁 費	25,341	25,647		306		1 備品費			1,800(	1,851)																																						
						2 消耗品費			11,507(	11,634)																																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3 印刷製本費 9,824(10,171) 4 通信運搬費 1,338(158) 5 借料及び損料 926(926) 6 会議費 0(66) 7 雑役務費 252(535) 計 25,647(25,341)
	21 農林水産 1 係（生産局）	336,461	351,711			15,250	
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	20,648	20,203			445	1 講師等謝金 10,085(10,249) 2 調査・検討謝金 5,179(5,460) 3 資格試験検定謝金 4,939(4,939) 計 20,203(20,648)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	102,194	110,176			7,982	1 . 内国旅費 108,276(100,294) (1) 調査・連絡等旅費 99,023(90,579) (2) 検査・監査旅費 56(58) (3) 講師等旅費 113(119) (4) 資格試験検定旅費 955(972) (5) 職員養成研修旅費 8,129(8,566) 2 . 外国旅費 (1) 調査・連絡等旅費 1,900(1,900) 計 110,176(102,194)
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	17,021	17,136			115	1 . 内国旅費 17,136(17,021) (1) 講師等旅費 12,510(11,890) (2) 調査・検討旅費 3,118(3,292) (3) 資格試験検定旅費 1,508(1,839)
	65061-2123-09-1010 庁 費	188,240	197,015			8,775	1 備品費 2,163(2,104) 2 消耗品費 21,988(24,639) 3 印刷製本費 32,164(34,929) 4 通信運搬費 20,616(19,841) 5 借料及び損料 20,967(27,185) 6 会議費 2,944(4,113) 7 賃金 62,860(43,808) 8 保険料 10,307(6,245) 9 児童手当拠出金 109(66) 1 0 雑役務費 22,897(25,310) 計 197,015(188,240)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2123-09-1040 情報処理業務庁費		102	102			0	1 雑役務費 102(102)
	65061-2123-09-2380 生産振興調査費		8,256	7,079			1,177	1 雑役務費 7,079(8,256)
	31 農林水産 3 係（生産局）		19,934	18,868			1,066	
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0			0	調査・検討謝金 0(0)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費		11,780	11,158			622	1．内国旅費 （ 1 ） 調査・連絡等旅費 11,158(11,780)
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	0			0	1．内国旅費 （ 1 ）調査・検討旅費 0(0)
	65061-2123-09-1010 庁 費		8,154	7,710			444	1 消耗品費 621(537) 2 印刷製本費 4,752(5,456) 3 通信運搬費 463(277) 4 借料及び損料 1,300(1,300) 5 会議費 471(481) 6 賃金 0(0) 7 保険料 0(0) 8 児童手当拠出金 0(0) 9 雑役務費 103(103) 計 7,710(8,154)
006	トルコ・アンタルヤ国際園芸博覧会政府出展事務費							（要 求 要 旨） 2016年（平成28年）4月～10月、トルコにてアンタルヤ国際園芸博覧会が開催されることから、参加に向けた検討会、現地調査等に必要な経費を要求する。
	01 農林水産 1 係（生産局）		0	7,000			7,000	
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金		0	162			162	1 調査・検討謝金 162(0)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	5,371			5,371	1．内国旅費 （ 1 ） 調査・連絡等旅費 1,338(0) 2．外国旅費 （ 1 ） 調査・連絡等旅費 4,033(0) 計 5,371(0)
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	359			359	1．内国旅費 （ 1 ） 調査・検討旅費 359(0)
	65061-2123-09-1010 庁 費		0	1,108			1,108	1 消耗品費 13(0) 2 印刷製本費 32(0) 3 通信運搬費 62(0) 4 賃金 98(0) 5 雑役務費 903(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計1,108(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	005 国産農畜産物・食農連携 強化対策調査等委託費						
	006 農林水産 1 係（生産局）						
	65061-2125-14-4625 国産農畜産物・ 食農連携強化対 策調査等委託費		130,000			130,000	1 トルコ・アンタルヤ国際園芸博覧会政府出展事業委託費 130,000(0) （ 1 ）トルコ・アンタルヤ国際園芸博覧会政府出展事業 （要 求 要 旨） 2016年（平成28年）4月～10月、トルコにてアンタルヤ国際園芸博覧会が開催されることから、出展事業計画の検討・作成等を行うために必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上 委 託 先：民間団体 「国庫債務負担行為」 （参 考） 平成27年度国庫債務負担行為限度額 300,000 〔 平成27年度支出予定額 130,000 〕 〔 平成28年度支出予定額 170,000 〕

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 国産農畜産物・食農連携 強化対策調査等委託費						2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (139,919) (1,112,578) (1,444,697) (854,336) (73,936) 147,121 1,112,578 1,447,268 923,181 73,936
	006 農林水産 4 係（消費・安 全局）						2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (840,853) (84,579) (59,538) (9,086) (73,936) 989,000 84,579 59,538 36,346 73,936
	65061-2125-14-4625 国産農畜産物・ 食農連携強化対 策調査等委託費	65,124	65,124			0	決 算 額 835,063 80,874 53,935 3,339 64,598 不 用 額 5,790 3,705 5,603 5,747 9,338 食育活動の全国展開事業委託費 65,124 (65,124) 事業開始年度 : 平成25年度 委 託 先 : 民間団体等

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 国産農畜産物・食農連携 強化対策事業費						2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (71,628,783) (23,415,991) (57,847,767) (106,093,600) (52,367,716) 13,739,096 20,717,124 53,169,348 23,955,037 11,144,456
	006 農林水産 1 係（生産局）	13,751,118	10,636,723			3,114,395	
	65061-2815-16-2743 国産農畜産物・食農連携強化対策地方公共団体事業費補助金	877,544	0			877,544	「繰越明許費」 1 次世代施設園芸導入加速化支援事業推進費補助金 0(877,544 （ 1 ）次世代施設園芸導入加速化支援事業 （ 要 求 要 旨 ） 生産コスト縮減や野菜の機能性向上のための技術実証、未利用資源・エネルギーの活用に係る実証の取組へ支援するとともに、コンソーシアム（協議会）で行う運営方針等の協議や異業種連携・直接流通等の差別化販売のためのマッチング等の取組に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成25年度 交 付 先：都道府県 補 助 率：定額
	65061-1825-16-2744 国産農畜産物・食農連携強化対策地方公共団体整備費補助金	1,130,667	0			1,130,667	（環 A11） 「公債発行対象経費」 「繰越明許費」 1 次世代施設園芸導入加速化支援事業費補助金 0(1,130,667) （ 1 ）次世代施設園芸導入加速化支援事業 （ 要 求 要 旨 ） 次世代施設園芸拠点の中核施設となる木質バイオマス等の地域の未利用資源を活用するエネルギー供給センター、完全人工光型植物工場を活用した種苗供給センター、高度な環境制御を行う温室、集出荷施設等を整備するために必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成25年度 交 付 先：都道府県 補 助 率：1/2以内
	65061-2405-16-2838 国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金	3,146,348	382,565			2,763,783	1 産地活性化総合対策事業推進費補助金 0(2,882,107) （ 1 ）産地活性化総合対策事業 （ 要 求 要 旨 ） 新品種や新技術等を活用した新たな産地形成を行う取組、スマート農業の実証や繁忙期における労働力を確保する取組、薬用作物等の栽培技術の確立に向けた取組、青果物流通の合理化・効率化の推進に向けた取組、花きの流通・加工の高度化等のための支援措置、多収等による生産コストの低減や農作物の利用拡大に向けた取組等に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成22年度 交 府 先：民間団体等 補 助 率：定額・6/10・1/2・1/3

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 オリンピック・パラリンピックフラワー安定供給事業推進費補助金 65,000(0) (1) オリンピック・パラリンピックフラワー安定供給事業 (要 求 要 旨) 真夏に開催される2020年オリンピック・パラリンピック東京大会において、ピクトリーブーケや会場内外で装飾される国産花きを安定的に生産・供給する体制整備に向けた取組等に必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額 5 飼料生産型酪農経営支援事業推進費補助金 38,023(38,023) (1) 飼料生産型酪農経営支援事業 事業開始年度：平成23年度 交 付 先：都道府県協議会 補 助 率：定額 6 多様な畜産・酪農事業推進費補助金 247,928(195,775) (1) 多様な畜産・酪農推進事業 (要 求 要 旨) 多様な畜産・酪農の実現のためDNA情報を活用した家畜改良等に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成22年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額・1/2 他に、牛閏財源(項) 牛肉等閏税財源国産畜産物・食農連携強化対策費 332,369(388,532) 多様な畜産・酪農推進事業(一般財源+牛閏財源) 580,297(584,307) 8 国産農畜産物・食農連携強化対策事業推進費補助金 31,614(30,443) (1) 乳製品国際規格策定・品質確保支援事業 18,268(15,614) (要 求 要 旨) 酪農分野の6次産業化や牛乳乳製品の輸出の取組を後押しするため、小規模事業者の乳製品(酪農家自らが製造するチーズを含む)の品質管理技術の向上、国産乳製品の規格に対する我が国の意見の反映に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成17年度 交 付 先：公益財団法人 日本乳業技術協会 補 助 率：定額・1/2 (2) 牛乳乳製品海外市場開拓支援事業 13,346(14,829) 事業開始年度：平成26年度

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額・1/2
	65061-2815-16-8065 協同農業普及事業交付金	2,408,502	2,408,502			0	協同農業普及事業交付金 （義務的性格の根拠）農業改良助長法（昭和23年法律第165号）第6条 事業開始年度：昭和58年度 交 付 先：都道府県 交 付 率：定額 2,408,502(2,408,502)
	65061-2405-16-8119 飼料生産型酪農経営支援事業交付金	6,188,057	7,845,656			1,657,599	1 飼料生産型酪農経営支援事業交付金 （1）飼料生産型酪農経営支援事業 事業開始年度：平成23年度 交 付 先：生乳生産者 交 付 率：定額 7,845,656(6,188,057)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	026 農畜産物需給等対策費						2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度
							予 算 額 (29,368,566) (29,368,566) (35,549,348) (36,202,785) (78,025,049) (56,078,804) (29,368,566) (35,649,348) (36,164,372) (46,497,679) (41,537,632)
	006 農林水産 1 係 (生産局)	43,255,528	44,227,424			971,896	
	65061-2305-16-2769 野菜価格安定対策費補助金	5,170,493	4,170,493			1,000,000	野菜価格安定対策費補助金 4,170,493(5,170,493
							1 野菜生産出荷安定資金造成費 3,964,672(3,962,593
							(1) 指定野菜価格安定対策事業費 3,636,895(3,962,593
							事業開始年度 : 昭和37年度 交 付 先 : 独立行政法人農畜産業振興機構 補 助 率 : 定額・6.5/10・6/10・1/2
							野菜生産出荷安定資金造成費 (6.5/10・6/10・1/2) 0(0
							特別資金造成費(定額) 3,636,895(3,962,593
							「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 指定野菜価格差補給交付金等交付資金補助 平成27年度国庫債務負担行為限度額 53,507,316
							平成27年度支出予定額 0 平成28年度支出予定額 53,507,316
							(2) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費 292,730(0
							(要 求 要 旨) 特定野菜等の価格が著しく低落した場合に、野菜農家の経営に及ぼす影響を緩和し、次期作の確保を図るための価格差補給交付金等の交付に必要な経費を要求する。 事業開始年度 : 昭和51年度 交 付 先 : 独立行政法人農畜産業振興機構 補 助 率 : 定額(1/2・1/3)
							(経 費 積 算 内 訳) 特定野菜供給産地育成価格差補給事業費 (定額(1/3)) 68,956(0
							(ア) 新規交付予約に係るもの 0(0
							(イ) 再交付予約に係るもの 68,956(0
							指定野菜供給産地育成価格差補給事業費 (定額(1/2)) 223,774(0

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ア)新規交付予約に係るもの0(0)
							(イ)再交付予約に係るもの223,774(0)
							(3)契約野菜安定供給事業費35,047(0)
							(要 求 要 旨)
							加工業者、外食業者、量販店等の実需者や中間業者との契約取引を実施する生産者に対して、契約取引に係る価格・収量変動のリスクを軽減する措置に必要な経費を要求する。
							契約指定野菜安定供給事業21,551(0)
							事業開始年度：平成14年度
							交 付 先：独立行政法人農畜産業振興機構
							補 助 率：定額・1/2
							(ア)新規交付予約に係るもの0(0)
							(イ)再交付予約に係るもの21,551(0)
							「国庫債務負担行為」
							(参 考)
							(事項)指定野菜価格差補給交付金等交付資金補助
							平成27年度国庫債務負担行為限度額8,004,192
							[平成27年度支出予定額0]
							[平成28年度支出予定額8,004,192]
							契約特定野菜等安定供給促進事業費13,496(0)
							事業開始年度：平成14年度
							交 付 先：独立行政法人農畜産業振興機構
							補 助 率：定額（1/3）
							(ア)新規交付予約に係るもの0(0)
							(イ)再交付予約に係るもの13,496(0)
							2 野菜価格安定対策推進事務費205,821(207,900)
							事業開始年度：平成24年度
							交 付 先：独立行政法人農畜産業振興機構
							補 助 率：定額
							3 加工・業務用野菜生産基盤強化事業費補助金0(1,000,000)
							(要 求 要 旨)
							加工・業務用野菜の国産シェアの奪還に向け、加工・業務用野菜への転換を推進する産地に対し、加工

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2405-16-2837 飼料自給率向上 対策費補助金	425,287	2,679,368			2,254,081	・業務用野菜の安定生産に必要な土壌・土層改良や関連資材の導入等を幅広く展開するために必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成25年度 交 付 先：独立行政法人農畜産業振興機構 補 助 率：定額 1 飼料増産総合対策事業費補助金 （ １ ）飼料増産総合対策事業 2,679,368(425,287) 草地生産性向上対策 2,648,968(425,287) （ 要 求 要 旨 ） 飼料自給率の向上に向けた難防除雑草対策等による国産飼料の増産に対する支援に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成22年度 交 付 先：民間団体、農業者集団 補 助 率：定額・1/2・1/3 エコフィード緊急増産対策 30,400(0) （ 要 求 要 旨 ） 活用が進んでいない食品残さ等を原料としたエコフィード生産拡大等の取組の推進に必要な経費を要求する。 「環A14」 平成27年度新規計上 交 付 先：農業者集団、民間団体 補 助 率：定額・1/2 他に、牛閥財源(項)牛肉等関税財源国産畜産物・食農連携強化対策費 981,963(940,732) (目)牛肉等関税財源国産畜産物・食農連携強化対策費補助金 0(39,500) (目)牛肉等関税財源飼料対策費補助金 248,510(329,780) (目)牛肉等関税財源飼料対策費交付金 733,453(571,452) 飼料増産総合対策事業(一般財源＋牛閥財源) 3,661,331(1,366,019) 1 果実等生産出荷安定対策事業推進費補助金 （ １ ）果実等生産出荷安定対策事業 5,600,000(5,420,133) （ 要 求 要 旨 ） 果樹の優良品目・品種への転換を加速するための、産地ぐるみでの改植、未収益期間対策や、高品質果実の安定供給対策の強化を図るために必要な経費を要求し、また、加工専用果実を安定供給するため、低コスト・省力化栽培、果汁製品の高品質化等により、生産・流通体制の本格化を強力に推進し、果樹農家等の所得の大幅増加の実現に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成22年度
	65061-2405-16-2838 国産農畜産物・ 食農連携強化対 策事業費補助金	7,229,733	6,948,640			281,093	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							交 付 先：公益財団法人 中央果実協会、民間団体 補 助 率：定額・定額(1/2)・6/10・1/2・1/3 2 茶改植等支援事業推進費補助金 (1) 茶改植等支援事業 800,000(1,200,000 (要 求 要 旨) 茶樹の若返りや優良他品種への転換に資する改植等及びこれに伴う未収益期間に対する支援を引き続き実施するとともに、経営規模拡大の際の新植に対する支援等の取組に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成23年度 交 付 先：県域以下の生産者の団体 補 助 率：定額 3 国産乳製品供給安定対策事業推進費補助金 (1) 国産乳製品供給安定対策事業 548,640(609,600 事業開始年度：平成23年度 交 付 先：指定生乳生産者団体 補 助 率：1/2 0 鶏卵生産者経営安定対策事業費補助金 鶏卵生産者経営安定対策事業費 5,189,341(5,189,341 事業開始年度：昭和50年度 交 付 先：民間団体 補 助 率：定額・3/4・1/4 1,092 酪農経営安定対策 25,239,582(25,240,674 1 指定生乳生産者団体補給交付金（加工原料乳生産者補給金） 25,229,757(25,229,757 （義務的性格の根拠）加工原料乳生産者補給金等暫定措置法第5条 事業開始年度：昭和41年度 交 付 先：独立行政法人農畜産業振興機構 交 付 率：定額 31,083,882 (31,083,882) - 5,854,125 (5,854,125) ((独) 農畜産業振興機構充当金) = 25,229,757 (25,229,757) 2 加工原料乳生産者経営安定対策事業交付金 9,825(10,917 事業開始年度：平成13年度 交 付 先：独立行政法人農畜産業振興機構 交 付 率：定額
	65061-2405-16-3238 鶏卵価格安定対策費補助金	5,189,341	5,189,341			0	
	65065-2305-16-8058 農畜産業振興対策交付金	25,240,674	25,239,582			1,092	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	041 糖 価 調 整 等 対 策 費						2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度
							予 算 額 (7,067,615) (8,140,615) (42,119,095) (10,039,207) (7,231,207) 決 算 額 7,067,596 7,990,575 42,118,756 10,039,134 7,231,166 不 用 額 19 39 339 73 41
	001 農林水産 3 係 (生産局)	8,129,682	8,145,682			16,000	
	65061-2405-16-2893 さとうきび・で ん粉原料用かん しよ生産者経営 安定対策事業費 補助金	37,682	37,682			0	さとうきび及びでん粉原料用かんしよ経営安定対策推進事業費 事業開始年度：平成19年度 交 付 先：民間団体 補 助 率：定額
	65065-2305-16-8059 甘味資源作物・ 国内産糖調整交 付金	8,092,000	8,108,000			16,000	甘味資源作物・国内産糖調整交付金 (要 求 要 旨) 国内産糖と輸入糖との内外コスト格差を調整するため、(独)農畜産業振興機構が甘味資源作物生産者等 に対し交付金を交付するために必要な経費を要求する。 事業開始年度：昭和40年度 交 付 先：独立行政法人農畜産業振興機構 交 付 率：定額 10,107,000 (10,611,000) - 1,999,000 (2,519,000) ((独) 農畜産業振興機構充当金) = 8,108,000 (8,092,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	046 食 育 推 進 事 業 費	1,246,018	1,288,591			42,573	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (1,800,000) (1,380,640) (959,917) (863,925) (863,806) 1,800,000 1,380,640 959,917 863,925 863,806
	001 農林水産 4 係（消費・安 全局）						
	65061-2405-16-2838 国産農畜産物・ 食農連携強化対 策事業費補助金	333,003	333,003			0	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (1,571,821) (268,354) (135,000) (75,880) (375,191) 1,612,727 268,354 135,000 75,880 375,191 決 算 額 1,512,912 229,249 129,378 67,484 304,394 不 用 額 58,909 39,105 5,622 8,396 70,797 消費者ニーズ対応型食育活動モデル事業費 333,003(333,003) （ 要 求 要 旨 ） 日本型食生活の普及・実践、食や農林水産業への理解増進のため、消費者の様々なライフスタイル の特性・ニーズに対応した食育メニューを関係者の連携のもと、体系的に提供するモデル的取組のた めに必要な経費を要求する。 事業開始年度 : 平成25年度（平成27年度拡充） 交 付 先 : 民間団体等 補 助 率 : 定 額
	006 農林水産 1 係（生産局）						
	65061-2405-16-2838 国産農畜産物・ 食農連携強化対 策事業費補助金	913,015	955,588			42,573	学校給食用牛乳等供給推進事業費補助金 955,588(913,015) （ 要 求 要 旨 ） 国内産牛乳・乳製品の消費の増進を図るため、条件不利地域への学校給食用牛乳の供給円滑化や低温殺 菌牛乳の供給支援により飲用定着を推進するとともに、学校給食におけるヨーグルト等の提供等に必要な 経費を要求する。 事業開始年度：昭和37年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額
	051 国産農畜産物・食農連携 強化対策事務費						
	001 国産農畜産物・食農連携 強化対策共通経費						
	01 農林水産 1 係（大臣官房 ）	29,369	26,432			2,937	
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	1,017	817			200	調査・検討謝金 817(1,017)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	15,862	13,981			1,881	1 内国旅費 調査・連絡等旅費 9,138(11,019) 2 外国旅費 調査・連絡等旅費 4,843(4,843)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 牛肉等関税財源畜産業振興対策費						2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (56,562,867) (52,097,867) (61,562,385) (110,099,325) (60,835,340) 決 算 額 56,562,867 52,097,867 61,562,385 110,099,325 60,835,340
	65065-2305-16-8061 牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	57,090,713	101,105,820			44,015,107	(義務的性格の根拠) 肉用子牛生産安定等特別措置法第 1 4 条 1 肉用子牛生産者補給金等交付金 検討中 2 指定食肉買入・調整保管業務交付金 検討中 3 食肉等に係る畜産物の価格安定等対策業務交付金 検討中 4 畜産業振興事業業務交付金 検討中

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	011 牛肉等関税財源飼料対策費	2,516,003	2,561,811			45,808	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
							予 算 額 (15,771,298) (7,010,001) (3,197,699) (2,583,554) (2,648,439)				
							決 算 額 12,856,509 6,436,826 2,965,327 2,303,107 2,286,643				
	65061-2405-16-3234 牛肉等関税財源飼料対策費補助金	1,944,551	1,828,358			116,193	1 飼料増産総合対策事業費補助金				
							(1) 飼料増産総合対策事業費			248,510(	329,780
							(義務的性格の根拠) 肉用子牛生産安定等特別措置法第 1 3 条				
							国産粗飼料増産対策			5,250(	9,785
							事業開始年度：平成17年度				
							交 付 先：農業者集団、民間団体				
							補 助 率：定額				
							草地生産性向上対策			73,660(	231,126
							事業開始年度：平成22年度				
							交 付 先：農業者集団、民間団体等				
							補 助 率：定額・1/2・1/3				
							エコフィード緊急増産対策			169,600(	88,869
							(要 求 要 旨)				
							飼料自給率の向上に向けた難防除雑草対策等による国産飼料の増産に対する支援及び活用が進んでいない食品残さ等を原料としたエコフィード生産拡大等の取組の推進に必要な経費を要求する。				
							「環 A 1 4 」				
							事業開始年度：平成20年度				
							交 付 先：農業者集団、民間団体				
							補 助 率：定額・1/2				
							他に、一般財源(項) 国産農畜産物・食農連携強化対策費			2,679,368(	425,287
							牛関財源(目) 牛肉等関税財源国産畜産物・食農連携強化対策費補助金			0(	39,500
							牛関財源(目) 牛肉等関税財源飼料対策費交付金			733,453(	571,452
							飼料増産総合対策事業(一般財源+牛関財源)			3,661,331(	1,366,019
							2 飼料穀物備蓄対策事業費補助金				
							(1) 飼料穀物備蓄対策事業費			1,579,848(	1,614,771
							(義務的性格の根拠) 肉用子牛生産安定等特別措置法第 1 3 条				
							事業開始年度：平成14年度				
							交 付 先：公益社団法人 配合飼料供給安定機構等				
							補 助 率：定額				

100 要求番号	農（本）	事	項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
		65061-2405-16-8024	牛肉等関税財源 飼料対策費交付 金	571,452	733,453			162,001	飼料増産総合対策交付金 1 国産粗飼料増産対策交付金 733,453(571,452 （義務的性格の根拠）肉用子牛生産安定等特別措置法第13条 （要 求 要 旨） 飼料自給率の向上に向けた国産粗飼料の増産に対する支援に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成23年度 交 付 先：農業者等 交 付 率：定額 他に、一般財源(項) 国産農畜産物・食農連携強化対策費 2,679,368(425,287 牛関財源(目) 牛肉等関税財源国産畜産物・食農連携強化対策費補助金 0(39,500 牛関財源(目) 牛肉等関税財源飼料対策費補助金 248,510(329,780 飼料増産総合対策事業（一般財源＋牛関財源） 3,661,331(1,366,019

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
12	080 独立行政法人農畜産業振興機構運営費						2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (2 221,543) (1,883,154) (1,886,687) (1,509,672) (1,854,700) 2 221,543 1,883,154 1,886,687 1,631,162 1,854,700 決 算 額 2 221,543 1,883,154 1,886,687 1,509,672 1,854,700 翌 年 度 繰 越 額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0
	01-65 独立行政法人農畜産業振興機構運営費交付金に必要な経費	1,965,430	1,734,600			230,830	
	006 農林水産 1 係（生産局）	756,862	638,431			118,431	
	65065-2305-16-8054 独立行政法人農畜産業振興機構畜産勘定運営費交付金	704,276	590,947			113,329	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (435,707) (356,098) (621,957) (586,866) (616,256) 435,707 356,098 621,957 649,644 616,256 （中期目標の期間） 平成 2 5 年 4 月 1 日から平成 3 0 年 3 月 3 1 日までの 5 年間 （中期目標の概要） 指定食肉の買入れ・売渡し又は、生産者団体等が行う畜産物の調整保管事業に対する補助による畜産物の価格安定に係る業務、畜産物の生産・流通の合理化を図るための事業その他の畜産業の振興に資するための補助事業の実施及び適切な情報収集提供業務等により、国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上を図る。 （年度計画の予算） （単位：百万円） 区 別 金 額 収 入 運 営 費 交 付 金 5 9 1 そ の 他 の 政 府 交 付 金 6 6 , 8 9 7 拠 出 金 1 0 , 2 4 3 業 務 収 入 3 9 調 整 資 金 よ り 受 入 1 2 , 0 6 0 畜 産 業 振 興 資 金 よ り 受 入 3 1 , 2 7 5 諸 収 入 3 , 5 6 5 計 1 2 4 , 6 7 0 支 出 業 務 経 費 1 0 2 , 2 7 6 畜 産 振 興 事 業 費 1 0 1 , 8 6 0 畜 産 情 報 収 集 提 供 事 業 費 3 4 6 そ の 他 業 務 経 費 7 0 肉 用 子 牛 勘 定 へ 繰 入 2 1 , 2 7 5

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							一 般 管 理 費2 2 8 人 件 費1, 0 1 6 計-----1 2 4 , 7 9 5

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	65065-2305-16-8056 独立行政法人農 畜産業振興機構 肉用子牛勘定運 営費交付金	52,586	47,484			5,102	2 1 年度2 2 年度2 3 年度2 4 年度2 5 年度 予 算 額 (151,296) (149,280) (49,913) (23,681) (46,945) 151,296149,28049,91327,16746,945 (中期目標の期間) 平成 2 5 年 4 月 1 日から平成 3 0 年 3 月 3 1 日までの 5 年間 (中期目標の概要) 肉用子牛の価格が低落した場合に肉用子牛の生産者に対し交付する肉用子牛生産者補給交付金の円滑な 交付により、国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上を図る。 (年度計画の予算) (単位：百万円) <table><tr><th>区 別</th><th>金 額</th></tr><tr><td>収 入</td><td></td></tr><tr><td>運 営 費 交 付 金</td><td>4 7</td></tr><tr><td>畜 産 勘 定 よ り 受 入</td><td>2 1 , 2 7 5</td></tr><tr><td>諸 収 入</td><td>9</td></tr><tr><td>計</td><td>2 1 , 3 3 1</td></tr><tr><td>支 出</td><td></td></tr><tr><td>業 務 経 費</td><td>2 1 , 2 6 2</td></tr><tr><td>肉 用 子 牛 補 給 金 等 事 業 費</td><td>2 1 , 2 6 2</td></tr><tr><td>一 般 管 理 費</td><td>1 3</td></tr><tr><td>人 件 費</td><td>5 6</td></tr><tr><td>計</td><td>2 1 , 3 3 1</td></tr></table>	区 別	金 額	収 入		運 営 費 交 付 金	4 7	畜 産 勘 定 よ り 受 入	2 1 , 2 7 5	諸 収 入	9	計	2 1 , 3 3 1	支 出		業 務 経 費	2 1 , 2 6 2	肉 用 子 牛 補 給 金 等 事 業 費	2 1 , 2 6 2	一 般 管 理 費	1 3	人 件 費	5 6	計	2 1 , 3 3 1
区 別	金 額																														
収 入																															
運 営 費 交 付 金	4 7																														
畜 産 勘 定 よ り 受 入	2 1 , 2 7 5																														
諸 収 入	9																														
計	2 1 , 3 3 1																														
支 出																															
業 務 経 費	2 1 , 2 6 2																														
肉 用 子 牛 補 給 金 等 事 業 費	2 1 , 2 6 2																														
一 般 管 理 費	1 3																														
人 件 費	5 6																														
計	2 1 , 3 3 1																														

104 農（本）

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	011 農林水産 3 係（生産局）	1,208,568	1,096,169			112,399						
	65065-2305-16-8053 独立行政法人農 畜産業振興機構 砂糖勘定運営費 交付金	900,404	825,734			74,670		2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
							予 算 額	(1,181,724) 1,181,724	(1,011,005) 1,011,005	(835,350) 835,350	(622,203) 665,548	(860,488) 860,488
							(中期目標の期間)					
							平成 2 5 年 4 月 1 日から平成 3 0 年 3 月 3 1 日までの 5 年間					
							(中期目標の概要)					
							砂糖については、食料・農業・農村基本計画（平成 2 2 年 3 月 3 0 日閣議決定）を踏まえ、経営感覚に 優れた担い手による甘味資源作物の需要に即した生産を促進し、その農業所得の確保を図るとともに、国 内産糖製造事業の経営の安定等に資するよう、砂糖の価格調整に係る業務を実施する。					
							(年度計画の予算)					(単位：百万円)
							区 別					金 額
							収 入					
							運 営 費 交 付 金					8 2 6
							そ の 他 の 政 府 交 付 金					1 0 , 8 4 3
							借 入 金					3 0 , 7 7 5
							業 務 収 入					5 7 , 2 0 1
							諸 収 入					5
							計					9 9 , 6 5 0
							支 出					
							業 務 経 費					6 4 , 8 8 3
							糖 価 調 整 事 業 費					4 7 , 4 5 4
							国 庫 納 付 金					1 7 , 3 7 5
							そ の 他 業 務 経 費					5 4
							借 入 金 償 還					3 3 , 8 5 2
							一 般 管 理 費					1 3 8
							人 件 費					6 3 8
							そ の 他 支 出					1 4 1
							計					9 9 , 6 5 2

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	65065-2305-16-8062 独立行政法人農 畜産業振興機構 でん粉勘定運営 費交付金	308,164	270,435			37,729	2 1 年度2 2 年度2 3 年度2 4 年度2 5 年度 予 算 額 (452,816) (366,771) (379,467) (276,922) (331,011) (452,816 366,771 379,467 288,803 331,011) (中期目標の期間) 平成 2 5 年 4 月 1 日から平成 3 0 年 3 月 3 1 日までの 5 年間 (中期目標の概要) でん粉については、食料・農業・農村基本計画（平成 2 2 年 3 月 3 0 日閣議決定）を踏まえ、経営感覚に優れた担い手によるでん粉原料用いもの需要に即した生産を促進し、その農業所得の確保を図るとともに、国内産いもでん粉の製造事業の経営の安定等に資するよう、でん粉の価格調整に係る業務を実施する。 (年度計画の予算) (単位：百万円) <table><tr><th>区 別</th><th>金 額</th></tr><tr><td>収 入</td><td></td></tr><tr><td>運 営 費 交 付 金</td><td>2 7 0</td></tr><tr><td>業 務 収 入</td><td>1 1 , 9 8 7</td></tr><tr><td>諸 収 入</td><td>1</td></tr><tr><td>計</td><td>1 2 , 2 5 8</td></tr><tr><td>支 出</td><td></td></tr><tr><td>業 務 経 費</td><td>1 2 , 5 6 9</td></tr><tr><td>で ん 粉 価 格 調 整 事 業 費</td><td>7 , 6 3 1</td></tr><tr><td>国 庫 納 付 金</td><td>4 , 9 1 5</td></tr><tr><td>そ の 他 業 務 経 費</td><td>2 3</td></tr><tr><td>一 般 管 理 費</td><td>5 1</td></tr><tr><td>人 件 費</td><td>2 1 2</td></tr><tr><td>そ の 他 支 出</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>1 2 , 8 3 2</td></tr></table>	区 別	金 額	収 入		運 営 費 交 付 金	2 7 0	業 務 収 入	1 1 , 9 8 7	諸 収 入	1	計	1 2 , 2 5 8	支 出		業 務 経 費	1 2 , 5 6 9	で ん 粉 価 格 調 整 事 業 費	7 , 6 3 1	国 庫 納 付 金	4 , 9 1 5	そ の 他 業 務 経 費	2 3	一 般 管 理 費	5 1	人 件 費	2 1 2	そ の 他 支 出	0	計	1 2 , 8 3 2
区 別	金 額																																				
収 入																																					
運 営 費 交 付 金	2 7 0																																				
業 務 収 入	1 1 , 9 8 7																																				
諸 収 入	1																																				
計	1 2 , 2 5 8																																				
支 出																																					
業 務 経 費	1 2 , 5 6 9																																				
で ん 粉 価 格 調 整 事 業 費	7 , 6 3 1																																				
国 庫 納 付 金	4 , 9 1 5																																				
そ の 他 業 務 経 費	2 3																																				
一 般 管 理 費	5 1																																				
人 件 費	2 1 2																																				
そ の 他 支 出	0																																				
計	1 2 , 8 3 2																																				

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 比 較 増 減	備 考				
14	100 独立行政法人農業・食品 産業技術総合研究機構施設 整備費								2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度
									予 算 額 (144,068) (144,068)	(133,983) (133,983)	(120,585) (120,585)	(108,527) (108,527)	(108,527) (108,527)
									決 算 額 121,317	83,847	94,158	106,782	106,659
									翌年度繰越額 0	0	0	0	0
									不 用 額 22,751	50,136	26,427	1,745	1,867
	01-65 独立行政法人農業・食品 産業技術総合研究機構施設 整備に必要な経費												
	65061-1305-16-0566 独立行政法人農 業・食品産業技術総合研究機構 施設整備費補助 金		103,101		92,791		10,310		「公債発行対象経費」				
									「繰越明許費」				
									(施設・設備に関する計画)				
													(単位:百万円)
										施 設 ・ 設 備 の 内 容	予 定 額	財 源	
										構内道路・排水整備等工事	9 3	施設整備費補助金	

108 要求 番号	農 (本)	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
		110 独立行政法人家畜改良センター運営費					2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (8,160,368) (8,160,368) 決 算 額 8,160,368 翌年度繰越額 0 不 用 額 0 (7,804,840) (7,804,840) 7,804,840 0 0 (7,385,712) (7,385,712) 7,385,712 0 0 (7,038,163) (7,038,163) 7,038,163 0 0 (7,008,601) (7,008,601) 7,008,601 0 0
15		01-65 独立行政法人家畜改良センター運営費交付金に必要な経費					
		65061-2305-16-7799 独立行政法人家畜改良センター運営費交付金	7,237,135	7,251,224		14,089	(中期目標の期間) 平成 2 3 年 4 月 1 日から平成 2 8 年 3 月 3 1 日までの 5 年間 (中期目標の概要) 1 家畜の改良増殖、飼料作物種苗の生産等に関する業務の重点化を図るとともに業務実施の効率化を図る。 2 「酪肉基本方針」、「家畜改良増殖目標」等の達成に資するよう、全国ベースの家畜改良事業の推進、家畜の遺伝的能力評価の推進、多様性に配慮した優良種畜の供給、飼料作物の優良品種の普及等の業務を着実に実施する。 (年度計画の予算) (単位：百万円) 区 分 金 額 収 入 前 年 度 か ら の 繰 越 金 2 4 6 運 営 費 交 付 金 7 , 2 5 1 施 設 整 備 費 補 助 金 1 4 8 受 託 収 入 2 0 2 諸 収 入 7 6 5 農 畜 産 物 売 払 代 7 4 7 そ の 他 の 収 入 1 8 計 8 , 6 1 4 支 出 業 務 経 費 1 , 4 7 4 う ち 家 畜 改 良 関 係 経 費 1 , 2 7 9 種 畜 検 査 関 係 経 費 1 4 飼 料 作 物 種 苗 関 係 経 費 5 8 技 術 の 普 及 指 導 関 係 経 費 3 0 牛 個 体 識 別 関 係 経 費 9 2 施 設 整 備 費 1 4 8 受 託 経 費 2 0 2

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
16	120 独立行政法人家畜改良セ ンター施設整備費						2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (344,638) (344,638) (310,174) (279,157) (136,846) 344,638 344,638 310,174 279,157 136,846 決 算 額 301,971 124,500 311,531 248,499 213,417 翌 年 度 繰 越 額 0 176,774 141,252 158,435 81,533 不 用 額 42,667 43,363 34,166 13,475 331
	01-65 独立行政法人家畜改良セ ンター施設整備に必要な 経費						
	65061-1305-16-0543 独立行政法人家 畜改良センター 施設整備費補助 金	148,468	148,468			0	「公債発行対象経費」 「繰越明許費」 (施設・設備に関する計画) (単位:百万円)
							施 設 ・ 設 備 の 内 容 予 定 額 財 源
							茨城牧場豚舎新築工事 1 4 8 施設整備費補助金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
17	130 農業・食品産業強化対策費						2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
							予 算 額 (26,062,563) (12,084,423	(32,284,264) (15,284,264	(64,266,958) (3,127,475	(23,593,192) (2,093,192	(35,489,937) (24,422,410	
							決 算 額	38,263,335	20,678,684	28,046,170	29,410,807	29,535,145
							翌年度繰越額	10,482,587	21,009,810	38,208,678	25,523,241	27,672,831
							不 用 額	4,484,191	1,078,357	19,021,920	6,867,822	3,805,202
	01-65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	23,384,773	0			23,384,773						
	006 食 料 産 業 局											
	65061-1825-16-7984 農業・食品産業強化対策整備交付金	1,510,649	0			1,510,649	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
							予 算 額 (3,629,947) (3,629,947	(2,488,461) (2,488,461	(4,216,440) (1,710,769	(478,192) (478,192	(9,468,176) (1,400,649	
							「繰越明許費」					
							(要 求 要 旨)					
							中央拠点市場を中心とした効率的な物流ネットワークの構築や品質管理の高度化等を促す施策を講じるために必要な経費を要求する。					
	011 農林水産 1 係（生産局）											
	65061-1825-16-7984 農業・食品産業強化対策整備交付金	21,874,124	0			21,874,124	「公債発行対象経費」					
						「繰越明許費」						
						1 強い農業づくり交付金						
						(要 求 要 旨)						
						国産農畜産物の安定供給・輸出拡大のため、生産から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備等に必要な経費を要求する。						
						事業開始年度：平成17年度						
						交 付 先：地方公共団体等						
						交 付 率：定額						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
18	140 食料安全保障確立対策費						
	01-65 食料安全保障確立対策に 必要な経費	12,037,856	11,429,639			608,217	
	001 食料安全保障確立対策事 務経費	272,543	318,755			46,212	
	001 世界食料需給動向等総合 調査・分析関係経費（大 臣官房）	70,110	126,596			56,486	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (180,580) (180,609) (164,703) (73,179) (66,142) 180,580 180,609 164,703 73,179 66,142 決 算 額 175,404 170,575 143,678 66,553 56,686 不 用 額 5,176 10,034 21,025 6,646 9,456
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	329	299			30	会議等出席謝金 299(329)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,662	2,450			212	外国旅費 調査・連絡等旅費 2,450(2,662)
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	272	194			78	内国旅費 会議等出席旅費 194(272)
	65061-2123-09-2375 食料安全保障確 立対策調査費	66,847	123,653			56,806	1 世界食料需給動向等総合調査・分析関係費 46,541(49,498) (1) 印刷製本費 1,869(2,077) (2) 通信運搬費 48(0) (3) 会議費 6(7) (4) 雑役務費 44,618(47,414) 2 超長期食料需給予測システム・インテグレーション事業 雑役務費 30,000(0) (要 求 要 旨) 将来を見据えた食料の安定供給確保に資するため、今後の気候変動の影響等を踏まえ、最新の予 測シナリオに基づく世界の超長期食料需給の予測を実施するために必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上 3 食品価格動向調査 雑役務費 32,112(0) (要 求 要 旨) 食品の小売価格の高騰又は高騰が見込まれるときに、機動的な巡回調査を行い、食品の価格安定 に寄与するために必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上 4 食品産業動態調査 雑役務費 15,000(6,767) (要 求 要 旨) 将来にわたる国民への食料の安定供給確保に資するため、海外の食料需給情報の調査・分析、加

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							工食品の生産動向及び、中食・外食業者等における原材料の使用実態等の調査・分析に必要な経費を要求する。 平成20年度から計上（平成27年度拡充） 5 食料自給力の数量的評価に関する評価・分析 雑役務費 0(10,582) 前年度限りの経費 計 123,653(66,847) 8,751 0 講師等謝金 122(122) 0 (政 G) 調査・検討謝金 39(39) 98 1 内国旅費 調査・連絡等旅費 4,263(4,365) 2 外国旅費 調査・連絡等旅費 12,234(12,230) 計 16,497(16,595) 10 (政 G) 1 内国旅費 調査・連絡等旅費 502(516) 2 外国旅費 調査・連絡等旅費 6,224(6,220) 計 6,726(6,736) 2 1 内国旅費 118(117) (1) 講師等旅費 49(51) (2) 調査・検討旅費 69(66) 2 外国旅費 調査・検討旅費 1,048(1,047) 計 1,166(1,164) 3 (政 G) 1 内国旅費 調査・検討旅費 109(107) 2 外国旅費 調査・検討旅費 894(893) 計 1,003(1,000)
	006 国際協力等共通経費（大臣官房国際部）	68,312	59,561				
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	122	122			0	
	65061-2129-06-0111 政府開発援助諸謝金	39	39			0	
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	16,595	16,497			98	
	65061-2122-08-2011 政府開発援助職員旅費	6,736	6,726			10	
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,164	1,166			2	
	65061-2122-08-6012 政府開発援助委員等旅費	1,000	1,003			3	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2123-09-1010 庁 費	26,048	22,501			3,547	1 備品費 事務用機器類 719(913) 2 消耗品費 2,126(2,812) 3 印刷製本費 1,750(2,197) 4 通信運搬費 2,669(2,653) 5 借料及び損料 2,561(2,991) 「国庫債務負担行為」 （参 考） （事項）電子計算機等借入れ 平成27年度国庫債務負担行為限度額 291 〔 平成27年度支出予定額 97 〕 〔 平成28年度支出予定額 97 〕 〔 平成29年度支出予定額 97 〕 （事項）事務機器等借入れ 国庫債務負担行為限度額総計 5,048 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 5,025 〔 うち平成26年度以前支出額 21 〕 〔 及び支出予定額 2 〕 〔 平成27年度支出予定額 2 〕 6 会議費 1,805(2,048) 7 雑役務費 10,871(12,434) 政 G 1 備品費 事務用機器類 105(121) 2 消耗品費 663(787) 3 印刷製本費 245(396) 4 通信運搬費 172(197)
	65061-2123-09-1011 政府開発援助庁 費	14,125	9,024			5,101	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							5 借料及び損料 1,084(1,517) 「国庫債務負担行為」 （参 考） （事項）電子計算機等借入れ 平成27年度国庫債務負担行為限度額 57 [平成27年度支出予定額 19 平成28年度支出予定額 19 平成29年度支出予定額 19] （事項）事務機器等借入れ 国庫債務負担行為限度額総計 2,201 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 2,192 [うち平成26年度以前支出額 7 及び支出予定額 平成27年度支出予定額 2] 6 会議費 459(606) 7 雑役務費 6,296(10,501) 計 9,024(14,125) 1 会議費 574(574) 2 雑役務費 1,909(1,909) 計 2,483(2,483)
	65061-2123-09-6010 招へい外国人滞在費	2,483	2,483			0	
	011 主要食糧需給安定対策共通経費						
	01 主要食糧需給安定対策共通経費	134,121	132,598			1,523	
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	3,034	2,741			293	1 . 会議等出席謝金 2,643(2,936) 2 . 講師等謝金 98(98) 計 2,741(3,034)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	100,811	98,303			2,508	1 . 内国旅費 90,668(94,249) (1) 調査・連絡等旅費 80,654(84,586) (2) 検査・監査旅費 1,437(1,117) (3) 会議等出席旅費 8,577(8,546) 2 . 外国旅費 7,635(6,562) (1) 調査・連絡等旅費 4,335(3,362) (2) 会議等出席旅費 3,300(3,200)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								計 98,303(100,811)
	65061-2122-08-6010 委員等旅費		4,713	4,194			519	内国旅費 4,194(4,713)
								1.講師等旅費 84(91)
								2.会議等出席旅費 4,110(4,622)
	65061-2123-09-1010 庁費		25,563	27,360			1,797	1.備品費 423(1,404)
								2.消耗品費 3,726(3,490)
								3.印刷製本費 1,441(1,409)
								4.被服費 1,583(1,906)
								5.通信運搬費 7,689(4,690)
								6.借料及び損料 4,878(4,881)
								7.会議費 1,064(1,147)
								8.雑役務費 6,556(6,636)
								計 27,360(25,563)
	006 食料安全保障確立対策委託経費		127,589	123,634			3,955	
	001 食料安全保障確立対策関係経費(大臣官房)							
	65061-2125-14-3874 食料安全保障確立対策調査等委託費		12,746	11,471			1,275	食料供給能力向上対策事業委託費 11,471(12,746)
								1 不測時における食料安全保障のための演習事業 11,471(0)
								(要 求 要 旨)
								食料安全保障上、想定される不測の事態ごとの対応検証のための演習を実施するために必要な経費を要求する。
								平成27年度新規計上
								委 託 先 : 民間団体等
								2 緊急時に備えた食料の安定供給対策推進事業 0(12,746)
								前年度限りの経費
	006 国際食糧農業問題調査等関係経費(大臣官房国際部)							
	65061-2125-14-3874 食料安全保障確立対策調査等委託費		33,266	29,939			3,327	国際食糧農業問題調査等事業委託費
								海外農業・貿易事情調査分析事業 29,939(33,266)
								平成20年度から計上
								委 託 先 : 民間団体等
	011 国連食糧農業機関等事業協力関係経費(大臣官房国際部)							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2125-14-3874 食料安全保障確 立対策調査等委 託費	45,360	60,359			14,999	国際協力推進調査等事業委託費 60,359(45,360) 1 中南米日系農業者連携交流委託事業 40,824(45,360) 平成25年度から計上 委 託 先 : 民間団体等 3 途上国農業政策状況調査事業 19,535(0) (要 求 要 旨) G 8 農業大臣会合において、世界の食料・農業問題の解決に向けた議論の促進を図るために、途 上国における食料・農業問題に関する調査を実施し、多様な農業現場の実情やニーズ等を整理した 報告書を作成するために必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上 委 託 先 : 民間団体等

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 海外農林業協力等推進関係経費（大臣官房国際部）						
	65061-2125-14-4106 政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	36,217	21,865			14,352	（政 G） 海外農林業開発協力問題調査等事業委託費 21,865(36,217) 平成23年度から計上 委 託 先 : 民間団体等 1 アジア太平洋地域における農水産物・食品に関する冷凍・冷蔵技術普及支援事業 21,865(0) （要 求 要 旨） アジア太平洋地域における食品ロスの削減を主導し、食生活の多様化等を背景とする我が国からの冷凍・冷蔵技術等の普及を図るため、国際会議の開催等実施に必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上 委 託 先 : 民間団体等 2 アフリカ等途上国の農業生産拡大支援 0(11,923) 前年度限りの経費 3 アジア太平洋地域の各国・地域の食料安全保障の強化事業 0(24,294) 前年度限りの経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 食料安全保障確立対策事業経費	11,296,734	10,646,260			650,474	
	001 海外農林業協力等推進関係経費（大臣官房）						
	65061-2405-16-2775 政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	29,348	0			29,348	政 G 環 A16 国際農業問題検討等事業費補助金 国際農業問題検討等補助金 遺伝資源の機能解析等に係る途上国能力開発事業 前年度限りの経費 0(29,348)
	006 国連食糧農業機関等事業協力関係経費（大臣官房国際部）	1,691,650	1,922,211			230,561	
	65061-2725-16-9580 国際捕鯨委員会等分担金	34,227	36,900			2,673	環 A11 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (34,750) (32,791) (30,089) (29,094) (29,066) 44,069 36,379 31,763 29,853 29,066 決 算 額 34,749 32,791 30,089 29,094 29,066 不 用 額 1 0 0 0 0 経済協力開発機構分担金 平成15年度から計上 交 付 先 : 経済協力開発機構 加 盟 年 : 昭和39年 支 払 根 拠 : 経済協力開発機構条約第20条第2項 1 国際共同研究事業 18,064(15,750) 2 種子スキーム及びトラクターコード事業 8,873(9,944) 3 環境委化学品プロジェクト事業 9,963(8,533)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	65061-2725-16-9791 国際連合食糧農業機関等拠出金	133,989	210,556			76,567	(環 A11) <table><thead><tr><th></th><th>2 1 年度</th><th>2 2 年度</th><th>2 3 年度</th><th>2 4 年度</th><th>2 5 年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>予 算 額</td><td>(137,152)</td><td>(128,759)</td><td>(128,723)</td><td>(117,240)</td><td>(131,557)</td></tr><tr><td>決 算 額</td><td>137,152</td><td>128,759</td><td>128,723</td><td>117,240</td><td>131,557</td></tr><tr><td>不 用 額</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>2</td><td>1</td></tr></tbody></table> 1 国際連合食糧農業機関拠出金 フィールドプロジェクト拠出金 平成10年度から計上 拠 出 先 : 国際連合食糧農業機関 レ ー ト : 102(97)円 / 米ドル (1) 我が国の S P S 関連総合対策プロジェクト (うち F A O 専門家派遣) 22,193(0) (要 求 要 旨) 我が国の食産業の円滑な海外展開及び輸入農産物・食品の安全性向上、食料の安定供給のため、各国の食品安全、動物衛生及び植物防疫に係る国際基準に基いた措置が貿易歪曲的なものにならないよう、また、日本の実情にあうものとなるよう、各国への働きかけに必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上 217,578米ドル (2) 越境性感染症国際監視強化事業 57,836(0) (要 求 要 旨) F A O の動物衛生危機管理センターに専門家を派遣し、平時に情報収集を行い、及び疾病発生時に国際協働による防疫措置に対する支援を行うとともに、牛疫ウイルスの特定施設への集積を行うために必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上 567,010米ドル (3) 農産物・食品の国際規格・基準等策定支援事業 0(17,894) 前年度限りの経費 2 経済協力開発機構拠出金 平成 2 年度から計上 拠 出 先 : 経済協力開発機構 レ ー ト : 139(128)円 / ユーロ (1) 農業作業部会 5,811(5,945) 41,801ユーロ		2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	予 算 額	(137,152)	(128,759)	(128,723)	(117,240)	(131,557)	決 算 額	137,152	128,759	128,723	117,240	131,557	不 用 額	0	0	0	2	1
	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度																										
予 算 額	(137,152)	(128,759)	(128,723)	(117,240)	(131,557)																										
決 算 額	137,152	128,759	128,723	117,240	131,557																										
不 用 額	0	0	0	2	1																										

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 新育種技術により作出された農作物等の科学的な評価手法等に係る調和促進事業 21,285(21,778) 平成26年度から計上 153,126ユーロ (3) フードバリューチェーン構築検討開発事業 42,177(0) (要 求 要 旨) F V C (フードバリューチェーン) 構築に向けた議論で、途上国の支援や食品廃棄の抑制等、世界的な課題にも寄与するケーススタディ等も活用し、我が国の関心を十分踏まえた課題分析及びF V C 構築支援にかかる枠組み作りを行い、政策提言を行うために必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上 303,430ユーロ (4) 世界の農産物市場の構造的変化を踏まえた食料安全保障政策の検討開発事業 0(40,748) 前年度限りの経費 3 国際獣疫事務局拠出金 21,159(25,258) 平成 3 年度から計上 拠 出 先 : 国際獣疫事務局 レ ー ト : 139(128)円 / ユーロ (1) 我が国の S P S 関連総合対策プロジェクト (うち O I E 専門家派遣) 21,159(0) (要 求 要 旨) 我が国の食産業の円滑な海外展開及び輸入農産物・食品の安全性向上、食料の安定供給のため、各国の食品安全、動物衛生及び植物防疫に係る国際基準に基いた措置が貿易歪曲的なものにならないよう、また、日本の実情にあうものとなるよう、各国への働きかけに必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上 152,223ユーロ (2) アジア・太平洋地域における動物衛生対策活動支援事業 0(25,258) 前年度限りの経費

122 農(本)							
要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4 国際再生可能エネルギー機関拠出金 平成23年度から計上 拠 出 先 : 国際再生可能エネルギー機関 レ ー ト : 102(97)円/米ドル 食料供給と両立したバイオマス生産の導入推進調査事業 21,167(22,366) 平成26年度から計上 207,520米ドル 5 世界保健機構拠出金 平成27年度新規計上 拠 出 先 : 世界保健機構 レ ー ト : 102(97)円/米ドル 我が国のS P S関連総合対策プロジェクト(うちリスク 18,928(0) 評価機関(J E C F A ・ J M P R) 会合支援事業) (要 求 要 旨) 我が国の食産業の円滑な海外展開及び輸入農産物・食品の安全性向上、食料の安定供給のため、 各国の食品安全、動物衛生及び植物防疫に係る国際基準に基いた措置が貿易歪曲的なものにならないよう、また、日本の実情にあうものとなるよう、各国への働きかけに必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上 185,565米ドル 計 210,556(133,989)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																																																				
	65061-2725-16-9792 政府開発援助国 際連合食糧農業 機関等拠出金	1,523,434	1,674,755			151,321	政 K 環 A11 環 A16 <table><thead><tr><th></th><th>2 1 年度</th><th>2 2 年度</th><th>2 3 年度</th><th>2 4 年度</th><th>2 5 年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>予 算 額</td><td>(2,151,030) 2,151,030</td><td>(2,012,256) 2,012,256</td><td>(1,822,442) 1,822,442</td><td>(1,588,361) 1,588,361</td><td>(1,431,048) 1,431,048</td></tr><tr><td>決 算 額</td><td>2,151,030</td><td>2,012,255</td><td>1,821,963</td><td>1,587,908</td><td>1,431,041</td></tr><tr><td>不 用 額</td><td>0</td><td>1</td><td>479</td><td>453</td><td>7</td></tr><tr><td>1 国際連合食糧農業機関拠出金</td><td></td><td></td><td></td><td>453,184(</td><td>402,337)</td></tr><tr><td> 拠 出 先 :</td><td colspan="5">国際連合食糧農業機関</td></tr><tr><td> レ ー ト :</td><td colspan="5">102(97)円 / 米ドル</td></tr><tr><td>（ 1 ）準専門家派遣拠出金</td><td></td><td></td><td></td><td>25,254(</td><td>24,016)</td></tr><tr><td> 昭和48年度から計上</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 247,587米ドル</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>（ 2 ）フィールドプロジェクト拠出金</td><td></td><td></td><td></td><td>427,930(</td><td>378,321)</td></tr><tr><td> 昭和58年度から計上</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> ア 持続的漁業の実現フォローアップ事業</td><td></td><td></td><td></td><td>47,184(</td><td>45,173)</td></tr><tr><td> （ 要 求 要 旨 ）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 開発途上国等における持続的漁業実現のための国内行動計画の策定及び実施、地域漁業管理機関</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> の決定に基づくトレーサビリティ措置の導入、漁業対象種のワシントン条約附属書掲載に係る評価</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 及び勧告の作成等に必要な経費を要求する。</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 平成25年度から計上（平成27年度拡充）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 462,584米ドル</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> イ 世界農業遺産活動支援事業</td><td></td><td></td><td></td><td>29,333(</td><td>30,994)</td></tr><tr><td> 平成25年度から計上</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 287,578米ドル</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> ウ 国内連帯を活用した『セーブ・アンド・グロウ』農業モデル推進事業</td><td></td><td></td><td></td><td>19,627(</td><td>20,734)</td></tr><tr><td> 平成25年度から計上</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 192,421米ドル</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> エ アフリカ食料安全保障情報整備支援事業</td><td></td><td></td><td></td><td>86,863(</td><td>41,111)</td></tr><tr><td> （ 要 求 要 旨 ）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> アフリカ地域の農業統計の整備のため、アセアン諸国の農業統計専門家を C A R D 支援対象国に</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 派遣し、地方組織の担当者を対象に実査手法の指導を行う。さらに、アフリカのコメのバリューチ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> ェーン構築に必要な情報を収集・分析し、公表するために必要な経費を要求する。</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>		2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	予 算 額	(2,151,030) 2,151,030	(2,012,256) 2,012,256	(1,822,442) 1,822,442	(1,588,361) 1,588,361	(1,431,048) 1,431,048	決 算 額	2,151,030	2,012,255	1,821,963	1,587,908	1,431,041	不 用 額	0	1	479	453	7	1 国際連合食糧農業機関拠出金				453,184(	402,337)	拠 出 先 :	国際連合食糧農業機関					レ ー ト :	102(97)円 / 米ドル					（ 1 ）準専門家派遣拠出金				25,254(	24,016)	昭和48年度から計上						247,587米ドル						（ 2 ）フィールドプロジェクト拠出金				427,930(	378,321)	昭和58年度から計上						ア 持続的漁業の実現フォローアップ事業				47,184(	45,173)	（ 要 求 要 旨 ）						開発途上国等における持続的漁業実現のための国内行動計画の策定及び実施、地域漁業管理機関						の決定に基づくトレーサビリティ措置の導入、漁業対象種のワシントン条約附属書掲載に係る評価						及び勧告の作成等に必要な経費を要求する。						平成25年度から計上（平成27年度拡充）						462,584米ドル						イ 世界農業遺産活動支援事業				29,333(	30,994)	平成25年度から計上						287,578米ドル						ウ 国内連帯を活用した『セーブ・アンド・グロウ』農業モデル推進事業				19,627(	20,734)	平成25年度から計上						192,421米ドル						エ アフリカ食料安全保障情報整備支援事業				86,863(	41,111)	（ 要 求 要 旨 ）						アフリカ地域の農業統計の整備のため、アセアン諸国の農業統計専門家を C A R D 支援対象国に						派遣し、地方組織の担当者を対象に実査手法の指導を行う。さらに、アフリカのコメのバリューチ						ェーン構築に必要な情報を収集・分析し、公表するために必要な経費を要求する。					
	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度																																																																																																																																																																																						
予 算 額	(2,151,030) 2,151,030	(2,012,256) 2,012,256	(1,822,442) 1,822,442	(1,588,361) 1,588,361	(1,431,048) 1,431,048																																																																																																																																																																																						
決 算 額	2,151,030	2,012,255	1,821,963	1,587,908	1,431,041																																																																																																																																																																																						
不 用 額	0	1	479	453	7																																																																																																																																																																																						
1 国際連合食糧農業機関拠出金				453,184(	402,337)																																																																																																																																																																																						
拠 出 先 :	国際連合食糧農業機関																																																																																																																																																																																										
レ ー ト :	102(97)円 / 米ドル																																																																																																																																																																																										
（ 1 ）準専門家派遣拠出金				25,254(	24,016)																																																																																																																																																																																						
昭和48年度から計上																																																																																																																																																																																											
247,587米ドル																																																																																																																																																																																											
（ 2 ）フィールドプロジェクト拠出金				427,930(	378,321)																																																																																																																																																																																						
昭和58年度から計上																																																																																																																																																																																											
ア 持続的漁業の実現フォローアップ事業				47,184(	45,173)																																																																																																																																																																																						
（ 要 求 要 旨 ）																																																																																																																																																																																											
開発途上国等における持続的漁業実現のための国内行動計画の策定及び実施、地域漁業管理機関																																																																																																																																																																																											
の決定に基づくトレーサビリティ措置の導入、漁業対象種のワシントン条約附属書掲載に係る評価																																																																																																																																																																																											
及び勧告の作成等に必要な経費を要求する。																																																																																																																																																																																											
平成25年度から計上（平成27年度拡充）																																																																																																																																																																																											
462,584米ドル																																																																																																																																																																																											
イ 世界農業遺産活動支援事業				29,333(	30,994)																																																																																																																																																																																						
平成25年度から計上																																																																																																																																																																																											
287,578米ドル																																																																																																																																																																																											
ウ 国内連帯を活用した『セーブ・アンド・グロウ』農業モデル推進事業				19,627(	20,734)																																																																																																																																																																																						
平成25年度から計上																																																																																																																																																																																											
192,421米ドル																																																																																																																																																																																											
エ アフリカ食料安全保障情報整備支援事業				86,863(	41,111)																																																																																																																																																																																						
（ 要 求 要 旨 ）																																																																																																																																																																																											
アフリカ地域の農業統計の整備のため、アセアン諸国の農業統計専門家を C A R D 支援対象国に																																																																																																																																																																																											
派遣し、地方組織の担当者を対象に実査手法の指導を行う。さらに、アフリカのコメのバリューチ																																																																																																																																																																																											
ェーン構築に必要な情報を収集・分析し、公表するために必要な経費を要求する。																																																																																																																																																																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							平成25年度から計上（平成27年度拡充） 851,598米ドル オ 南南協力を活用した気候変動下での食料安全保障地図活用・普及支援事業 43,114(48,230) 平成26年度から計上 422,678米ドル カ 植物遺伝資源の保全及び取得のための拠出金（うち食料・農業植物遺伝資源条約（ITPGR）拠出金） 47,864(40,800) （要 求 要 旨） 我が国の品種開発の発展にとって重要な植物遺伝資源の導入を円滑に進めるため締約国としてITPGRの実施に必要な資金を拠出すると共に、ITPGRの多数国間の制度の基盤強化のためにCGIARジーンバンクの維持管理を行うGCDTに資金を拠出するのに必要な経費を要求する。 平成26年度から計上（平成27年度拡充） 469,252米ドル キ アジアにおけるフードバリューチェーン構築支援事業 63,093(0) （要 求 要 旨） アジア地域におけるフードバリューチェーン構築のため、加工・流通等に関する情報を収集・分析し、ボトルネックの特定、関係者間での情報共有・検討、解決策の提案及び解決策検証のためのパイロットプロジェクトを実施し、その結果を関係者間で共有するために必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上 618,555米ドル ク 我が国のSPS関連総合対策プロジェクト（うち農産物・食品分野等、植物防疫分野） 90,852(0) （要 求 要 旨） 我が国の食産業の円滑な海外展開及び輸入農産物・食品の安全性向上、食料の安定供給のため、各国の食品安全、動物衛生及び植物防疫に係る国際基準に基いた措置が貿易歪曲的なものにならないよう、また、日本の実情にあうものとなるよう、各国への働きかけに必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上 890,705米ドル ケ 減災機能に着目した水土保持林の管理推進事業 0(35,416) 前年度限りの経費 コ 食料価格乱高下に係る情報強化支援事業 0(57,172) 前年度限りの経費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							サ 海洋生物種のC I T E S 附属書掲載提案適正評価事業 0(4,683) 前年度限りの経費 シ アジアにおけるS P S 関連対策・越境性感染症対策総合支援事業（うちF A O 拠出分） 0(54,008) 前年度限りの経費 2 国際農業研究機関拠出金 88,703(93,727) 昭和59年度から計上 レ ー ト : 102(97)円 / 米ドル (1) 農業生産環境の変化に適応した持続可能な農業栽培技術の開発 38,151(40,311) (要 求 要 旨) 途上国における農業生産環境の変化に適応した持続可能な営農を実現するため、アジア及びアフリカの天水稲作における大幅な増産を可能とする水稻生産システムと、作物の硝化抑制能を活用し環境負荷と生産コストを低減するための小麦の開発及び栽培体系の開発に必要な経費を要求する。 平成25年度から計上（平成27年度拡充） 374,028米ドル (2) アフリカにおけるマメ類・イモ類の生産性向上のための研究開発 50,552(53,416) 平成25年度から計上 495,607米ドル 3 国際熱帯木材機関拠出金 96,047(102,698) 昭和60年度から計上 拠 出 先 : 国際熱帯木材機関 レ ー ト : 102(97)円 / 米ドル (1) 国際熱帯木材機関本部事務局設置経費 22,221(22,221) (2) 合法性要求に対応した熱帯木材貿易促進事業 73,826(0) (要 求 要 旨) 熱帯木材の生産、加工、流通、輸出にいたるサプライチェーンにおける合法性の確保を支援するため、I T T O 加盟国が取り組む熱帯木材の合法性要求への対応能力向上等に資するプロジェクトに対し、拠出を行うために必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上 723,778米ドル (3) 熱帯林違法伐採対策新体制推進事業 0(80,477) 前年度限りの経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4 国際協同組合同盟拠出金 昭和61年度から計上 拠 出 先 : 国際協同組合同盟 レ ー ト : 102(97)円 / 米ドル アセアン諸国等のキャパシティ・ビルディング支援事業(うちI C A拠出分) 59,047(64,462) 平成26年度から計上 578,881米ドル 5 植物新品種保護国際同盟拠出金 平成2年度から計上 拠 出 先 : 植物新品種保護国際同盟 レ ー ト : 113(104)円 / スイスフラン 植物遺伝資源アクセス・品種保護制度総合推進事業 16,832(15,491) 平成23年度から計上 148,955スイスフラン 6 メコン河委員会拠出金 平成9年度から計上 拠 出 先 : メコン河委員会 レ ー ト : 102(97)円 / 米ドル 気候変動適応型灌漑排水施設保全等対策事業(うちM R C拠出分) 35,005(36,988) 343,185米ドル 7 国連世界食糧計画拠出金 平成10年度から計上 拠 出 先 : 国連世界食糧計画 レ ー ト : 102(97)円 / 米ドル 稲作等を通じたアフリカ食料安全保障復興支援・技術実証普及事業(うちW F P拠出分) 76,638(80,979) 平成26年度から計上 751,351米ドル 8 東南アジア漁業開発センター拠出金 平成10年度から計上 拠 出 先 : 東南アジア漁業開発センター(S E A F D E C)

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							レ ー ト : 102(97)円 / 米ドル 東南アジア地域持続的水産業推進事業 平成25年度から計上 1,615,126米ドル 164,743(174,076) 9 アセアン事務局拠出金 平成12年度から計上 拠 出 先 : アセアン事務局 レ ー ト : 102(97)円 / 米ドル 314,583(253,073) (1) アセアン + 3 緊急米備蓄体制確立拠出金事業 平成25年度から計上 637,329米ドル 65,008(68,690) (2) アセアン諸国等のキャパシティ・ビルディング支援事業 (うち A S E A N 拠出分) 平成26年度から計上 1,024,523米ドル 104,502(103,680) (3) アセアン諸国の大学と連携した人材育成促進事業 (要 求 要 旨) アセアン域内主要大学に寄附講座を開設し、日本の民間企業からの講師派遣により食品加工・流通等について教育することを通じ、我が国食産業の海外展開に必要な現地の担い手の育成を図るために必要な経費を要求する。 平成26年度から計上 (平成27年度拡充) 948,686米ドル 96,766(58,255) (4) アセアン地域における食品加工・流通統計整備支援事業 (要 求 要 旨) アセアン地域におけるフードバリューチェーン構築に必要な、加工、流通統計を中心とした統計データの整備のため、我が国の農業統計調査技術のノウハウや人材を活用し、調査項目の特定、調査対象母集団の整備、調査手法の改善・普及に必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上 473,598米ドル 48,307(0) (5) アセアン + 3 中長期需給情報整備支援事業 前年度限りの経費 0(22,448)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 0 国際獣疫事務局拠出金 106,062(103,785) 平成14年度から計上 拠 出 先 : 国際獣疫事務局 レ ー ト : 102(97)円 / 米ドル : 139(128)円 / ユーロ (1) "ワンヘルス" による動物疾病対策・食料安全保障強化事業 58,562(61,879) 平成25年度から計上 574,137米ドル (2) 我が国の S P S 関連総合対策プロジェクト(うち動物衛生分野) 47,500(0) (要 求 要 旨) 我が国の食産業の円滑な海外展開及び輸入農産物・食品の安全性向上、食料の安定供給のため、各国の食品安全、動物衛生及び植物防疫に係る国際基準に基いた措置が貿易歪曲的なものにならないよう、また、日本の実情にあうものとなるよう、各国への働きかけに必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上 357,045米ドル 79,722ユーロ (3) アジアにおける S P S 関連対策・越境性感染症対策総合支援事業 0(41,906) 前年度限りの経費 1 1 大西洋まぐろ類保存国際委員会拠出金 平成16年度から計上 拠 出 先 : 大西洋まぐろ類保存国際委員会 レ ー ト : 139(128)円 / ユーロ 途上国カツオ・マグロ漁業管理能力強化支援事業(うち I C C A T 拠出分) 27,091(29,357) 194,898ユーロ 1 2 アジア生産性機構拠出金 32,948(12,948) 平成16年度から計上 拠 出 先 : アジア生産性機構 (1) アセアン地域後発開発途上国食品産業パートナー人材育成支援事業 12,948(12,948) 平成26年度から計上

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							（２）アジア諸国における食品バリューチェーン構築のための官 民連携人材育成事業 20,000(0) （要 求 要 旨） アジア生産性機構のネットワークを活用し、途上国において我が国の「フードバリューチェーン 戦略」を理解し、各国の官民連携によるフードバリューチェーン構築を主導する者を、各国行政機 関や産業界の中核的機関に育成するために必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上 1 3 中西部太平洋まぐろ類委員会拠出金 平成18年度から計上 拠 出 先 ： 中西部太平洋まぐろ類委員会 レ ー ト ： 102(97)円 / 米ドル 途上国カツオ・マグロ漁業管理能力強化支援事業（うちW C P F C 拠出分） 15,499(14,740) 平成25年度から計上 151,950米ドル 1 4 北太平洋海洋科学機関拠出金 平成19年度から計上 拠 出 先 ： 北太平洋海洋科学機関 レ ー ト ： 94(94)円 / 加ドル 環太平洋圏における里海型漁業管理システム構築事業 7,069(7,854) 75,202加ドル 1 5 規格及び通商開発機構拠出金 7,046(7,444) 平成21年度から計上 拠 出 先 ： 規格及び通商開発機構 レ ー ト ： 102(97)円 / 米ドル （１）我が国のＳＰＳ関連総合対策プロジェクト（うちＳＰＳ国 際基準適用促進による途上国の食糧増産・貿易促進支援事業） 7,046(0) （要 求 要 旨） 我が国の食産業の円滑な海外展開及び輸入農産物・食品の安全性向上、食料の安定供給のため、 各国の食品安全、動物衛生及び植物防疫に係る国際基準に基いた措置が貿易歪曲的なものにならな いよう、また、日本の実情にあうものとなるよう、各国への働きかけに必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上 69,077米ドル

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) S P S 国際基準適用促進による途上国の食糧増産・貿易促進支援事業 0(7,444) 前年度限りの経費 1 6 国際水管理研究所拠出金 平成21年度から計上 拠 出 先 : 国際水管理研究所 レ ー ト : 102(97)円 / 米ドル 気候変動適応型灌漑排水施設保全等対策事業(うちIWM I 拠出分) 23,210(24,524) (要 求 要 旨) 洪水対策と干ばつ対策の両立によるフードバリューチェーン構築のための農産物の安定生産に貢献するために、国際水管理研究所(IWM I)において、洪水時の水を地下水涵養し、灌漑利用する技術マニュアルを作成するための調査・検討に必要な経費を要求する。 平成25年度から計上(平成27年度拡充) 227,546米ドル 1 7 アフリカ稲センター拠出金 43,665(68,233) 平成21年度から計上 拠 出 先 : アフリカ稲センター レ ー ト : 102(97)円 / 米ドル (1) 稲作等を通じたアフリカ食料安全保障復興支援・技術実証普及事業(うちアフリカ稲センター拠出分) 43,665(46,138) 平成26年度から計上 428,081米ドル (2) アフリカ食料安全保障情報整備支援事業(うちアフリカ稲センター拠出分) 0(22,095) 前年度限りの経費 1 8 国際連合大学拠出金 平成23年度から計上 拠 出 先 : 国際連合大学 レ ー ト : 102(97)円 / 米ドル 食料・環境問題解決のための途上国農業研究能力構築事業 29,072(30,718) 平成26年度から計上 285,019米ドル

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 9 世界蔬菜センター拠出金 平成27年度新規計上 拠 出 先 : 世界蔬菜センター レ ー ト : 102(97)円 / 米ドル アジア諸国における野菜新品種の導入支援 15,774(0) (要 求 要 旨) 我が国種苗産業界、世界蔬菜センター（ A V R D C ）及びアジア諸国の研究機関との連携によりアジア諸国での野菜の優良新品種の導入支援とともに、我が国種苗産業の事業展開に不可欠な栽培データの収集及び人材の育成等の環境整備を図るために必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上 154,647米ドル 2 0 国際森林フォーラム拠出金 平成27年度新規計上 拠 出 先 : 国際森林フォーラム レ ー ト : 102(97)円 / 米ドル 世界的持続可能な森林経営進展評価推進事業 33,517(0) (要 求 要 旨) 地球サミット以降、国際的な森林に関する議論の場を提供してきた国連森林フォーラムを、2 0 1 5 年以降、我が国の主張に沿って、世界の各地域の森林関係機関の連携を強化するプラットフォームとして機能させるために必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上 328,591米ドル 2 1 グローバル作物多様性基金拠出金 平成27年度新規計上 拠 出 先 : グローバル作物多様性基金 レ ー ト : 102(97)円 / 米ドル 植物遺伝資源の保全及び取得のための拠出金（うち国際農業研究機関における遺伝資源活用研究推進事業） 29,020(0) (要 求 要 旨) 我が国の品種開発の発展にとって重要な植物遺伝資源の導入を円滑に進めるため締約国として I T P G R の実施に必要な資金を拠出すると共に、 I T P G R の多数国間の制度の基盤強化のために C G I A R ジーンバンクの維持管理を行う G C D T に資金を拠出するのに必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上 284,502米ドル

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 海外農林業協力等推進関係経費（大臣官房国際部）						計 1,674,755(1,523,434)
	65061-2405-16-2775 政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	106,607	99,321			7,286	政 G 国際農業問題検討等事業費補助金 国際農業問題検討等補助金 99,321(106,607) 1 アフリカ等途上国の農業生産拡大支援 途上国の農業等協力に係る現地活動支援事業 54,745(48,904) （要 求 要 旨） ベトナムとミャンマーにおいて生産・加工・流通・販売に至るフードバリューチェーン構築に資する技術指導を行い、農村部の貧困削減と持続的農業の推進を図る。また、現地視察やワークショップ等の人材育成を行い、上記指導を効果的に普及する。 平成26年度から計上（平成27年度拡充） 交 付 先 ： 民間団体等 補 助 率 ： 定 額 2 開発途上国への海外農業投資促進事業 7,578(7,578) 平成26年度から計上 交 付 先 ： 民間団体等 補 助 率 ： 定 額 3 農業インフラシステム海外展開促進調査事業 12,998(14,442) 平成26年度から計上 交 付 先 ： 民間団体等 補 助 率 ： 定 額 4 アジア食料生産力・付加価値向上人材育成事業 24,000(0) （要 求 要 旨） アジア開発途上国の農業者を我が国の先進的農家に約1年間受け入れ、生産・加工のみならず流通・販売まで視野に入れた研修を実施することで、研修生送出国の生産力向上及び我が国食文化の普及並びに食品産業が海外展開する上で潤滑油となる人材の育成に必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上 交 付 先 ： 民間団体等 補 助 率 ： 定 額 5 紛争復興支援のための農民リーダー研修事業 0(12,242) 前年度限りの経費

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6 アジア食料生産力向上農業人材育成事業 前年度限りの経費 0(23,441)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 国 際 分 担 金 65061-2725-16-9580 国際捕鯨委員会 等分担金	555,170	602,193			47,023	環 A11 2 1 年度2 2 年度2 3 年度2 4 年度2 5 年度 予 算 額 (429,757) (511,511) (565,760) (447,693) (453,343) 444,648 526,063 594,938 527,625 467,586 流用等増 減額 0 0 0 0 0 決 算 額 394,915 388,514 415,717 381,454 393,585 不 用 額 34,842 122,997 150,043 66,239 59,758 1 国際かんがい排水委員会分担金 805(744) 2 1 年度2 2 年度2 3 年度2 4 年度2 5 年度 予 算 額 (680) (640) (624) (585) (610) 661 640 624 585 610 交 付 先 国際かんがい排水委員会(インド) 加 盟 年 昭和26年 支 払 根 拠 憲章第11条 2 国際種子検査協会分担金 2,633(2,424) 2 1 年度2 2 年度2 3 年度2 4 年度2 5 年度 予 算 額 (2,108) (2,049) (1,948) (2,077) (2,051) 2,100 2,049 1,948 2,077 2,051 交 付 先 国際種子検査協会(スイス) 加 盟 年 昭和28年 支 払 根 拠 規約第11条 3 国際養蚕委員会分担金 1,806(1,763) 2 1 年度2 2 年度2 3 年度2 4 年度2 5 年度 予 算 額 (2,033) (1,839) (1,632) (1,500) (1,452) 2,000 1,917 1,662 1,543 1,452 交 付 先 国際養蚕委員会(フランス) 加 盟 年 昭和28年 支 払 根 拠 定款第22条 4 植物新品種保護国際同盟分担金 30,307(27,893) 2 1 年度2 2 年度2 3 年度2 4 年度2 5 年度 予 算 額 (24,675) (23,602) (22,798) (24,139) (23,602) 24,675 23,602 22,798 24,139 23,602

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							交 付 先 植物新品種保護国際同盟(スイス) 加 盟 年 昭和57年 支 払 根 拠 条約第29条 5 国際獣疫事務局分担金 21,840(19,904) 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (19,949) (19,263) (17,250) (16,576) (15,836) 19,949 19,263 17,250 16,576 15,836 交 付 先 国際獣疫事務局(フランス) 加 盟 年 昭和 5 年 支 払 根 拠 協定第 3 条 6 国際捕鯨委員会分担金 29,706(22,661) 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (45,284) (37,715) (48,139) (36,163) (35,896) 45,284 37,715 48,139 36,163 35,896 交 付 先 国際捕鯨委員会(イギリス) 加 盟 年 昭和26年 支 払 根 拠 手続規則 K - 3 7 北西大西洋漁業機関分担金 4,707(4,719) 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (3,720) (4,088) (3,909) (3,518) (3,663) 3,720 4,088 3,909 3,954 4,293 交 付 先 北西大西洋漁業機関(カナダ) 加 盟 年 昭和55年(昭和54年北西大西洋漁業国際委員会を改組) 支 払 根 拠 条約第16条 8 北太平洋溯河性魚類委員会分担金 16,920(16,920) 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (13,485) (15,300) (15,480) (14,760) (14,940) 16,740 15,300 15,480 14,760 14,940 交 付 先 北太平洋溯河性魚類委員会(カナダ) 加 盟 年 平成 5 年(平成 5 年北太平洋漁業国際委員会を改組) 支 払 根 拠 条約第11条

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
----------	--------	------------------	---	--	--	--------------------------------------	--------

9	大西洋まぐろ類保存国際委員会分担金	26,421(	25,687)				
	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度		
予 算 額	(24,545) (24,545	(25,616) (25,616	(24,805) (24,805	(22,245) (22,245	(21,933) (21,933		
	交 付 先	大西洋まぐろ類保存国際委員会(スペイン)					
	加 盟 年	昭和42年					
	支 払 根 拠	条約第10条 2 項					
1 0	全米熱帯まぐろ類委員会分担金	45,129(	38,676)				
	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度		
予 算 額	(47,536) (47,536	(46,841) (46,841	(47,772) (47,772	(30,704) (40,408	(31,853) (41,583		
	交 付 先	全米熱帯まぐろ類委員会(アメリカ)					
	加 盟 年	昭和45年					
	支 払 根 拠	条約第15条					
1 1	国際冷凍協会分担金	8,086(	7,394)				
	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度		
予 算 額	(7,544) (7,544	(7,267) (7,267	(6,515) (6,515	(6,189) (6,189	(6,060) (6,060		
	交 付 先	国際冷凍協会(フランス)					
	加 盟 年	大正13年					
	支 払 根 拠	条約第26条					
1 2	国際航路協会分担金	264(	243)				
	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度		
予 算 額	(257) (244	(241) (241	(228) (228	(213) (213	(203) (203		
	交 付 先	国際航路協会(ベルギー)					
	加 盟 年	昭和27年					
	支 払 根 拠	規約第10条a					
1 3	南極海洋生物資源保存委員会分担金	13,847(	13,894)				
	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度		
予 算 額	(11,533) (11,533	(12,774) (12,774	(14,111) (14,111	(12,124) (12,124	(12,559) (12,559		
	交 付 先	南極海洋生物資源保存委員会(オーストラリア)					

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							加 盟 年 昭和56年 支 払 根 拠 条約第19条 1 4 みなみまぐろ保存委員会分担金 61,905(59,610) 2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 予 算 額 (42,501) (34,489) (41,627) (45,039) (51,155) (46,800 (45,819 46,824 48,608 51,172 交 付 先 みなみまぐろ保存委員会(オーストラリア) 加 盟 年 平成 6 年 支 払 根 拠 条約第11条 2 1 5 インド洋まぐろ類委員会分担金 19,285(16,223) 2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 予 算 額 (16,182) (16,621) (15,913) (14,795) (14,772) (16,284 18,460 16,998 15,211 16,318 交 付 先 インド洋まぐろ類委員会(セイシェル) 加 盟 年 平成 8 年 支 払 根 拠 協定第13条 1 6 証券監督者国際機構分担金 4,170(3,840) 2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 予 算 額 (1,444) (1,353) (1,800) (3,360) (3,210) (1,445 1,353 1,800 3,360 3,210 交 付 先 証券監督者国際機構(スペイン) 加 盟 年 平成 9 年 支 払 根 拠 規約第26条 1 7 地中海漁業一般委員会分担金 10,859(10,201) 2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 予 算 額 (9,422) (8,852) (6,948) (7,473) (7,658) (10,129 10,157 8,756 9,085 9,978 交 付 先 地中海漁業一般委員会(イタリア) 加 盟 年 平成 9 年 支 払 根 拠 協定第 8 条の 2

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 8 中西部太平洋まぐろ類委員会分担金 138,319(133,069) 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (104,354) (120,419) (118,826) (89,206) (126,658) (110,891) (120,419) (139,884) (143,068) (126,658) 交 付 先 中西部太平洋まぐろ類委員金分担金(ミクロネシア) 加 盟 年 平成17年 支 払 根 拠 条約18条の2 1 9 北太平洋海洋科学機関分担金 12,366(12,246) 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (11,105) (10,025) (10,142) (9,961) (10,558) (11,105) (10,025) (10,142) (9,961) (10,558) 交 付 先 北太平洋海洋科学機関分担金(カナダ) 加 盟 年 平成4年 支 払 根 拠 条約第9条2 2 0 アジア・太平洋種子協会分担金 20(19) 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (21) (19) (18) (16) (16) (83) (19) (18) (16) (16) 交 付 先 アジア・太平洋種子協会(タイ) 加 盟 年 平成17年 支 払 根 拠 定款第5条第14項 2 1 南東大西洋漁業機関分担金 9,202(8,943) 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (3,379) (2,440) (7,197) (5,965) (6,082) (3,380) (2,440) (7,197) (5,965) (6,082) 交 付 先 南東大西洋漁業機関(ナミビア) 加 盟 年 平成22年 支 払 根 拠 条約第12条3

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 2 国際再生可能エネルギー機関分担金 66,565(69,173) 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (82,058) (122,375) (101,085) (58,476) 0 82,058 122,375 111,375 58,476 交 付 先 国際再生可能エネルギー機関（アブダビ） 加 盟 年 平成22年 支 払 根 拠 憲章第12条Aの1 2 3 北太平洋漁業委員会分担金 50,742(52,860) 平成25年度から計上 交 付 先 北太平洋漁業委員会 加 盟 年 平成25年 支 払 根 拠 条約12条第3項 2 4 南インド洋漁業協定分担金 7,076(6,064) 平成25年度から計上 交 付 先 南インド洋漁業協定 加 盟 年 平成25年 支 払 根 拠 協定第5条の4 2 5 国際コーヒー協定加盟国分担金 19,213(0) （要 求 要 旨） 日本国内におけるコーヒーの安定的な供給の確保に資するため、国際コーヒー機関に加盟の際に 負担する分担金に必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上 交 付 先 国際コーヒー機関（ I C O ） 加 盟 年 平成27年予定 021 緊急食糧支援事業費 65061-2405-16-2780 緊急食糧支援事業費補助金 8,913,959 8,022,535 891,424 緊急食糧支援事業費 8,022,535(8,913,959) 事業開始年度：平成10年度 交 付 先：公益社団法人 国際農林業協働協会 補 助 率：定額 1 差額補填資金 8,006,476(8,896,720) 2 管理費 16,059(17,239)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	021 食料安全保障確立対策共通経費							
	001 国際協力等共通経費（農村振興局）		5,212	5,212			0	
	65061-2129-06-0111 政府開発援助諸謝金		111	111			0	（政 G） 地球環境保全対策推進謝金 111(111)
	65061-2122-08-2011 政府開発援助職員旅費		4,076	4,076			0	（政 G） 外国旅費 地球環境保全対策推進旅費 4,076(4,076)
	65061-2122-08-6012 政府開発援助委員等旅費		69	68			1	（政 G） 内国旅費 地球環境保全対策推進旅費 68(69)
	65061-2123-09-1011 政府開発援助庁費		956	957			1	（政 G） 地球環境保全対策推進事務費 957(956) 1 印刷製本費 112(122) 2 通信運搬費 43(26) 3 会議費 0(18) 4 雑役務費 802(790)
	026 食料安全保障確立対策調査費							（注）当該経費に係る（目）政府開発援助諸謝金、（目）政府開発援助職員旅費、（目）政府開発援助委員等旅費、（目）政府開発援助庁費については、国際協力等共通経費に計上している。
	001 海外農業開発技術協力調査費（農村振興局）		328,418	329,699			1,281	
	65061-2125-14-4106 政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費		15,114	70,242			55,128	（政 G） 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (60,749) (56,426) (14,922) (14,884) (14,884) 60,749 56,426 14,922 14,884 14,884 決 算 額 56,302 55,230 13,965 11,550 12,075 不 用 額 4,447 1,196 957 3,334 2,809 海外農林業開発協力問題調査等委託費 70,242(15,114) （ 1 ）国際かんがい排水委員会活動支援調査事業 20,242(15,114) 平成 2 6 年度から計上 委 託 先：民間団体等 （ 2 ）農業農村開発技術活用促進調査事業 50,000(0) 平成 2 7 年度新規計上 委 託 先：民間団体等 （要求要旨） 開発途上国が今後直面する農業農村開発分野の技術的課題について、各国のニーズや現状の対応状況について把握し、民間企業の海外展開及びそれらと連携したODAの活用方策を調査・検討、技術資

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2405-16-2775 政府開発援助食料安全保障確立 対策事業費補助 金	313,304	259,457			53,847	料作成、技術交流に必要な経費を要求する。 政 G 環 A11 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (505,462) (472,597) (387,001) (345,343) (315,520) 505,462 472,597 387,001 345,343 315,520 決 算 額 469,155 451,423 377,469 331,154 307,332 不 用 額 36,307 21,174 9,532 14,189 8,188 1 海外農業農村開発促進調査等補助金 259,457 (313,304) (1) 海外農業農村地球環境問題等調査事業「環 A 1 1 」 128,037 (159,789) 平成 2 4 年度から計上 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額 (2) 海外技術協力促進検討事業 131,420 (153,515) 平成 2 7 年度拡充 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額 (要求要旨) 途上国の経済状況・灌漑施設や水の管理状況に合わせた水管理システム(施設情報集約・分析、施設制御)の開発・モデル地区における実証等により、民間企業(計測機器メーカーや通信器メーカー、IT企業等)とODAが連携した海外展開の検討等に必要な経費を要求する。 031 食料安全保障確立対策調査費(非ODA) 7,360 6,079 1,281 65061-2123-09-1010 庁 費 0 6,079 6,079 1 印刷製本等 31 (0) 2 賃金 2,640 (0) 3 雑役務費 3,408 (0) 第 7 回世界水フォーラム・持続可能な農業用水の利用に関する国際会議(仮称) (要求要旨) 我が国を含むアジアモンスーン地域の水田農業が有する食料生産機能以外の多面的機能の重要性について、世界中の水関係者が集う第 7 回世界水フォーラムにおける情報発信に必要な経費を要求する。 計 6,079 (0)

142 農（本）												
要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	65061-2125-14-3874 食料安全保障確 立対策調査等委 託費	7,360	0			7,360	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
							予 算 額 (8,638) (9,000) (8,531) (64,531) (8,178)					
							8,638 9,000 8,531 64,531 8,178					
							決 算 額 8,638 8,978 7,770 56,683 7,403					
							不 用 額 0 22 761 7,848 775					
							国際協力推進調査等委託費（農村振興局）					
							1 アジアモンスーン地域連携水田・水環境評価検討委託			0(	7,360)	
							(前年度限りの経費)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
19	150 食料安全保障確立対策費 食料安定供給特別会計へ 繰入						2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
							予 算 額 (114,000,000) (114,000,000	(75,500,000) (75,500,000	(85,000,000) (85,000,000	(137,109,955) (93,800,000	(85,100,000) (85,100,000
	01-65 調整資金の財源の食料安 定供給特別会計食糧管理 勘定へ繰入れに必要な経 費 65061-2306-22-5190 食料安定供給特 別会計へ繰入	96,300,000	98,400,000			2,100,000	食糧管理勘定へ繰入				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
20	160 農 業 経 営 対 策 費	623,429,589	591,527,250			31,902,339	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
							予 算 額	(783,932,187) (784,876,054)	684,643,311 (670,616,538)	650,455,308 (705,896,326)	639,228,417 (670,175,383)
	01-65 農業経営対策に必要な経費	498,523,303	468,432,828			30,090,475	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
							予 算 額	(656,614,194) (657,558,061)	558,535,970 (544,509,197)	524,579,034 (580,020,052)	516,296,950 (547,243,916)
	001 農業経営対策事務経費	1,956,210	1,937,618			18,592					
	001 経営所得安定対策事務経費	1,816,411	1,811,801			4,610					
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	160,206	156,577			3,629	内国旅費				
							調査・連絡等旅費			156,577(	160,206)
	65061-2123-09-1010 庁 費	1,656,205	1,655,224			981	1 備品費			26,801(	11,984)
							2 消耗品費			32,558(	26,913)
							3 印刷製本費			129,215(	139,186)
							4 通信運搬費			404,607(	491,492)
							5 借料及び損料			29,925(	32,851)
							「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項)電子計算機等借入れ				
							国庫債務負担行為限度額総計		27,735		
							うち国庫債務負担行為を実行しなかった額		19,580		
							〔 平成26年度支出予定額 平成27年度支出予定額 平成28年度支出予定額 平成29年度支出予定額 平成30年度支出予定額 〕		1,631 1,631 1,631 1,631 1,631		
	006 農業経営対策共通経費	48,863	45,164			3,699	6 賃金			489,536(	451,745)
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	1,681	1,679			2	7 保険料			76,115(	68,401)
							8 児童手当拠出金			754(	685)
							9 雑役務費			465,713(	432,948)
							計			1,655,224(	1,656,205)
							1 講師等謝金			532(	596)
							2 検討会等出席謝金			1,147(	1,085)
							計			1,679(	1,681)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	14,106	12,834			1,272	内国旅費
							調査・連絡等旅費 12,834(14,106)
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,852	2,818			34	内国旅費 2,818(2,852)
							1 講師等旅費 114(141)
							2 検討会等出席旅費 2,704(2,711)
	65061-2123-09-1010 庁 費	30,224	27,833			2,391	1 備品費 1,038(1,039)
							2 消耗品費 8,396(8,666)
							3 印刷製本費 1,487(2,505)
							4 通信運搬費 1,499(1,413)
							5 借料及び損料 8,319(8,319)
							6 会議費 45(49)
							7 賃金 2,960(2,533)
							8 保険料 460(384)
							9 児童手当拠出金 5(4)
							1 0 雑役務費 3,624(5,312)
							計 27,833(30,224)
	011 農業経営対策強化経費	68,098	63,440			4,658	
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	1,593	1,593			0	検討会等出席謝金 1,593(1,593)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	20,619	19,686			933	内国旅費 19,686(20,619)
							1 調査・連絡等旅費 19,402(20,323)
							2 検査・監査旅費 284(296)
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,514	2,488			26	内国旅費
							検討会等出席旅費 2,488(2,514)
	65061-2123-09-1010 庁 費	43,372	39,673			3,699	1 備品費 349(406)
							2 消耗品費 10,655(14,238)
							3 印刷製本費 4,230(5,510)
							4 通信運搬費 3,653(3,147)
							5 借料及び損料 4,070(4,439)
							6 会議費 48(50)
							7 賃金 9,173(7,848)
							8 保険料 1,381(1,151)
							9 児童手当拠出金 14(12)
							1 0 雑役務費 6,100(6,571)
							計 39,673(43,372)
	016 農林漁業金融事務経費	11,612	10,517			1,095	
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,972	2,588			384	内国旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2123-09-1010 庁 費	8,640	7,929			711	調査・連絡等旅費 2,588(2,972) 1 消耗品費 2,035(2,200) 2 印刷製本費 359(375) 3 通信運搬費 226(229) 4 借料及び損料 2,243(2,243) 5 会議費 47(64) 6 賃金 1,295(1,108) 7 保険料 201(168) 8 児童手当拠出金 2(2) 9 雑役務費 1,521(2,251) 計 7,929(8,640)
	021 就農支援運営事務経費	11,226	6,696			4,530	
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,881	1,864			17	内国旅費 1,864(1,881) 調査・連絡等旅費 674(685) 会議等出席旅費 1,190(1,196)
	65061-2123-09-1010 庁 費	9,345	4,832			4,513	1 消耗品費 1,057(1,516) 2 印刷製本費 441(726) 3 通信運搬費 96(147) 4 借料及び損料 241(287) 5 賃金 2,590(2,217) 6 保険料 403(336) 7 児童手当拠出金 4(3) 8 雑役務費 0(4,113) 計 4,832(9,345)
	006 農業経営対策委託経費	353,229	677,226			323,997	
	65061-2125-14-4121 農業経営対策調査等委託費	341,067	666,290			325,223	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (34,780) 決 算 額 0 0 0 0 34,780 農業経営対策調査等委託費 666,290(341,067) 1 担い手経営発展支援事業費 79,443(20,455) (1) 経営指標による自己チェックの促進 18,410(20,455) 平成25年度から計上 委 託 先 : 民間団体 (2) 担い手経営継承円滑化支援 61,033(0) (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							経営継承に関する普及・啓発を促進するため、経営継承マニュアルの作成・配布等に必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上 委 託 先 ： 民間団体 2 収入保険制度検討調査費 586,847(320,612) (要 求 要 旨) 収入保険制度の導入に向けた検討を進めるため、農業者の収入データの収集及び事業化調査（フィージビリティスタディ）の実施等に必要な経費を要求する。 平成26年度から計上 委 託 先 ： 民間団体等 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (27,968) (26,500) (19,366) (16,028) (12,822) 27,968 26,500 19,366 16,028 12,822 決 算 額 18,930 16,463 14,742 13,264 11,267 農業経営対策調査等地方公共団体委託費 「みんなで豊かな農林漁業」人権啓発委託費 10,936(12,162) 平成19年度から計上 委 託 先 ： 都道府県
	65061-2125-14-4123 農業経営対策調査等地方公共団体委託費	12,162	10,936			1,226	
	011 経営所得安定対策事業経費	401,384,477	392,115,726			9,268,751	
	001 経営所得安定対策実施経費	124,358,477	115,089,726			9,268,751	
	65061-2815-16-2964 農業経営対策地方公共団体事業費補助金	7,173,033	7,048,326			124,707	直接支払推進事業費補助金 直接支払推進事業 7,048,326(7,173,033) 平成23年度から計上 交 付 先 ： 都道府県等 補 助 率 ： 定額
	65061-2405-16-8015 経営所得安定対策交付金	117,185,444	108,041,400			9,144,044	1 米の直接支払交付金 80,625,000(80,625,000) 平成23年度から計上 交 付 先 ： 販売農家等 交 付 率 ： 定額 2 収入減少影響緩和対策移行円滑化交付金 27,416,400(0) (要 求 要 旨) 27年産からの収入減少影響緩和対策への円滑な移行を図るため、26年産米に限り、収入減少影響緩和対策非加入者に対する支援に必要な経費を要求する。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							平成27年度新規計上				
							交 付 先 : 販売農家等				
							交 付 率 : 定額				
							3	米価変動補填交付金	0(	20,000,000)	
								(前年度限りの経費)			
							4	畑作物の直接支払交付金	0(	16,560,444)	
								(前年度限りの経費)			
							計		108,041,400(	117,185,444)	
006	経営所得安定対策実施経費(生産局)										
65061-2405-16-8015	経営所得安定対策交付金	277,026,000	277,026,000			0	1	水田活用の直接支払交付金	277,026,000(	277,026,000)	
								事業開始年度:平成22年度			
								交 付 先:販売農家等			
								交 付 率:定額			
016	農業経営育成・確保事業経費										
001	農業経営育成・確保支援事業経費	6,995,966	6,423,791			572,175					
65061-2715-16-2950	農業経営対策事業費補助金	313,534	58,707			254,827		2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度
								2 5 年度			
							予	算	額	(8,694) (8,694) (7,176,069) (8,120,241) (68,512)	
							決	算	額	8,694 8,434 7,176,069 6,353,941 68,512	
								農業経営支援事業費補助金	58,707(	313,534)	
							1	消費税転嫁等円滑化事業費	22,744(	26,929)	
								平成25年度から計上			
								交 付 先 : 民間団体			
								補 助 率 : 定額			
							2	経営体育成支援事業費	30,179(	30,177)	
								平成23年度から計上			
								交 付 先 : 全国担い手育成総合支援協議会			
								補 助 率 : 定額			
							3	人権問題啓発推進事業費	5,784(	6,428)	
								平成9年度から計上			
								交 付 先 : 全国農業協同組合中央会、全国土地改良事業団体連合会			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							全国漁業協同組合連合会、全国森林組合連合会 補 助 率 ： 定額 4 農業界と経済界の連携による先端モデル農業確立実証事業費 0(250,000) (要 求 要 旨) 農業界と経済界が連携して行う、低コスト生産技術体系の確立、ＩＣＴを活用した効率的生産体系の確立、低コストの農業機械開発、農業経営における新しいビジネスモデルの開発など先端モデル農業の確立に向けた取組に必要な経費を要求する。 平成26年度から計上 交 付 先 ： 民間団体等 補 助 率 ： 定額
	65061-1825-16-2963 農業経営対策地方公共団体整備費補助金	843,074	800,920			42,154	(沖 K00) 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (367,830) (343,184) (1,111,081) (986,052) (887,449) 367,830 343,184 1,111,081 986,052 887,449 決 算 額 347,083 160,974 506,603 956,566 1,166,541 特定地域経営支援対策事業費補助金 800,920(843,074) 「公債発行対象経費」 「繰越明許費」 補 助 率 ： 2/3 1 アイヌ農林漁業対策事業費 120,838(127,198) 昭和51年度から計上 交 付 先 ： 北海道 2 沖縄農業対策事業費 680,082(715,876) 平成23年度から計上 交 付 先 ： 沖縄県
	65061-2815-16-2964 農業経営対策地方公共団体事業費補助金	5,839,358	5,564,164			275,194	(沖 K00) 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (-) (-) (458,403) (4,325,806) (6,595,690) - - 225,614 909,261 5,891,580 決 算 額 - - 216,330 627,836 8,481,792 1 特定地域経営支援対策事業推進費補助金 167,835(176,669) 補 助 率 ： 2/3 (1) アイヌ農林漁業対策事業費 107,589(113,252) 昭和51年度から計上 交 付 先 ： 北海道 (2) 沖縄農業対策事業費 60,246(63,417)

150 農（本）							
要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							平成23年度から計上 交 付 先 : 沖縄県 2 人・農地問題解決加速化支援事業費補助金 384,071(727,501) 「繰越明許費」 (1) 人・農地プランの見直し支援 164,894(240,441) 平成24年度から計上 交 付 先 : 都道府県 補 助 率 : 定額 (2) 地域連携推進員の活動支援 219,177(487,060) 平成25年度から計上 交 付 先 : 都道府県 補 助 率 : 定額 3 担い手経営発展支援事業費補助金 517,556(440,484) (1) 農業経営の法人化等の支援 396,436(440,484) 平成26年度から計上 交 付 先 : 都道府県 補 助 率 : 定額 (2) 担い手経営継承円滑化支援 121,120(0) (要 求 要 旨) 経営継承に関する専門家による相談・指導体制を整備するため、農業法人等への専門家の派遣や、専門 家に対する研修等の取組に必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上 交 付 先 : 都道府県 補 助 率 : 定額 4 農業経営支援事業費補助金 経営体育成支援事業費 4,494,702(4,494,704) 「繰越明許費」 平成25年度から計上 交 付 先 : 地方公共団体 補 助 率 : 定額・1/2
	021 人材育成・確保等事業経 費						
	001 新規就農・女性活動支援 事業経費	22,364,720	153,645			22,211,075	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2715-16-2950 農業経営対策事業費補助金	21,655,459	153,645			21,501,814	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (-) (2,602,728) (4,446,997) (14,064,929) (33,655,828) - 2,602,728 2,160,311 3,082,646 23,780,375 決 算 額 - 2,584,621 4,343,946 13,939,818 33,572,396 新規就農・経営継承総合支援事業費補助金 新規就農・経営継承総合支援事業費 0(21,579,659) 1 新規就農者確保事業費 0(21,267,768) (1) 青年就農給付金事業費 0(14,716,633) (要 求 要 旨) 青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間（ 2 年以内）及び経営が不安定な就農直後（ 5 年以内）の所得を確保する給付金の給付に必要な経費を要求する。 平成24年度から計上 交 付 先 ： 民間団体等 補 助 率 ： 定額 (2) 農の雇用事業費 0(6,551,135) (要 求 要 旨) 青年の農業法人への雇用就農を促進するため、法人が新規就農者に対して実施する実践研修等に対して支援するとともに、雇用した新規就農者の新たな法人設立・独立に向けた研修に対する支援に必要な経費を要求する。 平成24年度から計上 交 付 先 ： 民間団体等 補 助 率 ： 定額 2 農業者育成支援事業費 0(311,891) (1) 高度な農業経営者育成教育を実施する教育機関への支援 0(129,199) 平成24年度から計上 交 付 先 ： 民間団体等 補 助 率 ： 定額 (2) 新規就農相談支援事業 0(182,692) 平成24年度から計上 交 付 先 ： 民間団体等 補 助 率 ： 定額 外国人技能実習生受入機関適正化支援事業費 11,845(0) (要 求 要 旨) 外国人技能実習制度の適正な実施を図るため、行政機関等と連携して、民間団体が行う実習実施機関へ

152 要求番号	農（本）	事	項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
									の相談活動や監理団体等を対象とした研修会等に必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上 交 付 先 ： 民間団体 補 助 率 ： 定額 輝く女性農業経営者育成事業費補助金 輝く女性農業経営者育成事業費 141,800(75,800) (1) 次世代リーダー支援 42,900(49,000) 平成26年度から計上 交 付 先 ： 民間団体等 補 助 率 ： 定額 (2) 地域リーダー支援 23,500(26,800) 平成26年度から計上 交 付 先 ： 民間団体等 補 助 率 ： 定額 (3) 女性農業経営者のネットワーク促進と活動支援 75,400(0) (要 求 要 旨) 女性農業経営者の取組の発信や地域ネットワークを強化するとともに、女性の活躍推進に取り組む農業法人等を認定・表彰し、女性が活躍する先進的取組を全国に広げるために必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上 交 付 先 ： 民間団体等 補 助 率 ： 定額
		65061-1825-16-2963	農業経営対策地方公共団体整備費補助金	74,758	0			74,758	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (-) (-) (-) (105,730) (105,730) 決 算 額 - - - 23,870 70,495 新規就農・経営継承総合支援事業費補助金 新規就農・経営継承総合支援事業費 農業者育成支援事業費 0(74,758) 「公債発行対象経費」 「繰越明許費」 平成24年度から計上 交 付 先 ： 都道府県等 補 助 率 ： 1/2

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2815-16-2964 農業経営対策地方公共団体事業費補助金	129,828	0			129,828	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (-) (-) (-) (11,581,303) (186,239) 決 算 額 - - - 10,586,239 186,239 新規就農・経営継承総合支援事業費補助金 新規就農・経営継承総合支援事業費 農業者育成支援事業費 0 (129,828) 平成24年度から計上 交 付 先 : 都道府県等 補 助 率 : 定額 (前年度限りの経費)
	65061-1959-23-3524 就農支援資金貸付金	504,675	0			504,675	
026	農 林 漁 業 金 融 経 費	26,943,552	28,599,673			1,656,121	
001	農林漁業金融支援事業経費	8,105,659	8,242,563			136,904	
	65061-2855-16-2848 被害農家営農資金利子補給等補助金	10,696	8,696			2,000	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (30,953) (24,625) (60,625) (5,000) (5,000) 決 算 額 102,935 93,259 88,577 40,747 19,961 7,223 1,952 71 0 0 (義務的性格の根拠) 天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法第 3 条 1 被害農家営農資金等利子補給補助金 6,696 (6,696) 昭和28年度から計上 交 付 先 : 都道府県、都道府県經由市町村 補 助 率 : 65/100又は50/100 (1) 2 6 年発生見込災 0 (6,696) (2) 2 7 年発生見込災 6,696 (0) 計 6,696 (6,696) 2 被害農家営農資金等損失補償補助金 2,000 (4,000) 昭和30年度から計上 交 付 先 : 都道府県、都道府県經由市町村 補 助 率 : 1/2 計 8,696 (10,696)
	65061-2955-16-2941 農業経営金融支援対策費補助金	7,969,367	7,866,409			102,958	1 農業経営改善利子補給金交付事業費 39,325 (44,101) 平成23年度から計上 交 付 先 : 都道府県農業信用基金協会 補 助 率 : 定額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 農業信用保証保険基盤強化事業補助金 3,700(0) （要 求 要 旨） 重大な気象災害により被害を受けた農業経営の再建に必要な農業近代化資金の借入について、農業信用基金協会の債務保証に係る保証料を貸付当初 5 年間免除するために必要な資金を要求する。 平成27年度新規計上 交 付 先 ： 都道府県農業信用基金協会 補 助 率 ： 定額 3 農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業費 7,783,344(7,733,906) 平成22年度から計上 交 付 先 ： 公益財団法人農林水産長期金融協会 補 助 率 ： 定額 4 青年等就農資金債務保証事業費 40,040(30,680) （要 求 要 旨） 都道府県農業信用基金協会が、青年等就農資金に係る債務保証の引受けを行うために必要となる財務基盤の強化に必要な資金を要求する。 平成26年度から計上 交 付 先 ： 都道府県農業信用基金協会 補 助 率 ： 定額 5 農業信用保証保険基盤安定事業補助金 0(160,680) （前年度限りの経費） 計 7,866,409(7,969,367) 1 農業信用保証保険基盤強化事業費 362,462(0) （要 求 要 旨） （独）農林漁業信用基金が行う負債整理資金の保険引受に係る財務基盤を強化するために必要な資金を要求する。 平成27年度新規計上 交 付 先 ： 独立行政法人農林漁業信用基金 補 助 率 ： 定額 2 農業信用保証保険基盤安定事業費 0(120,120) （前年度限りの経費） 計 362,462(120,120)
	65061-2405-16-8070 農業信用保険事業交付金	120,120	362,462			242,342	
	65061-2405-16-9050 農業近代化資金利子補給金	5,476	4,996			480	2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 予 算 額 (4,651) (4,751) (3,721) (2,667) (2,371) 8,349 11,477 11,022 6,163 5,869 決 算 額 4,081 4,653 3,520 2,667 2,268

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							（義務的性格の根拠） 農業近代化資金融通法第3条 昭和41年度から計上 交 付 先 ： 農林中央金庫 補 給 率 ： 定率 1 平成12年度～26年度融資分 4,152(4,632) 2 平成27年度融資分 844(844) 計 4,996(5,476) 006 株式会社日本政策金融公庫助成経費 18,837,893 20,357,110 1,519,217 65061-2405-16-0916 株式会社日本政策金融公庫補助金 53,871 58,686 4,815 平成20年度から計上 交 付 先 ： 株式会社日本政策金融公庫 補 助 率 ： 定額 65061-2405-16-9077 株式会社日本政策金融公庫補給金 18,611,022 18,087,424 523,598 （義務的性格の根拠） 株式会社日本政策金融公庫法第11条、農業改良資金融通法第9条、農業経営基盤強化促進法第14条の9第1項及び同法附則第8項等 交 付 先 ： 株式会社日本政策金融公庫 補 給 率 ： 定額 1 農林水産業者向け業務補給金 16,895,000(17,466,458) 平成20年度から計上 2 危機対応円滑化業務利子補給金 1,200(1,200) 平成21年度から計上 3 農業改良資金利子補給金 540,096(637,014) 平成22年度から計上 4 担い手育成農地集積資金利子補給金 484,279(452,854) 平成22年度から計上 5 青年等就農資金利子補給金 166,849(53,496) （要 求 要 旨） 日本公庫が貸し付ける青年等就農資金について、無利子化に必要な経費を要求する。 平成26年度から計上 計 18,087,424(18,611,022) 65061-1959-24-8341 株式会社日本政策金融公庫出資金 173,000 2,211,000 2,038,000 「公債発行対象経費」 出 資 先 ： 株式会社日本政策金融公庫 株式会社日本政策金融公庫法(平成19年法律第57号)第4条 1 危機対応円滑化業務 68,000(68,000) 平成20年度から計上

156 要求 番号	農 (本)	事 項	前 予 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								2 青年等就農資金円滑化業務 143,000(105,000) (要 求 要 旨) 日本公庫が貸し付ける青年等就農資金について、経営リスクの高い新規就農者に対し、融資対象物件担保等でカバーされない部分についても無担保・無保証人で貸し付けることができる仕組みを構築するため、日本公庫の財務の健全性維持に必要な経費を要求する。 平成26年度から計上 3 農業法人投資育成事業 2,000,000(0) (要 求 要 旨) 日本公庫が農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法に基づき農業法人投資育成事業を行う承認会社又は承認組合に出資を行うために必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上 計 2,211,000(173,000) 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (45,938,126) (42,238,126) (40,411,522) (38,711,938) (38,585,149) 45,938,126 42,238,126 40,411,522 38,711,938 38,585,149 決 算 額 45,938,126 42,238,126 40,407,002 38,711,938 38,585,149
		031 農業共済事業実施経費						
		001 農業共済事業実施経費						
		65061-2405-16-7550 農業共済事業事務費負担金	38,525,149	38,525,149		0		2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (45,585,149) (41,885,149) (40,285,149) (38,685,149) (38,585,149) 45,585,149 41,885,149 40,285,149 38,685,149 38,585,149 決 算 額 45,585,149 41,885,149 40,285,149 38,685,149 38,585,149
								(義務的性格の根拠) 農業災害補償法第14条 昭和22年度から計上 交 付 先 : 農業共済組合連合会、農業共済組合等 負 担 率 : 定額
21		06-95 農業者確保農業者年金の実施に必要な経費						2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 1,884,864 1,891,500 (1,847,184) (1,231,788) (1,202,196) 1,847,184 1,231,788 1,202,196 決 算 額 1,758,713 1,798,084 1,603,613 1,043,114 1,022,576 不 用 額 126,151 93,416 243,571 188,674 179,620
		001 農業者確保農業者年金実施経費						
		95061-2715-16-3160 特例付加年金助成補助金	1,233,018	1,239,664		6,646		(義務的性格の根拠) 独立行政法人農業者年金基金法第48条第 1 項 平成13年度から計上 交 付 先 : 独立行政法人農業者年金基金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 増 減	備 考
22	11-04 農業者年金等の実施に必要な経費	119,606,170	120,409,545			803,375	補 助 率 ： 定 額 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (123,558,014) (124,174,683) (123,094,545) (123,588,318) (120,635,051) 決 算 額 123,533,168 124,113,942 123,089,857 121,596,114 120,360,696 不 用 額 24,846 60,741 4,688 4,822 4,355
	001 農業者年金等実施経費	119,356,140	120,231,668			875,528	
	001 農業者年金等実施事務経費	4,912	4,421			491	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (7,315) (5,578) (5,408) (5,381) (5,171) 決 算 額 2,820 2,615 720 559 816 不 用 額 4,495 2,963 4,688 4,822 4,355
	04061-2129-06-7410 農業者年金等実施謝金	149	148			1	検討会等出席謝金 148(149)
	04061-2122-08-2926 農業者年金等実施業務旅費	1,533	1,520			13	内国旅費 指導・連絡調査旅費 1,520(1,533)
	04061-2123-09-2366 農業者年金等実施業務庁費	3,230	2,753			477	1 消耗品費 990(1,183) 2 印刷製本費 174(173) 3 通信運搬費 127(114) 4 借料及び損料 712(712) 5 雑役務費 750(1,048) 計 2,753(3,230)
	011 農業者年金給付費等負担金（補充費途）						
	04061-2305-16-7553 農業者年金給付費等負担金	119,351,228	120,227,247			876,019	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (123,162,288) (123,804,777) (122,824,823) (123,327,510) (120,379,728) 決 算 額 123,162,288 123,804,777 122,824,823 121,595,555 120,379,728 （義務的性格の根拠）独立行政法人農業者年金基金法附則第16条第1項及び第17条第4項 平成13年度から計上 交 付 先 ： 独立行政法人農業者年金基金 補 助 率 ： 定 額 1 旧経営移譲年金給付費 62,558,741(63,486,776) 2 旧農業者老齢年金給付費 51,315,442(53,758,357) 3 旧一時金 240,401(326,867) 4 借入金利子 2,655,247(1,779,228)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
23	006 農林漁業団体職員共済組 合業務経費						5 借入償還金 3,457,416(0) 計 120,227,247(119,351,228) 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (303,826) (301,054) (264,314) (255,427) (250,152) 303,826 301,054 264,314 255,427 250,152 決 算 額 303,826 301,054 264,314 255,427 250,152
	006 農林漁業団体職員共済組 合業務経費（事務費）						
	04081-2305-16-3443 農林漁業団体職 員共済組合事務 費補助金	250,030	177,877			72,153	昭和33年度から計上 交 付 先 ： 農林漁業団体職員共済組合 補 助 率 ： 定額
							事務費補助金
							年金事務費
							(2,204,854)
							1,568,581 @175 1.08 0.6 1
	16-02 農林漁業団体職員共済組 合の年金給付に必要な経 費						177,877(250,030) 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (1,271,078) (1,251,810) (1,165,612) (1,056,168) (1,094,220) 1,271,078 1,251,810 1,165,612 1,056,168 1,094,220 決 算 額 1,271,078 1,251,810 1,165,612 1,056,168 1,094,220
	001 農林漁業団体職員共済組 合助成経費						
	001 農林漁業団体職員共済組 合助成経費（事業費）						
	02081-2305-16-2939 農林漁業団体職 員共済組合年金 給付費補助金	4,067,098	1,445,213			2,621,885	（義務的性格の根拠）厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁 業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第58条第 1 項 昭和33年度から計上 交 付 先 ： 農林漁業団体職員共済組合 補 助 率 ： 19.82/100
							年金給付費補助金
							給付費補助
							昭和 3 6 年 4 月前相当分
							平成 2 4 年度精算分
							平成 2 5 年度精算分

要求 番号	事	項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																															
25	95061-2715-16-7854	独立行政法人農業者年金基金農業者老齢年金等勘定運営費交付金	48,998	50,842			1,844	（義務的性格の根拠） 特殊要因（「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づき新たに導入するシステムとの接続に要する機器調達及び既存システム改修に伴う経費） 平成26年度から計上																																																															
	06-04	独立行政法人農業者年金基金運営費交付金に必要な経費	1,607,720	1,590,570			17,150	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 1,828,791 1,768,096 (1,635,916) (1,635,916 (1,563,324) (1,582,963 1,543,290) 決 算 額 1,828,791 1,768,096 1,635,916 1,563,324 1,543,290																																																															
	001	独立行政法人農業者年金基金運営経費	1,538,816	1,519,074			19,742																																																																
	04061-2305-16-7851	独立行政法人農業者年金基金旧年金勘定運営費交付金	1,480,468	1,468,080			12,388	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (1,719,760) (1,719,760 (1,688,325) (1,688,325 (1,558,704) (1,558,704 (1,501,860) (1,518,662 1,475,346) 決 算 額 1,719,760 1,688,325 1,558,704 1,501,860 1,475,346																																																															
	平成15年度から計上																																																																						
	（中期計画の予算）（単位：百万円）																																																																						
	<table><tr><th colspan="2">区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td colspan="2">収 入</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">運 営 費 交 付 金</td><td>7,252</td></tr><tr><td colspan="2">国 庫 負 担 金</td><td>602,634</td></tr><tr><td colspan="2">借 入 金</td><td>393,774</td></tr><tr><td colspan="2">貸 付 金 利 息</td><td>63</td></tr><tr><td colspan="2">農 地 売 買 貸 借 等 勘 定 より 償 還 金</td><td>505</td></tr><tr><td colspan="2">旧年金経理より受入</td><td>132</td></tr><tr><td colspan="2">諸 収 入</td><td>5</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>1,004,365</td></tr><tr><td colspan="2">支 出</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">業 務 経 費</td><td>587,457</td></tr><tr><td colspan="2">旧 年 金 等 給 付 費</td><td>582,321</td></tr><tr><td colspan="2">還 付 金</td><td>60</td></tr><tr><td colspan="2">長 期 借 入 関 係 経 費</td><td>162</td></tr><tr><td colspan="2">旧 年 金 業 務 経 理 へ 繰 入</td><td>132</td></tr><tr><td colspan="2">そ の 他 の 業 務 経 費</td><td>4,781</td></tr><tr><td colspan="2">借 入 償 還 金</td><td>414,300</td></tr><tr><td colspan="2">一 般 管 理 費</td><td>1,224</td></tr><tr><td colspan="2">人 件 費</td><td>1,384</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>1,004,365</td></tr></table>								区 分		金 額	収 入			運 営 費 交 付 金		7,252	国 庫 負 担 金		602,634	借 入 金		393,774	貸 付 金 利 息		63	農 地 売 買 貸 借 等 勘 定 より 償 還 金		505	旧年金経理より受入		132	諸 収 入		5	計		1,004,365	支 出			業 務 経 費		587,457	旧 年 金 等 給 付 費		582,321	還 付 金		60	長 期 借 入 関 係 経 費		162	旧 年 金 業 務 経 理 へ 繰 入		132	そ の 他 の 業 務 経 費		4,781	借 入 償 還 金		414,300	一 般 管 理 費		1,224	人 件 費		1,384	計		1,004,365
	区 分		金 額																																																																				
	収 入																																																																						
	運 営 費 交 付 金		7,252																																																																				
国 庫 負 担 金		602,634																																																																					
借 入 金		393,774																																																																					
貸 付 金 利 息		63																																																																					
農 地 売 買 貸 借 等 勘 定 より 償 還 金		505																																																																					
旧年金経理より受入		132																																																																					
諸 収 入		5																																																																					
計		1,004,365																																																																					
支 出																																																																							
業 務 経 費		587,457																																																																					
旧 年 金 等 給 付 費		582,321																																																																					
還 付 金		60																																																																					
長 期 借 入 関 係 経 費		162																																																																					
旧 年 金 業 務 経 理 へ 繰 入		132																																																																					
そ の 他 の 業 務 経 費		4,781																																																																					
借 入 償 還 金		414,300																																																																					
一 般 管 理 費		1,224																																																																					
人 件 費		1,384																																																																					
計		1,004,365																																																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	04061-2305-16-7852 独立行政法人農業者年金基金農地売買貸借等勘定運営費交付金	58,348	50,994			7,354	2 1 年度2 2 年度2 3 年度2 4 年度2 5 年度 予 算 額 (109,031) (79,771) (77,212) (61,464) (67,944) 決 算 額 109,03179,77177,21261,46467,944 平成15年度から計上 (中期計画の予算) (単位：百万円) <table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>収 入</td><td></td></tr><tr><td>運 営 費 交 金</td><td>2 7 8</td></tr><tr><td>貸 付 金 利 息</td><td>6 3</td></tr><tr><td>農 地 売 渡 代 金 等 収 入</td><td>5 0 5</td></tr><tr><td>諸 収 入</td><td>1</td></tr><tr><td>計</td><td>8 4 6</td></tr><tr><td>支 出</td><td></td></tr><tr><td>業 務 経 費</td><td>6 1 2</td></tr><tr><td>旧 年 金 勘 定 へ の 償 還 金</td><td>5 0 5</td></tr><tr><td>旧 年 金 勘 定 へ の 支 払 利 息</td><td>6 3</td></tr><tr><td>そ の 他 の 業 務 経 費</td><td>4 5</td></tr><tr><td>一 般 管 理 費</td><td>9 0</td></tr><tr><td>人 件 費</td><td>1 4 3</td></tr><tr><td>計</td><td>8 4 6</td></tr></table>	区 分	金 額	収 入		運 営 費 交 金	2 7 8	貸 付 金 利 息	6 3	農 地 売 渡 代 金 等 収 入	5 0 5	諸 収 入	1	計	8 4 6	支 出		業 務 経 費	6 1 2	旧 年 金 勘 定 へ の 償 還 金	5 0 5	旧 年 金 勘 定 へ の 支 払 利 息	6 3	そ の 他 の 業 務 経 費	4 5	一 般 管 理 費	9 0	人 件 費	1 4 3	計	8 4 6
区 分	金 額																																				
収 入																																					
運 営 費 交 金	2 7 8																																				
貸 付 金 利 息	6 3																																				
農 地 売 渡 代 金 等 収 入	5 0 5																																				
諸 収 入	1																																				
計	8 4 6																																				
支 出																																					
業 務 経 費	6 1 2																																				
旧 年 金 勘 定 へ の 償 還 金	5 0 5																																				
旧 年 金 勘 定 へ の 支 払 利 息	6 3																																				
そ の 他 の 業 務 経 費	4 5																																				
一 般 管 理 費	9 0																																				
人 件 費	1 4 3																																				
計	8 4 6																																				
002	独立行政法人農業者年金基金運営経費（特殊要因）						「前年度予算（事項）独立行政法人農業者年金基金運営経費を組換え」																														
	04061-2305-16-7851 独立行政法人農業者年金基金旧年金勘定運営費交付金	68,904	71,496			2,592	(義務的性格の根拠) 特殊要因 (「 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 」 に基づき新たに導入するシステムとの接続に要する機器調達及び既存システム改修に伴う経費) 平成26年度から計上																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
26	180 農業経営安定事業費等食 料安定供給特別会計へ繰 入						
	01-65 農業経営安定事業等の財 源の食料安定供給特別会 計農業経営安定勘定へ繰 入れに必要な経費						2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (93,380,343) (63,401,458) (95,714,900) (56,755,432) (57,731,429) 決 算 額 93,267,067 62,223,052 94,678,646 55,597,018 57,501,092 不 用 額 113,276 1,178,406 1,036,254 1,158,414 230,337
	006 経 営 局						
	65061-2306-22-5190 食料安定供給特 別会計へ繰入	57,869,403	67,101,192			9,231,789	特別会計に関する法律第129条第1項 (義務的性格の根拠) 農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律第3条第1項

164 農（本）											
要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
27	190 共済掛金国庫負担金等食 料安定供給特別会計へ繰 入										
	01-65 共済掛金国庫負担金等の 財源の食料安定供給特別 会計農業共済再保険勘定 へ繰入れに必要な経費						2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
							予 算 額 (54,306,407) (54,368,350	(52,142,528) (51,731,941) (51,597,189) (51,556,888)	(51,732,693) (51,700,522) (51,588,217		
							決 算 額 54,206,892	49,676,427	51,563,212	51,404,800	51,448,691
							不 用 額 99,515	2,466,101	168,729	192,389	108,197
	65061-2406-22-5190 食料安定供給特 別会計へ繰入	51,587,412	51,692,028			104,616	特別会計に関する法律第129条第 3 項第 2 号				
							(義務的性格の根拠) 農業災害補償法第12条第 4 項、第13条の 6 及び同法附則第150条の 3 第 3 項				
							農業共済再保険勘定へ繰入				
										51,692,028(51,587,412)	
								1 共済掛金国庫負担金		50,109,645(50,109,645)	
							2 家畜共済損害防止事業交付金		501,000(501,000)		
							3 人件費		1,009,994(897,445)		
							4 事務費等		71,389(79,322)		

166 要求番号	農 (本) 事 項	前 予 算 年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 農地権利移動・借賃等調査等経費						計 46,183(53,059)
	65061-2123-09-1040 情報処理業務庁費	2,538	15,614			13,076	1 備品費 1,504(0) 2 消耗品費 166(2) 3 印刷製本費 567(168) 4 通信運搬費 700(12) 5 雑役務費 12,677(2,356) 計 15,614(2,538)
	011 農地制度実施円滑化対策事業経費						
	001 農地制度実施円滑化対策支援事業経費	5,338,888	5,338,888			0	
	65061-2405-16-3197 農地制度実施円滑化対策事業費補助金	10,100	10,100			0	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 (1,169,500) (55,371) (14,023) (13,322) (10,658) 予 算 額 1,169,500 55,371 14,023 13,322 10,658 決 算 額 999,468 55,371 14,023 13,322 10,658 農地制度実施円滑化対策事業推進費補助金 全国農業会議所事業費 10,100(10,100) 農業委員会制度の具体的な見直し内容について、その施行時期との関係を含め、現在検討中であることから、暫定的に前年度と同額で要求し、引き続き、平成27年度予算編成過程において検討を進める。 平成18年度から計上 交 付 先 : 全国農業会議所 補 助 率 : 定額・1/2 農業委員会等に関する法律第2条第5項
	65061-2815-16-7557 都道府県農業会議会議員手当等負担金	524,303	524,303			0	(沖 K00) 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 (561,623) (553,132) (529,836) (492,197) (477,490) 予 算 額 572,186 553,132 529,836 520,846 477,490 決 算 額 560,649 544,395 526,131 491,665 474,491 不 用 額 974 8,737 3,705 532 2,999 (義務的性格の根拠) 農業委員会等に関する法律第2条第4項 農業委員会制度の具体的な見直し内容について、その施行時期との関係を含め、現在検討中であることから、暫定的に前年度と同額で要求し、引き続き、平成27年度予算編成過程において検討を進める。 昭和29年度から計上 交 付 先 : 都道府県經由都道府県農業会議 負 担 率 : 10/10

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2815-16-8040 農地調整費交付金	86,002	86,002			0	(沖 K00) 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (95,896) (118,127) (108,542) (97,506) (92,631) 95,896 118,127 108,542 97,506 92,631 決 算 額 90,975 93,565 84,407 69,310 71,875 (義務的性格の根拠) 地方財政法第10条の4第7号 昭和21年度から計上 交 付 先 : 都道府県 交 付 率 : 10/10
	65061-2815-16-8043 農業委員会交付金	4,718,483	4,718,483			0	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (4,776,179) (4,776,179) (4,764,000) (4,744,140) (4,728,179) 4,776,179 4,776,179 4,764,000 4,744,140 4,728,179 決 算 額 4,776,179 4,776,179 4,762,930 4,741,135 4,723,438 (義務的性格の根拠) 農業委員会等に関する法律第2条第1項 農業委員会制度の具体的な見直し内容について、その施行時期との関係を含め、現在検討中であることから、暫定的に前年度と同額で要求し、引き続き、平成27年度予算編成過程において検討を進める。 昭和60年度から計上 交 付 先 : 都道府県經由市町村 交 付 率 : 定額
	012 農地集積・集約化対策事業経費						
	001 農地集積・集約化対策事業経費	30,450,023	0			30,450,023	
	65061-2715-16-3444 農地集積・集約化対策事業費補助金	1,212,338	0			1,212,338	農地集積・集約化対策事業推進費補助金 農地中間管理機構事業 0(1,212,338) 平成26年度から計上 交 付 先 : 民間団体等 交 付 率 : 定額
	65061-2865-16-3446 農地集積・集約化対策地方公共団体事業費補助金	29,237,685	0			29,237,685	農地集積・集約化対策事業推進費補助金 0(29,237,685) 農地中間管理機構事業 0(16,447,196) (要 求 要 旨) 担い手への農地集積・集約化を加速化するため、農地中間管理機構が農地の集積・集約化に取り組むために必要となる農地賃料、保全管理費等に必要な経費を要求する。 平成26年度から計上

168 要求 番号	農(本)	事	項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
									交 付 先 : 都道府県、都道府県經由農地中間管理機構 補 助 率 : 定額、6/10、1/2 機構集積協力金交付事業 0(10,008,922) (要 求 要 旨) 担い手への農地集積・集約化を加速化するため、農地中間管理機構を通じた担い手への農地利用の集積・集約化に協力する農地の出し手等の支援に必要な経費を要求する。 平成26年度から計上 交 付 先 : 都道府県 補 助 率 : 定額 機構集積支援事業 0(2,781,567) 農業委員会制度の具体的な見直し内容について、その施行時期との関係を含め、現在検討中であることから、暫定的に前年度と同額で要求し、引き続き、平成27年度予算編成過程において検討を進める。 平成26年度から計上 交 付 先 : 都道府県經由市町村、都道府県經由都道府県農業会議 補 助 率 : 定額
		014	農地等利用調整経費						
		001	農地等利用調整経費	8,089,606	8,089,606			0	
		65061-2123-09-4505	農地等価格鑑定料	17,169	17,169			0	(義務的性格の根拠)農地法第46条第1項、農地法等の一部を改正する法律附則第8条第2項、第4項
		65061-2125-14-3855	国有農地等管理处委託費	4,142,714	4,142,714			0	雑役務費 17,169(17,169)
									(義務的性格の根拠)農地法第45条
									平成26年度から計上
		65061-2944-15-8010	不動産購入費	90,633	90,633			0	交 付 先 : 民間団体
									(義務的性格の根拠)農地法第7条第1項、第22条第2項、第23条第1項
		65061-2815-16-8157	国有農地等事務取扱交付金	3,759,369	3,759,369			0	(義務的性格の根拠)農地法等の一部を改正する法律附則第6条、第8条、地方財政法第10条の4第7号、同法附則第3項
									平成26年度から計上
									交 付 先 : 都道府県、都道府県經由市町村
		65061-2959-20-2250	幼齢林等補償費	79,721	79,721			0	補 助 率 : 10/10
									(義務的性格の根拠)農地法第49条第5項
29		06-95	優良農地確保・有効利用 対策に必要な経費	6,523,277	6,290,166			233,111	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	001 優良農地確保・有効利用 対策事務費						
	001 優良農地確保・有効利用 対策事務費	36,166	36,166			0	
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金	2,511	2,511			0	優良農地確保・有効利用対策謝金 2,511(2,511)
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	18,271	18,021			250	内国旅費 優良農地確保・有効利用対策職員旅費 18,021(18,271)
	95061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,623	1,636			13	内国旅費 優良農地確保・有効利用対策委員等旅費 1,636(1,623)
	95061-2123-09-1010 庁 費	7,339	7,576			237	優良農地確保・有効利用対策事務費 7,576(7,339) 1 消耗品費 508(660) 2 印刷製本費 5,105(5,191) 3 通信運搬費 242(61) 5 会議費 342(347) 6 賃金 1,263(1,080) 7 雑役務費 116
	95061-2123-09-2368 土地利用調整等 調査費	6,422	6,422			0	土地利用調整等調査費 6,422(6,422) 1 消耗品費 0(104) 2 印刷製本費 2,705 3 通信運搬費 647 4 賃金 59(1,349) 5 雑役務費 3,011(4,969)
	011 優良農地確保・有効利用 対策事業経費						
	95061-2405-16-2919 優良農地確保・ 有効利用対策事 業費補助金	6,254,000	6,254,000			0	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (13,997,822) (12,429,522) (9,405,762) (7,982,000) (6,254,000) 4,910,710 21,458,064 8,864,000 7,982,000 6,254,000 決 算 額 13,656,287 10,130,133 7,120,000 7,262,000 6,242,739 不 用 額 341,535 2,299,389 1,744,000 720,000 11,261 優良農地確保・有効利用対策事業費補助金 農家負担金軽減支援対策事業 6,254,000(6,254,000) 平成 2 1 年度から計上 交 付 先：民間団体 補 助 率：定額
	016 耕作放棄地再生利用緊急 対策経費						

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95061-2405-16-8074 耕作放棄地再生 利用緊急対策交 付金	233,111		0		233,111	耕作放棄地再生利用交付金 0(233,111) 平成21年度から計上 交 付 先:耕作放棄地対策協議会 補 助 率:定額、2/3、1/2
30	210 農業生産基盤保全管理等 推進費						
	01-95 農業生産基盤保全管理等 推進に必要な経費	9,142,170		9,443,394		301,224	
	001 農業生産基盤保全管理等 推進事務費						
	001 農業生産基盤保全管理等 推進事務費	67,320		67,320		0	
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金	1,121		1,121		0	農業生産基盤保全管理等推進謝金 1,121(1,121)
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	6,935		6,937		2	1.内国旅費 農業生産基盤保全管理等推進旅費 5,716(5,714) 2.外国旅費 農業生産基盤保全管理等推進外国旅費 1,221(1,221)
	95061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,541		2,538		3	内国旅費 農業生産基盤保全管理等推進委員等旅費 2,538(2,541)
	95061-2123-09-1010 庁 費	3,053		3,040		13	農業生産基盤保全管理等推進事務費 3,040(3,053) 1 消耗品費 88(88) 2 通信運搬費 435(432) 3 借料 103(103) 4 会議費 9(9) 5 雑役務費 2,405(2,421)
	95061-2123-09-2368 土地利用調整等 調査費	53,670		53,684		14	土地利用調整等調査費 53,684(53,670) 1 消耗品 0(0) 2 印刷製本費 699(700) 3 通信運搬費 96(82) 4 会議費 5(5) 5 賃金 180(179) 6 雑役務費 52,704(52,704)
	011 農業農村整備等情報化推 進経費						
	95061-2123-09-4195 農業農村整備等 情報化推進調査 費	965,008		966,232		1,224	農業農村整備等情報化推進調査費 1 雑役務費 966,232(965,008) 「国庫債務負担行為」

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							（事項）電子計算機等借入れ うち国庫債務負担行為の歳出化236,778 1．平成23年度国庫債務負担行為9,986 2．平成24年度国庫債務負担行為34,654 3．平成25年度国庫債務負担行為100,848 4．平成26年度国庫債務負担行為39,487 5．平成27年度国庫債務負担行為51,803 （参 考） 1．国庫債務負担行為限度額総計1,511,290 〔うち国庫債務負担行為を実行しなかった額214,938〕 〔うち平成26年度以前支出額及び支出予定額289,642 平成27年度支出予定額236,778 平成28年度以降支出予定額769,932 〕 2．平成27年度国庫債務負担行為限度額585,757
016	農業生産基盤保全管理等 推進調査等委託経費						
	95061-2125-14-3875 農業生産基盤保 全管理等推進調 査等地方公共団 体委託費	300,000	600,000			300,000	21年度22年度23年度24年度25年度 予 算 額 (312,435) (300,000) (300,000) (300,000) (300,000) 決 算 額 301,220 298,726 273,048 279,236 288,057 不 用 額 11,215 1,274 26,952 20,764 11,943 農業生産基盤保全管理等推進調査等地方公共団体委託費 有明海特産魚介類生息環境調査委託600,000(300,000) 平成27年度拡充 交 付 先：地方公共団体 （要求要旨） 有明海特産魚介類の最適な生息環境の調査及び、有明海沿岸4県が協調して取り組む、産卵場や成 育場のネットワーク等に配慮した海域環境の改善の推進に必要な経費を要求する。
021	農業生産基盤保全管理等 推進事業経費						
	95061-2815-16-3052 農業生産基盤保 全管理等推進地 方公共団体事業 費補助金	400,000	400,000			0	農業生産基盤保全管理等推進事業費補助金 有明海漁業振興技術開発事業400,000(400,000) 平成21年度から計上

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							交 付 先：地方公共団体 補 助 率：定額
	031 諫早湾干拓開門経費	7,409,842	7,409,842			0	【事項要求】 本経費は、平成22年12月の福岡高裁判決の確定に基づき諫早湾干拓潮受堤排水門を開門する場合に要する経費であり、平成27年度要求においては、今後の予算編成過程において検討する。 （ただし、平成27年度概算要求額は前年度と同額を仮計上する。）
	001 諫早湾干拓開門事務費	140,973	140,973			0	諫早湾干拓開門事務費 検討中 (140,973)
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金	2,052	2,052			0	
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	73,164	73,164			0	
	95061-2123-09-1010 庁 費	43,465	43,465			0	
	95061-2123-09-5010 土地建物借料	22,254	22,254			0	
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	38	38			0	
	011 諫早湾干拓開門委託費						農業生産基盤保全管理等推進調査等委託費 検討中 (1,000)
	95061-2125-14-3835 農業生産基盤保全管理等推進調査等委託費	1,000	1,000			0	
	016 諫早湾干拓開門整備費						農業生産基盤保全管理等推進整備費 検討中 (4,391,414)
	95061-2204-15-4000 農業生産基盤保全管理等推進整備費	4,391,414	4,391,414			0	
	021 諫早湾干拓開門補償費						農業生産基盤保全管理等推進補償費 検討中 (340,500)
	95061-2959-20-2305 農業生産基盤保全管理等推進補償費	340,500	340,500			0	
	026 諫早湾干拓開門環境調査費	844,000	844,000			0	農業生産基盤保全管理等推進環境調査費 検討中 (844,000)
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金	912	912			0	
	95061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,103	1,103			0	
	95061-2123-09-2387 農業生産基盤保全管理等推進環境調査費	841,985	841,985			0	
	031 諫早湾干拓開門対策施設管理費						農業生産基盤保全管理等推進管理費 検討中 (1,691,955)
	95061-2123-09-2841 農業生産基盤保全管理等推進管理費	1,691,955	1,691,955			0	
	220 農業生産基盤保全管理・整備事業費						
31	01-46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費						
	001 農業生産基盤保全管理・整備事業経費	61,220,682	57,937,698			3,282,984	
	46052-1204-00-2005 営 繕 宿 舎 費	954,760	1,181,681			226,921	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
32	46052-1204-00-2610 かんがい排水事業費	46,505,735	41,806,270			4,699,465	
	46052-1204-00-2620 国営造成施設管理費	3,829,910	3,978,530			148,620	
	46052-1204-00-2664 農用地再編整備事業費	1,044,999	1,999,108			954,109	
	46052-1204-00-2682 農業生産基盤保全管理・整備事業調査費	482,718	489,608			6,890	（環 A13） （環 A17） （環 A16）
	46052-1825-00-4780 諸土地改良事業費補助	411,465	463,999			52,534	
	46052-1825-00-4850 土地改良施設管理費補助	7,815,293	8,018,502			203,209	
	46052-1305-00-5015 特定中山間保全整備事業費補助	163,802	0			163,802	
	46052-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	12,000	0			12,000	
	230 農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入						
	01-46 農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費						
	001 農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入経費						
	46052-1306-00-7570 食料安定供給特別会計へ繰入	9,072,000	10,759,000			1,687,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																															
33	240 環境保全型農業生産対策費						2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度																																											
							予 算 額 (2,117,790) (2,170,673)	(1,465,969) (1,471,161)	(3,994,819) (4,024,281)	(3,243,375) (3,403,475)	(2,465,742) (3,118,731)																																											
							決 算 額	1,039,409	1,471,858	2,149,406	2,170,069	2,020,473																																										
							翌年度繰越額	190,395	5,289	0	0	0																																										
							不 用 額	907,918	179,218	1,850,702	1,073,306	445,269																																										
							<table><tr><th>区 分</th><th>平成25年度 予 算 額</th><th>補 正 予 算 額</th><th>前年度 繰越額</th><th>流 用 等 増 減額</th><th>予 算 現 額</th><th>支 出 済 額</th><th>翌年度 繰越額</th><th>不用額</th></tr><tr><td>08 職員旅費</td><td>33,226</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>33,226</td><td>23,867</td><td>0</td><td>9,359</td></tr><tr><td>08 委員等旅費</td><td>1,962</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>1,962</td><td>849</td><td>0</td><td>1,113</td></tr><tr><td>09 庁 費</td><td>79,113</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>79,113</td><td>67,408</td><td>0</td><td>11,705</td></tr></table>							区 分	平成25年度 予 算 額	補 正 予 算 額	前年度 繰越額	流 用 等 増 減額	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	08 職員旅費	33,226	0	0	0	33,226	23,867	0	9,359	08 委員等旅費	1,962	0	0	0	1,962	849	0	1,113	09 庁 費	79,113	0	0	0	79,113	67,408	0	11,705					
	区 分	平成25年度 予 算 額	補 正 予 算 額	前年度 繰越額	流 用 等 増 減額	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額																																													
	08 職員旅費	33,226	0	0	0	33,226	23,867	0	9,359																																													
	08 委員等旅費	1,962	0	0	0	1,962	849	0	1,113																																													
	09 庁 費	79,113	0	0	0	79,113	67,408	0	11,705																																													
	01-65 環境保全型農業生産対策に必要な経費	3,009,453	3,141,130			131,677																																																
	001 環境保全型農業生産対策事務費						2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度																																											
							予 算 額 (23,491) (23,491)	(21,725) (21,725)	(146,715) (146,715)	(131,953) (131,953)	(115,473) (115,473)																																											
							決 算 額	16,181	14,103	70,954	99,547	92,682																																										
							翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																										
							不 用 額	7,319	7,622	75,761	32,406	22,791																																										
	001 環境保全型農業生産対策共通経費	110,512	102,776			7,736	「環 A 1 1」																																															
	01 農林水産 1 係（生産局）	23,601	61,004			37,403																																																
65061-2129-06-0110 諸 謝 金	1,035	776			259	1 講師等謝金				0(	383)																																											
						2 調査・検討謝金				776(	652)																																											
						計				776(	1,035)																																											
65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,306	16,262			8,956	1 . 内国旅費				13,669(	6,499)																																											
						(1) 調査・連絡等旅費				13,669(	6,310)																																											
						(2) 検査・監査旅費				0(	189)																																											
						2 . 外国旅費																																																
						(1) 調査・連絡等旅費				2,593(	807)																																											
						計				16,262(	7,306)																																											
65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,804	1,195			609	内国旅費																																																
						講師等旅費				1,195(	1,804)																																											
65061-2123-09-1010 庁 費	13,456	42,771			29,315	1 備品費				200(	400)																																											
						2 消耗品費				1,589(	418)																																											
						3 印刷製本費				5,205(	743)																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4 通信運搬費 1,385(298) 5 借料及び損料 3,999(2,768) 6 会議費 186(32) 7 賃金 25,023(7,327) 8 保険料 2,192(0) 9 児童手当拠出金 22(0) 1 0 雑役務費 2,970(1,470) 計 42,771(13,456)
	06 農林水産 3 係（生産局）	86,911	41,772			45,139	
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	77	334			257	1 調査・検討謝金 334(77)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	24,260	6,961			17,299	1 . 内国旅費 （ 1 ） 調査・連絡等旅費 6,961(24,260)
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	60	666			606	内国旅費 講師等旅費 666(60)
	65061-2123-09-1010 庁 費	62,514	33,811			28,703	1 消耗品費 1,025(1,434) 2 印刷製本費 11,051(9,555) 3 通信運搬費 5,141(8,500) 4 借料及び損料 1,595(6,960) 5 会議費 9(0) 6 賃金 7,841(21,602) 7 保険料 1,529(4,107) 8 児童手当拠出金 15(41) 9 雑役務費 5,605(10,315) 計 33,811(62,514)

176 農（本）							
要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 環境保全型農業生産対策 委託費	141,150	55,332			85,818	
	001 農林水産 1 係（生産局）						
	65061-2125-14-4610 環境保全型農業 生産対策調査等 委託費	111,150	55,332			55,818	「環 A 1 1」 1 産地リスク軽減技術総合対策事業調査等委託費 55,332(0) （要 求 要 旨） 日本国温室効果ガスインベントリ報告に必要な農地管理実態調査及び排出削減のための農地管理技術の 検証に必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上 交 付 先：民間団体等 2 生産環境総合対策調査等委託費 0(111,150) 前年度限りの経費
	006 農林水産 3 係（生産局）						
	65061-2125-14-4610 環境保全型農業 生産対策調査等 委託費	30,000	0			30,000	「環 A 1 1」 1 環境保全型農業直接支払電算システム整備事業委託費 0(30,000) 前年度限りの経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 環境保全型農業生産対策 事業費	2,757,791	2,983,022			225,231	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (2,094,299) (1,435,865) (3,767,969) (3,067,127) (2,151,769) 2,147,182 1,438,104 3,797,431 3,219,427 2,804,758 決 算 額 1,023,227 1,449,376 2,031,838 2,041,228 1,753,988 翌 年 度 繰 越 額 190,395 5,289 0 0 0 不 用 額 900,609 171,596 1,741,420 1,025,899 397,781
	001 農林水産 1 係（生産局）						
	65061-2405-16-2901 環境保全型農業 生産対策事業費 補助金	141,940	337,171			195,231	「環 A 1 1 」「環 A 1 3 」「環 A 1 7 」「 1 産地リスク軽減技術総合対策事業推進費補助金 337,171(0 (要 求 要 旨) 安定的な農業生産と地方の人口減少の克服に向け、産地を弱体化させるリスク（気候変動、資材等高騰 、地力低下等）を軽減させる技術の構築や、施設園芸産地の防災実証支援に必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上 交 付 先：民間団体等 補 助 金：定額・1/2 2 生産環境総合対策事業推進費補助金 0(141,940 1 農業生産環境対策事業費 0(20,605 前年度限りの経費 2 農業生産地球温暖化対策推進事業費 0(74,957 前年度限りの経費 3 有機農業総合支援事業費 0(46,378 前年度限りの経費
	006 農林水産 3 係（生産局）						
	65061-2855-16-8019 環境保全型農業 直接支援対策交 付金	2,615,851	2,645,851			30,000	環 A11 1 環境保全型農業直接支払交付金 2,469,679(2,469,679 事業開始年度：平成23年度 交 付 先：都道府県 交 付 率：定額 2 環境保全型農業直接支払推進交付金 176,172(146,172 (要 求 要 旨) 都道府県及び市町村等が行う直接支払いの適正かつ円滑な実施に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成23年度 交 付 先：都道府県 交 付 率：定額

178 要求 番号	農 (本) 事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
34	250 農山漁村 6 次産業化対策費						
	01-65 農山漁村 6 次産業化対策に必要な経費	11,883,312	3,699,337			8,183,975	
	001 食 料 産 業 局	10,949,812	2,765,837			8,183,975	
	001 農山漁村 6 次産業化対策 共通経費	287,987	428,363			140,376	
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	8,276	9,561			1,285	(要 求 要 旨) 知的財産保護・活用推進事業及び日本食・食文化普及推進総合対策に必要な経費を要求する。
							1 調査・検討謝金 3,094(2,437)
							2 講師等謝金 551(502)
							3 会議等出席謝金 5,812(5,233)
							4 執筆謝金 104(104)
							計 9,561(8,276)
	65061-2959-07-2010 褒 賞 品 費	267	545			278	(要 求 要 旨) 料理人顕彰制度「料理マスターズ」に基づく褒賞品費を要求する。
							褒賞品費 545(267)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	99,614	174,261			74,647	(要 求 要 旨) 知的財産保護・活用推進事業、輸出環境整備及び日本食・食文化普及推進総合対策に必要な経費を要求する。
							内国旅費 79,114(54,938)
							1 指導・連絡旅費 17,640(17,763)
							2 調査旅費 10,712(10,495)
							3 調査・連絡等旅費 42,117(18,516)
							4 検査・監督旅費 2,294(2,374)
							5 会議等出席旅費 6,351(5,790)
							外国旅費 95,147(44,676)
							1 調査旅費 4,146(4,146)
							2 調査・連絡等旅費 91,001(40,530)
							計 174,261(99,614)
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	11,744	12,473			729	(要 求 要 旨) 知的財産保護・活用推進事業及び日本食・食文化普及推進総合対策に必要な経費を要求する。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3 雑役務費 68,752(82,709) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 輸出証明書発行対策事務費 国庫債務負担行為限度額総計 151,195 平成 2 7 年度国庫債務負担行為限度額 151,195 平成27年度支出予定額 30,239 平成28年度支出予定額 30,239 平成29年度支出予定額 30,239 平成30年度支出予定額 30,239 平成31年度支出予定額 30,239
	65061-2123-09-2385 農山漁村 6 次産 業化対策調査費	2,023	2,023			0	1 消耗品費 239(239) 2 印刷製本費 391(442) 3 通信運搬費 532(519) 4 借料及び損料 3(3) 5 会議費 5(6) 6 雑役務費 853(814) 計 2,023(2,023)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 農山漁村 6 次産業化対策 調査等委託経費 65061-2125-14-3850 農山漁村 6 次産 業化対策調査等 委託費	2,671,686	150,524			2,521,162	環 A11 環 A14 1 農山漁村活性化再生可能エネルギー新課題対応調査委託事業 29,000(0) 「環 A 1 1」 (要 求 要 旨) 農山漁村の再生可能エネルギーのポテンシャルを引き出し、農林漁業者等の再生可能エネルギーの取組を促進するための調査を支援することで、農林漁業者等の生産コスト低減や収入増につなげ、経営改善を図るために必要な経費を要求する。 平成 2 7 年度新規計上 委 託 先：民間団体等 2 国際標準化推進委託事業 20,449(19,598) (要 求 要 旨) 我が国発の国際標準の食品安全マネジメントに関する規格策定と国際規格化に向けた戦略的な検討に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成 2 5 年度 委 託 先：民間団体等 3 クラウドを活用した食品情報システム現地実証委託事業 15,827(25,827) (要 求 要 旨) 平成 2 6 年度に策定したグランドデザインに基づき、現地実証実験を行うために必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成 2 6 年度 委 託 先：民間団体等 4 植物新品種の育成者権保護及び種苗生産基盤等の強化・活用 16,987(14,237) 委託事業 (要 求 要 旨) 種苗産業の共通課題の解決を可能とする総合的な取組体制の構築に向けた環境整備に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成 2 6 年度 委 託 先：民間団体等

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							5 東アジアにおける植物品種の保護強化・活用促進委託事業 38,298(32,259) （要 求 要 旨） 東アジアにおける品種保護制度の整備・充実に促進するための協力活動の推進及び海外の品種登録審査当局との審査報告書の相互利用を進めるために必要不可欠な海外での登録特性と我が国での発現特性の比較調査等に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成 2 5 年度 委 託 先：民間団体等
							6 農山漁村地域ビジネス創出人材育成委託事業 0(35,331) （要 求 要 旨） 「農山漁村地域ビジネス創出人材カリキュラム（仮称）」を活用し、農山漁村地域において新たなビジネスを自ら創出する「農山漁村地域ビジネス創出人材」を育成するとともに、同カリキュラムの全国の教育機関等への普及のために必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成 2 6 年度 委 託 先：民間団体等
							8 輸出戦略実行事業 0(151,718) （要 求 要 旨） 「農林水産物・食品の国別・品目別輸出戦略」の実現に向けて取り組むべき課題等について議論を行う場を設置するなどし、取組の継続的な改善を図るために必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成 2 6 年度 委 託 先：民間団体等
							9 食品産業グローバル展開インフラ整備委託事業 0(164,617) （要 求 要 旨） 各国の多様な食品等の規格基準や規制について情報収集し、これらをデータベース化することで情報の共有化を図るとともに、二国間の様々な課題解決に向けた官民合同フォーラムを開催するために必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成 2 6 年度 委 託 先：民間団体等

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 0 食品ロス削減等総合対策委託事業「環A14」 29,963(30,000) （要 求 要 旨） 食品リサイクル法、容器包装リサイクル法等に基づく点検指導等の効率化を図るためのデータベースの整備及びリサイクルの状況に関する調査等に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成26年度 委 託 先：民間団体等
							1 1 日本食・食文化の世界的普及プロジェクト 0(983,975) （要 求 要 旨） 日本食・食文化の一層の理解深化と農林水産物・食品の輸出促進に向けて、国内外において日本食・食文化の普及・拡大に係る取組を総合的・戦略的に推進するために必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成26年度 委 託 先：民間団体等
							1 2 ミラノ国際博覧会政府出展委託事業 0(1,100,000) （要 求 要 旨） 2015年ミラノ国際博覧会は、「地球に食料を、生命にエネルギーを」をテーマに開催が予定され、世界147の国や国際機関等の参加が見込まれている。我が国においても公式参加が決定しており、政府出展に向けた日本館の建築、展示物製作、行催事・広報活動等に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成24年度 委 託 先：独立行政法人日本貿易振興機構
							1 3 輸出拡大推進委託事業 0(97,423) 前年度限りの経費
							1 4 緑と水の環境技術革命総合戦略推進委託事業 0(16,701) 前年度限りの経費
							計 150,524(2,671,686)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 農山漁村 6 次産業化対策 事業費	5,511,139	911,950			4,599,189	
	65061-2405-16-3010 農山漁村 6 次産業化対策事業費 補助金	4,679,899	911,950			3,767,949	（環 A11）（環 A14） 1 農山漁村の所得増大対策 0(749,347) （ 1 ） 6 次産業化サポート事業 0(289,527) （ 要 求 要 旨 ） 6 次産業化の全国的な推進に向け、広域で 6 次産業化に取り組む農林漁業者等に対する支援体制の整備、6 次産業化ネットワーク活動の全国的な推進に向けた優良事例の収集・提供等を支援するために必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成 2 6 年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額 （ 3 ） 医福食農連携推進環境整備事業 0(435,420) （ 要 求 要 旨 ） 食と健康に係る科学的知見の集積と環境整備、消費者等への啓発、科学的知見に基づく医福食農連携の具体的な商品開発の支援や、「新しい介護食品」の愛称や考え方を普及するためのシンポジウム開催等の取組、地場産介護食品の商品開発等の支援に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成 2 6 年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額、 1 / 2 （ 4 ） 6 次産業化ネットワーク活動推進事業 0(24,400) 前年度限りの経費

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 農林水産物・食品の輸出対策0(1,890,673) (1) 輸出総合サポートプロジェクト事業0(1,001,501) (要 求 要 旨) 「農林水産物・食品の国別・品目別輸出戦略」を踏まえた、ジェトロにおける輸出に取り組む事業者への総合的なビジネスサポートの強化を支援するために必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成 2 5 年度 交 付 先：独立行政法人日本貿易振興機構 補 助 率：定額 「国庫債務負担行為」,「繰越明許費」 (参 考) (事項)輸出総合サポートプロジェクト事業 平成 2 7 年度国庫債務負担行為限度額196,950 平成27年度支出予定額100,890 平成28年度支出予定額96,060 (2) 輸出に取り組む事業者向け対策事業0(700,000) (要 求 要 旨) 「農林水産物・食品の国別・品目別輸出戦略」に沿った、品目別輸出促進団体によるオールジャパンでの輸出体制の確立、産地間連携の促進、輸出環境整備等の取組を支援するために必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成 2 6 年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額、 1 / 2 (3) 食品産業グローバル展開インフラ整備事業0(33,147) (要 求 要 旨) グローバル人材の育成を目的とした国内研修会の開催、現地法人への経営指導等の要請に対応できる人材を確保・活用する仕組みの構築、同業種あるいは製造・流通・外食等が連携し、海外でのバリューチェーンを構築する取組を支援するのに必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成 2 6 年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4) 日本食・食文化の普及支援等事業 0(156,025) (要 求 要 旨) 日本食・食文化の一層の理解深化と農林水産物・食品の輸出促進に向けて、日本食・食文化の普及・拡大に係る取組を総合的・戦略的に推進するために必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成 2 6 年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額 3 再生可能エネルギーの導入促進 332,624(1,305,375) (1) 農山漁村活性化再生可能エネルギー総合推進事業「環 A 1 1」 225,939(204,328) (要 求 要 旨) 農林漁業者やその組織する団体が主導して行う再生可能エネルギー発電事業が少ないことに鑑み、事業構想(入口)から運転開始(出口)に至るまでに必要となる様々な手続や取組を総合的に支援するとともに、事業者が相互に課題の克服方法等の情報を共有できるプラットフォームを形成し、農山漁村の活性化を図るために必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成 2 5 年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額 (2) 地域バイオマス産業化支援事業「環 A 1 1」 25,858(25,890) (要 求 要 旨) 地域のバイオマスを活用した産業化と地産地消型の再生可能エネルギーの強化を推進し、バイオマス産業を軸とした環境にやさしく災害に強いまちづくり・むらづくり(バイオマス産業都市)の構築の推進に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成 2 5 年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 食品ロス削減等総合対策事業「環 A 1 4 」 80,827(75,157) (要 求 要 旨) 製造業者・卸売業者・小売業者が連携して取り組む商慣習の見直し等の食品ロス削減のための国民運動の展開と併せて、食品流通の川下における食品廃棄物の再生利用の取組等を推進するために必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成 2 6 年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額、1 / 2 (4) バイオ燃料生産拠点確立事業「環 A 1 1 」 0(1,000,000) 前年度限りの経費 4 食品産業の強化 376,326(329,603) (1) 食品の品質管理体制強化対策事業 205,283(235,619) (要 求 要 旨) 食品製造事業者の品質管理体制強化のための人材育成、専門家の現地指導及び消費者理解促進のための情報発信により、高度化基盤整備の徹底と国際的にも通用するHACCP導入の加速化を総合的に支援するための経費を要求する。 事業開始年度：平成 2 6 年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額、1 / 2 (2) 食品サプライチェーン強靱化総合対策事業 22,710(0) (要 求 要 旨) 食品流通における被災リスク等を明らかにし、関係事業者等の意識向上を図る取組を総合的に支援するために必要な経費を要求する。 平成 2 7 年度新規計上 交 付 先：民間団体 補 助 率：定額

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 食料品アクセス環境改善対策事業 8,643(9,098) (要 求 要 旨) 食品流通業者と市町村等の地域の関係者が連携して食料品アクセス問題の改善に向けた協議会を設置・運営する取組への支援に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成 2 6 年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額 (4) 加工食料品バリューチェーン構築支援食品表示円滑化事業 39,690(44,100) (要 求 要 旨) 栄養成分表示への対応が困難と想定される中小零細食品事業者等を対象に、栄養成分表示を作成できる計算ソフトを開発し、その操作に関する説明会の開催に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成 2 5 年度(平成 2 7 年度組替新規) 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額 (5) 国際農産物等市場構想推進事業 100,000(0) (要 求 要 旨) 国際空港近辺の卸売市場における国際農産物等市場構想を推進するための調査・計画策定、卸売業者や仲卸業者等による輸出対応型の品質管理高度化設備の導入に必要な経費を要求する。 平成 2 7 年度新規計上 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額、 1 / 2 (6) 卸売市場間ネットワーク形成推進事業 0(15,552) 前年度限りの経費 (7) 災害に強い食品サプライチェーン構築事業 0(25,234) 前年度限りの経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							5 産業化のための政策シーズの構築 203,000(404,901) (1) 知的財産保護・活用推進事業 200,000(0) (要 求 要 旨) 地理的表示保護制度の導入支援体制の整備や、地域にある知的財産の発掘・保護・活用、農業及び食品産業における知的財産マネジメントの普及、知的財産を活用した地域活性化の新たなビジネスモデルの構築、ＩＣＴの活用によりデータ化された匠の技術を農業周辺産業において活用する際の知的財産上の課題の検討、海外における知的財産の侵害対策等の取組の支援に必要な経費を要求する。 平成 2 7 年度新規計上 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額、1 / 2 (2) 植物新品種の育成者権保護及び種苗生産基盤等の強化・活用事業 3,000(4,000) (要 求 要 旨) 種苗産業の共通課題の解決を可能とする総合的な取組体制の構築に向けた環境整備に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成 2 6 年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：1 / 2 (3) 緑と水の環境技術革命プロジェクト事業 0(248,990) 前年度限りの経費 (4) 知的財産の総合的活用の推進事業 0(151,911) 前年度限りの経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2815-16-8021 農山漁村 6 次産業化対策推進交付金	831,240	0			831,240	1 農山漁村の所得増大対策 (1) 6 次産業化ネットワーク活動推進交付金 0(831,240) (要 求 要 旨) 6 次産業化に取り組む農林漁業者等に対する支援体制を整備するとともに、多様な事業者がネットワークを構築して取り組む新商品開発等の取組や、地方公共団体が主体となって、産学官金の関係者が参画したプラットフォームを構築して行う地域ぐるみの 6 次産業化の取組への支援に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成 2 5 年度 交 付 先：都道府県 補 助 率：定額（定額， 1 / 2 ， 2 / 3 ）

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 農山漁村 6 次産業化対策 整備費	2,479,000	1,275,000			1,204,000	
	65061-1925-16-3015 農山漁村 6 次産業化対策整備費 補助金	1,179,000	1,275,000			96,000	〔環 A11〕 「繰越明許費」 1 農山漁村の所得増大対策 （１）6 次産業化ネットワーク活動整備事業 0(200,000) 前年度限りの経費 2 再生可能エネルギーの導入促進 （１）地域バイオマス産業化整備事業「環 A 1 1」 1,275,000(979,000) （要 求 要 旨） 地域のバイオマスを活用した産業化と地産地消型の再生可能エネルギーの強化を推進し、バイオマス産業を軸とした環境にやさしく災害に強いまちづくり・むらづくり（バイオマス産業都市）の構築のための施設整備に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成 2 5 年度 交 付 先：民間団体等 補 助 率：1 / 2
	65061-1825-16-8016 農山漁村 6 次産業化対策整備交付金	1,300,000	0			1,300,000	「繰越明許費」 1 農山漁村の所得増大対策 （１）6 次産業化ネットワーク活動整備交付金 0(1,300,000) （要 求 要 旨） 六次産業化・地産地消法及び農商工等連携促進法により認定された農林漁業者等に加え、六次産業化・地産地消法に位置づけられた促進事業者がネットワークを構築して取り組む加工・販売施設・機械の整備を支援するとともに、地域主導による新商品開発等の取組に必要な加工機械等の整備の支援に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成 2 5 年度 交 付 先：都道府県 補 助 率：定額（1 / 2）
	021 農 村 振 興 局	933,500	933,500			0	
	001 農山漁村 6 次産業化対策 調査等委託経費						
	65061-2125-14-3850 農山漁村 6 次産業化対策調査等 委託費	30,000	0			30,000	〔環 A11〕 小水力等再生可能エネルギー導入推進事業 0(30,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 農山漁村 6 次産業化対策 事業費						(前年度限りの経費)
	65061-2405-16-3010 農山漁村 6 次産 業化対策事業費 補助金	903,500	933,500			30,000	(環 A11) 小水力等再生可能エネルギー導入推進事業 933,500(903,500) 「繰越明許費」 平成 2 4 年度から計上 交 付 先：地方公共団体、民間団体等 補 助 率：定額、1/2

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																												
35	260 独立行政法人種苗管理センター運営費						（中期目標の期間） 平成２３年４月１日から平成２８年３月３１日までの５年間 （中期目標の概要） <効率化に関する事項> ・審査の国際標準化、迅速化に資するため、栽培試験方法や評価手法について他国の方法等との調和を図り、栽培試験結果の相互使用を推進する。 ・種苗業者等からの依頼に基づく種苗検査については、管理費も含めて検査コストに見合った料金を徴収するように手数料を見直す。 ・原原種の配布価格については、関係都道府県や生産団体と協議しつつ、一般栽培農家の経営に大きな影響を与えることはなくその価格を引き上げ、自己収入の拡大を図る。 <サービス・業務の質の向上に関する事項> ・植物に関する知的財産権制度が未整備の国に関する情報については、関係行政機関で共有するとともに、特に水際対策を実施する税関に対し、定期的に情報提供を行うなど、積極的な協力体制を構築する。 ・種子流通の国際化、種苗業者におけるリスク管理の必要性の高まり等に対応するため、依頼検査における検査項目の拡大を図る。 ・ばれいしょにおける生食、加工食品用、でん粉原料等の用途に応じた原料ばれいしょの安定供給体制の構築や加工食品用途への供給拡大に対応するため、急速増殖によるミニチューバーを用いた原原種生産体系の拡大による新品種等の原原種の供給期間の短縮を図る。 （年度計画の予算） <table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="2">（単位：百万円）</td></tr><tr><td colspan="2">区 分</td><td colspan="2">金 額</td></tr><tr><td colspan="2">収 入</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td colspan="2">運 営 費 交 付 金</td><td colspan="2">2,769</td></tr><tr><td colspan="2">運 営 費 交 付 金 （人件費前々年度繰越分）</td><td colspan="2">88</td></tr><tr><td colspan="2">施 設 整 備 費 補 助 金</td><td colspan="2">198</td></tr><tr><td colspan="2">受 託 収 入</td><td colspan="2">44</td></tr><tr><td colspan="2">諸 収 入</td><td colspan="2">206</td></tr><tr><td colspan="2">原 原 種 売 却 収 入</td><td colspan="2">202</td></tr><tr><td colspan="2">そ の 他 の 収 入</td><td colspan="2">4</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td colspan="2">3,305</td></tr><tr><td colspan="2">支 出</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td colspan="2">業 務 経 費</td><td colspan="2">274</td></tr><tr><td colspan="2">うち栽培試験業務関係経費</td><td colspan="2">102</td></tr><tr><td colspan="2">種 苗 検 査 業 務 関 係 経 費</td><td colspan="2">72</td></tr></table>			（単位：百万円）		区 分		金 額		収 入				運 営 費 交 付 金		2,769		運 営 費 交 付 金 （人件費前々年度繰越分）		88		施 設 整 備 費 補 助 金		198		受 託 収 入		44		諸 収 入		206		原 原 種 売 却 収 入		202		そ の 他 の 収 入		4		計		3,305		支 出				業 務 経 費		274		うち栽培試験業務関係経費		102		種 苗 検 査 業 務 関 係 経 費		72	
			（単位：百万円）																																																																
区 分		金 額																																																																	
収 入																																																																			
運 営 費 交 付 金		2,769																																																																	
運 営 費 交 付 金 （人件費前々年度繰越分）		88																																																																	
施 設 整 備 費 補 助 金		198																																																																	
受 託 収 入		44																																																																	
諸 収 入		206																																																																	
原 原 種 売 却 収 入		202																																																																	
そ の 他 の 収 入		4																																																																	
計		3,305																																																																	
支 出																																																																			
業 務 経 費		274																																																																	
うち栽培試験業務関係経費		102																																																																	
種 苗 検 査 業 務 関 係 経 費		72																																																																	
	01-65 独立行政法人種苗管理センター運営費交付金に必要な経費																																																																		
	65061-2305-16-7798 独立行政法人種苗管理センター運営費交付金	2,719,969	2,769,459			49,490																																																													

194	農（本）						
要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							種 苗 生 産 業 務 関 係 経 費5 5 調 査 研 究 業 務 関 係 経 費4 5 施 設 整 備 費1 9 8 受 託 経 費4 4 一 般 管 理 費2 7 8 人 件 費2 , 4 5 0 統合準備経費6 1 計3 , 3 0 5

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
36	270 独立行政法人種苗管理センター施設整備費						
	01-65 独立行政法人種苗管理センター施設整備に必要な経費						
	65061-1305-16-0542 独立行政法人種苗管理センター施設整備費補助金	198,666	197,627			1,039	「繰越明許費」 (施設・設備に関する計画) (単位：百万円)
37	280 都市農村交流等対策費						
	01-95 都市農村交流等対策に必要な経費	2,725,484	45,484			2,680,000	
	001 都市農村交流等対策事務費						
	001 都市農村交流等対策事務費	45,484	45,484			0	
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金	2,641	2,631			10	都市農村交流等対策謝金
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	23,286	16,595			6,691	内国旅費 都市農村交流等対策旅費
							16,595(23,286)
	95061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	5,729	11,785			6,056	内国旅費 都市農村交流等対策委員等旅費
							11,785(5,729)
	95061-2123-09-1010 庁 費	13,828	14,473			645	都市農村交流等対策事務費
							14,473(13,828)
							1 消耗品費
							616(574)
							2 印刷製本費
							5,524(6,523)
							3 通信運搬費
							3,687(3,015)
							4 借料
							420(420)
							5 会議費
							736(350)
							6 賃金
							2,894(2,403)

198 要求番号	農(本)	事	項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
									補 助 率：定額 計 48,251,073(48,251,073) 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (23,446,375) (26,473,590) (26,997,950) (25,916,950) (28,462,950) 予 備 費 597,563 決 算 額 23,442,756 25,525,225 26,208,708 26,481,448 26,594,205 不 用 額 3,619 948,365 789,242 33,065 1,868,745 1 中山間地域等直接支払交付金 28,600,000(28,090,000) 平成 2 7 年度新規計上 交 付 先：都道府県・市町村 補 助 率：定額 (要求要旨) 中山間地域等における耕作放棄を防止し多面的機能を確保する観点から、当該地域の農業生産条件の不利を補正するための交付金を交付するために必要な経費を要求する。 2 中山間地域等直接支払推進交付金 1,400,000(383,607) 平成 2 7 年度新規計上 交 付 先：都道府県・市町村 補 助 率：定額 (要求要旨) 中山間地域等直接支払交付金の交付を適正かつ円滑に実施するため、都道府県が行う市町村への指導等及び市町村が行う取組状況の現地確認等に必要な経費を要求する。 計 30,000,000(28,473,607) 005 農 林 4 係 1,100,000 250,000 850,000 95061-1825-16-3415 特殊自然災害対策整備費補助金 100,000 250,000 150,000 特殊自然災害対策施設緊急整備事業 「繰越明許費」 平成 2 4 年度から計上 交 付 先：都道府県 補 助 率：1/2以内 95061-2815-16-7967 農村地域資源等保全推進交付金 400,000 0 400,000 美しい農村再生支援推進交付金 0(400,000) 「繰越明許費」 平成 2 6 年度から計上 交 付 先：都道府県・市町村 補 助 率：定額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95061-1825-16-7968 農村地域資源等 保全整備交付金	600,000	0			600,000	美しい農村再生支援整備交付金 0(600,000) 「繰越明許費」 平成26年度から計上 交 付 先：都道府県・市町村 補 助 率：1/2等
39	300 海 岸 事 業 費 01-41 海岸事業に必要な経費						
	001 海 岸 事 業 経 費	2,964,630	2,659,446			305,184	
	41051-1204-00-2005 営繕宿舍費	5,554	4,468			1,086	
	41051-1204-00-2161 海岸保全施設整 備事業費	2,954,076	2,649,978			304,098	
	41051-1204-00-2186 海岸事業調査費	5,000	5,000			0	
40	310 農 地 等 保 全 事 業 費 01-46 農地等保全事業に必要な 経費						
	001 農 地 等 保 全 事 業 経 費	37,468,473	36,223,395			1,245,078	
	46052-1204-00-2005 営繕宿舍費	140,004	193,928			53,924	
	46052-1204-00-2138 地すべり対策事 業費	1,154,274	1,522,469			368,195	
	46052-1204-00-2615 総合農地防災事 業費	8,061,259	8,683,652			622,393	
	46052-1825-00-4825 農村地域防災減 災事業費補助	26,343,936	22,781,346			3,562,590	環 A13
	46052-1825-00-5350 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	1,769,000	3,042,000			1,273,000	
41	320 農地等保全事業費食料安 定供給特別会計へ繰入 01-46 農地等保全事業の財源の 食料安定供給特別会計国 営土地改良事業勘定へ繰 入れに必要な経費						
	001 農地等保全事業の財源の 食料安定供給特別会計国 営土地改良事業勘定へ繰 入経費						
	46052-1306-00-7570 食料安定供給特 別会計へ繰入	2,500,000	5,003,000			2,503,000	
42	335 農業競争力強化基盤整備 事業費 01-46 農業競争力強化基盤整備 事業に必要な経費	41,835,583	26,232,607			15,602,976	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	46052-1825-00-4801 農業競争力強化 基盤整備事業費 補助	37,869,583	21,059,607			16,809,976	
	46052-1825-00-5350 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	3,966,000	5,173,000			1,207,000	
43	340 農山漁村活性化対策費						
	01-95 農山漁村活性化対策に必 要な経費	16,040,083	0			16,040,083	
	011 農山漁村活性化対策経費						
	001 農村振興局（農林４係）	6,540,083	0			6,540,083	
	95061-1825-16-7998 農山漁村活性化 対策整備交付金	6,520,083	0			6,520,083	農山漁村活性化対策整備交付金 「繰越明許費」 平成１９年度から計上 交 付 先：地方公共団体等 補 助 率：定額 0(6,520,083)
	95061-2855-16-7999 農山漁村活性化 対策推進交付金	20,000	0			20,000	農山漁村活性化対策推進交付金 平成１９年度から計上 交 付 先：地方公共団体等 補 助 率：定額 0(20,000)
	020 農山漁村活性化対策経費						
	001 農林水産１係（生産局）	9,500,000	0			9,500,000	
	95061-1825-16-7998 農山漁村活性化 対策整備交付金	7,994,746	0			7,994,746	環 A16 「公債発行対象経費」 「繰越明許費」 １．鳥獣被害防止総合対策整備交付金 事業開始年度：平成20年度 交 付 先：都道府県、民間団体 交 付 率：定額・2/3・5.5/10・1/2 0(7,994,746)
	95061-2855-16-7999 農山漁村活性化 対策推進交付金	1,505,254	0			1,505,254	環 A16 １．鳥獣被害防止総合対策推進交付金 （要 求 要 旨） 捕獲に重点を置いた鳥獣被害対策の推進を図るため、サル複合対策、他地域の人材活用を重点支援する とともに、引き続き ICT技術の導入等高度化した取組等に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成20年度 交 付 先：都道府県、民間団体 交 付 率：定額・1/2 0(1,505,254)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
44	350 農山漁村地域整備事業費 01-46 農山漁村地域整備事業に 必要な経費 46052-1825-00-5410 農山漁村地域整備 交付金	91,706,000	82,535,000			9,171,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																									
360	農 林 水 産 政 策 研 究 所	929,777	920,999		8,778	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度																																																																																																					
						予 算 額 (983,824) (1,039,901) (1,000,146) (898,558) (858,978)																																																																																																									
						1,005,597	1,039,901	1,004,490	972,730	900,455																																																																																																					
						流用等増 減額	0	0	0	0	0																																																																																																				
						決 算 額	949,442	980,327	945,229	855,126	812,469																																																																																																				
						不 用 額	34,382	59,574	54,917	43,432	46,509																																																																																																				
						見合歳入予算額	1,161	842	842	845	335																																																																																																				
						見 合 歳 入 実 績	7	26	38	0	0																																																																																																				
						(単位 : 千円)																																																																																																									
						<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th colspan="2">平成25年度歳出予算</th><th rowspan="2">前 年 度 繰 越 額</th><th rowspan="2">流 用 等 増 減 額</th><th rowspan="2">予 算 現 額</th><th rowspan="2">支 出 済 額</th><th rowspan="2">翌 年 度 繰 越 額</th><th rowspan="2">不 用 額</th></tr><tr><th>当初予算額</th><th>補正後予算額</th></tr><tr><td>06 諸謝金</td><td>2,178</td><td>2,178</td><td>0</td><td>0</td><td>2,178</td><td>1,035</td><td>0</td><td>1,143</td></tr><tr><td>08 職員旅費</td><td>19,856</td><td>19,856</td><td>0</td><td>0</td><td>19,856</td><td>17,251</td><td>0</td><td>2,605</td></tr><tr><td>08 受託研究等旅費</td><td>222</td><td>222</td><td>0</td><td>0</td><td>222</td><td>0</td><td>0</td><td>222</td></tr><tr><td>08 委員等旅費</td><td>3,813</td><td>3,813</td><td>0</td><td>0</td><td>3,813</td><td>1,444</td><td>0</td><td>2,369</td></tr><tr><td>08 外国研究者招へい 旅費</td><td>2,751</td><td>2,751</td><td>0</td><td>0</td><td>2,751</td><td>1,864</td><td>0</td><td>887</td></tr><tr><td>09 庁費</td><td>74,763</td><td>74,763</td><td>0</td><td>0</td><td>74,763</td><td>65,230</td><td>0</td><td>9,533</td></tr><tr><td>09 国会図書館支部庁 費</td><td>11,650</td><td>11,650</td><td>0</td><td>0</td><td>11,650</td><td>11,645</td><td>0</td><td>5</td></tr><tr><td>09 試験研究費</td><td>57,627</td><td>57,627</td><td>0</td><td>0</td><td>57,627</td><td>51,103</td><td>0</td><td>6,524</td></tr><tr><td>09 受託研究等調査費</td><td>113</td><td>113</td><td>0</td><td>0</td><td>113</td><td>0</td><td>0</td><td>113</td></tr><tr><td>09 招へい外国人滞在 費</td><td>1,335</td><td>1,335</td><td>0</td><td>0</td><td>1,335</td><td>419</td><td>0</td><td>916</td></tr></table>					区 分	平成25年度歳出予算		前 年 度 繰 越 額	流 用 等 増 減 額	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	当初予算額	補正後予算額	06 諸謝金	2,178	2,178	0	0	2,178	1,035	0	1,143	08 職員旅費	19,856	19,856	0	0	19,856	17,251	0	2,605	08 受託研究等旅費	222	222	0	0	222	0	0	222	08 委員等旅費	3,813	3,813	0	0	3,813	1,444	0	2,369	08 外国研究者招へい 旅費	2,751	2,751	0	0	2,751	1,864	0	887	09 庁費	74,763	74,763	0	0	74,763	65,230	0	9,533	09 国会図書館支部庁 費	11,650	11,650	0	0	11,650	11,645	0	5	09 試験研究費	57,627	57,627	0	0	57,627	51,103	0	6,524	09 受託研究等調査費	113	113	0	0	113	0	0	113	09 招へい外国人滞在 費	1,335	1,335	0	0	1,335	419	0	916
						区 分	平成25年度歳出予算		前 年 度 繰 越 額	流 用 等 増 減 額		予 算 現 額	支 出 済 額							翌 年 度 繰 越 額	不 用 額																																																																																										
							当初予算額	補正後予算額																																																																																																							
						06 諸謝金	2,178	2,178	0	0	2,178	1,035	0	1,143																																																																																																	
08 職員旅費	19,856	19,856	0	0	19,856	17,251	0	2,605																																																																																																							
08 受託研究等旅費	222	222	0	0	222	0	0	222																																																																																																							
08 委員等旅費	3,813	3,813	0	0	3,813	1,444	0	2,369																																																																																																							
08 外国研究者招へい 旅費	2,751	2,751	0	0	2,751	1,864	0	887																																																																																																							
09 庁費	74,763	74,763	0	0	74,763	65,230	0	9,533																																																																																																							
09 国会図書館支部庁 費	11,650	11,650	0	0	11,650	11,645	0	5																																																																																																							
09 試験研究費	57,627	57,627	0	0	57,627	51,103	0	6,524																																																																																																							
09 受託研究等調査費	113	113	0	0	113	0	0	113																																																																																																							
09 招へい外国人滞在 費	1,335	1,335	0	0	1,335	419	0	916																																																																																																							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
④5	01-13 農林水産政策研究所に必要な経費	771,130	770,562			568	(科 R22)
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人 件 費	675,792	680,160			4,368	定 員 72人
	13061-2111-02-0000 職 員 基 本 給	444,337	447,453			3,116	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度
							予 算 額 (442,056) (443,580) (464,872) (458,229) (410,958) (391,656)
							流用等増 減額 0 0 0 0 0
							決 算 額 437,039 445,166 442,144 400,949 379,302
							不 用 額 5,017 19,706 16,085 10,009 12,354
	02-0100 職 員 俸 給	359,082	361,665			2,583	
	02-0200 扶 養 手 当	11,130	11,130			0	
	02-0300 地 域 手 当	74,125	74,658			533	
	13061-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	221,763	222,891			1,128	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度
							予 算 額 (228,110) (247,731) (242,374) (231,253) (197,634) (195,220)
							流用等増 減額 0 0 0 0 0
							決 算 額 226,213 225,938 222,070 197,314 187,941
							不 用 額 1,897 16,436 9,183 320 7,279
	03-0100 管 理 職 手 当	41,558	41,558			0	
	03-0300 通 勤 手 当	15,133	15,133			0	
	03-0700 期 末 手 当	103,194	103,936			742	
	03-0800 勤 勉 手 当	53,682	54,068			386	
	03-1100 住 居 手 当	4,194	4,194			0	
	03-1900 本府省業務調整手当	4,002	4,002			0	
	13061-2111-04-0100 超過勤務手当	9,692	9,816			124	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度
							予 算 額 (11,883) (11,891) (11,670) (11,450) (9,936) (7,725)
							流用等増 減額 0 0 0 0 0
							決 算 額 11,368 8,921 8,922 6,903 5,910
							不 用 額 515 2,749 2,528 3,033 1,815

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	008 振替定員に伴う経費								
	001 人 件 費		6,084			6,084	行(一) 8級	1人	
	13061-2111-02-0000 職 員 基 本 給		3,639			3,639			
	02-0100 職 員 俸 給		2,812			2,812			
	02-0200 扶 養 手 当		186			186			
	02-0300 地 域 手 当		641			641			
	13061-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		2,445			2,445			
	03-0100 管 理 職 手 当		564			564			
	03-0300 通 勤 手 当		51			51			
	03-0700 期 末 手 当		905			905			
	03-0800 勤 勉 手 当		674			674			
	03-1900 本府省業務調整手当		251			251			
	011 短時間勤務職員に伴う経費								
	001 人 件 費						研究2級	2人	
	13061-2111-05-1360 短時間勤務職員給与								
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	5,827	5,633			194	1 職員基本給	4,438(	4,438)
							(1)職員俸給	3,761(	3,761)
							(2)地域手当	677(	677)
							2 職員諸手当	1,040(	1,079)
							(1)通勤手当	202(	202)
							(2)期末手当	536(	563)
							(3)勤勉手当	240(	252)
							(4)本府省業務調整手当	62(	62)
							3 超過勤務手当	155(	310)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13061-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	11,650	11,650			0	計 41,477(42,299) 1 備品費 4,986(4,986) 2 消耗品費 6,664(6,664) 計 11,650(11,650)
	011 中央合同庁舎第4号館維 持管理分担金						
	13061-2123-09-1010 庁 費	29,220	31,204			1,984	1 消耗品費 106(110) 2 光熱水料 17,612(17,207) (1)電気料 11,846(11,482) (2)水道料 3,064(3,171) イ 上水道 1,914(1,984) ロ 下水道 1,150(1,187) (3)ガス料 2,702(2,554) 3 雑役務費 13,486(11,903) 計 31,204(29,220)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
46	06-13 農林水産業政策研究に必要な経費	158,647	150,437			8,210	(科 R22)
							2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度
							予 算 額 (198,014) (217,852) (199,188) (181,409) (170,438)
	001 農林水産業政策研究共通経費						198,014 217,852 202,560 181,409 170,438
	001 農林水産業政策研究共通経費	26,767	25,380			1,387	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度
							予 算 額 (31,524) (31,524) (31,552) (31,412) (27,812)
							31,524 31,524 31,552 31,412 27,812
	13061-2129-06-0110 諸 謝 金	108	108			0	研究推進参画謝金 108(108)
	13061-2122-08-2010 職 員 旅 費	6,177	6,177			0	内国旅費
							試験研究調査等旅費 6,177(6,177)
	13061-2122-08-2941 受託研究等旅費	221	217			4	内国旅費
							受託試験研究等旅費 217(221)
	13061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	7	5			2	内国旅費
							研究推進参画旅費 5(7)
	13061-2123-09-2510 試 験 研 究 費	20,141	18,760			1,381	1 備品費
							試験研究用備品 3,968(4,786)
							2 消耗品費 3,413(3,413)
							3 通信運搬費 2,125(2,685)
							4 借料及び損料 129(20)
							「国庫債務負担行為」
							(参 考)
							(事項)電子計算機等借入れ
							平成27年度国庫債務負担行為限度額 381
							[平成27年度支出予定額 127]
							平成28年度支出予定額 127
							平成29年度支出予定額 127]
							(事項)事務機器等借入れ
							国庫債務負担行為限度額総計 5,969
							うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 5,920
							[うち平成26年度以前支出額 47]
							及び支出予定額 2]
							平成27年度支出予定額

[illegible]

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	農業・農村の新たな機能・価値の経済的評価に関する研究						
001	農業・農村の新たな機能・価値の経済的評価に関する研究	10,557	9,811			746	
	13061-2129-06-0110 諸 謝 金	463	463			0	研究推進参画謝金 463(463)
	13061-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,664	2,663			1	内国旅費 試験研究調査等旅費 2,663(2,664)
	13061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	960	958			2	内国旅費 研究推進参画旅費 958(960)
	13061-2123-09-2510 試 験 研 究 費	6,470	5,727			743	1 備品費 2,989(3,943) 2 消耗品費 1,255(1,234) 3 印刷製本費 315(315) 4 賃金 1,168(978) 計 5,727(6,470)
016	主要国の農業戦略と世界食料需給に関する研究						
001	主要国の農業戦略と世界食料需給に関する研究	11,027	10,435			592	
	13061-2129-06-0110 諸 謝 金	289	289			0	研究推進参画謝金 289(289)
	13061-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,247	1,861			386	内国旅費 現地調査等旅費 436(822) 外国旅費 現地調査等旅費 1,425(1,425) 計 1,861(2,247)
	13061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	565	560			5	内国旅費 研究推進参画旅費 560(565)
	13061-2122-08-6330 外国研究者招へい旅費	2,425	2,070			355	外国旅費 研究推進参画旅費 2,070(2,425)
	13061-2123-09-2510 試 験 研 究 費	4,624	4,778			154	1 備品費 312(312) 2 消耗品費 560(560) 3 印刷製本費 1,278(1,284) 4 賃金 1,168(978) 5 雑役務費 1,460(1,490) 計 4,778(4,624)
	13061-2123-09-6010 招へい外国人滞在費	877	877			0	雑役務費 研究推進参画者滞在費 877(877)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	安定的かつ効率的な食料供給システム構築に関する研究						
001	安定的かつ効率的な食料供給システム構築に関する研究	8,672	8,666			6	
	13061-2129-06-0110 諸 謝 金	436	436			0	研究推進参画謝金 436(436)
	13061-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,321	2,318			3	内国旅費 現地調査等旅費 1,352(1,355) 外国旅費 現地調査等旅費 966(966) 計 2,318(2,321)
	13061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	415	412			3	内国旅費 研究推進参画旅費 412(415)
	13061-2123-09-2510 試 験 研 究 費	5,500	5,500			0	1 備品費 3,910(3,985) 2 消耗品費 150(150) 3 印刷製本費 510(528) 4 賃金 549(456) 5 雑役務費 381(381) 計 5,500(5,500)
026	人口減少・高齢化、新たな農業政策下における農業構造の変化と農業生産主体のあり方に関する研究						
001	人口減少・高齢化、新たな農業政策下における農業構造の変化と農業生産主体のあり方に関する研究	0	10,462			10,462	(要 求 要 旨) 農村の人口減少・高齢化の進展と新たな政策展開の下での農業生産構造、農村の社会構造の変化とメカニズムを総合的に把握・分析し、農業構造改革の円滑な推進等に向けた課題の検討に必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上
	13061-2129-06-0110 諸 謝 金	0	292			292	研究推進参画謝金 292(0)
	13061-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	2,381			2,381	内国旅費 試験研究調査等旅費 2,381(0)
	13061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	346			346	内国旅費 研究推進参画旅費 346(0)
	13061-2123-09-2510 試 験 研 究 費	0	7,443			7,443	1 備品費 2,714(0) 2 消耗品費 96(0) 3 印刷製本費 432(0) 4 通信運搬費 1,046(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							5 賃金 3,130(0) 6 雑役務費 25(0) 計 7,443(0)
	031 被災地域の復興過程の分析による農山漁村の維持・再生に関する研究						
	001 被災地域の復興過程の分析による農山漁村の維持・再生に関する研究	8,217	0			8,217	前年度限りの経費
	13061-2129-06-0110 諸 謝 金	193	0			193	研究推進参画謝金 0(193)
	13061-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,364	0			2,364	内国旅費 現地調査等旅費 0(2,364)
	13061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	210	0			210	内国旅費 研究推進参画旅費 0(210)
	13061-2123-09-2510 試 験 研 究 費	5,450	0			5,450	1 備品費 0(1,029) 2 消耗品費 0(400) 3 印刷製本費 0(899) 4 通信運搬費 0(1,049) 5 賃金 0(1,565) 6 雑役務費 0(508) 計 0(5,450)
	036 行政対応特別研究						
	001 行政対応特別研究	11,718	11,545			173	
	13061-2129-06-0110 諸 謝 金	191	191			0	研究推進参画謝金 191(191)
	13061-2122-08-2010 職 員 旅 費	446	439			7	内国旅費 試験研究調査等旅費 439(446)
	13061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	532	531			1	内国旅費 研究推進参画旅費 531(532)
	13061-2123-09-2510 試 験 研 究 費	10,549	10,384			165	1 備品費 344(344) 2 消耗品費 823(823) 3 印刷製本費 975(1,493) 4 通信運搬費 595(1,189) 5 賃金 6,544(5,293) 6 保険料 社会保険料 89(71) 7 雑役務費 1,014(1,336) 計 10,384(10,549)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	041 農林水産政策科学研究経費						
	001 農林水産政策科学研究経費	74,097	66,705			7,392	
	13061-2129-06-0110 諸 謝 金	63	63			0	会議出席謝金 63(63)
	13061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	134	132			2	内国旅費 会議出席旅費 132(134)
	13061-2125-14-3899 農林水産政策研究調査委託費	73,900	66,510			7,390	農林水産政策科学研究委託事業 66,510(73,900) 平成21年度から計上 委 託 先 : 民間団体等

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
47	370 農林水産業地球環境対策費						
	01-95 農林水産分野の地球環境対策に必要な経費	111,123	92,826			18,297	
	001 農林水産分野の地球環境対策事務経費						
	001 消費・安全局共通費	26,244	26,244			0	
							2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度
							予 算 額 (-) (-) (34,105) (30,694) (27,625)
							決 算 額 - - 28,639 23,963 23,540
							不 用 額 - - 5,466 6,731 4,085
							(要 求 要 旨)
							未承認遺伝子組換え農作物の流入に備えて科学的知見を集積するため、承認された遺伝子組換え農作物について国内での輸送の際にこぼれ落ちて生育している実態を調査しているが、既存の調査作物に加え、我が国への流入リスクのあるトウモロコシやワタ等の調査を拡充するために必要な経費を要求する。
							平成27年度拡充
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金	101	101			0	環 A16
							調査・検討謝金
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,475	1,386			89	環 A16
							内国旅費
							調査・連絡等旅費
	95061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	310	310			0	環 A16
							内国旅費
							調査・検討旅費
	95061-2123-09-1010 庁 費	24,358	24,447			89	環 A16
							1 消耗品費 13(14)
							2 通信運搬費 138(0)
							3 雑役務費 24,296(24,344)
							計 24,447(24,358)
	006 農林水産業地球環境対策委託経費	84,879	66,582			18,297	
	001 農林水産業地球環境対策委託経費（大臣官房）						
	95061-2125-14-4620 農林水産業地球環境対策調査等委託費	72,000	54,991			17,009	環 A16 環 A17 環 A11
							1 農林水産分野における遺伝資源利用促進事業 31,891(47,473)
							平成24年度から計上
							委 託 先 : 民間団体等

214 農（本）									
要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							2 「水資源循環の見える化」調査・検討事業 平成25年度から計上 委 託 先 : 民間団体等 8,100(9,000)		
							3 海外由来遺伝資源の導入実態等基礎調査事業 (要 求 要 旨) 名古屋議定書の批准に際して、国内措置の円滑な執行や遺伝資源の適正利用を進めるための政策立案の基礎として必要な情報である、過去に海外から導入された遺伝資源の実態等を把握するために必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上 委 託 先 : 民間団体等 15,000(0)		
							4 農林水産分野における地球温暖化経済影響調査事業 前年度限りの経費 0(9,927)		
							5 農林水産分野における総合的環境情報表示のあり方調査・検討事業 前年度限りの経費 0(5,600)		
	006 消 費 ・ 安 全 局 95061-2125-14-4620 農林水産業地球 環境対策調査等 委託費	12,879	11,591			1,288	環 A16 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (-) (-) (17,861) (16,075) (13,664) 決 算 額 - - 13,017 13,394 10,534 不 用 額 - - 4,844 2,681 3,130 輸入栽培用種子中の未承認遺伝子組換え体検査対策事業委託費 11,591(12,879) (要 求 要 旨) 我が国への未承認遺伝子組換え栽培用種子の侵入を防止し、生物多様性への影響を防止するため、新たにササゲやインゲンマメ等の栽培用種子について、輸入時における未承認遺伝子組換え種子の混入検査法の確立に必要な経費を要求する。 事業開始年度 : 平成24年度（平成27年度拡充） 委 託 先 : 民間団体等		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
48	380 農 林 水 産 統 計 調 査 費													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							海外調査旅費 4,502(1,142)
							計 143,681(128,911)
	95061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	29,942	88,755		58,813		内国旅費 88,755(29,942)
							1 . 調査連絡旅費 76,600(25,898)
							2 . 指導会等旅費 10,910(2,701)
							3 . 会議出席旅費 1,132(1,221)
							4 . 部外研修講師旅費 113(122)
	95061-2123-09-1010 庁 費	145,866	136,300		9,566		1 . 消耗品費 21,470(21,883)
							2 . 被服費 1,304(1,316)
							3 . 印刷製本費 34,815(37,078)
							4 . 通信運搬費 27,427(28,681)
							5 . 借料及び損料 11,888(5,331)
							うち複写機等借料
							「国庫債務負担行為」
							（参 考）
							（事項）事務機器等借入れ
							国庫債務負担行為限度額総計 16,577
							うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 16,535
							〔 うち平成26年度以前支出額 27 及び支出予定額 〕
							平成27年度支出予定額 15
							（事項）電子計算機器等借入れ
							国庫債務負担行為限度額 7,740
							〔 うち平成27年度支出予定額 2,580 平成28年度支出予定額 2,580 平成29年度支出予定額 2,580 〕
							6 . 賃金 16,360(14,175)
							7 . 保険料
							社会保険料 1,248(1,348)
							8 . 児童手当拠出金 30(32)
							9 . 雑役務費 21,758(36,022)
							計 136,300(145,866)
	95061-2123-09-1040 情報処理業務庁費	4,962	5,359		397		雑役務費 5,359(4,962)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 競争導入公共サービス農 林水産統計調査実施経費						2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (217,259) (286,374) (239,351) (234,233) (244,322) 217,259 286,374 289,374 234,233 251,077
	001 競争導入公共サービス農 林水産統計調査実施経費						(要求要旨) 総入件費改革に伴う農林水産統計職員の大幅縮減に対応するためのアウトソーシングの取組の一環とし て「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」に基づき民間委託に必要な経費を前年度に引き 続き要求する。
	95061-2125-14-4103 農林水産統計調 査等委託費	252,771	246,518		6,253		農林水産統計調査等委託費 246,518(252,771) 委 託 先 : 民間団体 1 . 農作物価統計調査 (平成 2 6 年度開始分) 132,252(30,413) 2 . 内水面漁業生産統計調査 (平成 2 6 年度開始分) 75,575(68,836) 3 . 牛乳乳製品統計調査 (平成 2 5 年度開始分) 22,208(23,006) 4 . 生鮮野菜価格動向調査 (平成 2 5 年度開始分) 8,153(8,153) 5 . 木材流通統計調査 (平成 2 5 年度開始分) 8,330(8,636) 6 . 農作物価統計調査 (平成 2 3 年度開始分) 0(105,075) 7 . 内水面漁業生産統計調査 (平成 2 3 年度開始分) 0(8,652) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 競争導入公共サービス農林水産統計調査業務 国庫債務負担行為限度額総計 1,193,974 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 20,686 契約により支出を要しないこととなる 見込額 1,771 [うち平成26年度以前支出額 153,760 及び支出予定額 平成27年度支出予定額 246,518 平成28年度支出予定額 230,945 平成29年度支出予定額 207,827 平成30年度支出予定額 218,840 平成31年度支出予定額 113,627]

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 経 営 統 計 調 査 経 費						
	001 経 営 統 計 調 査 経 費	315,982	641,817			325,835	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (404,431) (384,785) (372,791) (355,297) (334,304) 408,404 384,785 372,791 355,297 334,304 (要求要旨) 農林水産行政の資料として農林漁業経営に関する統計を提供するため、農業経営統計調査、漁業経営調査、農業物価統計調査、生産者の米穀在庫等調査及び農林漁業所得統計の作成を引き続き実施する。 また、農業経営統計調査及び漁業経営調査について、新たに専門調査員制度を導入するために必要な経費を要求する。 (注) 当該経費に係る (目) 職員旅費及び庁費については、統計調査行政共通経費に計上している。
	95061-2111-05-0720 統計調査員手当	12,451	334,693			322,242	1 . 経営統計調査員 12,940 (12,451) 東京都及び神奈川県以外 延1,870人 @6,830円 東京都 (上期) 延6人 @6,900円 東京都 (下期) 延6人 @7,070円 神奈川県 (上期) 延6人 @6,890円 神奈川県 (下期) 延6人 @7,060円 2 . 専門調査員 321,753 (0) 延30,314人 @10,614円 計 334,693 (12,451)
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金	256,435	255,457			978	経営統計調査謝金 255,457 (256,435)
	95061-2123-09-1098 農林水産統計調査費	47,096	51,667			4,571	1 . 消耗品費 15,096 (10,943) 2 . 印刷製本費 21,460 (18,866) 3 . 通信運搬費 6,579 (8,755) 4 . 雑役務費 8,532 (8,532) 計 51,667 (47,096)

220 農（本）											
要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	016 構 造 統 計 調 査 経 費										
	001 構 造 統 計 調 査 経 費	35,807	460,594			424,787	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (47,170) (112,623) (105,509) (96,834) (86,818) 48,809 112,623 105,509 96,834 86,818 （要求要旨） 農林業センサスや国勢調査等の統計情報と、水利施設や日本型直接支払い等の施策情報を統合し、これらの情報を農業集落地図上に重ね合わせて表示することも可能な、集落単位の総合的な高付加価値データベースの整備・提供を幅広く行うことにより、当該地域の実情に即した農山村振興を支援するため、これに必要な経費を要求する。 また、農業構造動態調査については、平成26年度は2015年農林業センサスの実施年に当たるため調査を休止していたところである。平成27年度は、各種施策の企画立案、推進等に必要な資料を整備するため調査を再開し、これに必要な経費を要求する。 （注）当該経費に係る（目）職員旅費及び庁費については、統計調査行政共通経費に計上している。				
	95061-2111-05-0720 統計調査員手当	3,808	49,122			45,314	構造統計調査員 49,122 (3,808) 東京都及び神奈川県以外 延7,040人 @6,830円 東京都（下期） 延55人 @7,070円 神奈川県（下期） 延92人 @7,060円				
	95061-2123-09-1098 農林水産統計調査費	31,999	35,794			3,795	1．消耗品費 4,052 (823) 2．印刷製本費 5,344 (3,125) 3．通信運搬費 23,356 (25,426) 4．借料及び損料 124 (0) 5．雑役務費 2,918 (2,625) 計 35,794 (31,999)				
	95061-2125-14-4103 農林水産統計調査等委託費	0	375,678			375,678	農林水産統計調査等委託費 委 託 先： 民間団体 農業・農村政策のための農業集落地域データのリンケージ・分析事業 375,678 (0)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	021 生産統計調査経費						
	001 生産統計調査経費	1,081,765	1,282,416			200,651	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (962,479) (1,209,860) (1,194,127) (1,143,740) (1,100,431) 971,802 1,327,717 1,194,127 1,143,740 1,100,431 (要求要旨) 経営所得安定対策等各種施策の円滑な実施に資するための生産統計調査に必要な経費を引き続き要求する。 また、今後とも質の高い信頼性のある統計データを整備・提供していくため、新たに専門調査員制度を導入するとともに、メッシュ母集団情報の筆ポリゴンデータに地番等の農地属性情報を整備するために必要な経費を要求する。 (注) 当該経費に係る (目) 職員旅費、委員等旅費及び庁費については、統計調査行政共通経費に計上している。
	95061-2111-05-0720 統計調査員手当	251,049	551,460			300,411	1 . 生産統計調査員 250,978 (251,049) 東京都及び神奈川県以外 延36,110人 @6,830円 東京都 (上期) 延119人 @6,900円 東京都 (下期) 延62人 @7,070円 神奈川県 (上期) 延324人 @6,890円 神奈川県 (下期) 延121人 @7,060円 2 . 専門調査員 300,482 (0) 延28,310人 @10,614円 計 551,460 (251,049)
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金	131,559	60,960			70,599	1 . 生産統計調査謝金 60,717 (131,340) 2 . 検討会出席謝金 243 (219) 計 60,960 (131,559)
	95061-2123-09-1098 農林水産統計調査費	699,157	669,996			29,161	1 . 備品費 69,305 (62,077) 2 . 消耗品費 23,026 (26,494) 3 . 被服費 3,678 (0) 4 . 印刷製本費 19,184 (19,796) 5 . 通信運搬費 61,815 (54,870) 6 . 賃金 235,491 (241,221) 7 . 保険料 社会保険料 7,847 (6,630) 8 . 児童手当拠出金 186 (157) 9 . 雑役務費 249,464 (287,912) 計 669,996 (699,157)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	026 流通消費統計調査経費	587,198	201,397			385,801	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (400,570) (350,739) (276,581) (252,225) (230,797) 402,522 350,739 282,117 252,225 230,797 (要求要旨) 農林水産業・農山漁村の6次産業化に向けた取組状況を的確に把握するための「6次産業化総合調査」 の実施に必要な経費など、流通消費統計調査に必要な経費を引き続き要求する。 また、食堂・レストラン等における食品の食べ残し量等を把握するための「食品ロス統計調査」に必要な 経費を要求する。 (注) 当該経費に係る (目) 職員旅費及び庁費については、統計調査行政共通経費に計上している。
	001 流通消費統計調査経費	184,178	201,397			17,219	
	95061-2111-05-0720 統計調査員手当	13,682	12,337			1,345	流通消費統計調査員 12,337 (13,682) 東京都及び神奈川県以外 延1,674人 @6,830円 東京都 (上期) 延4人 @6,900円 東京都 (下期) 延74人 @7,070円 神奈川県 (上期) 延4人 @6,890円 神奈川県 (下期) 延46人 @7,060円
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金	37,850	37,693			157	流通消費統計調査謝金 37,693 (37,850)
	95061-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	30,232	49,286			19,054	1 . 雑役務費 49,286 (29,476) うち生鮮食料品流通情報システム運用 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 生鮮食料品流通情報システム運用 国庫債務負担行為限度額総計 187,630 〔 うち平成27年度支出予定額 37,526 〕 平成28年度支出予定額 37,526 平成29年度支出予定額 37,526 平成30年度支出予定額 37,526 平成31年度支出予定額 37,526 〕
	95061-2123-09-1098 農林水産統計調 査費	63,039	102,081			39,042	2 . 消耗品費 0 (22) 3 . 通信運搬費 0 (734) 計 49,286 (30,232) (環 A14) 1 . 消耗品費 905 (1,063) 2 . 印刷製本費 5,807 (6,635)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3 . 通信運搬費 6,004(8,903)
							4 . 雑役務費 89,365(46,438)
							計 102,081(63,039)
	95061-2123-09-4210 電子計算機等借料	39,375	0			39,375	借料及び損料 0(39,375)
	006 流通消費統計調査経費（特殊要因）						
	95061-2123-09-1040 情報処理業務庁費	403,020	0			403,020	雑役務費 0(403,020)

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	031 農林漁業センサス実施経費	5,701,399	1,188,982			4,512,417	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (6,042,841) (1,236,509) (96,802) (57,993) (1,301,032) 6,042,841 1,236,509 112,673 64,490 1,394,174 農林漁業センサス実施庁費 2 1 年 度 2 2 年 度 2 3 年 度 2 4 年 度 2 5 年 度 予 算 額 (739,011) (263,533) (80,286) (26,475) (461,509) 739,011 263,533 96,157 31,554 554,651 決 算 額 504,386 91,856 61,705 18,158 345,266 不 用 額 234,625 171,673 18,585 8,317 116,243 農林漁業センサス実施委託費 2 1 年 度 2 2 年 度 2 3 年 度 2 4 年 度 2 5 年 度 予 算 額 (5,052,674) (956,084) (13,741) (16,562) (733,274) 5,052,674 956,084 13,741 17,980 733,274 決 算 額 5,050,708 872,553 13,556 16,099 725,340 不 用 額 1,966 83,531 185 463 7,934
	001 2 0 1 5 年農林業センサス実施費（特殊要因）	5,641,831	1,163,289			4,478,542	（要求要旨） 2015年農林業センサスは、我が国の農林業の生産・就業構造、農山村地域の実態等を的確に把握し、各種施策の企画立案、推進等に資する基礎的かつ総合的な統計結果を提供するため、平成24年度から5カ年計画で実施している。 平成27年度は、農林業経営体調査の取りまとめ及び農山村地域調査の本調査（実査）・取りまとめを行い、その概要の公表等に係る経費を要求する。
	95061-2111-05-0720 統計調査員手当	0	224,264			224,264	農林業センサス調査員 224,264(0) 延32,980人 @6,800円
	95061-2122-08-2575 農林漁業センサス実施旅費	15,932	18,805			2,873	内国旅費 18,805(15,932) 1．連絡旅費 9,821(0) 2．検討会旅費 8,984(0) 3．指導会等出席旅費 0(15,932)
	95061-2122-08-6010 委員等旅費	0	12,720			12,720	内国旅費 調査連絡旅費 12,720(0)
	95061-2123-09-1097 農林漁業センサス実施庁費	857,777	608,016			249,761	1．消耗品費 22,539(213,647) 2．印刷製本費 12,832(356,652) 3．通信運搬費 5,778(52,516) 4．借料及び損料 149(49) 5．賃金 16,040(64,784) 6．保険料

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95061-2125-14-4105 農林漁業センサ ス実施委託費	4,768,122	299,484			4,468,638	社会保険料 2,391(9,608) 7 . 児童手当拠出金 24(98) 8 . 雑役務費 548,263(155,408) 9 . 備品費 0(5,015) 計 608,016(857,777) 委託先：都道府県 1 . 旅費 53,689(52,468) (1) 調査連絡旅費 22,823(0) (2) 検討会出席旅費 30,866(0) (3) 会議出席旅費 0(4,663) (4) 説明会出席旅費 0(47,038) (5) 指導監督旅費 0(767) 2 . 消耗品費 12,198(34,608) 3 . 印刷製本費 9,011(32,031) 4 . 通信運搬費 56,606(22,660) 5 . 借料及び損料 10,247(11,931) 6 . 賃金 100,031(46,454) 7 . 保険料 社会保険料 14,997(6,924) 8 . 児童手当拠出金 149(71) 9 . 雑役務費 25,146(0) 1 0 . 市町村事務費 17,410(0) 1 1 . 調査員手当 0(4,409,531) 1 2 . 委員等旅費 0(122,606) 1 3 . 職員手当 0(28,838) 計 299,484(4,768,122)
006	2 0 1 5 年農林業センサ ス実施費（裁量の経費）						
	95061-2123-09-1097 農林漁業センサ ス実施庁費	0	2,670			2,670	雑役務費 2,670(0) 「国庫債務負担行為」 （参 考） （事項）農林業センサ調査票保管等業務 国庫債務負担行為限度額 16,868 〔 うち平成27年度支出予定額 2,670 〕 平成28年度支出予定額 4,612 平成29年度支出予定額 4,612

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 漁業センサス実施費（特 殊要因）	59,568	23,023			36,545	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (149,473) (28,088) (2,978) (26,046) (1,033,150) 149,473 28,088 2,978 30,634 1,126,292 （要求要旨） 2013年漁業センサスは、我が国の漁業の生産・就業構造等及び漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取りまく実態を的確に把握し、各種施策の企画立案、推進等に資する基礎的かつ総合的な統計結果を提供するため、平成23年度から5カ年計画で実施している。 平成27年度は、報告書及び分析書の作成並びに地域データベースへの蓄積等に係る経費を要求する。
	95061-2122-08-2575 農林漁業センサ ス実施旅費	2,579	0			2,579	内国旅費 0(2,579) 1．調査連絡旅費 0(2,294) 2．表彰式出席旅費 0(285)
	95061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	285	0			285	内国旅費 表彰式出席旅費 0(285)
	95061-2123-09-1097 農林漁業センサ ス実施庁費	38,915	23,023			15,892	1．印刷製本費 3,806(8,853) 2．通信運搬費 655(2,592) 3．雑役務費 18,562(24,062) 4．消耗品費 0(3,342) 5．借料及び損料 0(51) 6．賃金 0(15) 計 23,023(38,915)
	95061-2125-14-4105 農林漁業センサ ス実施委託費	17,789	0			17,789	委託先：都道府県 1．旅費 0(1,067) (1) 調査連絡旅費 0(120) (2) 表彰式出席旅費 0(947) 2．消耗品費 0(2,255) 3．印刷製本費 0(6,128) 4．通信運搬費 0(5,266) 5．借料及び損料 0(42) 6．賃金 0(3,031) 計 0(17,789)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	036 農林水産統計システム整備費						2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度
							予 算 額 (1,400,492) (1,255,787) (1,144,373) (582,911) (528,109) (1,400,492 1,255,787 1,346,715 628,291 528,109)
	001 農林水産統計システム整備費	500,896	553,542			52,646	
	95061-2123-09-1040 情報処理業務庁費	316,060	368,705			52,645	1 . 消耗品費 2 . 雑役務費 うちデータセンタ賃貸借等業務 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 電子計算機等借入れ 国庫債務負担行為限度額総計 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 うち平成26年度以前支出額及び支出予定額 平成27年度支出予定額
							計 368,705(316,060)
	95061-2123-09-4210 電子計算機等借料	184,836	184,837			1	農林水産統計システム機運営費 184,837(184,836) 1 . 農林水産統計システムサーバ借料 154,249(154,248) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 電子計算機等借入れ 国庫債務負担行為限度額総計 国庫債務負担行為を実行しなかった額 うち平成26年度以前支出額及び支出予定額 平成27年度支出予定額
							2 . O C R 機器借料 30,588(30,588) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 電子計算機等借入れ 国庫債務負担行為限度額総計 269,038 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 138,703 うち平成26年度以前支出額及び支出予定額 99,747

[illegible]

230	農（本）						
要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	041 農林水産統計情報ネット ワーク整備費						
	001 農林水産統計情報ネット ワーク整備費						2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度
						予 算 額 (398,597) (415,279) (49,544) (29,309) (25,969) (22,510)	
	95061-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	17,748	16,957			791 雑役務費	16,957 (17,748)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	046 東日本大震災復興対策調査経費						
	001 東日本大震災復興対策調査経費	26,914	21,049			5,865	
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金	1,400	700			700	経営復興状況定点調査謝金 700(1,400)
	95061-2123-09-1010 庁 費	25,514	20,349			5,165	(亩 M00) 1 . 印刷製本費 69(87) 2 . 雑役務費 20,280(25,427) 計 20,349(25,514)

232 要求 番号	農 (本)	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
49		390 風 水 害 等 対 策 費 01-95 農林水産業共同利用施設 災害復旧に必要な経費						2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (100,000) (100,000) (7,884,441) (63,000) (199,068) 100,000 100,000 90,000 63,000 56,700 決 算 額 3,136 649 1,502,130 28,736 194,723 翌 年 度 繰 越 額 0 23,524 2,532,394 0 27,575 不 用 額 96,864 75,827 3,849,917 34,264 220,667 95061-2825-16-3380 農林水産業共同 利用施設災害復 旧事業費補助金 27,200 25,000 2,200 「繰越明許費」 平成17年度から計上 交 付 先 ： 地方公共団体等 補 助 率 ： 基本率 2/10、3/10、4/10、5/10、9/10 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律（昭和25年法律第169号第3条）
50		400 受 託 工 事 等 実 施 費 01-95 受託工事等に必要な経費 95061-2954-15-3910 受 託 工 事 費	2,161,669 2,151,944	2,175,163 2,160,169			13,494 8,225	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (1,445,942) (1,529,544) (1,261,378) (1,156,155) (3,399,793) 1,445,942 1,529,544 1,261,378 1,156,155 3,399,793 決 算 額 1,098,599 1,140,590 1,296,331 974,223 2,437,385 翌 年 度 繰 越 額 166,150 136,732 22,620 44,150 849,649 不 用 額 265,890 418,372 79,159 137,782 112,759 受託工事等 平成 2 0 年度から計上 「国庫債務負担行為」 （事項）土地改良事業関連受託工事 うち国庫債務負担行為の歳出化 1 . 平成26年度国庫債務負担行為 2 . 平成27年度国庫債務負担行為 （参 考） 1 . 国庫債務負担行為限度額総計 2 . 平成27年度国庫債務負担行為限度額 205,227 121,827 83,400 1,210,950 86,123 205,227 919,600 1,003,000

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95061-2944-15-8910 換 地 清 算 金	7,125	13,494			6,369	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
							予 算 額 (480,974) (480,974) (288,911) (37,866) (8,464)				
							決 算 額 85,650 425,270 253,660 19,423 3,672				
							不 用 額 395,324 55,704 35,251 18,443 4,792				
							平成 2 0 年度から計上 (義務的性格の根拠) 土地改良法第89条の2第11項				
	95061-2955-16-7980 土地改良財産共有対価交付金	1,100	0			1,100	土地改良財産共有対価交付金			0 (1,100)	
							(前年度限りの経費)				
	95061-2959-18-5310 精 算 還 付 金	1,500	1,500			0	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
							予 算 額 (2,500) (2,500) (2,500) (2,500) (2,500)				
							決 算 額 96 0 0 0 0				
							不 用 額 2,404 2,500 2,500 2,500 2,500				
							平成 2 0 年度から計上				
51	410 海 岸 事 業 調 査 諸 費										
	01-41 海岸事業調査諸費に必要な経費	3,700	3,700			0					
	41051-1202-08-2010 職 員 旅 費	1,710	1,710			0					
	41051-1203-09-1010 庁 費	1,990	1,990			0	消耗品費			1,930 (1,930)	
							印刷製本費			60 (60)	
							計			1,990 (1,990)	
52	420 農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費										
	01-46 農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費に必要な経費	1,144,950	1,145,393			443					
	46052-1209-06-0110 諸 謝 金	18,211	18,297			86					
	46052-1202-08-2010 職 員 旅 費	448,413	439,527			8,886					
	46052-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	15,998	16,224			226					
	46052-1203-09-1010 庁 費	662,328	671,345			9,017	消耗品費			112,342 (110,833)	
							会議費			211 (208)	
							備品費			72,666 (71,690)	
							保険料			10,463 (10,322)	
							印刷製本費			15,368 (15,162)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							職員厚生経費 0(0)
							通信運搬費 41,797(41,236)
							燃料費 1,890(1,865)
							灯油 1,197(1,181)
							A重油 406(401)
							ガソリン 287(283)
							軽油 0(0)
							潤滑油 0(0)
							借料及び損料 26,485(26,129)
							雑役務費 177,181(174,801)
							児童手当拠出金 77(76)
							賃金 192,878(190,288)
							光熱水料 13,221(13,043)
							電気料 11,079(10,930)
							水道料 1,710(1,687)
							上水道 950(937)
							下水道 760(750)
							ガス料 432(426)
							被服費 6,766(6,675)
							計 671,345(662,328)
53	430 農業施設災害復旧事業費						
	01-49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	7,888,124	7,967,124			79,000	
	49053-1204-00-2810 農業用施設災害復旧費	136,370	136,370			0	
	49053-1204-00-2814 地すべり防止施設災害復旧費	12,754	12,754			0	
	49053-1825-00-5120 農業用施設災害復旧事業費補助	4,917,000	4,867,000			50,000	
	49053-1825-00-5130 農地災害復旧事業費補助	2,784,000	2,901,000			117,000	
	49053-1825-00-5141 海岸保全施設等災害復旧事業費補助	38,000	50,000			12,000	
54	440 農業施設災害関連事業費						
	01-49 農業施設災害関連事業に必要な経費	271,584	192,584			79,000	
	49053-1204-00-2816 地すべり対策災害関連緊急事業費	21,584	21,584			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	49053-1825-00-5221 農業用施設等災害関連事業費補助	249,000	170,000			79,000	
	49053-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	1,000	1,000			0	

236 農（検）												
要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
⑤⑤	040 農林水産本省検査指導機 関	15,009,101	15,492,076			482,975						
	010 農林水産本省検査指導所	14,570,591	15,051,207			480,616	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
							予 算 額 (9,260,984) (9,372,431) (9,446,684) (9,449,208) (9,444,578) (9,433,852) (8,600,707) (9,340,217) (14,837,130) (15,110,746)					
							流 用 等 0 2,042 0 0 0					
							決 算 額 9,129,404 9,039,981 9,093,868 8,381,664 14,587,310					
							翌年度繰越額 0 5,752 0 0 0					
							不 用 額 132,770 398,909 356,462 219,043 267,880					
							(歳 入)					
							(現 金 収 入)	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度
							予 算 額 8,917 8,582 9,207 10,857 10,336					
							決 算 額 9,154 10,906 9,374 9,792 10,995					
							(根 拠 法 令) 植物防疫法 (昭和25年5月法律第151号)					
	01-65 植物防疫所に必要な経費	8,030,576	8,221,679			191,103	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
							予 算 額 (7,620,854) (7,898,063) (7,998,384) (8,000,908) (8,058,524) (8,068,232) (7,369,876) (8,109,386) (7,256,118) (7,457,348)					
							流 用 等 0 2,042 0 0 0					
							決 算 額 7,522,797 7,649,624 7,787,859 7,231,801 7,127,339					
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0					
							不 用 額 99,247 346,718 270,665 138,075 128,779					
	001 既定定員に伴う経費											
	001 人 件 費	7,033,708	7,133,010			99,302	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
							予 算 額 (6,758,243) (7,013,603) (6,988,494) (6,988,494) (7,012,783) (7,012,783) (6,338,813) (7,053,606) (6,289,319) (6,469,566)					
							流 用 等 0 2,052 0 0 0					
							決 算 額 6,666,000 6,731,804 6,786,571 6,235,685 6,201,542					
							不 用 額 92,243 254,638 226,212 103,128 87,777					
							定 員 1,037人					
							行 政 職(一) 106					
							行 政 職(二) 1					
							専 門 行 政 職 930					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2111-02-0000 職 員 基 本 給	4,572,518	4,630,284			57,766	
	02-0100 職 員 俸 給	3,967,817	4,019,603			51,786	
	02-0200 扶 養 手 当	146,526	146,526			0	
	02-0300 地 域 手 当	458,175	464,155			5,980	
	65061-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	2,071,682	2,099,316			27,634	
	03-0100 管 理 職 手 当	105,488	105,488			0	
	03-0300 通 勤 手 当	198,293	198,293			0	
	03-0400 特殊勤務手当	12,580	12,580			0	1 有害物取扱手当 5,164(5,164)
							2 夜間特殊業務手当 5,901(5,901)
							3 犯則取締等手当 1,515(1,515)
							計 12,580(12,580)
	03-0500 特地勤務手当	9,384	9,506			122	
	03-0700 期 末 手 当	1,063,758	1,081,618			17,860	
	03-0800 勤 勉 手 当	554,721	564,152			9,431	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	3,428	3,428			0	
	03-1100 住 居 手 当	58,703	58,703			0	
	03-1200 単身赴任手当	48,180	48,180			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	251	251			0	
	03-1700 広域異動手当	16,896	17,117			221	
	65061-2111-04-0100 超過勤務手当	389,508	403,410			13,902	1 時間外手当 340,366(334,056)
							2 休日給 63,044(55,452)
							計 403,410(389,508)
011	増員要求に伴う経費						(要 求 要 旨) 観光立国推進に係る検疫体制の強化に伴う増 専行 1G 12人 (6ヶ月) 植物検疫官 LCC増便に係る検疫体制の強化に伴う増 専行 1G 10人 (6ヶ月) 植物検疫官 栽培地・集積地での輸出検査の適切な実施に伴う増 専行 1G 5人 (6ヶ月) 植物検疫官 お土産農産品に係る輸出検疫体制の強化に伴う増 専行 1G 14人 (6ヶ月) 植物検疫官
	001 人 件 費	0	55,500			55,500	
	65061-2111-02-0000 職 員 基 本 給	0	42,809			42,809	
	02-0100 職 員 俸 給	0	38,499			38,499	
	02-0300 地 域 手 当	0	4,310			4,310	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 減	備 考					
	65061-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	0	6,721			6,721						
	03-0300 通 勤 手 当	0	2,073			2,073						
	03-0700 期 末 手 当	0	2,943			2,943						
	03-0800 勤 勉 手 当	0	1,444			1,444						
	03-1000 寒 冷 地 手 当	0	261			261						
	65061-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	0	5,970			5,970	1 時間外手当		4,256(		0)	
							2 休日給		1,714(		0)	
							計		5,970(		0)	
	021 短時間勤務職員に伴う経費											
	001 人 件 費							2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度
							予 算 額 (	51,494) (	70,871) (	91,427) (	81,071) (	90,451) (
								65,787	70,871	91,427	96,618	111,304
							流 用 等	575	2,907	0	0	0
							決 算 額	49,453	59,670	79,061	80,315	89,692
							不 用 額	1,466	8,294	12,366	756	759
	65061-2111-05-1360 短時間勤務職員給与	136,043	156,616			20,573						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	133,637	154,210			20,573	再任用短時間勤務職員					
							行(一) 3級 2人					
							専行 2級 58人					
							1 職員基本給				114,543(	98,996)
							(1)職員俸給				105,144(	91,153)
							(2)地域手当				9,399(	7,843)
							2 職員諸手当				33,482(	29,215)
							(1)通勤手当				11,258(	10,009)
							(2)特殊勤務手当				1,177(	1,015)
							(3)期末手当				14,533(	12,560)
							(4)勤勉手当				6,514(	5,631)
							3 超過勤務手当				6,185(	5,426)
							計				154,210(	133,637)
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	2,406	2,406			0	任期付短時間勤務職員					
						専行 2級 1人						
						1 職員基本給				1,661(	1,661)	
						(1)職員俸給				1,483(	1,483)	
						(2)地域手当				178(	178)	
						2 職員諸手当				675(	675)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 通勤手当 101(101) (2) 期末手当 378(378) (3) 勤勉手当 196(196) 3 超過勤務手当 70(70) 計 2,406(2,406)
	026 植物防疫所共通費	860,825	876,553			15,728	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (811,117) (939,019) (954,314) (949,992) (876,348) 818,673 941,543 964,022 959,162 876,478 流 用 等 575 2,917 0 0 0 決 算 額 807,345 858,149 922,227 915,802 836,105 翌 年 度 繰 越 額 0 0 0 0 0 不 用 額 5,537 83,787 32,087 34,190 40,243
	001 運 営 事 務 費	856,422	850,175			6,247	
	65089-2111-05-2100 児 童 手 当	67,095	67,095			0	
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	1,174	1,186			12	1 有毒ガス緊急医師等謝金 1,060(1,047) 2 調査・検討謝金 126(127) 計 1,186(1,174)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,757	3,630			127	内国旅費
							連絡等旅費 3,630(3,757)
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	21	14			7	内国旅費
							調査・検討旅費 14(21)
	65061-2123-09-1010 庁 費	601,407	566,068			35,339	1 備品費 4,931(6,882) 2 消耗品費 27,168(27,168) 3 印刷製本費 568(568) 4 通信運搬費 38,756(38,541) 5 光熱水料 181,731(181,163) (1) 電気料 136,818(136,369) (2) 水道料 31,586(31,467) ア 上水道 - 東京 3,241(3,241) イ 上水道 - その他 18,880(18,792) ウ 下水道 - その他 9,465(9,434) (3) ガス料 13,327(13,327) 6 借料及び損料 332(332) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 電子計算機等借入れ

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							平成24年度国庫債務負担行為限度額 1,112 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 961 [うち平成26年度以前支出額 及び支出予定額 113] 平成27年度支出予定額 38] 7 会議費 91(92) 8 賃金 2,643(2,262) 9 保険料 3,131(2,739) 10 児童手当拠出金 17(14) 11 雑役務費 281,859(317,197) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項)競争導入公共サービス施設管理運営業務 1. 国庫債務負担行為限度額総計 66,921 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 15,453 2. 平成27年度国庫債務負担行為限度額 18,951 [うち平成26年度以前支出額 及び支出予定額 26,013] 平成27年度支出予定額 12,821] 平成28年度支出予定額 6,317] 平成29年度支出予定額 6,317] (事項)消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額 平成26年度国庫債務負担行為限度額 372 [平成26年度支出額及び 支出予定額 186] 平成27年度支出予定額 186] (事項)庁舎機械警備 平成27年度国庫債務負担行為限度額 4,500 [平成27年度支出予定額 900] 平成28年度支出予定額 900] 平成29年度支出予定額 900] 平成30年度支出予定額 900]

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							〔 平成31年度支出予定額 900 〕
							1 2 自動車維持費 2,480(2,232)
							1 3 燃料費 877(877)
							(1) 灯油 716(716)
							(2) A重油 161(161)
							1 4 職員厚生経費 21,484(21,340)
							計 566,068(601,407)
	65061-2123-09-5010 土地建物借料	171,193	198,551			27,358	借料及び損料 198,551(171,193)
							1 土地借料 83,504(87,302)
	65061-2123-09-5510 各所修繕	10,466	12,248			1,782	2 建物借料 115,047(83,891)
							雑役務費 12,248(10,466)
							1 一般修繕費 7,580(9,238)
							43,607(44,380)m ²
	65199-2133-09-9030 自動車重量税	74	177			103	2 合同庁舎分担金 4,668(1,228)
							自動車重量税 7(3)台
	65029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	1,235	1,206			29	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	005 成田国際空港LCCターミナル建設に伴う検疫体制整備経費（特殊要因）						（要 求 要 旨） 平成27年3月から供用開始される成田国際空港LCC専用ターミナルにおいて植物検疫業務を円滑に実施するため、庁舎の施設維持管理等に必要な経費を要求する。 平成27年度拡充 （義務的性格の根拠）特殊要因（成田国際空港LCCターミナル建設に伴う検疫体制整備経費）
	65061-2123-09-1010 庁 費	4,403	6,226			1,823	1 通信運搬費 1,706(410) 2 光熱水料 1,033(172) （ 1 ）電気料 618(103) （ 2 ）水道料 415(69) ア 上水道 - その他 326(54) イ 下水道 - その他 89(15) 3 雑役務費 3,487(3,821) 計 6,226(4,403)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2111-02-0000 職 員 基 本 給	1,892,796	1,917,005			24,209	
	02-0100 職 員 俸 給	1,643,006	1,664,450			21,444	
	02-0200 扶 養 手 当	37,950	37,950			0	
	02-0300 地 域 手 当	211,840	214,605			2,765	
	65061-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	865,931	881,187			15,256	
	03-0100 管 理 職 手 当	55,449	55,449			0	
	03-0300 通 勤 手 当	90,381	90,381			0	
	03-0400 特殊勤務手当	4,132	4,132			0	1 防疫等作業手当 376(376)
							2 夜間特殊業務手当 3,756(3,756)
							計 4,132(4,132)
	03-0600 宿日直手当	1,134	1,134			0	
	03-0700 期 末 手 当	430,729	440,619			9,890	
	03-0800 勤 勉 手 当	225,813	231,111			5,298	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	1,255	1,255			0	
	03-1100 住 居 手 当	35,006	35,006			0	
	03-1200 単身赴任手当	16,236	16,236			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	576	576			0	
	03-1700 広域異動手当	5,220	5,288			68	
	65061-2111-04-0100 超過勤務手当	155,025	160,155			5,130	1 時間外手当 130,005(127,593)
							2 休日給 30,150(27,432)
							計 160,155(155,025)
011	増員要求に伴う経費						(要 求 要 旨)
							観光立国推進に係る検査件数増加に伴う増
							専行 1G 17人 (6ヶ月) 検疫員
							地方空海港の増便及び的確な水際検疫の実施に伴う増
							専行 1G 4人 (6ヶ月) 検疫員
							検疫探知犬による検疫体制の強化に伴う増
							専行 1G 4人 (6ヶ月) 検疫員
							空海港の規模拡大に対応した検査体制強化に伴う増
							専行 1G 9人 (6ヶ月) 検疫員
001	人 件 費	0	45,665			45,665	
	65061-2111-02-0000 職 員 基 本 給	0	35,137			35,137	
	02-0100 職 員 俸 給	0	31,926			31,926	
	02-0300 地 域 手 当	0	3,211			3,211	
	65061-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	0	5,516			5,516	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当	0	1,719			1,719	
	03-0700 期 末 手 当	0	2,415			2,415	
	03-0800 勤 勉 手 当	0	1,186			1,186	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	0	196			196	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0			0	
	65061-2111-04-0100 超過勤務手当	0	5,012			5,012	1 時間外手当 3,494(0) 2 休日給 1,518(0) 計 5,012(0)
021	短時間勤務職員に伴う経 費						
001	人 件 費						2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (545) (15,755) (22,367) (18,561) (18,955) 4,796 15,755 22,367 33,164 30,563 流 用 等 545 403 0 0 0 決 算 額 0 6,570 12,524 18,555 18,680 不 用 額 0 8,782 9,843 6 275
	65061-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与	35,831	38,316			2,485	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	33,177	33,007			170	再任用短時間勤務職員 行(一) 2 級 2 人 専行 2 級 1 0 1 職員基本給 23,587(23,587) (1) 職員俸給 20,562(20,562) (2) 地域手当 3,025(3,025) 2 職員諸手当 7,478(7,648) (1) 通勤手当 3,114(3,284) (2) 特殊勤務手当 61(61) (3) 期末手当 2,971(2,971) (4) 勤勉手当 1,332(1,332) 3 超過勤務手当 1,942(1,942) 計 33,007(33,177)
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	2,654	5,309			2,655	任期付短時間勤務職員 専行 2 級 2 人 1 職員基本給 3,681(1,840) (1) 職員俸給 3,287(1,643) (2) 地域手当 394(197)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							2 職員諸手当		1,474(	737)		
							(1) 通勤手当		202(	101)		
							(2) 期末手当		837(	419)		
							(3) 勤勉手当		435(	217)		
							3 超過勤務手当		154(	77)		
							計		5,309(	2,654)		
	026 動物検疫所共通費	615,101	610,305			4,796	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
							予 算 額 (534,653) (539,014	(638,439) (643,457	(613,460) (617,334	(585,856) (589,836	(597,961) (599,026	
							流 用 等	545	353	0	0	
							決 算 額	521,355	607,309	608,545	578,874	585,827
							不 用 額	13,843	31,483	4,915	6,982	12,134
	001 運 営 事 務 費	602,086	604,110			2,024						
	65089-2111-05-2100 児 童 手 当	25,860	25,860			0						
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	314	326			12	1 健康管理医謝金		200(	200)		
							2 調査・検討謝金		126(	114)		
							計		326(	314)		
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,486	3,486			0	内国旅費					
							連絡等旅費		3,486(	3,486)		
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	21	14			7	内国旅費					
							調査・検討旅費		14(	21)		
	65061-2123-09-1010 庁 費	361,788	360,680			1,108	1 備品費		1,184(	4,117)		
							2 消耗品費		10,367(	10,367)		
							3 被服費		58(	58)		
							4 印刷製本費		245(	245)		
							5 通信運搬費		20,669(	20,484)		
							6 光熱水料		122,055(	121,884)		
							(1) 電気料		88,750(	88,631)		
							(2) 水道料		28,300(	28,248)		
							ア 上水道 - 東京		7,909(	7,909)		
							イ 上水道 - その他		8,430(	8,396)		
							ウ 下水道 - 東京		1,501(	1,501)		
							エ 下水道 - その他		10,460(	10,442)		
							(3) ガス料		5,005(	5,005)		
							7 借料及び損料		1,463(	1,463)		
							8 会議費		77(	77)		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							9 保険料 5,362(5,022) 1 0 児童手当拠出金 60(57) 1 1 雑役務費 186,194(185,446) 「国庫債務負担行為」 （参 考） （事項）競争導入公共サービス施設管理運営業務 1 . 国庫債務負担行為限度額総計 18,787 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 4,113 2 . 平成27年度国庫債務負担行為限度額 7,602 〔 うち平成26年度以前支出額 5,657 〕 及び支出予定額 平成27年度支出予定額 3,949 平成28年度支出予定額 2,534 平成29年度支出予定額 2,534 〕 （事項）消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額 平成26年度国庫債務負担行為限度額 82 〔 平成26年度支出額及び 41 〕 支出予定額 平成27年度支出予定額 41 〕 （事項）庁舎機械警備 平成27年度国庫債務負担行為限度額 12,000 〔 平成27年度支出予定額 3,175 〕 平成28年度支出予定額 2,498 平成29年度支出予定額 2,109 平成30年度支出予定額 2,109 平成31年度支出予定額 2,109 〕 1 2 自動車維持費 435(608) 1 3 燃料費 灯油 255(255) 1 4 職員厚生経費 12,256(11,705) 計 360,680(361,788)

248 農（検）									
要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	65061-2123-09-5010 土地建物借料	191,791	193,685			1,894	借料及び損料	193,685(	191,791)
							1 土地借料	134,425(	134,305)
							2 建物借料	59,260(	57,486)
	65061-2123-09-5510 各 所 修 繕	18,786	20,044			1,258	雑役務費	20,044(	18,786)
							1 一般修繕費	19,378(	18,120)
							51,591(51,397)㎡		
							2 合同庁舎分担金	666(	666)
	65199-2133-09-9030 自動車重量税	40	15			25	自動車重量税 1 (3)台		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	175,885	178,026			2,141	
	03-0100 管 理 職 手 当	25,847	25,847			0	
	03-0300 通 勤 手 当	9,310	9,310			0	
	03-0400 特殊勤務手当	62	62			0	防疫等作業手当 62(62)
	03-0700 期 末 手 当	87,641	89,038			1,397	
	03-0800 勤 勉 手 当	46,275	47,019			744	
	03-1100 住 居 手 当	6,750	6,750			0	
	65061-2111-04-0100 超過勤務手当	12,551	12,821			270	時間外手当
011	増員要求に伴う経費						(要 求 要 旨) 改正薬事法の施行による新制度の導入に伴う体制整備のための増 行（一） 5G 1人 （ 6ヶ月） 動物用医薬品審査官
001	人 件 費	0	2,602			2,602	
	65061-2111-02-0000 職 員 基 本 給	0	2,175			2,175	
	02-0100 職 員 俸 給	0	1,735			1,735	
	02-0200 扶 養 手 当	0	156			156	
	02-0300 地 域 手 当	0	284			284	
	65061-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	0	294			294	
	03-0300 通 勤 手 当	0	51			51	
	03-0700 期 末 手 当	0	163			163	
	03-0800 勤 勉 手 当	0	80			80	
	65061-2111-04-0100 超過勤務手当	0	133			133	時間外手当 133(0)
021	短時間勤務職員に伴う経費						
001	人 件 費						2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度
						予 算 額 (4,629) (6,991) (7,242) (7,318) (4,372) (721) 6,630	
						流 用 等 0 949 0 0 0	
						決 算 額 4,424 4,468 4,472 4,207 0	
						不 用 額 205 1,825 2,846 165 721	
	65061-2111-05-1360 短時間勤務職員給与	7,084	20,038			12,954	
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	4,493	17,447			12,954	再任用短時間勤務職員 行（一） 2級 6人 行（二） 3級 1人 1 職員基本給 12,465(3,534) (1) 職員俸給 10,839(3,073) (2) 地域手当 1,626(461)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							2 職員諸手当	4,546(	835)		
							(1) 通勤手当	2,365(	217)		
							(2) 期末手当	1,506(	427)		
							(3) 勤勉手当	675(	191)		
							3 超過勤務手当	436(	124)		
							計	17,447(	4,493)		
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	2,591	2,591			0	任期付短時間勤務職員				
							行（一） 3級 1人				
							1 職員基本給	1,795(	1,795)		
							(1) 職員俸給	1,561(	1,561)		
							(2) 地域手当	234(	234)		
							2 職員諸手当	721(	721)		
							(1) 通勤手当	101(	101)		
							(2) 期末手当	408(	408)		
							(3) 勤勉手当	212(	212)		
							3 超過勤務手当	75(	75)		
							計	2,591(	2,591)		
026	動物医薬品検査所共通費						2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
							予 算 額 (101,935) (101,935	(121,061) (121,061	(108,003) (108,625	(95,806) (96,416	(95,241) (95,651
							流 用 等 0	989	0	0	0
							決 算 額 98,786	107,545	92,307	91,183	93,682
							不 用 額 3,149	14,505	15,696	4,623	1,559
	001 運 営 事 務 費	95,669	94,966			703					
	65089-2111-05-2100 児 童 手 当	2,390	2,390			0					
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	228	227			1	1 健康管理医謝金	126(	127)		
							2 調査・検討謝金	101(	101)		
							計	227(	228)		
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	551	551			0	内国旅費				
							連絡等旅費	551(	551)		
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	21	14			7	内国旅費				
							調査・検討旅費				
	65061-2123-09-1010 庁 費	88,555	87,576			979	1 備品費	1,001(	1,193)		
							2 消耗品費	2,476(	2,666)		
							3 通信運搬費	2,684(	2,908)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4 光熱水料 68,580(69,581) (1) 電気料 51,021(51,021) (2) 水道料 12,631(13,632) ア 上水道 - 東京 1,326(1,326) イ 下水道 - 東京 11,305(12,306) (3) ガス料 4,928(4,928) 5 借料及び損料 1,905(6,449) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項)電子計算機等借入れ 1 . 国庫債務負担行為限度額総計 13,755 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 5,019 2 . 平成27年度国庫債務負担行為限度額 3,790 うち平成26年度以前支出額及び支出予定額 3,956 平成27年度支出予定額 1,748 平成28年度支出予定額 758 平成29年度支出予定額 758 平成30年度支出予定額 758 平成31年度支出予定額 758 (事項)消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れに係る限度額の増額 平成26年度国庫債務負担行為限度額 58 平成26年度支出額及び支出予定額 29 平成27年度支出予定額 29 (事項)電子計算機借入れ 平成26年度国庫債務負担行為限度額 24,875 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 21,211 平成26年度支出額及び支出予定額 3,664 平成27年度支出予定額 0 平成28年度支出予定額 0 平成29年度支出予定額 0

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							〔 平成30年度支出予定額 0 〕 6 会議費 66(66) 7 保険料 271(96) 8 雑役務費 8,744(3,769) 「国庫債務負担行為」 (参考) (事項)庁舎機械警備 平成27年度国庫債務負担行為限度額 24,875 〔 平成27年度支出予定額 4,975 〕 平成28年度支出予定額 4,975 平成29年度支出予定額 4,975 平成30年度支出予定額 4,975 平成31年度支出予定額 4,975 〕 9 職員厚生経費 1,849(1,827) 計 87,576(88,555) 雑役務費 一般修繕費 8,447(8,447)㎡
	65061-2123-09-5510 各 所 修 繕	3,924	4,208			284	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 検疫事業謝金 1,907(1,912) (1) 講師謝金 859(860) (2) 会議出席等謝金 1,048(1,052) 2 植物検疫特別対策費 88(88) (1) 講師謝金 56(56) (2) 会議出席等謝金 32(32) 計 1,995(2,000) (環 A16) 内国旅費 15,644(15,989) 1 検疫事業旅費 会議出席等旅費 15,210(15,252) 2 植物防疫所情報システム運用経費 会議出席等旅費 434(737) (環 A16) 内国旅費 91,583(94,289) 1 検疫事業旅費 植物検疫旅費 51,390(53,277) 2 植物検疫特別対策費 植物検疫旅費 40,193(41,012) 内国旅費 1,924(1,953) 1 検疫事業旅費 1,524(1,553) (1) 講師旅費 622(644) (2) 会議出席旅費 902(909) 2 植物検疫特別対策費 400(400) (1) 講師旅費 235(235) (2) 会議出席旅費 165(165) (環 A15) (環 A16) 1 検疫事業費 577,887(623,892) (1) 備品費 132,518(177,565) (2) 消耗品費 198,138(198,138) (3) 被服費 14,683(17,451) (4) 印刷製本費 15,155(15,545) (5) 通信運搬費 3,903(849) (6) 借料及び損料 18,672(21,031) 「国庫債務負担行為」 (参 考)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	15,989	15,644			345	
	65061-2122-08-2271 検 査 検 疫 旅 費	94,289	91,583			2,706	
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,953	1,924			29	
	65061-2123-09-2351 検 査 検 疫 庁 費	866,248	897,400			31,152	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(事項)電子計算機等借入れ 1. 国庫債務負担行為限度額総計 240,731 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 99,096 2. 平成27年度国庫債務負担行為限度額 26,904 〔 うち平成26年度以前支出額 59,398 〕 及び支出予定額 平成27年度支出予定額 34,734 平成28年度支出予定額 34,015 平成29年度支出予定額 6,762 平成30年度支出予定額 6,726 〕 (事項)電子計算機借入れ 平成26年度国庫債務負担行為限度額 41,625 〔 平成26年度支出額及び 8,325 〕 支出予定額 平成27年度支出予定額 8,325 平成28年度支出予定額 8,325 平成29年度支出予定額 8,325 平成30年度支出予定額 8,325 〕 (7)賃金 22,097(20,629) (8)保険料 3,389(3,144) (9)児童手当拠出金 13(11) (1 0)雑役務費 141,379(141,379) (1 1)自動車維持費 24,820(25,030) (1 2)燃料費 3,120(3,120) ア 灯油 2,637(2,637) イ A重油 470(470) ウ 軽油 13(13) 2 植物検疫特別対策費 37,050(22,238) (1)消耗品費 5,515(5,515) (2)印刷製本費 16,977(3,319) (3)雑役務費 14,558(13,404) 3 植物防疫所情報システム運用経費 214,624(172,596) (1)借料及び損料 26,490(24,706)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 雑役務費 188,134(147,890) 4 輸出入・港湾関連情報処理システム利用料 雑役務費 63,408(47,522) 5 那覇空港LCCターミナルビル内検査カウンター供用開始に伴 う検疫体制整備経費 4,431(0) (1) 備品費 4,269(0) (2) 雑役務費 12(0) (3) 保険料 14(0) (4) 自動車維持費 136(0) 計 897,400(866,248) 計 8,402(4,016) 1 1 0 (1 1 0) 台 (要 求 要 旨) 輸出先国の検疫要求事項の迅速・的確な提供等の推進に加え、集荷地検査等の新たなニーズへの対 応、空港内で輸出検査を行う等外国人旅行者のお土産持ち帰りの増加促進に向けた輸出検疫体制をさ らに充実するために必要な経費を要求する。 平成27年度拡充
	65061-2123-09-4120 通 信 専 用 料	4,016	8,402			4,386	
	65199-2133-09-9030 自動車重量税	950	940			10	
	005 輸 出 検 疫 の 総 合 対 策	84,066	95,274			11,208	
	65061-2111-05-0710 非常勤職員手当	1,786	1,786			0	植物防疫員 1,786(1,786)
	65061-2122-08-2271 検 査 検 疫 旅 費	22,598	22,617			19	内国旅費 輸出検疫の総合対策旅費 植物検疫旅費 22,617(22,598)
	65061-2123-09-2351 検 査 検 疫 庁 費	59,682	70,791			11,109	1 備品費 24,824(14,716) 2 消耗品費 6,042(6,042) 3 通信運搬費 122(122) 4 保険料 185(0) 5 雑役務費 38,802(38,802) 6 自動車維持費 816(0) 計 70,791(59,682)
	65199-2133-09-9030 自動車重量税	0	80			80	検疫事業費 80(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	015 門司港湾合同庁舎使用調整による門司植物防疫所検定施設移転に伴う経費（特殊要因）						（ 要 求 要 旨 ） 門司港湾合同庁舎に係る庁舎等使用調整計画に基づき、平成 2 7 年度中の門司植物防疫所検定施設の同合同庁舎への円滑な機能移転を行うために、庁舎の改修工事及び機器の移転・再設置に必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上 （義務的性格の根拠）特殊要因（門司港湾合同庁舎使用調整による門司植物防疫所検定施設移転に伴う経費）
	65061-2123-09-2351 検査検疫庁費	0	5,691			5,691	雑役務費 5,691(0)
	006 動物検疫所	843,424	983,751			140,327	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (1,007,955) (1,007,955 (1,454,694) (1,079,601) (933,010) (1,841,157) 流 用 等 0 0 0 0 18 決 算 額 983,976 1,219,717 1,156,386 905,623 1,839,592 翌 年 度 繰 越 額 0 87,360 0 18,060 0 不 用 額 23,979 147,617 10,575 9,327 19,643
	001 検 疫 事 業 費	832,773	977,600			144,827	1 検疫事業費 418,051(445,607) 2 検疫探知犬による検査実施体制整備費 124,938(121,469) （ 要 求 要 旨 ） 旅行者の携帯品として輸入される畜産物を介して家畜の伝染性疾病が海外から侵入することを防ぐため、畜産物を探知する検疫探知犬を羽田空港及び関西空港に 2 頭ずつ導入又は更新し、また、職員に検疫探知犬の取扱いのための技術を習得させるとともに、探知業務を安定的に実施するために職員による指導体制の確保及び探知業務補助員の雇い上げに必要な経費を要求する。 平成27年度拡充 3 監視伝染病等の水際侵入防止対策費 86,672(83,364) （ 要 求 要 旨 ） 海外からの旅行者へ動物検疫制度を周知するため、多言語対応のホームページを作成するために必要な経費を要求する。 また、国際空港での広報キャンペーンを実施するための人材を事務所間の応援及び外部委託により確保するために必要な経費を要求する。 平成27年度拡充 4 口蹄疫等検疫体制強化費 14,356(11,627) （ 要 求 要 旨 ） 旅行者の携帯品として輸入される多様な肉製品の検査を的確かつ迅速に行うため、空港の動物検疫所において肉種鑑別検査の実施に必要な経費を要求する。また、携帯品検査の透明性の確保のため、検査カウンターへのモニター用カメラの設置に必要な経費を要求する。 平成27年度拡充

260	農（検）								
要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							5 エマージングディーズ等悪性伝染病危機管理体制整備費 （要 求 要 旨） 狂犬病の水際侵入防止体制を強化するため、輸入される犬等の狂犬病の抗体保有状況調査の拡充に必要な経費を要求する。また、不法上陸動物の狂犬病検査を実施するために必要な経費を要求する。 平成27年度拡充	33,668(	20,811)
							6 特定監視伝染病検疫強化費 （要 求 要 旨） 世界各国で発生がみられるアフリカ豚コレラ及び豚コレラの国内への侵入を防ぐため、輸入された動物の当該疾病の検査を実施するために必要な経費を要求する。また、船舶・航空機からの当該疾病の感染原因となる厨芥残渣の取り下ろし状況を把握するために必要な経費を要求する。 平成27年度拡充	62,464(	45,056)
							7 家畜伝染病緊急防除体制整備費 （要 求 要 旨） 輸入された動物から監視伝染病が摘発された場合に初動防疫を迅速に行えるよう、動物検疫所の係留施設において家畜の殺処分及び大型防疫機材の使用を想定した防疫演習を定期的実施するために必要な経費を要求する。 平成27年度拡充	16,727(	8,423)
							8 水産動物の輸出入検疫体制強化費 （要 求 要 旨） 近年、国際的に新たに発生している水産動物の伝染性疾病に対する輸入検疫体制を整えるため、エビの早期死亡症候群、カキヘルペスウイルス感染症等を対象とした輸入検査を実施し、また、国内の管理飼育施設の指定及び立入検査を実施するために必要な経費を要求する。 平成27年度拡充	11,825(	2,983)
							9 輸出検査の信頼性確保事業費 （要 求 要 旨） 農作物の海外への輸出の促進を踏まえ、牛肉等の輸出増加に対応した新たな検査体制を構築するため、輸出畜産物の生産農場、加工工場等の現状把握の調査を実施するために必要な経費を要求する。 また、輸出検査の信頼性確保のため、動物検疫所が発行する輸出検査証明書の偽造防止対策に必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上	3,013(	0)
							10 動物検疫システム運用経費 （要 求 要 旨） 動物検疫所の業務に必要な所内システムである動物検疫システムの運用に必要な経費、動物検疫所LANシステムを農林水産省本省LANシステムに統合することに伴い必要となる所内個別業務システムの改修及びその接続回線の整備等に掛かる必要な経費を要求する。	98,289(	78,992)

[illegible]

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							平成29年度支出予定額 平成30年度支出予定額 29,148 10,260
							（事項）消費税率の引上げに伴う動植物探知犬調教・探知業務に係る限度額の増額 平成26年度国庫債務負担行為限度額 2,160 平成26年度支出額及び 支出予定額 平成27年度支出予定額 平成28年度支出予定額 平成29年度支出予定額 540 540 540 540
							（５）自動車維持費 898(764)
							3 監視伝染病等の水際進入防止対策費 82,907(81,010)
							（１）消耗品費 9,704(9,704)
							（２）雑役務費 73,203(71,306)
							4 口蹄疫等検疫体制強化費 14,356(11,627)
							（１）備品費 9,880(7,230)
							（２）消耗品費 4,476(4,397)
							5 エマージングディーズ等悪性伝染病危機管理体制整備費 32,806(19,730)
							（１）備品費 9,600(0)
							（２）消耗品費 18,834(15,558)
							（３）印刷製本費 1,907(1,907)
							（４）雑役務費 2,465(2,265)
							6 特定監視伝染病検疫強化費 61,305(45,056)
							（１）備品費 14,940(0)
							（２）消耗品費 46,365(45,056)
							7 家畜伝染病緊急防除体制整備費 13,778(6,552)
							（１）消耗品費 1,631(0)
							（２）印刷製本費 1,490(1,487)
							（３）雑役務費 10,657(5,065)
							8 水産動物の輸出入検疫体制強化費 9,788(2,103)
							（１）消耗品費 9,776(2,103)
							（２）通信運搬費 12(0)
							9 輸出検査の信頼性確保事業費 3,013(0)

264 要求番号	農（検）	事	項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
									（ １ ）消耗品費 524(0) （ ２ ）通信運搬費 2,489(0) 1 0 動物検疫システム運用経費 雑役務費 95,421(78,992) 1 1 輸出入検疫証明情報の電子化推進事業費 雑役務費 107,324(14,441) 1 2 那覇空港L C C ターミナルビル内検査カウンター供用開始に伴う検疫体制整備経費 備品費 273(0) 計 878,040(742,164) 1 検疫事業費 通信運搬費 5,362(5,362) 2 動物検疫システム運用経費 通信運搬費 2,868(0) 計 8,230(5,362) 1 検疫事業費 394(426) 2 検疫探知犬による検査実施体制整備費 35(22) 計 429(448)
		65061-2123-09-4120	通 信 専 用 料	5,362	8,230			2,868	
		65199-2133-09-9030	自 動 車 重 量 税	448	429			19	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	005 成田国際空港LCCターミナル建設に伴う検疫体制整備経費（特殊要因）						（ 要 求 要 旨 ） 平成27年3月以降、成田空港の国際線LCC専用ターミナルにおいて動物検疫業務を円滑に実施するため、施設の維持管理等に必要な経費の平年度化に必要な経費を要求する。 平成27年度拡充 （義務的性格の根拠）特殊要因（成田国際空港LCCターミナル建設に伴う検疫体制整備経費）
	65061-2123-09-2351 検 査 検 疫 庁 費	10,651	6,151			4,500	1 備品費 0(7,531) 2 借料及び損料 1,670(278) 3 雑役務費 4,481(2,842) 計 6,151(10,651)
	011 動 物 医 薬 品 検 査 所						2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (280,751) (315,870) (301,789) (321,165) (305,363) 280,751 315,870 301,789 321,165 305,363 決 算 額 274,953 296,645 280,856 294,320 301,142 不 用 額 5,798 19,225 20,933 26,845 4,221
	001 検 査 事 業 費	306,416	327,388			20,972	1 検査事業費 257,289(259,180) 2 動物用医薬品安全性評価対応検査費 59,289(47,236) （ 要 求 要 旨 ） 品質の高い動物用医薬品の安定供給を図るため、薬事法に基づく動物用医薬品の国家検定及び品質検査に不可欠な標準品の確保に必要な経費を要求する。 平成27年度拡充 3 情報システムセキュリティ対策費 10,810(0) （ 要 求 要 旨 ） 政府共通プラットフォームへの円滑な移行のため、情報システムセキュリティに関する体制整備に必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上 計 327,388(306,416)
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	397	198			199	環 A15 検査事業謝金 会議出席等謝金
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,266	1,294			28	内国旅費 検査事業旅費 会議出席等旅費
	65061-2122-08-2271 検 査 検 疫 旅 費	5,106	5,034			72	内国旅費 検査事業旅費 動物用医薬品検査旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,101	548			553	(環 A15) 内国旅費 検査事業旅費 会議出席旅費
	65061-2123-09-2351 検 査 検 疫 庁 費	298,546	320,314			21,768	(環 A15) 検査事業費 （ 1 ）備品費 （ 2 ）消耗品費 （ 3 ）被服費 （ 4 ）印刷製本費 （ 5 ）通信運搬費 （ 6 ）借料及び損料 「国庫債務負担行為」 （参 考） （事項）電子計算機等借入れ 平成27年度国庫債務負担行為限度額 〔平成27年度支出予定額 平成28年度支出予定額 平成29年度支出予定額 平成30年度支出予定額 平成31年度支出予定額〕 （ 7 ）賃金 （ 8 ）保険料 （ 9 ）児童手当拠出金 （ 1 0 ）雑役務費 （ 1 1 ）燃料費 A 重油

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
59	020 農林水産本省検査指導所 施設費						
	01-65 農林水産本省検査指導所 施設整備に必要な経費	438,510	440,869			2,359	「繰越明許費」
	001 植 物 防 疫 所						
	001 植 物 防 疫 所	64,275	88,986			24,711	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度
							予 算 額 (172,322) (172,322) (71,388) (71,388) (107,534) (96,672) (70,979) (70,979) (68,637) (68,637) 流 用 等 0 0 4,599 0 0 決 算 額 142,949 172,996 24,719 109,688 36,209 翌年度繰越額 155,004 0 71,265 0 0 不 用 額 7,045 53,395 6,951 32,556 32,428
	65061-1202-08-2360 施設施工旅費	557	3,622			3,065	内国旅費
							設計監督旅費
	65061-1203-09-2031 施設施工庁費	4,561	14,178			9,617	設計監督庁費
							雑役務費
	65061-1204-15-0010 施設整備費	59,157	71,186			12,029	伊川谷ほ場検定庁舎改修工事外 4 件
							横浜植物防疫所成田支所検査場及害虫検定室等改修工事他 1 件
							計
	006 動 物 検 疫 所						
	001 動 物 検 疫 所	327,290	298,186			29,104	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度
							予 算 額 (436,245) (436,245) (560,863) (527,353) (415,041) (415,041) (382,796) (382,796) (344,516) (344,516) 流 用 等 0 0 5,599 0 0 決 算 額 1,551,025 635,443 202,822 593,193 79,097 翌年度繰越額 286,166 199,398 373,285 57,664 297,841 不 用 額 265,468 12,189 43,930 105,223 25,242
	65061-1202-08-2360 施設施工旅費	321	838			517	内国旅費
							設計監督旅費
	65061-1203-09-2031 施設施工庁費	32,733	53,062			20,329	設計監督庁費
							雑役務費
							通信運搬費
							計
	65061-1204-15-0010 施設整備費	294,236	244,286			49,950	1 那覇空港検疫場新設 2 成田支所貨物検査場冷凍・冷蔵肉等検査室の整備

268 農（検）													
要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							3	横浜本所畜舎の修繕、整備				11,105(0)	
							4	羽田空港支所検疫探知犬センター新設工事				111,700(0)	
								横浜本所屋外消火栓設備等設置				0(46,503)	
								成田支所天浪検疫場の豚用畜舎の新設及びフェンスの修繕・増設				0(161,810)	
								北海道出張所胆振分室の防疫資材庫等の整備				0(74,268)	
								成田支所第2ビル仮眠室等改修整備				0(11,655)	
								計				244,286(294,236)	
	011 動物医薬品検査所												
	001 動物医薬品検査所	46,945	53,697			6,752		2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	
								予 算 額	(74,417) (74,417	72,182) (72,182	51,411) (51,411	9,992) (9,992	48,437) (48,437
								流 用 等	0	0	1,000	0	0
								決 算 額	126,760	189,593	43,930	4,751	492
								翌年度繰越額	184,645	0	0	0	44,878
								不 用 額	128,844	67,234	6,481	5,241	3,067
	65061-1202-08-2360 施設施工旅費	17	15			2		内国旅費					
								設計監督旅費					
	65061-1203-09-2031 施設施工庁費	26,928	4,882			22,046		設計監督庁費					
								雑役務費				4,880(26,928)	
								通信運搬費				2(0)	
								計				4,882(26,928)	
	65061-1204-15-0010 施設整備費	20,000	48,800			28,800		鶏病製剤検査室（2号動物舎）改修				48,800(0)	
								空調動物舎改修工事				0(20,000)	
								計				48,800(20,000)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
(60)	045 農 林 水 産 技 術 会 議	67,368,294	66,564,204			804,090						
	010 農林水産技術会議共通費											
	01-13 農林水産技術会議の運営 に必要な経費	2,492,465	2,597,809			105,344	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
							予 算 額 (2,766,333) (2,862,210) (2,801,597) (2,506,712) (2,445,341) 2,876,523 2,862,210 2,805,570 2,705,520 2,499,371					
							流用等増 減額	0	0	0	0	0
							決 算 額	2,679,375	2,603,892	2,548,491	2,372,628	2,288,269
							翌年度繰越額	0	0	0	0	0
							不 用 額	86,958	258,318	253,106	134,084	157,072
							区 分	平成 2 5 年度 予 算 額	流用等 増 減 額	歳 出 予算現額	支出済額	不 用 額
							08 職 員 旅 費	4,883	0	4,883	4,349	534
							08 委 員 等 旅 費	784	0	784	749	35
							09 庁 費	571,026	0	571,026	471,998	99,028
							09 国会図書館支部庁費	23,419	0	23,419	23,237	182
							09 土地建物借料	15,953	0	15,953	15,591	362
							09 各 所 修 繕	97,514	0	97,514	84,279	13,235
							09 自動車重量税	107	0	107	107	0
	001 既定定員に伴う経費						2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
							予 算 額 (1,825,346) (1,922,740) (1,906,616) (1,630,362) (1,653,556) 1,927,917 1,922,740 1,906,616 1,821,486 1,701,634					
	001 人 件 費	1,806,487	1,827,286			20,799	定 員 209人					
	13061-2111-02-0000 職 員 基 本 給	1,107,540	1,115,284			7,744						
	02-0100 職 員 俸 給	914,636	921,216			6,580						
	02-0200 扶 養 手 当	31,050	31,050			0						
	02-0300 地 域 手 当	161,854	163,018			1,164						
	13061-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	535,270	538,750			3,480						
	03-0100 管 理 職 手 当	30,404	30,404			0						
	03-0300 通 勤 手 当	42,414	42,414			0						
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当	220	220			0						
	03-0700 期 末 手 当	260,333	262,556			2,223						
	03-0800 勤 勉 手 当	147,876	149,133			1,257						
	03-1100 住 居 手 当	13,902	13,902			0						
	03-1200 単身赴任手当	2,100	2,100			0						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1300 管理職員特別勤務手当		30	30		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		37,991	37,991		0	
	13061-2111-04-0100 超過勤務手当		163,677	173,252		9,575	
006	増員要求に伴う経費						増員要求の内訳
							府省連携による次世代育種技術研究の強化に伴う新規増 1人(行(一))(12カ月)
							独法制度改正(独法評価体制の改正)による評価業務への対応に伴う新規増 1(行(一))(12カ月)
							計 2
001	人件費		0	12,293		12,293	
	13061-2111-02-0000 職員基本給		0	7,895		7,895	
	02-0100 職員俸給		0	6,145		6,145	
	02-0200 扶養手当		0	546		546	
	02-0300 地域手当		0	1,204		1,204	
	13061-2111-03-0000 職員諸手当		0	2,639		2,639	
	03-0300 通勤手当		0	202		202	
	03-0700 期末手当		0	1,229		1,229	
	03-0800 勤勉手当		0	619		619	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	589		589	
	13061-2111-04-0100 超過勤務手当		0	1,759		1,759	
011	振替定員に伴う経費						振替要求の内訳
							大臣官房への振替減 1人(指定職)(6カ月)
							12(行(一))(6カ月)
							食料産業局からの振替増 1(行(一))(6カ月)
001	人件費		0	53,217		53,217	
	13061-2111-02-0000 職員基本給		0	35,369		35,369	
	02-0100 職員俸給		0	29,593		29,593	
	02-0200 扶養手当		0	1,512		1,512	
	02-0300 地域手当		0	4,264		4,264	
	13061-2111-03-0000 職員諸手当		0	15,502		15,502	
	03-0100 管理職手当		0	1,236		1,236	
	03-0300 通勤手当		0	607		607	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	8,445		8,445	
	03-0800 勤勉手当		0	5,171		5,171	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	03-1100 住 居 手 当		0	0			0					
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0			0					
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	43			43					
	13061-2111-04-0100 超過 勤 務 手 当		0	2,346			2,346					
018	短時間勤務職員に伴う経 費							2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
								予 算 額 (0) (0) (0) (2,713) (5,012)				
								0	0	0	5,863	5,482
001	人 件 費											
	13061-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与											
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	17,229		15,880			1,349	1 職員基本給			12,133(	13,020)
								(1) 職員俸給			10,734(	11,128)
								(2) 地域手当			1,399(	1,892)
								2 職員諸手当			2,898(	3,374)
								(1) 通勤手当			607(	607)
								(2) 期末手当			1,530(	1,652)
								(3) 勤勉手当			686(	741)
								(4) 本府省業務調整手当			75(	374)
								3 超過勤務手当			849(	835)
								計			15,880(	17,229)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	021 農林水産技術会議共通費						2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
							予 算 額 (903,488) (911,107	(901,967) (901,967	858,640) (862,613	845,287) (849,821	760,968) (766,450
	001 農林水産技術会議共通費	644,413	771,474			127,061					
	13061-2111-05-0200 委 員 手 当	10,105	10,218			113	1 農林水産技術会議委員手当			5,243(	5,243)
							(1) 技術会議			3,328(	3,328)
							(2) 専門委員			1,915(	1,915)
							2 評価委員手当			4,975(	4,862)
							計			10,218(	10,105)
	13061-2111-05-0710 非常勤職員手当	21,706	21,706			0	1 民間企業との人事交流実施経費			4,436(	4,436)
							2 筑波事務所医員手当			17,270(	17,270)
							計			21,706(	21,706)
	13089-2111-05-2100 児 童 手 当	18,805	18,805			0					
	13061-2129-06-0110 諸 謝 金	683	695			12	1 会議出席謝金			33(	33)
							2 講師謝金			254(	241)
							3 健康管理医			282(	282)
							4 入札等監視委員会			126(	127)
							計			695(	683)
	13061-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,747	6,213			1,466	1 内国旅費			5,651(	4,185)
							(1) 農林水産技術会議委員等現地調査旅費			436(	511)
							(2) 指導連絡旅費			325(	348)
							(3) 現地調査旅費			999(	1,031)
							(4) 研修関係旅費			45(	45)
							(5) 会議出席旅費			463(	463)
							(6) 事務連絡旅費			3,383(	1,787)
							2 外国旅費				
							(1) 現地調査旅費			562(	562)
							計			6,213(	4,747)
	13061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	784	771			13	内国旅費				
							1 農林水産技術会議委員等現地調査旅費			422(	420)
							2 会議出席旅費			276(	276)
							3 講師旅費			34(	39)
							4 入札等監視委員会			39(	49)
							計			771(	784)
	13061-2123-09-1010 庁 費	508,950	639,478			130,528	1 備品費			16,188(	18,341)
							(1) 事務用機器			2,942(	3,677)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							(2) 事業用機器	13,104(	14,522)		
							(3) 図書	142(	142)		
							2 消耗品費	20,702(	23,436)		
							3 被服費	81(	90)		
							4 印刷製本費	905(	1,721)		
							5 通信運搬費	4,607(	5,049)		
							6 光熱水料	74,041(	73,986)		
							(1) 電気料	28,744(	28,744)		
							(2) 水道料	12,033(	11,978)		
							上水道	7,964(	7,927)		
							下水道	4,069(	4,051)		
							(3) ガス料	33,264(	33,264)		
							7 借料及び損料	470(	470)		
							8 会議費	53(	53)		
							9 賃 金	27,166(	22,740)		
							1 0 保険料	4,703(	3,829)		
							1 1 児童手当拠出金	45(	37)		
							1 2 雑役務費	486,973(	355,666)		
							1 3 自動車維持費	1,332(	1,351)		
							1 4 職員厚生経費	2,212(	2,181)		
							計	639,478(	508,950)		
	13061-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	23,419	23,419			0	1 備品費	1,837(	1,837)		
							2 消耗品費	20,802(	20,802)		
							3 雑役務費	780(	780)		
							計	23,419(	23,419)		
	13061-2123-09-5010 土地建物借料	15,328	15,000			328	宿舍土地建物借料				
	13061-2123-09-5510 各 所 修 繕	39,744	35,058			4,686	雑役務費	35,058(	39,744)		
							(1) 一般修繕費	19,129(	17,744)		
							(2) 特別修繕費	15,929(	22,000)		
	13199-2133-09-9030 自動車重量税	142	111			31	5台				
026	庁舎等管理特別事務費						2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
							予 算 額 (37,499) (37,499	(37,503) (37,503	(36,341) (36,341	(28,350) (28,350	(25,805) (25,805
	13029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	24,336	24,093			243					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	27年度 概算要求額			対前年度 比較増減	備考																													
61	020 農林水産技術会議施設費																																			
	01-13 農林水産技術会議施設整備に必要な経費	106,368	155,405			49,037	21年度		22年度	23年度	24年度	25年度																								
							予算額	(265,294)	(181,307)	(217,496)	(950,947)	(87,870)																								
							予備費使用額	0	0	0	0	0																								
							決算額	69,723	307,095	108,224	51,959	74,680																								
							翌年度繰越額	164,616	0	52,818	945,499	661,577																								
							不用額	30,955	38,828	56,455	6,306	297,112																								
							<table><tr><td>区分</td><td>平成25年度 予算額</td><td>前年度 繰越額</td><td>流用等 増減額</td><td>歳出 予算現額</td><td>支出済額</td><td>翌年度 繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>08 施設施工旅費</td><td>638</td><td>394</td><td>0</td><td>1,032</td><td>355</td><td>1</td><td>676</td></tr><tr><td>09 施設施工庁費</td><td>7,046</td><td>29,925</td><td>0</td><td>36,971</td><td>13,814</td><td>6,955</td><td>16,202</td></tr></table>						区分	平成25年度 予算額	前年度 繰越額	流用等 増減額	歳出 予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	08 施設施工旅費	638	394	0	1,032	355	1	676	09 施設施工庁費	7,046	29,925	0	36,971	13,814	6,955	16,202
	区分	平成25年度 予算額	前年度 繰越額	流用等 増減額	歳出 予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額																												
	08 施設施工旅費	638	394	0	1,032	355	1	676																												
	09 施設施工庁費	7,046	29,925	0	36,971	13,814	6,955	16,202																												
							「繰越明許費」																													
		13061-1202-08-2360 施設施工旅費	582	401			181	国内旅費																												
								監督検査等旅費																												
	13061-1203-09-2031 施設施工庁費	9,079	16,137			7,058	設計・監理費																													
	13061-1204-15-0010 施設整備費	96,707	138,867			42,160	1 研究施設整備		114,772(		76,169)																									
							2 宿舍整備		24,095(		20,538)																									
							計		138,867(		96,707)																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																										
62	030 農林水産業研究開発費						2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度																																																						
							予 算 額 (22,353,996) (21,817,213	21,624,989) (21,624,989	18,389,915) (18,400,692	14,855,688) (14,856,798	13,977,957) (13,983,947																																																						
							決 算 額 22,044,531	21,201,410	18,086,404	14,670,984	13,800,774																																																						
							翌年度繰越額 0	0	0	0	0																																																						
							不 用 額 309,465	423,579	303,511	184,704	177,183																																																						
							<table><tr><th>区 分</th><th>平成 2 5 年度 予 算 額</th><th>流用等 増 減額</th><th>歳 出 予算現額</th><th>支出済額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>08 職 員 旅 費</td><td>29,191</td><td>0</td><td>29,191</td><td>25,075</td><td>4,116</td></tr><tr><td>08 委 員 等 旅 費</td><td>14,084</td><td>0</td><td>14,084</td><td>10,600</td><td>3,484</td></tr><tr><td>08 外国研究者招へい旅費</td><td>1,192</td><td>0</td><td>1,192</td><td>0</td><td>1,192</td></tr><tr><td>09 庁 費</td><td>23,261</td><td>0</td><td>23,261</td><td>19,738</td><td>3,523</td></tr><tr><td>09 試 験 研 究 費</td><td>1,189,838</td><td>0</td><td>1,189,838</td><td>1,098,770</td><td>91,068</td></tr><tr><td>09 通 信 専 用 料</td><td>311,697</td><td>0</td><td>311,697</td><td>311,697</td><td>0</td></tr><tr><td>09 電子計算機等借料</td><td>542,658</td><td>0</td><td>542,658</td><td>542,657</td><td>1</td></tr><tr><td>09 招へい外国人滞在費</td><td>136</td><td>0</td><td>136</td><td>0</td><td>136</td></tr></table>					区 分	平成 2 5 年度 予 算 額	流用等 増 減額	歳 出 予算現額	支出済額	不 用 額	08 職 員 旅 費	29,191	0	29,191	25,075	4,116	08 委 員 等 旅 費	14,084	0	14,084	10,600	3,484	08 外国研究者招へい旅費	1,192	0	1,192	0	1,192	09 庁 費	23,261	0	23,261	19,738	3,523	09 試 験 研 究 費	1,189,838	0	1,189,838	1,098,770	91,068	09 通 信 専 用 料	311,697	0	311,697	311,697	0	09 電子計算機等借料	542,658	0	542,658	542,657	1	09 招へい外国人滞在費	136	0	136	0	136
	区 分	平成 2 5 年度 予 算 額	流用等 増 減額	歳 出 予算現額	支出済額	不 用 額																																																											
	08 職 員 旅 費	29,191	0	29,191	25,075	4,116																																																											
	08 委 員 等 旅 費	14,084	0	14,084	10,600	3,484																																																											
	08 外国研究者招へい旅費	1,192	0	1,192	0	1,192																																																											
	09 庁 費	23,261	0	23,261	19,738	3,523																																																											
	09 試 験 研 究 費	1,189,838	0	1,189,838	1,098,770	91,068																																																											
	09 通 信 専 用 料	311,697	0	311,697	311,697	0																																																											
	09 電子計算機等借料	542,658	0	542,658	542,657	1																																																											
	09 招へい外国人滞在費	136	0	136	0	136																																																											
	01-13 農林水産分野の研究開発 の推進に必要な経費	13,726,565	13,782,628			56,063																																																											
	001 農林水産業研究開発共通 費						2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度																																																						
							予 算 額 (2,459,483) (2,472,700	2,433,389) (2,433,389	2,333,599) (2,336,098	2,264,690) (2,264,690	2,117,598) (2,123,588																																																						
	001 農林水産業研究開発共通 費	1,787,688	1,698,494			89,194																																																											
	13061-2129-06-0110 諸 謝 金	5,873	7,136			1,263	1 会議出席謝金			5,920(	4,657)																																																						
							2 講師謝金			546(	546)																																																						
							3 書類審査謝金			670(	670)																																																						
							計			7,136(	5,873)																																																						
	13061-2122-08-2010 職 員 旅 費	28,649	31,133			2,484	1 内国旅費			25,585(	22,779)																																																						
							(1) 会議出席旅費			6,421(	5,419)																																																						
						(2) 現地調査旅費			8,392(	7,246)																																																							
						(3) 研究（事務）連絡旅費			8,477(	7,530)																																																							
						(4) 指導連絡旅費			2,295(	2,584)																																																							
						2 外国旅費																																																											
						(1) 現地調査等旅費			5,548(	5,870)																																																							
						計			31,133(	28,649)																																																							
13061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	17,486	23,236			5,750	1 内国旅費			19,855(	14,105)																																																							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							及び支出予定額 平成27年度支出予定額 1,832 平成28年度支出予定額 1,828
							7 会議費 82(282) 8 賃 金 20,941(17,600) 9 保険料 2,627(2,167) 1 0 児童手当拠出金 26(22) 1 1 雑役務費 514,744(585,485) 計 762,446(843,402)
	13061-2123-09-4120 通 信 専 用 料	311,697	311,697			0	
	13061-2123-09-4210 電子計算機等借 料	557,311	541,454			15,857	借料及び損料 541,454(557,311) [国庫債務負担行為] (参 考) (事項)電子計算機借入れ 1. 国庫債務負担行為限度額総計 2,317,433 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 97,977 2. 平成27年度国庫債務負担行為限度額 541,454 [平成26年度以前支出額 1,080,713 及び支出予定額 平成27年度支出予定額 541,454 平成28年度支出予定額 490,810 平成29年度支出予定額 35,493 平成30年度支出予定額 35,493 平成31年度支出予定額 35,493]
	13061-2123-09-6010 招へい外国人滞 在費	136	136			0	講演者滞在費

要求 番号	事 項	前 予	年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	006 需要フロンティア拡大の ための研究開発							2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
								予 算 額 (0) (551,320) (1,073,440) (908,000) (965,391)				
								0 551,320 1,080,150 908,000 965,391				
								平成24年度～平成30年度				
	13061-2125-14-1480 試験研究調査委 託費		626,210	247,190			379,020	農林水産業技術開発総合研究等委託費			247,190(626,210)	
								1 国産農産物の多様な品質の非破壊評価技術の開発				
								(予定委託先) 民間団体等			132,980(147,756)	
								2 養殖ブリ類の輸出促進のための低コスト・安定生産技術の開発				
								(予定委託先) 民間団体等			114,210(126,900)	
								3 医薬品作物、医療用素材等の開発				
								(予定委託先) 民間団体等			0(351,554)	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 生産現場強化のための研究開発						環 A11 環 A16 2 1 年度2 2 年度2 3 年度2 4 年度2 5 年度 予 算 額 (0) (1,918,174) (2,459,690) (2,666,098) (2,001,585) 01,918,1742,459,6902,666,0982,001,585 (要 求 要 旨) 農林水産業の成長産業化による農業・農村の所得倍増、食料自給率・食料自給力の維持・向上を目指すため、生産現場のニーズに基づき、収益力の向上や一層の省力化・大規模化、森林資源の最適ナ利用、気候変動に適應する農林水産業等を実現し、生産現場を強化するための技術開発に必要な経費を要求する。 平成22年度～平成31年度 13061-2125-14-1480 試験研究調査委託費1,876,7001,288,258588,442 農林水産業技術開発総合研究等委託費1,288,258(1,876,700) 3 温暖化適應・異常気象対応のための研究開発「環 A 1 1」 (予定委託先) 民間団体等585,394(0) 4 森林資源を最適に利用するための技術開発 (予定委託先) 民間団体等325,307(94,134) うち「環 A 1 1」75,307(94,134) 5 持続可能な養殖・漁業生産技術の開発 (予定委託先) 民間団体等377,557(424,342) うち「環 A 1 1」34,814(43,517) 「環 A 1 6」342,743(380,825) 6 低コスト・省力化、軽劣化技術等の開発 (予定委託先) 民間団体等0(649,267) うち「環 A 1 6」0(19,000) 7 生産環境の変化等に対応した技術の開発 (予定委託先) 民間団体等0(708,957) うち「環 A 1 1」0(607,155) 「環 A 1 6」0(101,802)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	021 食品の安全性と動物衛生 の向上のためのプロジェ クト						(環 A15)
							2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (681,229) 681,229
							平成25年度～平成29年度
	13061-2125-14-1480 試験研究調査委 託費	601,301	541,171		60,130		農林水産業技術開発総合研究等委託費 541,171 (601,301)
							1 フードチェーンのリスク低減に向けた基盤技術の開発 「環 A15」
							(予定委託先) 民間団体等 184,122 (204,580)
							2 重要家畜疾病の侵入・まん延の防止技術の開発
							(予定委託先) 民間団体等 357,049 (396,721)

282 農（技）							
要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	026 レギュラトリーサイエンス 新技術開発事業						環 A15 2 1 年度2 2 年度2 3 年度2 4 年度2 5 年度 予 算 額 (0) (320,000) (302,545) (240,659) (199,409) 0 320,000 302,810 240,659 199,409 平成22年度～平成27年度 17,580 農林水産業技術開発総合研究等委託費 1 新技術開発事業 (予定委託先) 民間団体等 新規採択課題 前年度以前に採択された課題 158,216(175,796) 40,000(60,000) 118,216(115,796)
	13061-2125-14-1480 試験研究調査委託費	175,796	158,216			17,580	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	031 国際連携による気候変動 対応プロジェクト						環 A11
							2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (259,107) 0 0 0 0 259,107
	13061-2125-14-1480 試験研究調査委 託費	218,346	69,775		148,571		平成25年度～平成29年度 農林水産業技術開発総合研究等委託費 69,775(218,346)
							1 途上国における乾燥耐性品種の開発 (予定委託先) 民間団体等 34,887(38,764)
							2 途上国における農産廃棄物の有効活用による気候変動緩和 技術の開発 (予定委託先) 民間団体等 12,135(13,483)
							3 アジア地域の農地における温室効果ガス排出削減技術の開発 (予定委託先) 民間団体等 22,753(25,281)
							4 国際連携に活用可能な温暖化緩和技術の開発 (予定委託先) 民間団体等 0(74,802)
							5 アジア地域熱帯林の森林減少・劣化対策支援システムの開発 (予定委託先) 民間団体等 0(66,016)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	036 営農再開のための放射性 物質対策技術の開発						（環 A18） 平成27年度新規計上 （要 求 要 旨） 被災地での本格的な営農再開のため、除染後農地の省力的維持管理技術の開発、農地への放射性物質流入防止技術等の開発及び植物の特性を利用した新たな放射性物質吸収抑制技術の開発に必要な経費を要求する。 平成27年度～平成29年度
	13061-2125-14-1480 試験研究調査委 託費	0	100,000			100,000	農林水産業技術開発総合研究等委託費 100,000(0) 1 除染後農地の省力的維持管理技術の開発 （予定委託先）民間団体等 20,000(0) 2 農地への放射性物質流入防止技術等の開発 （予定委託先）民間団体等 40,000(0) 3 植物の特性を利用した新たな放射性物質吸収抑制技術の開発 （予定委託先）民間団体等 40,000(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	041 オンデマンド品種情報提供事業						平成26年度～平成28年度
	13061-2125-14-1480 試験研究調査委託費	64,000	57,600			6,400	農林水産業技術開発総合研究等委託費 57,600(64,000)
							1 データベース整備費 (予定委託先) 民間団体等 7,300(10,000)
							2 実需者等連携推進費 (予定委託先) 民間団体等 17,000(17,000)
							3 加工適性・地域適応性等試験費 (予定委託先) 民間団体等 33,300(37,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	046 農林水産業・食品産業科 学技術研究推進事業						2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (4,575,897) 0 0 0 0 4,575,897 (要 求 要 旨) 「攻めの農林水産業」を展開し、農林水産・食品分野の成長産業化の加速に必要な革新的な技術開発を推進するため、基礎研究から実用化研究まで継ぎ目なく支援するとともに、食品産業を取り巻く状況の変化に対応するため発展融合ステージに「食品技術開発型」を新設し、また、府省連携の取組である重要施策対応型の対象範囲を基礎・応用段階まで拡充するために必要な経費を要求する。 平成25年度～平成29年度 農林水産業技術開発総合研究等委託費 「繰越明許費」 1 提案公募型研究事業 (1) シーズ創出ステージ (予定委託先) 民間団体等 新規課題 ア) 一般型 イ) 重要施策対応型 前年度以前に採択された課題 (2) 発展融合ステージ (予定委託先) 民間団体等 新規課題 ア) 産学機関結集型 イ) 重要施策対応型 ウ) 食品技術開発型 エ) 研究人材交流型 前年度以前に採択された課題 (3) 実用技術開発ステージ (予定委託先) 民間団体等 新規課題 ア) 現場ニーズ対応型 イ) 重要施策対応型 ウ) 育種対応型 前年度以前に採択された課題 2 事業推進費 (1) 事業推進費 (予定委託先) 民間団体等 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事 項) 競争導入公共サー ビス研究成果普及状況把握・分析調査等業務
	13061-2125-14-1480 試験研究調査委託費	5,216,764	6,037,878			821,114	6,037,878(5,216,764) 5,831,509(4,981,769) 1,860,041(2,073,949) 400,000(190,000) 300,000(190,000) 100,000(0) 1,460,041(1,883,949) 1,482,456(616,590) 900,000(100,000) 300,000(50,000) 120,000(0) 480,000(0) 0(50,000) 582,456(516,590) 2,489,012(2,291,230) 660,000(650,000) 300,000(190,000) 240,000(60,000) 120,000(400,000) 1,829,012(1,641,230) 206,369(234,995) 156,369(184,995)

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 . 国庫債務負担行為限度額総計369,990 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額57,929 2 . 平成27年度国庫債務負担行為限度額156,369 平成26年度以前支出額155,692 及び支出予定額 平成27年度支出予定額156,369 (2) 技術開発成果の普及等の推進 (予定委託先) 民間団体等50,000(50,000)

288 農（技）

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	051 日本版フードバレー調査 推進事業						平成27年度新規計上 （要 求 要 旨） 農林水産・食品分野の産学官の「知の集積」の場づくりを進めるための基礎的な事業計画素案を検討するとともに、民間企業等の意向調査を踏まえた導入可能性調査を実施するために必要な経費を要求する。
	13061-2125-14-1480 試験研究調査委 託費	0	145,000			145,000	農林水産業技術開発総合研究等委託費 1 日本版フードバレー調査推進事業費 （予定委託先）民間団体等 145,000(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	056 農林水産業の活力創造の ための革新的技術実証研 究事業						平成27年度新規計上 (要 求 要 旨) 農林水産業の活力創造を図るべく具体的な研究課題を特定し、民間企業・大学・独法などの英知を結集 した、革新的な技術体系を導入した実証研究を展開し、品質向上や国産の強みのある生産物の拡大や農林 水産業経営の収益増大等を図るために必要な経費を要求する。 平成27年度～平成29年度
	13061-2125-14-1480 試験研究調査委 託費	0	700,000			700,000	農林水産業技術開発総合研究等委託費 700,000(0) 1 畜産の競争力強化のための技術体系確立対策 (予定委託先) 民間団体等 400,000(0) 2 クロマグロ安定供給養殖対策 (予定委託先) 民間団体等 200,000(0) 3 機能性表示制度に対応した品質安定化対策 (予定委託先) 民間団体等 100,000(0)

290	農（技）						
要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	061 事業化を加速する産学連 携支援事業						平成26年度～平成30年度
	13061-2125-14-1480 試験研究調査委 託費	112,849	112,849			0	農林水産業技術開発総合研究等委託費 1 事業化加速産学連携支援事業 （予定委託先）民間団体等 112,849(112,849)

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	066 国際研究交流の推進に要 する経費						2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (60,448) (101,946) (74,818) (67,385) (15,464) 60,448 101,946 74,883 67,395 15,464 平成26年度～平成30年度 (要 求 要 旨) G 2 0 等の多国間政策枠組や二国間のハイレベルでの合意等、グローバル・フード・バリューチェーン 戦略推進のための枠組の政策ニーズに基づき、研究開発の機動的な取組を促進することを目的に、海外の 研究機関との共同研究の実施に係る連携の構築を図るための研究者によるミッションの派遣に必要な経費 を要求する。 農林水産業技術開発総合研究等委託費 1 国際共同研究推進事業 (予定委託先) 民間団体等 27,173(13,526)
	13061-2125-14-1480 試験研究調査委 託費	13,526	27,173			13,647	

292 農（技）											
要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	071 沖縄県試験研究機関整備 の助成に要する経費						(沖 K00) (海 L00)				
							2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度				
							(47,941) (47,941) (43,147) (42,783) (42,327)				
							予 算 額 47,941 47,941 43,147 42,783 42,327				
	13061-2825-16-3440 農林水産試験研 究費地方公共団 体補助金	41,917	41,548			369	沖縄県試験研究機関整備費補助金 41,548(41,917)				
							(義務的性の根拠) 農業改良助長法第2条第2号及び森林法第194条				
							交 付 先 : 沖縄県				
							補 助 率 : 1/2				
							1 沖縄県農林業関係試験研究機関施設備品整備費 38,227(38,227)				
							昭和47年度から計上				
							(1) 農業関係試験研究機関備品整備費 (1 / 2) 36,967(36,967)				
							(2) 林業試験場備品整備費 (1 / 2) 1,260(1,260)				
							2 沖縄県水産試験場整備費 (1 / 2) 「海 L 0 0 」 3,321(3,690)				
							昭和51年度から計上				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
63	040 独立行政法人農業・食品 産業技術総合研究機構運 営費						
	01-13 独立行政法人農業・食品 産業技術総合研究機構運 営費交付金に必要な経費	37,486,024	36,509,301			976,723	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度
							(予 算 額 (46,305,990) (46,305,990) (44,046,940) (44,046,940) (43,037,530) (43,037,530) (41,187,890) (41,180,902) (46,463,508) (36,463,508)
							決 算 額 46,305,990 44,046,940 43,037,530 41,187,890 46,463,508
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0
							不 用 額 0 0 0 0 0
							(要 求 要 旨) 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構法(平成11年法律第192号)に基づき、平成13年4月に設 立された独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の運営に要する経費を要求する。
		13061-2305-16-8068 独立行政法人農 業・食品産業技 術総合研究機構 農業技術研究業 務勘定運営費交 付金	36,178,772	36,205,465		26,693	(中期目標の期間) 平成23年4月1日から平成28年3月31日までの5年間
							(中期目標の概要) 農業技術研究業務
							1 . 農林水産研究基本計画等を踏まえ、食料の安定供給に資する研究、地球規模の課題に対応するた めの研究、新需要の創出に資する研究、地域資源を活用するための研究、原発事故対応のため の研究を重点的に実施する。 2 . 上記に従い、具体的研究目標を設定するとともに、適切な業務の運営管理、職員配置等により業務の 効率化を図る。
						(年度計画の予算) (単位：百万円)	
						区 別 金 額	
						収 入	
						前年度よりの繰越金 4 5 4	
						運営費交付金 3 6 , 2 0 5	
						施設整備費補助金 3 5 0	
						受託収入 6 , 1 7 1	
						諸収入 2 8 3	
						計 4 3 , 4 6 3	
						支 出	
						人件費 2 5 , 8 6 0	
						業務経費 9 , 0 3 4	
						施設整備費 3 5 0	
						受託経費 6 , 1 7 1	
						一般管理費 2 , 0 4 8	
						計 4 3 , 4 6 3	

294 農（技）

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																	
	13061-2305-16-8069 独立行政法人農 業・食品産業技 術総合研究機構 基礎的研究業務 勘定運営費交付 金	1,307,252	303,836			1,003,416	（中期目標の期間） 平成23年4月1日から平成28年3月31日までの5年間 （中期目標の概要） 基礎的研究業務 1．農林水産業、食品産業の成長産業化を加速化するため、生産現場や民間のニーズに基づき、民間企業等による事業化に向けた研究及び異分野と融合した研究を促進する。 2．上記に従い、適正な研究課題の管理を通じた業務運営、職員配置等により業務の効率化を図る。 （年度計画の予算） <table><thead><tr><th colspan="2">区 別</th><th>金 額</th></tr></thead><tbody><tr><td colspan="2">収 入</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">前年度よりの繰越金</td><td>1 2</td></tr><tr><td colspan="2">運営費交付金</td><td>2, 4 0 4</td></tr><tr><td colspan="2">諸収入</td><td>5</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>2, 4 2 1</td></tr><tr><td colspan="2">支 出</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">人件費</td><td>1 5 3</td></tr><tr><td colspan="2">業務経費</td><td>2, 2 2 7</td></tr><tr><td colspan="2">一般管理費</td><td>4 1</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>2, 4 2 1</td></tr></tbody></table>	区 別		金 額	収 入			前年度よりの繰越金		1 2	運営費交付金		2, 4 0 4	諸収入		5	計		2, 4 2 1	支 出			人件費		1 5 3	業務経費		2, 2 2 7	一般管理費		4 1	計		2, 4 2 1
区 別		金 額																																						
収 入																																								
前年度よりの繰越金		1 2																																						
運営費交付金		2, 4 0 4																																						
諸収入		5																																						
計		2, 4 2 1																																						
支 出																																								
人件費		1 5 3																																						
業務経費		2, 2 2 7																																						
一般管理費		4 1																																						
計		2, 4 2 1																																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																													
64	050 独立行政法人農業・食品 産業技術総合研究機構施設整備費 01-13 独立行政法人農業・食品 産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費						<table><tr><th></th><th>2 1 年度</th><th>2 2 年度</th><th>2 3 年度</th><th>2 4 年度</th><th>2 5 年度</th></tr><tr><td>予 算 額</td><td>(1,429,900) (1,361,650</td><td>(857,664) (857,664</td><td>(1,156,801) (1,156,801</td><td>(10,188,250) (252,707</td><td>(275,070) (275,070</td></tr><tr><td>予備費使用額</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>決 算 額</td><td>2,868,139</td><td>301,598</td><td>1,454,865</td><td>230,480</td><td>4,655,855</td></tr><tr><td>翌年度繰越額</td><td>0</td><td>445,752</td><td>56,172</td><td>9,935,543</td><td>4,768,974</td></tr><tr><td>不 用 額</td><td>173,714</td><td>110,314</td><td>91,516</td><td>78,398</td><td>785,784</td></tr></table> （要 求 要 旨） 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構法（平成11年法律第192号）に基づき、平成13年4月に設立された独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構が農林水産大臣から示された「中期目標（平成23年4月1日から平成28年3月31日までの5年間）」を達成するために必要な施設の整備に要する経費を要求する。 「繰越明許費」 （施設・設備に関する計画） <table><tr><th colspan="3">（単位：百万円）</th></tr><tr><th>施 設 ・ 設 備 の 内 容</th><th>予 定 額</th><th>財 源</th></tr><tr><td>総合温室群建替</td><td>3 5 0</td><td>施設整備費補助金</td></tr></table>		2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	予 算 額	(1,429,900) (1,361,650	(857,664) (857,664	(1,156,801) (1,156,801	(10,188,250) (252,707	(275,070) (275,070	予備費使用額	0	0	0	0	0	決 算 額	2,868,139	301,598	1,454,865	230,480	4,655,855	翌年度繰越額	0	445,752	56,172	9,935,543	4,768,974	不 用 額	173,714	110,314	91,516	78,398	785,784	（単位：百万円）			施 設 ・ 設 備 の 内 容	予 定 額	財 源	総合温室群建替	3 5 0	施設整備費補助金
	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度																																															
予 算 額	(1,429,900) (1,361,650	(857,664) (857,664	(1,156,801) (1,156,801	(10,188,250) (252,707	(275,070) (275,070																																															
予備費使用額	0	0	0	0	0																																															
決 算 額	2,868,139	301,598	1,454,865	230,480	4,655,855																																															
翌年度繰越額	0	445,752	56,172	9,935,543	4,768,974																																															
不 用 額	173,714	110,314	91,516	78,398	785,784																																															
（単位：百万円）																																																				
施 設 ・ 設 備 の 内 容	予 定 額	財 源																																																		
総合温室群建替	3 5 0	施設整備費補助金																																																		
	13061-1305-16-0566 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	298,121	349,870			51,749																																														

296 農（技）

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
65	060 独立行政法人農業生物資源研究所運営費 01-13 独立行政法人農業生物資源研究所運営費交付金に必要な経費 						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
66	070 独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費 01-13 独立行政法人農業生物資源研究所施設整備に必要な経費 13061-1305-16-0551 独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費補助金	112,717	0			112,717	前年度限りの経費

298 農（技）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
68	090 独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費 01-13 独立行政法人農業環境技術研究所施設整備に必要な経費 <						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
70	110 独立行政法人国際農林水 産業研究センター施設整 備費 01-13 独立行政法人国際農林水 産業研究センター施設整 備に必要な経費 13061-1305-16-0555 独立行政法人国 際農林水産業研 究センター施設 整備費補助金	41,632	0			41,632	前年度限りの経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95061-2111-02-0000 職 員 基 本 給	42,701,705	43,035,464			333,759	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
							予 算 額 (46,453,461) (45,685,194) (44,215,070) (40,748,177) (41,050,766)				
							決 算 額 46,290,989 44,490,976 44,930,261 40,559,060 39,686,866				
							流用等増 減額 0 0 778,640 149,145 0				
							不 用 額 162,472 1,194,218 63,449 39,972 1,363,900				
	02-0100 職 員 俸 給	38,420,724	38,733,091			312,367					
	02-0200 扶 養 手 当	1,649,832	1,649,832			0					
	02-0300 地 域 手 当	2,631,149	2,652,541			21,392					
	95061-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	19,131,848	19,273,887			142,039	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
							予 算 額 (21,132,404) (20,638,876) (19,404,992) (17,689,723) (18,102,656)				
							決 算 額 21,048,785 19,446,169 19,872,217 17,585,920 17,490,968				
							流用等増 減額 0 0 504,324 0 0				
							不 用 額 83,619 1,192,707 37,099 103,803 611,688				
	03-0100 管 理 職 手 当	872,610	872,610			0					
	03-0300 通 勤 手 当	1,548,973	1,548,973			0					
	03-0400 特殊勤務手当	3,535	3,535			0					
	03-0500 特地勤務手当	11,018	11,108			90					
	03-0600 宿 日 直 手 当	11,149	11,149			0					
	03-0700 期 末 手 当	10,113,846	10,205,708			91,862					
	03-0800 勤 勉 手 当	5,316,018	5,364,546			48,528					
	03-1000 寒 冷 地 手 当	60,221	60,221			0					
	03-1100 住 居 手 当	401,015	401,015			0					
	03-1200 单身赴任手当	601,692	601,692			0					
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	47	47			0					
	03-1700 広域異動手当	191,724	193,283			1,559					
	95061-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	2,500,996	2,539,024			38,028	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
							予 算 額 (2,704,672) (2,569,350) (2,594,846) (2,402,989) (2,367,194)				
							決 算 額 2,589,860 2,515,459 2,512,030 2,071,159 1,975,892				
							不 用 額 114,812 53,891 82,816 331,830 391,302				
	003 定員合理化に伴う経費										
	001 人 件 費	0	2,847,285			2,847,285	行政職俸給表（一） 3級 12箇月	4 2 2 人			
							2級 12箇月	1 0 人			
							1級 12箇月	1 9 人			

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								行政職俸給表（二） 4級 12箇月 1人 3級 12箇月 1人 2級 12箇月 3人 専門スタッフ職俸給表 2級 12箇月 4人 1級 12箇月 3人
	95061-2111-02-0000 職 員 基 本 給	0	1,949,935	1,949,935				
	02-0100 職 員 俸 給	0	1,749,016	1,749,016				
	02-0200 扶 養 手 当	0	99,918	99,918				
	02-0300 地 域 手 当	0	101,001	101,001				
	95061-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	0	717,115	717,115				
	03-0300 通 勤 手 当	0	46,809	46,809				
	03-0700 期 末 手 当	0	441,139	441,139				
	03-0800 勤 勉 手 当	0	229,054	229,054				
	03-1000 寒 冷 地 手 当	0	113	113				
	95061-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	0	180,235	180,235				
006	増員要求に伴う経費							
001	人 件 費	0	222,633	222,633				行政職俸給表（一） 4級 10箇月 14人 6箇月 27人 3級 10箇月 14人 6箇月 30人
	95061-2111-02-0000 職 員 基 本 給	0	175,530	175,530				
	02-0100 職 員 俸 給	0	150,422	150,422				
	02-0200 扶 養 手 当	0	14,092	14,092				
	02-0300 地 域 手 当	0	11,016	11,016				
	95061-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	0	30,268	30,268				
	03-0300 通 勤 手 当	0	5,240	5,240				
	03-0700 期 末 手 当	0	16,404	16,404				
	03-0800 勤 勉 手 当	0	8,624	8,624				
	95061-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	0	16,835	16,835				
011	振替定員に伴う経費							
001	人 件 費	0	816,437	816,437				行政職俸給表（一） 9級 6箇月 3人 8級 6箇月 6人 7級 6箇月 12人 6級 6箇月 52人 5級 6箇月 31人 4級 6箇月 85人

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
								3級 6箇月 1 7 人 専門スタッフ職俸給表 2級 6箇月 1 人					
	95061-2111-02-0000 職 員 基 本 給		0	533,493			533,493						
	02-0100 職 員 俸 給		0	473,946			473,946						
	02-0200 扶 養 手 当		0	28,476			28,476						
	02-0300 地 域 手 当		0	31,071			31,071						
	95061-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		0	246,231			246,231						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	21,646			21,646						
	03-0300 通 勤 手 当		0	10,313			10,313						
	03-0700 期 末 手 当		0	135,149			135,149						
	03-0800 勤 勉 手 当		0	70,390			70,390						
	03-1100 住 居 手 当		0	3,417			3,417						
	03-1200 単身赴任手当		0	5,316			5,316						
	95061-2111-04-0100 超過勤務手当		0	36,713			36,713						
	012 短時間勤務職員に伴う経費												
	001 人 件 費							再任用短時間勤務職員の内訳					
								行（一）6級 1 7 人					
								3級 1 6 8 人					
								行（二）2級 5 人					
								任期付短時間勤務職員の内訳					
								行（一）2級 4 人					
	95061-2111-05-1360 短時間勤務職員給与	334,784		497,835			163,051	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度					
								予 算 額 (23,423) (66,385) (86,850) (50,801) (136,917)					
								59,397 66,385 86,850 98,564 136,917					
								決 算 額 20,460 18,237 42,337 43,265 62,252					
								流用等増 減額 0 0 37,676 0 0					
								不 用 額 2,963 48,148 6,837 7,536 74,665					
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	325,725		489,004			163,279	(1) 職員基本給 384,942(256,326)					
								職員俸給 357,955(238,580)					
								地域手当 26,987(17,746)					
								(2) 職員諸手当 90,603(60,437)					
								通勤手当 19,210(12,637)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							精神科医師手当 5人 12月 @ 5,829円 3.0時間 3日 3,148(3,300) 臨床心理士手当 3人 12月 @ 4,026円 2.0時間 8日 2,319(971) 2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 予 算 額 (-) (880,828) (809,751) (634,165) (598,215) - 880,828 922,287 683,880 598,215 決 算 額 - 760,838 805,039 620,074 535,945 流用等増 減額 - 0 2,689 0 0 不 用 額 - 119,990 2,023 14,091 62,270 12 地方農政局事務処理謝金 3,818(3,830) 22 内国旅費 (1) 指導・連絡旅費 33,009(33,328) (2) 検査・監査旅費 22,541(22,732) (3) 研修旅費 2,739(2,778) (4) 調査旅費 897(326) 計 59,186(59,164) 95 内国旅費 地方農政局事務処理委員等旅費 1,384(1,479) 89,620 1 . 備品費 113,277(102,218) 2 . 消耗品費 164,225(158,161) 3 . 被服費 244(263) 4 . 印刷製本費 9,522(9,726) 5 . 通信運搬費 134,337(134,305) 6 . 光熱水料 314,936(103,475) (1) 電気料 208,032(69,503) (2) 水道料 41,466(13,545) 上水道 34,913(11,305) 下水道 6,553(2,240) (3) ガス料 65,438(20,427) 7 . 借料及び損料 30,819(24,291) 「国庫債務負担行為」 (参 考)
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	494,080	457,180			36,900	
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金	3,830	3,818			12	
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	59,164	59,186			22	
	95061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,479	1,384			95	
	95061-2123-09-1010 庁 費	1,737,915	1,648,295			89,620	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							（事項）電子計算機等借入れ 平成23年度国庫債務負担行為限度額 52,162 うち平成26年度の国庫債務負担行為により 総額に追加した額 42 国庫債務負担行為を実行しなかった額 48,348 契約の変更により支出を要しないこと となる見込額 40 〔 うち平成26年度以前支出額 3,015 及び支出予定額 平成27年度支出予定額 759 〕 「国庫債務負担行為」 （参 考） （事項）事務機器等借入れ 平成24年度国庫債務負担行為限度額 65,035 うち平成26年度の国庫債務負担行為により 総額に追加した額 90 国庫債務負担行為を実行しなかった額 59,775 契約の解除により支出を要しないこと となった額 61 契約の変更により支出を要しないこと となる見込額 66 〔 うち平成26年度以前支出額 3,049 及び支出予定額 平成27年度支出予定額 1,042 平成28年度支出予定額 1,042 〕 「国庫債務負担行為」 （参 考） （事項）事務機器等借入れ 平成25年度国庫債務負担行為限度額 40,547 うち平成26年度の国庫債務負担行為により 総額に追加した額 72 国庫債務負担行為を実行しなかった額 37,099 契約の変更により支出を要しないこと となる見込額 72 〔 うち平成26年度以前支出額 1,282 及び支出予定額 平成27年度支出予定額 704 〕

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							平成28年度支出予定額704 平成29年度支出予定額686 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 事務機器等借入れ 平成26年度国庫債務負担行為限度額80,535 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額77,405 うち平成26年度支出予定額626 平成27年度支出予定額626 平成28年度支出予定額626 平成29年度支出予定額626 平成30年度支出予定額626 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 電子計算機等借入れ 平成27年度国庫債務負担行為限度額114,228 うち平成27年度支出予定額22,228 平成28年度支出予定額23,000 平成29年度支出予定額23,000 平成30年度支出予定額23,000 平成31年度支出予定額23,000 8．会議費882(882) 9．賃金86,370(74,643) 10．保険料19,931(15,268) 11．児童手当拠出金117(98) 12．自動車交換差金35,797(31,924) 13．雑役務費626,523(984,933) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 競争導入公共サービス施設管理運営業務 平成26年度国庫債務負担行為限度額463,653

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 32,859 〔 うち平成26年度支出予定額 145,193 平成27年度支出予定額 143,403 平成28年度支出予定額 142,198 〕 「国庫債務負担行為」 （参 考） （事項） 庁倉等機械警備 平成27年度国庫債務負担行為限度額 10,328 〔 うち平成27年度支出予定額 2,324 平成28年度支出予定額 2,001 平成29年度支出予定額 2,001 平成30年度支出予定額 2,001 平成31年度支出予定額 2,001 〕 1 4 . 自動車維持費 15,334(14,730) 1 5 . 燃料費 17,617(3,310) （ 1 ） 灯油 16,372(2,310) （ 2 ） A 重油 1,245(1,000) 1 6 . 職員厚生経費 78,364(79,688) 計 1,648,295(1,737,915) 雑役務費 45,832(24,975) 95061-2123-09-1040 情報処理業務庁費 24,975 45,832 20,857 95061-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費 177,871 178,764 893 雑役務費 178,764(177,871) 「国庫債務負担行為」 （参 考） （事項） 民間資金等活用官庁施設維持管理運営 平成20年度国庫債務負担行為限度額 2,930,872 うち平成26年度の国庫債務負担行為により 総額に追加した額 33,999 国庫債務負担行為を実行しなかった額 1,071,867 選定事業者との契約により支出を要しないこととなった額及び要しないこと となる見込額 121,138 契約の変更により支出を要しないこと となった額及び要しないこととなる見 込額 108,696

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 地方農政局職員研修費						
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,006	4,003			3	内国旅費 地方農政局職員行政実務研修旅費 4,003(4,006)
	016 地域センター(地方参事 官室(仮称))共通経費	1,586,465	1,366,425			220,040	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (1,948,456) (2,168,131) (2,204,382) (1,975,816) (1,611,098) 1,959,805 2,168,131 2,204,382 2,023,517 1,613,065
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	23,711	22,788			923	内国旅費 (1) 指導・連絡旅費 8,379(8,791) (2) 調査旅費 1,402(773) (3) 会議等出席旅費 13,007(14,147) 計 22,788(23,711)
	95061-2123-09-1010 庁 費	1,200,535	1,201,460			925	1 . 備品費 77,858(110,493) 2 . 消耗品費 38,827(34,922) 3 . 通信運搬費 45,609(44,686) 4 . 光熱水料 232,543(130,003) (1) 電気料 178,748(99,663) (2) 水道料 27,651(15,183) 上水道 18,379(10,113) 下水道 9,272(5,070) (3) ガス料 26,144(15,157) 5 . 借料及び損料 30,525(45,737) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 電子計算機等借入れ 平成23年度国庫債務負担行為限度額 86,312 うち平成26年度の国庫債務負担行為により 総額に追加した額 88 国庫債務負担行為を実行しなかった額 78,717 契約の変更により支出を要しないこと となる見込額 48 〔 うち平成26年度以前支出額 及び支出予定額 5,993 平成27年度支出予定額 1,554 〕 「国庫債務負担行為」

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(参 考) (事項) 事務機器等借入れ 平成24年度国庫債務負担行為限度額 80,118 うち平成26年度の国庫債務負担行為により 総額に追加した額 243 国庫債務負担行為を実行しなかった額 65,830 契約の変更により支出を要しないこと となる見込額 87 [うち平成26年度以前支出額 8,437 及び支出予定額 平成27年度支出予定額 2,882 平成28年度支出予定額 2,882] 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 事務機器等借入れ 平成25年度国庫債務負担行為限度額 78,920 うち平成26年度の国庫債務負担行為により 総額に追加した額 240 国庫債務負担行為を実行しなかった額 69,048 契約の変更により支出を要しないこと となる見込額 144 [うち平成26年度以前支出額 3,584 及び支出予定額 平成27年度支出予定額 2,048 平成28年度支出予定額 2,048 平成29年度支出予定額 2,048] 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 事務機器等借入れ 平成26年度国庫債務負担行為限度額 188,480 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 167,837 [うち平成26年度支出予定額 4,128 平成27年度支出予定額 4,128 平成28年度支出予定額 4,128 平成29年度支出予定額 4,128]

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							〔 平成30年度支出予定額 4,131 〕 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 電子計算機等借入れ 平成27年度国庫債務負担行為限度額 92,890 〔 うち平成27年度支出予定額 18,578 〕 平成28年度支出予定額 18,578 平成29年度支出予定額 18,578 平成30年度支出予定額 18,578 平成31年度支出予定額 18,578 〕 6 . 賃金 11,722(12,160) 7 . 保険料 22,354(23,647) 8 . 雑役務費 507,757(571,040) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 庁舎等機械警備 平成27年度国庫債務負担行為限度額 46,963 〔 うち平成27年度支出予定額 11,442 〕 平成28年度支出予定額 11,132 平成29年度支出予定額 8,850 平成30年度支出予定額 8,539 平成31年度支出予定額 7,000 〕 9 . 自動車維持費 200,786(207,481) 10 . 燃料費 33,479(20,366) (1) 灯油 22,014(12,407) (2) A重油 11,465(7,959) 計 1,201,460(1,200,535) 95061-2123-09-1040 情報処理業務庁 228,781 0 228,781 1 . 消耗品費 0(19,410) 2 . 借料及び損料 0(175,889) 3 . 雑役務費 0(33,482) 計 0(228,781)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95061-2123-09-5010 土 地 建 物 借 料	70,424	81,338			10,914	借料及び損料	81,338(	70,424)		
	95061-2123-09-5510 各 所 修 繕	54,143	52,523			1,620	一般修繕	52,523(	54,143)		
	95199-2133-09-9030 自 動 車 重 量 税	8,871	8,316			555	1,210(1,267)台				
019	諫早湾干拓開門事務所（ 仮称）共通経費	37,249	37,249			0					
	95061-2123-09-1010 庁 費	13,129	13,129			0	（要 求 要 旨） 本経費は、平成22年12月の福岡高裁判決の確定に基づき諫早湾干拓潮受堤防水門を開門する場合に要する経費であり、平成27年度要求においては、今後の予算編成過程において検討する。 （ただし、平成27年度概算要求額は前年度と同額を仮計上する。）				
							1．光熱水料	検討中（	4,267）		
							（1）電気料	検討中（	3,048）		
							（2）水道料	検討中（	1,140）		
							上水道	検討中（	708）		
							下水道	検討中（	432）		
							（3）ガス料	検討中（	79）		
							2．借料及び損料	検討中（	1,996）		
							3．雑役務費	検討中（	6,711）		
							4．職員厚生経費	検討中（	155）		
							計	検討中（	13,129）		
	95061-2123-09-5010 土 地 建 物 借 料	24,120	24,120			0	借料及び損料	検討中（	24,120）		
022	地方農政局業務管理特別 強化費						2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
							予 算 額 (6,725) (6,725	(6,837) (6,837	(6,842) (6,842	(6,233) (6,233	(5,693) (5,693
001	地方農政局業務管理特別 強化費	5,690	5,682			8					
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金	2,394	2,352			42	入札監視委員会開催謝金	2,352(	2,394)		
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,708	2,736			28	内国旅費 指導・連絡旅費	2,736(	2,708)		
	95061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	588	594			6	内国旅費				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							入札監視委員会開催旅費 594(588)
	027 行政施策推進費						2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度
	001 行政施策推進費						予 算 額 (339,475) (243,386) (233,644) (337,785) (528,728)
	95061-2123-09-1040 情報処理業務庁費	726,584	994,061			267,477	339,475 243,386 233,644 337,785 547,470
							1 . 備品費 17,648(44,104)
							2 . 消耗品費 17,470(0)
							3 . 借料及び損料 717,700(508,230)
							「国庫債務負担行為」
							(参 考)
							(事項) 電子計算機等借入れ
							平成23年度国庫債務負担行為限度額 328,051
							うち平成26年度の国庫債務負担行為により 総額に追加した額 2,316
							国庫債務負担行為を実行しなかった額 116,579
							契約の変更により支出を要しないこと となる見込額 644
							〔 うち平成26年度以前支出額 及び支出予定額 182,371
							平成27年度支出予定額 28,457 〕
							「国庫債務負担行為」
							(参 考)
							(事項) 事務機器等借入れ
							平成24年度国庫債務負担行為限度額 996,645
							うち平成26年度の国庫債務負担行為により 総額に追加した額 7,162
							国庫債務負担行為を実行しなかった額 606,782
							契約の変更により支出を要しないこと となる見込額 2,861
							〔 うち平成26年度以前支出額 及び支出予定額 224,705
							平成27年度支出予定額 91,078
							平成28年度支出予定額 71,219 〕
							「国庫債務負担行為」
							(参 考)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							（事項）事務機器等借入れ 平成25年度国庫債務負担行為限度額 1,560,124 うち平成26年度の国庫債務負担行為により 総額に追加した額 27,079 国庫債務負担行為を実行しなかった額 108,166 契約の変更により支出を要しないこと となる見込額 14,308 〔 うち平成26年度以前支出額 及び支出予定額 467,241 〕 平成27年度支出予定額 339,342 平成28年度支出予定額 339,342 平成29年度支出予定額 291,725 〕 「国庫債務負担行為」 （参 考） （事項）事務機器等借入れ 平成26年度国庫債務負担行為限度額 960,479 〔 うち平成26年度支出予定額 114,197 〕 平成27年度支出予定額 228,385 平成28年度支出予定額 228,385 平成29年度支出予定額 228,385 平成30年度支出予定額 161,127- 〕 「国庫債務負担行為」 （参 考） （事項）電子計算機等借入れ 平成27年度国庫債務負担行為限度額 257,367 〔 うち平成27年度支出予定額 29,099 〕 平成28年度支出予定額 66,707 平成29年度支出予定額 66,707 平成30年度支出予定額 65,760 平成31年度支出予定額 29,094 〕 4 . 雑役務費 241,243(174,250) 計 994,061(726,584)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	032 地 域 農 政 推 進 費						2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
							予 算 額 (123,032) (123,032)	(122,696) (122,696)	107,394 (107,394)	98,997 (98,997)	87,165 (87,165)
	001 地 域 農 政 推 進 費	44,912		44,912		0					
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金	4,110		4,110		0	地域農政推進謝金			4,110(	4,110)
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,693		7,601		92	内国旅費				
							指導・連絡旅費			7,601(	7,693)
	95061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	3,039		2,470		569	内国旅費				
							地域農政推進委員等旅費			2,470(	3,039)
	95061-2123-09-1010 庁 費	30,070		30,731		661	1. 消耗品費			1,719(	1,719)
							2. 印刷製本費			20,521(	20,521)
							3. 通信運搬費			661(	0)
							4. 借料及び損料			4,350(	4,350)
							5. 雑役務費			3,480(	3,480)
							計			30,731(	30,070)
	037 攻めの農林水産業推進費										
	001 攻めの農林水産業推進費	115,743		115,743		0					
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	43,136		43,136		0	内国旅費				
							指導・連絡旅費			43,136(	43,136)
	95061-2123-09-1010 庁 費	72,607		72,607		0	1. 印刷製本費			44,552(	44,552)
							2. 通信運搬費			155(	155)
							3. 借料及び損料			24,300(	24,300)
							4. 雑役務費			3,600(	3,600)
							計			72,607(	72,607)
	040 地方農政局組織見直経費										
	001 地方農政局組織見直経費	691,825		839,239		147,414					
	95061-2123-09-1040 情報処理業務庁費	0		41,258		41,258	雑役務費			41,258(	0)
	95061-2123-09-4180 移 転 費	691,825		783,401		91,576	雑役務費			783,401(	691,825)
	95061-2123-09-5010 土地建物借料	0		14,580		14,580	借料及び損料			14,580(	0)
	042 地 域 農 業 施 策 推 進 費										
	001 地 域 農 業 施 策 推 進 費	9,371		9,615		244	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
							予 算 額 (11,583) (11,583)	(11,579) (11,579)	11,021 (11,021)	9,388 (9,388)	9,378 (9,378)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								設計・監理費 17,697(68,916)
								計 18,269(69,008)
	95061-1204-15-0010 施設整備費	234,059		254,302		20,243		庁舎関係施設整備費 254,302(234,059)
73	030 海岸事業工事諸費							
	01-41 海岸事業工事諸費に必要な経費	319,670		326,854		7,184		
	001 既定定員に伴う経費							
	001 人件費	262,170		265,888		3,718		
	41051-1201-02-0000 職員基本給	136,266		137,804		1,538		
	02-0100 職員俸給	128,126		129,658		1,532		
	02-0200 扶養手当	7,601		7,601		0		
	02-0300 地域手当	539		545		6		
	41051-1201-03-0000 職員諸手当	65,288		65,899		611		
	03-0100 管理職手当	5,952		5,952		0		
	03-0300 通勤手当	3,003		3,003		0		
	03-0700 期末手当	31,894		32,275		381		
	03-0800 勤勉手当	16,562		16,760		198		
	03-1100 住居手当	3,162		3,162		0		
	03-1200 単身赴任手当	2,016		2,016		0		
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0		0		0		
	03-1700 広域異動手当	2,699		2,731		32		
	03-5300 特例一時金	0		0		0		
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当	12,781		12,988		207		
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金	47,835		49,197		1,362		
	016 人当経費	57,500		60,966		3,466		
	41089-1111-05-2100 児童手当	5,085		5,050		35		
	41051-1209-06-0110 諸謝金	29		29		0		
	41051-1202-08-2010 職員旅費	2,313		2,381		68		
	41051-1202-08-2020 日額旅費	1,520		1,750		230		
	41051-1202-08-3010 赴任旅費	1,965		2,286		321		
	41051-1203-09-1010 庁費	410		410		0		職員厚生経費 410(410)
	41051-1203-09-2025 用地処理事務費	12		8		4		会議費 8(12)
								借料及び損料 0(0)
								計 8(12)
	41051-1203-09-2030 工事雑費	43,759		45,972		2,213		備品費 0(504)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
74							消耗品費 3,237(3,573)
							被服費 1,148(1,156)
							印刷製本費 0(0)
							通信運搬費 1,983(1,966)
							光熱水料 3,046(3,012)
							電気料 2,203(2,172)
							水道料 325(323)
							上水道 143(142)
							下水道 182(181)
							ガス料 518(517)
							借料及び損料 132(131)
							保険料 2,877(2,615)
							雑役務費 14,212(13,245)
							燃料費 111(93)
							灯油 99(81)
							ガソリン 12(12)
							賃金 19,182(17,438)
							児童手当拠出金 44(26)
							計 45,972(43,759)
		41051-1203-09-3131 車 両 費	2,254	2,865		611	保険料 195(139)
							自動車維持費 2,670(2,115)
							備品費 0(0)
							自動車交換差金 0(0)
							計 2,865(2,254)
	41199-1133-09-9030 自動車重量税	152	215		63	その他 215(152)	
	41029-1135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	1	0		1		
	040 農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費						
	01-46 農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費に必要な経費	19,163,312	19,593,907		430,595		
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人 件 費	16,294,068	16,880,944		586,876		
	46052-1201-02-0000 職員基本給	8,610,808	8,918,717		307,909		
	02-0100 職員俸給	7,891,572	8,176,699		285,127		
	02-0200 扶養手当	345,342	361,938		16,596		
	02-0300 地域手当	373,894	380,080		6,186		

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	46052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当	4,082,027		4,212,789			130,762	
	03-0100 管 理 職 手 当	384,660		397,361			12,701	
	03-0300 通 勤 手 当	171,950		176,600			4,650	
	03-0400 特殊勤務手当	5,429		3,948			1,481	
	03-0500 特地勤務手当	44,057		44,570			513	
	03-0600 宿日直手当	6,059		6,095			36	
	03-0700 期 末 手 当	2,019,399		2,093,545			74,146	
	03-0800 勤 勉 手 当	1,060,083		1,098,717			38,634	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	24,741		24,830			89	
	03-1100 住 居 手 当	77,062		77,062			0	
	03-1200 单身赴任手当	161,964		161,964			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	88		88			0	
	03-1700 広域異動手当	126,535		128,009			1,474	
	03-5300 特例一時金	0		0			0	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当	690,026		720,037			30,011	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	2,911,207		3,029,401			118,194	
	003 定員合理化に伴う経費							
	001 人 件 費	169,830					169,830	
	46052-1201-02-0000 職 員 基 本 給							
	02-0100 職 員 俸 給	99,739					99,739	
	02-0300 地 域 手 当	0					0	
	46052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当	36,471					36,471	
	03-0300 通 勤 手 当	3,640					3,640	
	03-0700 期 末 手 当	21,610					21,610	
	03-0800 勤 勉 手 当	11,221					11,221	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当	13,078					13,078	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	20,542					20,542	
	006 増員要求に伴う経費							
	001 人 件 費	63,122					63,122	
	46052-1201-02-0000 職 員 基 本 給	40,860					40,860	
	02-0100 職 員 俸 給	37,633					37,633	
	02-0200 扶 養 手 当	1,952					1,952	
	02-0300 地 域 手 当	1,275					1,275	
	46052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当	11,865					11,865	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0100 管理職手当		2,939				2,939	
	03-0300 通勤手当		1,415				1,415	
	03-0700 期末手当		4,768				4,768	
	03-0800 勤勉手当		2,654				2,654	
	03-1000 寒冷地手当		89				89	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当		3,258				3,258	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		7,139				7,139	
	011 振替定員に伴う経費							
	001 人 件 費		429,646	34,028			463,674	
	46052-1201-02-0000 職員基本給		251,408	19,814			271,222	
	02-0100 職員俸給		237,428	18,428			255,856	
	02-0200 扶養手当		13,980	1,386			15,366	
	02-0300 地域手当		0	0			0	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当		103,431	8,258			111,689	
	03-0100 管理職手当		8,292	666			8,958	
	03-0300 通勤手当		6,268	405			6,673	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0			0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0			0	
	03-0600 宿日直手当		0	0			0	
	03-0700 期末手当		58,497	4,731			63,228	
	03-0800 勤勉手当		30,374	2,456			32,830	
	03-1000 寒冷地手当		0	0			0	
	03-1100 住居手当		0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0			0	
	03-1700 広域異動手当		0	0			0	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当		24,524	1,846			26,370	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		50,283	4,110			54,393	
	013 再任用短時間勤務職員給 与							
	001 人 件 費							
	46052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与							
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		192,214	214,795			22,581	
	016 人 当 経 費		2,354,092	2,532,196			178,104	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 減	備 考
	46089-1111-05-2100 児 童 手 当	165,130	171,020			5,890	
	46052-1209-06-0110 諸 謝 金	2,059	1,944			115	
	46052-1202-08-2010 職 員 旅 費	121,398	124,421			3,023	
	46052-1202-08-2020 日 額 旅 費	49,481	48,935			546	
	46052-1202-08-3010 赴 任 旅 費	88,097	102,602			14,505	
	46052-1203-09-1010 庁 費	34,195	36,912			2,717	消耗品費 0(0)
							職員厚生経費 21,380(19,826)
							印刷製本費 5,550(4,573)
							賃 金 9,982(9,796)
							計 36,912(34,195)
	46052-1203-09-2025 用地処理事務費	2,234	2,415			181	会議費 2,267(2,103)
							借料及び損料 148(131)
							計 2,415(2,234)
	46052-1203-09-2030 工 事 雑 費	1,667,114	1,700,044			32,930	備品費 136,197(88,598)
							消耗品費 104,902(106,341)
							印刷製本費 16,554(11,724)
							通信運搬費 58,588(55,832)
							光熱水料 77,764(69,117)
							電気料 65,561(57,429)
							水道料 6,486(10,656)
							上水道 5,029(5,093)
							下水道 1,457(5,563)
							ガス料 5,717(1,032)
							借料及び損料 304,112(201,218)
							保険料 25,676(18,267)
							雑役務費 732,652(896,310)
							燃料費 5,544(5,161)
							灯油 5,051(4,344)
							A重油 446(762)
							ガソリン 14(26)
							軽油 33(29)
							潤滑油 0(0)
						会議費 565(452)	
						児童手当拠出金 84(95)	
						賃金 224,003(202,469)	
						被服費 13,403(11,530)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
75	46052-1203-09-3131 車 両 費	208,071	277,728			69,657	計 1,700,044(1,667,114) 保険料 6,101(4,848) 自動車維持費 144,801(117,553) 備品費 43,784(9,860) 借料及び損料 1,787(2,210) 自動車交換差金 80,430(73,600) 雑役務費 825(0) 計 277,728(208,071) その他 7,244(6,008)
	46199-1133-09-9030 自動車重量税	6,008	7,244			1,236	
	46029-1135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	5,713	5,475			238	
	46052-1959-18-5310 精 算 還 付 金	4,592	53,456			48,864	
	050 農業施設災害復旧事業等 工事諸費						
	01-49 農業施設災害復旧事業等 工事諸費に必要な経費	1,844	1,844			0	
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人 件 費						
	49053-1201-04-0100 超過勤務手当	652	652			0	
	016 人 当 経 費	1,192	1,192			0	
	49053-1202-08-2020 日 額 旅 費	111	111			0	
	49053-1203-09-2030 工 事 雑 費	1,081	1,081			0	その他 1,081(1,081)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当	46,164	46,164			0	
	03-0400 特殊勤務手当	825	825			0	
	03-0700 期 末 手 当	664,998	670,404			5,406	
	03-0800 勤 勉 手 当	348,165	350,996			2,831	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	59,377	59,377			0	
	03-1100 住 居 手 当	35,117	35,117			0	
	03-1200 単身赴任手当	73,057	73,057			0	
	03-1700 広域異動手当	46,556	46,935			379	
	95061-2111-04-0100 超過勤務手当	118,039	162,615			44,576	
006	増員要求に伴う経費						
001	人 件 費	0	20,933			20,933	行政職俸給表（一） 4級 10箇月 1人 6箇月 2人 3級 10箇月 2人 6箇月 2人
	95061-2111-02-0000 職 員 基 本 給	0	15,699			15,699	
	02-0100 職 員 俸 給	0	13,942			13,942	
	02-0200 扶 養 手 当	0	1,300			1,300	
	02-0300 地 域 手 当	0	457			457	
	95061-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	0	3,822			3,822	
	03-0300 通 勤 手 当	0	489			489	
	03-0700 期 末 手 当	0	1,635			1,635	
	03-0800 勤 勉 手 当	0	881			881	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	0	817			817	
	95061-2111-04-0100 超過勤務手当	0	1,412			1,412	
011	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費	0	183,461			183,461	行政職俸給表（一） 6級 6箇月 4人 5級 6箇月 8人 4級 6箇月 29人 3級 6箇月 9人
	95061-2111-02-0000 職 員 基 本 給	0	119,234			119,234	
	02-0100 職 員 俸 給	0	109,017			109,017	
	02-0200 扶 養 手 当	0	6,318			6,318	
	02-0300 地 域 手 当	0	3,899			3,899	
	95061-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	0	53,942			53,942	
	03-0100 管 理 職 手 当	0	1,006			1,006	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当		0	2,527			2,527	
	03-0700 期 末 手 当		0	29,848			29,848	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	14,473			14,473	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	6,088			6,088	
	95061-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	10,285			10,285	
012	短時間勤務職員に伴う経費							
001	人 件 費							再任用短時間勤務職員の内訳
								行（一）3級 10人
								任期付短時間勤務職員の内訳
								行（一）3級 1人
								2級 1人
	95061-2111-05-1360 短時間勤務職員給与	24,196		28,800			4,604	
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	19,434		24,125			4,691	（１）職員基本給 19,103(15,283)
								職員俸給 18,547(14,838)
								地域手当 556(445)
								（２）職員諸手当 4,354(3,617)
								通勤手当 1,011(809)
								期末手当 2,308(1,939)
								勤勉手当 1,035(869)
								（３）超過勤務手当 668(534)
								計 24,125(19,434)
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	4,762		4,675			87	（１）職員基本給 3,262(3,303)
								職員俸給 3,167(3,207)
								地域手当 95(96)
								（２）職員諸手当 1,276(1,320)
								通勤手当 202(202)
								期末手当 707(736)
								勤勉手当 367(382)
								（３）超過勤務手当 137(139)
								計 4,675(4,762)
017	北海道農政事務所共通経費	321,973		514,806			192,833	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 北海道農政事務所共通経費	319,261	512,094			192,833	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (262,595) (304,324) (361,221) (309,664) (322,133) 262,975 304,324 368,404 309,834 328,628
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	29,450	27,580			1,870	
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金	342	336			6	北海道農政事務所事務処理謝金 336(342)
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,898	1,827			71	内国旅費 (1) 調査旅費 29(36) (2) 会議等出席旅費 751(751) (3) 連絡等旅費 1,047(1,111) 計 1,827(1,898)
	95061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	565	606			41	内国旅費 北海道農政事務所事務処理委員等旅費 606(565)
	95061-2123-09-1010 庁 費	208,222	303,440			95,218	1 . 備品費 23,447(27,371) 2 . 消耗品費 13,680(12,856) 3 . 被服費 216(216) 4 . 通信運搬費 7,286(7,256) 5 . 光熱水料 21,546(7,792) (1) 電気料 17,554(6,396) (2) 水道料 3,312(1,165) 上水道 2,460(886) 下水道 852(279) (3) ガス料 680(231) 6 . 借料及び損料 7,958(5,959) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 事務機器等借入れ 平成23年度国庫債務負担行為限度額 23,610 うち平成26年度の国庫債務負担行為により 総額に追加した額 90 国庫債務負担行為を実行しなかった額 16,570 契約の変更により支出を要しないこと となる見込額 90 〔 うち平成26年度以前支出額 及び支出予定額 5,361 平成27年度支出予定額 1,589 〕

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							「国庫債務負担行為」 （参 考） （事項）事務機器等借入れ 平成24年度国庫債務負担行為限度額 10,903 うち平成26年度の国庫債務負担行為により 総額に追加した額 3 国庫債務負担行為を実行しなかった額 10,712 契約の変更により支出を要しないこと となる見込額 3 〔 うち平成26年度以前支出額 112 及び支出予定額 38 平成27年度支出予定額 38 平成28年度支出予定額 38 〕 「国庫債務負担行為」 （参 考） （事項）事務機器等借入れ 平成25年度国庫債務負担行為限度額 32,448 うち平成26年度の国庫債務負担行為により 総額に追加した額 48 国庫債務負担行為を実行しなかった額 30,227 契約の変更により支出を要しないこと となる見込額 48 〔 うち平成26年度以前支出額 832 及び支出予定額 447 平成27年度支出予定額 447 平成28年度支出予定額 447 平成29年度支出予定額 447 〕 「国庫債務負担行為」 （参 考） （事項）事務機器等借入れ 平成26年度国庫債務負担行為限度額 11,665 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 8,565 〔 うち平成26年度支出予定額 620 平成27年度支出予定額 620 平成28年度支出予定額 620 〕

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							平成29年度支出予定額620 平成30年度支出予定額620 「国庫債務負担行為」 （参 考） （事項）事務機器等借入れ 平成27年度国庫債務負担行為限度額18,300 うち平成27年度支出予定額3,660 平成28年度支出予定額3,660 平成29年度支出予定額3,660 平成30年度支出予定額3,660 平成31年度支出予定額3,660 7．会議費18(18) 8．賃金392(392) 9．保険料2,324(2,500) （ 1 ）自動車損害賠償責任保険料1,935(2,174) （ 2 ）社会保険料389(326) 1 0．雑役務費191,338(111,890) 「国庫債務負担行為」 （参 考） （事項）庁舎機械警備 平成27年度国庫債務負担行為限度額630 うち平成27年度支出予定額126 平成28年度支出予定額126 平成29年度支出予定額126 平成30年度支出予定額126 平成31年度支出予定額126 1 1．自動車維持費22,230(23,224) 1 2．燃料費8,064(3,470) （ 1 ）灯油4,695(849) （ 2 ）A重油3,369(2,621) 1 3．職員厚生経費4,941(5,278)

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95061-2123-09-1040 情報処理業務庁費	61,868	89,040			27,172	計 303,440(208,222) 1．消耗品費 980(1,378) 2．借料及び損料 42,071(41,251) 「国庫債務負担行為」 （参 考） （事項）事務機器等借入れ 平成23年度国庫債務負担行為限度額 6,111 うち平成26年度の国庫債務負担行為により 総額に追加した額 42 国庫債務負担行為を実行しなかった額 2,333 契約の変更により支出を要しないこと となる見込額 15 〔 うち平成26年度以前支出額 及び支出予定額 3,276 平成27年度支出予定額 487 〕 「国庫債務負担行為」 （参 考） （事項）事務機器等借入れ 平成24年度国庫債務負担行為限度額 8,799 うち平成26年度の国庫債務負担行為により 総額に追加した額 130 国庫債務負担行為を実行しなかった額 1,394 契約の変更により支出を要しないこと となる見込額 130 〔 うち平成26年度以前支出額 及び支出予定額 4,546 平成27年度支出予定額 1,819 平成28年度支出予定額 910 〕 「国庫債務負担行為」 （参 考） （事項）事務機器等借入れ 平成25年度国庫債務負担行為限度額 222,366 うち平成26年度の国庫債務負担行為により 総額に追加した額 3,033 国庫債務負担行為を実行しなかった額 106,657 契約の変更により支出を要しないこと となる見込額 2,253

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 比 較 増 減	備 考
	95061-2129-17-1010 交 際 費		30	30			0	
	011 北海道農政事務所職員研修費		2,712	2,712			0	
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金		81	81			0	北海道農政事務所職員研修謝金 81(81)
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,149	2,149			0	内国旅費 北海道農政事務所職員研修旅費 2,149(2,149)
	95061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		92	92			0	内国旅費 北海道農政事務所職員研修委員等旅費 92(92)
	95061-2123-09-1010 庁 費		390	390			0	1．消耗品費 40(40) 2．借料及び損料 350(350)
	022 地 域 農 政 推 進 費							
	001 地 域 農 政 推 進 費		863	863			0	
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金		37	37			0	地域農政推進謝金 37(37)
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費		202	196			6	内国旅費 指導・連絡旅費 196(202)
	95061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		24	20			4	内国旅費 地域農政推進委員等旅費 20(24)
	95061-2123-09-1010 庁 費		600	610			10	1．消耗品費 140(140) 2．印刷製本費 410(410) 3．通信運搬費 10(0) 4．借料及び損料 50(50) 計 610(600)
	027 攻めの農林水産業推進費							
	001 攻めの農林水産業推進費		10,263	10,263			0	
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費		3,377	3,377			0	内国旅費 指導・連絡旅費 3,377(3,377)
	95061-2123-09-1010 庁 費		6,886	6,886			0	1．印刷製本費 2,250(2,250) 2．通信運搬費 16(16) 3．借料及び損料 3,500(3,500) 4．雑役務費 1,120(1,120) 計 6,886(6,886)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
032	北海道農政事務所組織見 直経費						
001	北海道農政事務所組織見 直経費	9,947	34,234			24,287	
95061-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	0	2,103			2,103	雑役務費 2,103(0)
95061-2123-09-4180	移 転 費	9,947	31,471			21,524	雑役務費 31,471(9,947)
95061-2123-09-5010	土 地 建 物 借 料	0	660			660	借料及び損料 660(0)
037	北海道農政事務所施設費						
001	北海道農政事務所施設費	3,535	3,095			440	
95061-2202-08-2360	施 設 施 工 旅 費	48	42			6	内国旅費 施設設計監督旅費 42(48)
95061-2203-09-2031	施 設 施 工 庁 費	51	42			9	1. 消耗品費 工事事務費 32(41)
							2. 通信運搬費 工事事務費 10(10)
							計 42(51)
95061-2204-15-0010	施 設 整 備 費	3,436	3,011			425	庁舎等施設整備費 3,011(3,436)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																													
	080 林 野 庁	278,206,515	254,731,235			23,475,280																																														
	010 林 野 庁 共 通 費	31,987,150	32,851,220			864,070																																														
							2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度																																													
							予 算 額 (5,319,254) (5,832,207) (5,764,975) (5,175,624) (30,577,320) 5,474,307 5,834,989 5,773,419 5,462,961 30,768,144																																													
							流 用 額 0 0 0 0																																													
							決 算 額 5,218,219 5,610,696 5,623,894 5,041																																													
							不 用 額 101,035 199,241 141,081 134,185																																													
							<table><tr><th colspan="2">区 分</th><th>前 年 度 予 算 額</th><th>平成26年度要求額</th><th>概 算 査 定 額</th></tr><tr><td rowspan="3">非 公 共</td><td>農林水産第2係</td><td>100,120,605千円</td><td>88,543,277千円</td><td>0千円</td></tr><tr><td>経済協力第2係</td><td>172,361</td><td>155,125</td><td>0</td></tr><tr><td>小 計</td><td>100,292,966</td><td>88,698,402</td><td>0</td></tr><tr><td rowspan="2">公 共</td><td>公共総括第2係</td><td>30,767</td><td>29,229</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>100,323,733</td><td>88,727,631</td><td>0</td></tr><tr><td rowspan="3">公 共</td><td>農林水産第2係</td><td>165,990,000</td><td>147,689,000</td><td>0</td></tr><tr><td>公共総括第2係</td><td>9,974,000</td><td>9,974,000</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>175,964,000</td><td>157,663,000</td><td>0</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>276,287,733</td><td>246,390,631</td><td>0</td></tr></table>	区 分		前 年 度 予 算 額	平成26年度要求額	概 算 査 定 額	非 公 共	農林水産第2係	100,120,605千円	88,543,277千円	0千円	経済協力第2係	172,361	155,125	0	小 計	100,292,966	88,698,402	0	公 共	公共総括第2係	30,767	29,229	0	計	100,323,733	88,727,631	0	公 共	農林水産第2係	165,990,000	147,689,000	0	公共総括第2係	9,974,000	9,974,000	0	計	175,964,000	157,663,000	0	合 計		276,287,733	246,390,631	0
区 分		前 年 度 予 算 額	平成26年度要求額	概 算 査 定 額																																																
非 公 共	農林水産第2係	100,120,605千円	88,543,277千円	0千円																																																
	経済協力第2係	172,361	155,125	0																																																
	小 計	100,292,966	88,698,402	0																																																
公 共	公共総括第2係	30,767	29,229	0																																																
	計	100,323,733	88,727,631	0																																																
公 共	農林水産第2係	165,990,000	147,689,000	0																																																
	公共総括第2係	9,974,000	9,974,000	0																																																
	計	175,964,000	157,663,000	0																																																
合 計		276,287,733	246,390,631	0																																																

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1000 寒 冷 地 手 当	102,066	102,066				0	
	03-1100 住 居 手 当	63,391	63,391				0	
	03-1200 単身赴任手当	217,272	217,272				0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	247	247				0	
	03-1700 広域異動手当	143,012	144,029				1,017	
	03-1800 専門スタッフ職調整手当	0	0				0	
	03-1900 本府省業務調整手当	144,014	144,014				0	
	95061-2111-04-0100 超過勤務手当	1,078,139	1,118,936				40,797	
	95061-2151-05-1400 公務災害補償費	73,779	68,241				5,538	
	95061-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	4,918,829	4,776,592				142,237	
	95061-2115-16-7505 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	1,109,357	1,145,021				35,664	
	95061-2115-16-7506 育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	1,809	1,401				408	
	020 定員合理化に伴う経費							
	010 人 件 費							
	95061-2111-02-0000 職 員 基 本 給							
	02-0100 職 員 俸 給	0	0				0	
	02-0200 扶 養 手 当	0	0				0	
	02-0300 地 域 手 当	0	0				0	
	95061-2111-03-0000 職 員 諸 手 当							
	03-0100 管 理 職 手 当	0	0				0	
	03-0300 通 勤 手 当	0	0				0	
	03-0700 期 末 手 当	0	0				0	
	03-0800 勤 勉 手 当	0	0				0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	0	0				0	
	03-1900 本府省業務調整手当	0	0				0	
	95061-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0				0	
	95061-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	0				0	
	030 増員要求に伴う経費							
	010 人 件 費	0	90,813				90,813	
								行 政 職(一) 5級 12箇月 1人 3級 12箇月 1

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							5級 6箇月 12 3級 6箇月 15
	95061-2111-02-0000 職 員 基 本 給	0	57,930			57,930	
	02-0100 職 員 俸 給	0	47,028			47,028	
	02-0200 扶 養 手 当	0	4,173			4,173	
	02-0300 地 域 手 当	0	6,729			6,729	
	95061-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	0	13,115			13,115	
	03-0100 管 理 職 手 当	0	0			0	
	03-0300 通 勤 手 当	0	1,567			1,567	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当	0	310			310	
	03-0700 期 末 手 当	0	4,911			4,911	
	03-0800 勤 勉 手 当	0	2,427			2,427	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	0	267			267	
	03-1900 本府省業務調整手当	0	3,633			3,633	
	95061-2111-04-0100 超過勤務手当	0	10,577			10,577	
	95061-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	9,191			9,191	
040	振替定員に伴う経費						
010	人 件 費	0	489,443			489,443	行 政 職(一) 5級 12箇月 6人 4級 12箇月 23 3級 12箇月 28 2級 12箇月 15
	95061-2111-02-0000 職 員 基 本 給	0	290,794			290,794	
	02-0100 職 員 俸 給	0	270,742			270,742	
	02-0200 扶 養 手 当	0	15,900			15,900	
	02-0300 地 域 手 当	0	4,152			4,152	
	95061-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	0	114,781			114,781	
	03-0100 管 理 職 手 当	0	0			0	
	03-0300 通 勤 手 当	0	7,279			7,279	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当	0	2,420			2,420	
	03-0700 期 末 手 当	0	66,980			66,980	
	03-0800 勤 勉 手 当	0	34,778			34,778	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0900 奨 励 手 当		0	0			0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	2,594			2,594	
	03-1100 住 居 手 当		0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0			0	
	03-1700 広域異動手当		0	0			0	
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当		0	0			0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	730			730	
	95061-2111-04-0100 超過勤務手当		0	21,495			21,495	
	95061-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	62,373			62,373	
050	短時間勤務職員に伴う経 費							
010	人 件 費							
	95061-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与	364,909		422,953			58,044	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	361,894		419,938			58,044	職員基本給 329,463(284,111)
								職員諸手当 90,475(77,783)
								計 419,938(361,894)
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	3,015		3,015			0	職員基本給 1,989(1,989)
								職員諸手当 1,026(1,026)
								計 3,015(3,015)
055	林 野 庁 共 通 経 費							
001	林 野 庁 行 政 共 通 経 費	5,860,706		6,036,023			175,317	
	95061-2111-05-0710 非常勤職員手当	409,709		491,570			81,861	医員級 69,667(69,667)
								1. 本庁分 318(318)
								2. 森林技術総合研修所分 128(128)
								3. 国有林野事業分 69,221(69,221)
								調査員 2,226(2,226)
								作業職員 419,677(337,816)
								計 491,570(409,709)
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	198,240		198,240			0	
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金	8,325		8,320			5	会議等出席謝金
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	122,988		121,040			1,948	内国旅費 111,210(113,158)
								外国旅費 9,830(9,830)
								計 121,040(122,988)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95061-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	2,310	2,214			96	1．備品費 727(727) 2．消耗品費 668(727) 3．印刷製本費 819(856) 計 2,214(2,310)
	95061-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	807,382	806,570			812	1．消耗品費 13,766(10,773) 2．通信運搬費 29,925(39,366) 3．借料及び損料 325,711(422,064) うち国庫債務負担行為の歳出化 336,626 1.平成24年度国庫債務負担行為 151,845 2.平成25年度国庫債務負担行為 62,122 3.平成26年度国庫債務負担行為 122,659 (参 考) 1.国庫債務負担行為限度額総計 1,346,338 〔うち 国庫債務負担行為を実 行しなかった額 27,213〕 平成25年度以前支出額及び 支出予定額 308,861 平成26年度支出予定額 336,626 平成27年度以降支出予定額 673,638 2.平成26年度国庫債務負担行為 限度額 314,643 4．雑役務費 437,168(335,179) うち国庫債務負担行為の歳出化 2,993 平成26年度国庫債務負担行為 2,993 (参 考) 国庫債務負担行為限度額 14,965 平成26年度支出予定額 2,993 平成27年度以降支出予定額 11,972 計 806,570(807,382)
	95061-2123-09-5010 土地建物借料	497,134	383,708			113,426	借料及び損料 383,708(497,134) 1．土地借料 5,944(5,944) 2．建物借料 377,764(491,190)
	95061-2123-09-5510 各 所 修 繕	370,983	362,396			8,587	雑役務費 362,396(370,983) 1．一般修繕 155,625(155,125) 2．特別修繕 206,771(215,858)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	1,273	1,273			0	その他 1,273(1,273)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
78	06-95 審議会等に必要な経費						予 算 額 (5,097) (5,097) (5,042) (4,642) (5,348)				
							決 算 額 3,477 3,928 4,853 3,418				5,573
							不 用 額 1,620 1,169 549 1,224				
	001 審議会等共通経費	6,032	4,997			1,035					
	001 林政審議会費	4,024	3,961			63					
	95061-2111-05-0200 委員手当	3,387	3,387			0	(ア) 総会			2,079(2,079)	
							1. 会長			116(116)	
							2. 委員			1,800(1,800)	
							3. 特別委員			163(163)	
							(イ) 部会			1,308(1,308)	
							1. 会長			93(93)	
							2. 委員			482(482)	
							3. 特別委員			733(733)	
	95061-2122-08-6010 委員等旅費	637	574			63	内国旅費				
							総会等出席旅費			574(637)	
							現地調査旅費			0(0)	
							計			574(637)	
	006 独立行政法人森林総合研究所第三者委員会	1,438	488			950					
	95061-2111-05-0200 委員手当	837	349			488	1. 委員長			93(93)	
							2. 委員			200(288)	
							3. 特別委員			56(456)	
							計			349(837)	
	95061-2122-08-6010 委員等旅費	601	139			462	内国旅費				
							分科会出席旅費			139(537)	
							現地調査旅費			0(64)	
							計			139(601)	
	011 国有林野管理審議会費	570	548			22					
	95061-2111-05-0200 委員手当	451	451			0	1. 委員長			71(71)	
							2. 委員			380(380)	
							計			451(451)	
	95061-2122-08-6010 委員等旅費	119	97			22	内国旅費				
							審議会出席旅費			97(119)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
⑧0	16-95 森林技術総合研修所に必要な経費						2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度
							予 算 額 (92,125) (92,598) (87,276) (85,606) (117,094) 決 算 額 93,505 92,889 87,276 85,606 117,094 不 用 額 89,633 89,496 83,868 79,248
	001 森林技術総合研修所運営費	113,544	113,544			0	
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金	9,378	7,408			1,970	講師等謝金
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,263	3,069			1,194	内国旅費 連絡等旅費
	95061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	4,164	2,703			1,461	内国旅費 講師等旅費
	95061-2123-09-1010 庁 費	85,451	91,744			6,293	1 . 備品費 4,742(4,400) 2 . 消耗品費 8,248(8,068) 3 . 印刷製本費 214(214) 4 . 通信運搬費 3,965(3,051) 5 . 光熱水料 10,394(10,399) 電気料 7,348(7,348) 水道料 2,359(2,362) 上水道 1,867(1,868) 下水道 492(494) ガス料 687(689) 6 . 借料及び損料 18,126(16,553) 7 . 会議費 21(22) 8 . 賃金 3,280(271) 9 . 保険料 1,147(535) 自動車損害賠償責任保険料 163(107) 1 0 . 児童手当拠出金 10(1) 1 1 . 雑役務費 35,759(35,956) 1 2 . 自動車維持費 2,673(2,989) 1 3 . 燃料費 灯油 3,165(2,992) A 重油 0(0) 1 4 . 職員厚生経費 0(0) 計 91,744(85,451)
	95061-2123-09-5010 土地建物借料	5,955	5,211			744	借料及び損料 5,211(5,955)
	95061-2123-09-5510 各 所 修 繕	4,244	3,256			988	雑役務費 1 . 一般修繕 3,256(4,244)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	89	153			64	その他 153(89)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							うち国庫債務負担行為の歳出化 913,902 1.平成23年度国庫債務負担行為 589,225 2.平成25年度国庫債務負担行為 219,424 3.平成26年度国庫債務負担行為 105,253 (参 考) 1.国庫債務負担行為限度額総計 2,852,326 〔うち 国庫債務負担行為を実 行しなかった額 21,698〕 平成25年度以前支出額及び 支出予定額 1,813,459 平成26年度支出予定額 913,902 平成27年度以降支出予定額 103,267 2.平成26年度国庫債務負担行為 限度額 208,520

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																					
	030 森 林 整 備 ・ 保 全 費						2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度																																																																																																																	
							予 算 額 (16,953,788) (12,181,526	5,987,996) (6,232,658	10,926,104) (8,340,469	6,462,839) (6,967,723	9,989,844) (9,542,186																																																																																																																	
							前年度繰越額	0	1,169,815	0	21,749																																																																																																																	
							決 算 額	14,733,786	6,369,597	10,463,138	6,230,898																																																																																																																	
							翌年度繰越額	1,169,815	0	21,749	0																																																																																																																	
							不 用 額	1,050,187	788,214	441,217	253,690																																																																																																																	
<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th colspan="3">歳 出 予 算 額</th><th rowspan="2">前年度 繰越額</th><th rowspan="2">流 用 等 増 減 額</th><th rowspan="2">予算現額</th><th rowspan="2">支出済額</th><th rowspan="2">翌年度 繰越額</th><th rowspan="2">不用額</th></tr><tr><th>平成25年度 予 算 額</th><th>補正額</th><th>計</th></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>08 職員旅費</td><td>21,544</td><td>0</td><td>21,544</td><td>0</td><td>0</td><td>21,544</td><td>17,106</td><td>0</td><td>4,438</td></tr><tr><td>08 政府開発援助職員旅費</td><td>2,109</td><td>0</td><td>2,109</td><td>0</td><td>0</td><td>2,109</td><td>2,012</td><td>0</td><td>96</td></tr><tr><td>08 委員等旅費</td><td>2,238</td><td>0</td><td>2,238</td><td>0</td><td>0</td><td>2,238</td><td>1,611</td><td>0</td><td>627</td></tr><tr><td>08 政府開発援助委員等旅費</td><td>196</td><td>0</td><td>196</td><td>0</td><td>0</td><td>196</td><td>117</td><td>0</td><td>79</td></tr><tr><td>09 庁費</td><td>30,177</td><td>0</td><td>30,177</td><td>0</td><td>0</td><td>30,177</td><td>15,767</td><td>0</td><td>14,410</td></tr><tr><td>09 情報処理業務庁費</td><td>230,666</td><td></td><td>230,666</td><td>0</td><td>0</td><td>230,666</td><td>218,657</td><td>0</td><td>12,009</td></tr><tr><td>09 政府開発援助庁費</td><td>5,125</td><td>0</td><td>5,125</td><td>0</td><td>0</td><td>5,125</td><td>4,305</td><td>0</td><td>820</td></tr><tr><td>09 国有林野森林整備・保全 管理費</td><td>1,188,252</td><td>0</td><td>1,188,252</td><td>0</td><td>0</td><td>1,188,542</td><td>1,106,538</td><td>0</td><td>81,714</td></tr><tr><td>09 官行造林費</td><td>146,807</td><td>0</td><td>146,807</td><td>10,074</td><td>0</td><td>156,881</td><td>146,682</td><td>0</td><td>10,199</td></tr></table>												区 分	歳 出 予 算 額			前年度 繰越額	流 用 等 増 減 額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	平成25年度 予 算 額	補正額	計		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	08 職員旅費	21,544	0	21,544	0	0	21,544	17,106	0	4,438	08 政府開発援助職員旅費	2,109	0	2,109	0	0	2,109	2,012	0	96	08 委員等旅費	2,238	0	2,238	0	0	2,238	1,611	0	627	08 政府開発援助委員等旅費	196	0	196	0	0	196	117	0	79	09 庁費	30,177	0	30,177	0	0	30,177	15,767	0	14,410	09 情報処理業務庁費	230,666		230,666	0	0	230,666	218,657	0	12,009	09 政府開発援助庁費	5,125	0	5,125	0	0	5,125	4,305	0	820	09 国有林野森林整備・保全 管理費	1,188,252	0	1,188,252	0	0	1,188,542	1,106,538	0	81,714	09 官行造林費	146,807	0	146,807	10,074	0	156,881	146,682	0	10,199
区 分	歳 出 予 算 額			前年度 繰越額	流 用 等 増 減 額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額																																																																																																																			
	平成25年度 予 算 額	補正額	計																																																																																																																									
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円																																																																																																																			
08 職員旅費	21,544	0	21,544	0	0	21,544	17,106	0	4,438																																																																																																																			
08 政府開発援助職員旅費	2,109	0	2,109	0	0	2,109	2,012	0	96																																																																																																																			
08 委員等旅費	2,238	0	2,238	0	0	2,238	1,611	0	627																																																																																																																			
08 政府開発援助委員等旅費	196	0	196	0	0	196	117	0	79																																																																																																																			
09 庁費	30,177	0	30,177	0	0	30,177	15,767	0	14,410																																																																																																																			
09 情報処理業務庁費	230,666		230,666	0	0	230,666	218,657	0	12,009																																																																																																																			
09 政府開発援助庁費	5,125	0	5,125	0	0	5,125	4,305	0	820																																																																																																																			
09 国有林野森林整備・保全 管理費	1,188,252	0	1,188,252	0	0	1,188,542	1,106,538	0	81,714																																																																																																																			
09 官行造林費	146,807	0	146,807	10,074	0	156,881	146,682	0	10,199																																																																																																																			
82	01-95 森林整備・保全に必要な 経費	8,118,049	7,908,538			209,511																																																																																																																						
	001 森林整備・保全指導監督 等費	311,620	321,442			9,822																																																																																																																						
	001 森林整備対策指導監督費	65,747	64,015			1,732																																																																																																																						
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金	6,330	6,281			49			会議等出席謝金																																																																																																																			
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	20,467	19,606			861			内国旅費																																																																																																																			
	95061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	11,648	11,407			241			内国旅費																																																																																																																			
									講師等旅費	11,407(	11,648)																																																																																																																	
	95061-2123-09-1010 庁 費	27,302	26,721			581			1．備品費	1,204(	1,315)																																																																																																																	
									2．消耗品費	5,552(	5,659)																																																																																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 公共直轄事業に係る電子 入札運営等経費						5 . 借料及び損料 7,537(8,340) 6 . 賃金 3,178(2,646) 7 . 保険料 509(397) 8 . 児童手当拠出金 5(4) 9 . 雑役務費 6,394(6,771)
	95061-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	245,873	257,427			11,554	環 A11 1 . 消耗品費 172(585) 2 . 借料及び損料 49,701(61,539) うち国庫債務負担行為の歳出化 65,017 1.平成22年度国庫債務負担行為 52,944 2.平成25年度国庫債務負担行為 8,000 3.平成26年度国庫債務負担行為 4,073 (参 考) 1.国庫債務負担行為限度額総計 326,809 〔うち 国庫債務負担行為を実 行しなかった額 11,755〕 平成25年度以前支出額及び 支出予定額 187,669 平成26年度支出予定額 65,017 平成27年度以降支出予定額 62,368 2.平成26年度国庫債務負担行為 限度額 42,441 3 . 雑役務費 207,554(183,749) 計 257,427(245,873)
	006 森 林 整 備 推 進 対 策 費	3,127,583	2,953,688			173,895	
	001 国有林野整備・保全対策 費	1,336,403	1,152,270			184,133	
	95061-2123-09-8190 国有林野森林整 備・保全管理費	1,207,213	1,035,999			171,214	(要求要旨) 林業の成長産業化を推進する観点から、需要が高まっているものの供給が不安定なカラマツ種子の 安定的な確保及び種子生産量の増産を目的とし、利用されていない採種園の再活用のために必要な経 費を要求する。 平成27年度新規計上 (要求要旨) 施行集約化の加速化に資するよう、国有林において隣接する民有林との境界を復元し、境界の明確

352 農（林）							
要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							化を図るために必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上 （要求要旨） 広域流通構想の実現に向け、ストックヤードの整備など民有林と連携した広域での協定取引等に向けた取組を実施するために必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上 1．備品費 6,044(7,377) 2．消耗品費 14,436(15,444) 3．印刷製本費 2,824(2,626) 4．通信運搬費 3,313(2,515) 5．借料及び損料 2,285(3,172) 6．会議費 24(186) 7．雑役務費 1,007,073(1,175,893) うち国庫債務負担行為の歳出化 98,700 平成26年度国庫債務負担行為 98,700 （参 考） 国庫債務負担行為限度額 488,812 平成26年度支出予定額 98,700 平成27年度以降支出予定額 390,112 95061-2123-09-8195 官 行 造 林 費 129,190 116,271 005 森 林 整 備 推 進 事 業 費 748,542 874,174 95061-2125-14-4940 森林整備・保全 調査等委託費 26,500 58,350 12,919 1．雑役務費 116,271(129,190) 125,632 31,850 環 A11 環 A16 1 マツノザイセンチュウ抵抗性品種開発技術高度化事業費 23,850(26,500) 事業開始年度：平成25年度 委 託 先：民間団体等 2 世界遺産の森林生態系保全管理の推進事業費 27,500(0) （要求要旨） 世界自然遺産の候補地において森林の保全管理を図るための基礎となる植生分布図の作成に必要な経費を要求する。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							平成27年度新規計上 委託先：民間団体 3 カラマツ着花促進技術対策事業費 7,000(0) (要求要旨) 伐採後の再造林を確実に実施するため、カラマツの苗木を安定的に供給する必要があることから、採種園における着花促進技術を確立するための花芽誘導の気象条件や着花促進剤の処理方法等の実証に必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上 委託先：民間団体等 計 58,350(26,500) 環 A11 1 苗木安定供給推進事業費 74,800(82,270) (要求要旨) 花粉の少ない品種や成長に優れた品種の苗木等の安定供給を推進するため、ミニチュア採種園の造成及び育苗機械の整備、協議会の設置・運営等に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成25年度 交付先：都道府県、事業協同組合等 補助率：1/2、1/4 環 A11 環 A16 I 森林整備・保全対策事業費 337,142(279,506) 1 森林情報高度利活用技術開発事業費 94,662(80,927) (要求要旨) 次世代情報処理技術を活用し、大量の森林情報を効率的かつ安全に利活用するため、森林情報システムの仕様・データ形式の標準化や地域のニーズ等を踏まえた実効性の高い森林計画の作成、木材需要者が原木を適時・適量に調達するためん分析が可能となる実証システムを開発するために必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成25年度 交 付 先：民間団体 補 助 率：定額 2 分収林契約適正化事業費 90,661(90,599)
	95061-2855-16-3479 森林整備・保全 地方公共団体事 業費補助金	82,270	74,800			7,470	
	95061-2405-16-3480 森林整備・保全 費補助金	279,506	337,142			57,636	

354 農（林）

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							事業開始年度：平成25年度 交付先：都道府県協議会 補助率： 1 / 2 3 森林環境保全総合対策事業費 133,084(107,980) （要求要旨） 森林環境保全総合対策を総合的に推進するため、世界自然遺産地域及び候補地の森林生態系保全管理の推進、花粉飛散量推定等の推進、花粉症対策苗木の供給拡大、松くい虫被害対策防除手法の高度化に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成25年度 交付先：民間団体等 補助率：定額、 1 / 2 4 施行集約化促進のための森林情報整備実証事業 18,735(0) （要求要旨） 施行集約化の促進を図るため、 3 次元地図や過去の空中写真などの森林情報を活用した施行提案や境界の確認等をモデル的に実施するために必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上 交 付 先：民間団体 補 助 率：定額 事業開始年度：平成20年度 交 付 先：（独）森林総合研究所 交 付 率：定額 環 A16 （要求要旨） 集約化の効果を高め低コスト化や国産の安定供給体制を構築するために、森林経営計画の作成や施業集約化に向けた情報収集・合意形成活動等に加え、境界の測量や森林情報の整理・保存活動といった境界明確化に必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上 交付先：民間団体 補助率：定額
	95061-2305-16-8075 幹線林道事業移行円滑化対策交付金	182,509	182,509			0	
	95061-2865-16-8091 森林整備地域活動支援交付金	150,000	150,000			0	
	95061-2405-16-9087 森林整備活性化資金利子補給金	18,067	61,683			43,616	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							事業開始年度：平成15年度 交 付 先：（独）農林漁業信用基金 交 付 率：定額
	95061-2959-20-2240 特別母樹林保存 損失補償金	9,690	9,690			0	1 . 過年度分 61,683(18,067) 根 拠 法：林業種苗法(昭和45年法律第89号第8条) 補 償 額：233ha @41,588円
	006 森 林 計 画 推 進 事 業 費	1,042,638	927,244			115,394	
	95061-2125-14-4858 森林計画推進地方公共団体委託費	3,702	3,702			0	1 森林経営計画認定事業委託費 3,702(3,702) 事業開始年度：昭和44年度 森 林 法（昭和26年法律第249号） 委 託 先：都道府県
	95061-2125-14-4860 森林計画推進委託費	719,428	619,130			100,298	（環 A11）（環 A16） I 森林情報整備事業費 619,130(719,428) 1 森林吸収源インベントリ情報整備事業費 280,749(303,749) 事業開始年度：平成18年度 交 付 先：民間団体 2 森林生態系多様性基礎調査費 304,381(315,679) 「環 A 1 1」 事業開始年度：平成22年度 委託先：民間団体 うち国庫債務負担行為の歳出化 平成26年度国庫債務負担行為 315,679 （参 考） 国庫債務負担行為限度額 1,564,559 平成26年度支出予定額 315,679 平成27年度以降支出予定額 1,248,880 3 森林整備等への民間資金活用調査実証事業費 30,000(100,000) 事業開始年度：平成26年度 委 託 先：民間団体 4 森林認証・認証材の普及促進 0(0)

356 要求番号	農（林）事 項	前 予 算 年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							（要求要旨） 各地域に設置される協議会間の連絡調整や取組状況のとりまとめ、近年のオリンピック・パラリンピックにおける他国の取組状況等についての調査、各地域での取組結果等をもとに普及資料の作成等を行うために必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上 委託先：民間団体 5 施行集約化促進のための森林情報整備評価・検証事業 4,000(0) （要求要旨） 施行集約化促進のための森林情報整備実証事業の評価及び検証を実施するために必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上 委託先：民間団体 15,096 環 A16 地域森林計画編成事業費補助金 168,544(168,544) 事業開始年度：昭和14年度 交 付 先：都道府県 補 助 率：1/2 市町村森林所有者情報整備事業費補助金 135,868(150,964) 事業開始年度：平成24年度 交 付 先：市町村等 補 助 率：1/2 計 304,412(319,508) 0 環 A16 昭和27年度から計上 森 林 法：（昭和26年法律第249号） 1 保安林整備委託費 177,422(177,422) 「環 A 1 6 」 事業開始年度：昭和27年度
	95061-2855-16-3471 森林資源地方公共団体管理費補助金	319,508	304,412				
	011 保安林等整備管理費	492,681	492,681				
	95061-2125-14-4850 保安林整備事業委託費	332,922	332,922				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							委 託 先：都道府県
							2 保安林管理委託費 155,500(155,500)
							「環A 1 6 」
							事業開始年度：昭和34年度
							委 託 先：都道府県
							計 332,922(332,922)
	95061-2855-16-3472 保安林整備事業費等補助金	33,543	33,543			0	環 A16 沖 K00
							1 保安林整備事業費 9,029(9,029)
							「環A 1 6 」 「沖K 0 0 」
							根 拠 法 令：森林法(昭和26年法律第249号)
							交 付 先：都道府県
							補 助 率：1/2
							2 保安林損失補償事業費 24,514(24,514)
							「環A 1 6 」
							根 拠 法 令：森林法(昭和26年法律第249号)
							交 付 先：都道府県
							補 助 率：1/2
							計 33,543(33,543)
	95061-2959-20-2220 保安林及保安施設地区補償金	126,216	126,216			0	環 A16
							森林法(昭和26年法律第249号)第35条及び第45条第2項
							1 保安林損失補償金 126,175(126,175)
							2 保安施設地区損失補償金 41(41)
016	森 林 病 害 虫 等 防 除 費	876,269	876,269			0	森林病虫害等防除法（昭和25年法律第53号）
	95061-2125-14-4852 森林病虫害等防除事業地方公共団体委託費	197,400	197,400			0	環 A16
							1 森林害虫駆除事業委託費 197,400(197,400)
							「環A 1 6 」
							事業開始年度：昭和25年度
							委 託 先：都道府県
	95061-2855-16-3483 森林病虫害等防除事業費補助金	676,581	676,581			0	環 A16
							1 被害拡大地域対策費（松くい虫防除事業費） 253,180(253,180)
							「環A 1 6 」

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							事業開始年度：昭和25年度 交 付 先：都道府県，市町村等 補 助 率：1/2
							2 環境に配慮した松林保全対策費 238,952(238,952) 「環A16」 事業開始年度：平成18年度 交 付 先：都道府県，市町村等 補 助 率：1/2
							3 政令指定病害虫等防除費（他害虫） 184,449(184,449) 「環A16」 事業開始年度：昭和25年度 交 付 先：都道府県，市町村，森林組合及び森林所有者等 補 助 率：1/2，3/8，1/3
							計 676,581(676,581) （環 A16） 「環A16」 昭和25年度から計上
021	山村地域活性化推進費	3,017,291	3,000,000			17,291	
	95061-2125-14-4940 森林整備・保全調査等委託費	15,000	15,000			0	（環 A16） 森林・山村多面的機能発揮対策評価検証事業費 15,000(15,000) 事業開始年度：平成25年度 委 託 先：民間団体
	95061-2405-16-3480 森林整備・保全費補助金	17,291	0			17,291	（環 A11） I 森林情報整備事業費 森林資源総合利用指針策定事業費 0(17,291) 事業開始年度：平成25年度 交 付 先：民間団体 補 助 率：定額
	95061-2405-16-8114 森林・山村多面的機能発揮対策交付金	2,985,000	2,985,000			0	（環 A16） （要求要旨）

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							森林・山村の多面的機能の十全な発揮を図るため、地域住民による里山林の保全活動等に加え、事業に必要な路網等の補修・機能強化、への支援等を新たに措置するために必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成25年度 交 付 先：民間団体（地域協議会）、都道府県 交 付 率：定額 森林・山村多面的機能発揮対策交付金（民間団体） 2,841,000(2,841,000) （要求要旨） 森林・山村の多面的機能の十全な発揮を図るために、森林整備地域活動支援交付金を拡充し、これまでの取り組みに加え、効率的な施行の実施に協力する者への交付額の加算等の支援を新たに措置するために必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成25年度 交 付 先：民間団体 交 付 率：定額 森林・山村多面的機能発揮対策推進交付金（都道府県） 144,000(144,000) 計 2,985,000(2,985,000) 031 国 際 林 業 協 力 費 292,605 264,458 28,147 001 国 際 林 業 協 力 推 進 費 11,126 11,126 0 95061-2129-06-0111 政府開発援助諸 謝金 4,155 4,199 44 政 G 環 A11 国際林業対話推進諸謝金 4,199(4,155) 「政G」「環A11」 95061-2122-08-2011 政府開発援助職 員旅費 1,878 1,881 3 政 G 環 A11 国際森林対話推進職員旅費 309(303) 内国旅費 「政G」「環A11」 国際森林対話推進外国旅費 1,572(1,575) 外国旅費 「政G」「環A11」 計 1,881(1,878)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95061-2122-08-6012 政府開発援助委員等旅費		126	136			10	(政 G) (環 A11) 内国旅費 国際森林対話推進委員等旅費 136(126) 「政G」「環A11」
	95061-2123-09-1011 政府開発援助庁費		4,967	4,910			57	(政 G) (環 A11) 国際森林対話推進庁費 4,910(4,967) 「政G」「環A11」 1. 消耗品費 125(125) 2. 借料及び損料 800(800) 3. 雑役務費 3,985(4,042)
	006 国際林業協力事業費		281,479	253,332			28,147	
	01 農林水産第2係分							
	95061-2405-16-3547 国際林業協力事業費補助金		131,324	118,193			13,131	(環 A11) REDD推進体制緊急整備事業費 0(131,324) (前年度限りの経費) REDD+推進民間活動支援事業 118,193(0) (要求要旨) REDD+の本格実施に向けて、我が国の民間企業等のREDD+への参入を促進するために、地域レベルのREDD+活動を国レベルで評価する手法や、対象国の条件に即した排出削減量の計測手法の開発等の技術的課題の解決、投資判断に必要な情報の収集・分析、研修等に必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上 交付先：民間団体 補助率：定額 計 118,193(131,324)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06 経 済 協 力 第 2 係 分	150,155	135,139			15,016	
	95061-2125-14-4863 政府開発援助国 国際林業協力事業 委託費	42,548	38,293			4,255	(政 G) (環 A11) 1 森林保全セーフガード確立事業 38,293(42,548)
	95061-2405-16-3548 政府開発援助国 国際林業協力事業 費補助金	107,607	96,846			10,761	(政 G) (環 A11) (環 A16) 1 途上国森林減少・劣化防止推進事業費 39,001(43,334) 途上国森林劣化対策整備事業費 30,001(33,334) 事業開始年度：平成26年度 交 付 先：民間団体 補 助 率：定額 途上国森林減少等要因影響分析調査事業費 9,000(10,000) 事業開始年度：平成26年度 交 付 先：民間団体 補 助 率：定額 2 途上国持続可能な森林経営推進事業費 57,845(64,273) (要求要旨) 途上国の持続可能な森林経営の推進に向けて、樹木の種子や低質木材などの未利用資源の需要開拓 や加工流通等を通じた、途上国の森林の付加価値を創造する事業モデルを開発するため、有用資源の 発掘や事業化可能性調査等に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成21年度 交 付 先：民間団体 補 助 率：定額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
83	040 独立行政法人農林漁業信用基金出資						2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
							予 算 額 (8,016,745) (1,600,000) (5,000,000) (880,000) (580,000)	1,600,000 (1,600,000	1,400,000	880,000	580,000
							決 算 額 8,016,745	1,600,000	5,000,000	880,000	580,000
							不 用 額 0	0	0	0	0
	01-95 独立行政法人農林漁業信用基金出資に必要な経費										
84	95061-1959-24-8331 独立行政法人農林漁業信用基金出資金	320,000	0		320,000		寄託資金（森林整備活性化資金）				
							事業開始年度：平成20年度				
							交 付 先：（独）農林漁業信用基金				
							交 付 率：定額				
							融 資 枠：17（17）億円				
	045 国有林野産物等売払及管理処分業務費										
	01-95 国有林野産物等の売払い及び管理処分業務に必要な経費	20,074,676	20,546,470		471,794						
	010 既定定員に伴う経費										
	010 人 件 費	7,977,509	7,715,570		261,939		定 員	630人			
							行 政 職(一)	630			
	95061-2111-02-0000 職 員 基 本 給	2,623,013	2,639,504		16,491						
	02-0100 職 員 俸 給	2,460,359	2,476,433		16,074						
	02-0200 扶 養 手 当	98,886	98,886		0						
	02-0300 地 域 手 当	63,768	64,185		417						
	95061-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	1,148,092	1,154,582		6,490						
	03-0100 管 理 職 手 当	1,128	1,128		0						
	03-0300 通 勤 手 当	53,959	53,959		0						
	03-0400 特殊勤務手当	23,541	23,541		0						
	03-0500 特地勤務手当	20,078	20,209		131						
	03-0700 期 末 手 当	612,912	616,916		4,004						
	03-0800 勤 勉 手 当	318,482	320,563		2,081						
	03-1000 寒 冷 地 手 当	23,571	23,571		0						
	03-1100 住 居 手 当	10,654	10,654		0						
	03-1200 単身赴任手当	37,352	37,352		0						
	03-1300 管理職員特別勤務手当	20	20		0						
	03-1700 広域異動手当	41,961	42,235		274						

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		4,434	4,434		0	
	95061-2111-04-0100 超過勤務手当		180,227	183,474		3,247	
	95061-2111-05-0600 常勤職員給与		730,925	555,066		175,859	
	95061-2151-05-1400 公務災害補償費		1,671,865	1,616,957		54,908	
	95061-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		1,623,387	1,565,987		57,400	
	020 振替定員に伴う経費						
	010 人 件 費		0	461,870		461,870	
							行 政 職(一) 5級 12箇月 5人
							4級 12箇月 23
							3級 12箇月 26
							2級 12箇月 15
	95061-2111-02-0000 職 員 基 本 給		0	275,782		275,782	
	02-0100 職 員 俸 給		0	258,800		258,800	
	02-0200 扶 養 手 当		0	15,120		15,120	
	02-0300 地 域 手 当		0	1,862		1,862	
	95061-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		0	108,482		108,482	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	6,976		6,976	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	2,420		2,420	
	03-0700 期 末 手 当		0	63,514		63,514	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	32,978		32,978	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	2,594		2,594	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	0		0	
	95061-2111-04-0100 超過勤務手当		0	18,077		18,077	
	95061-2111-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	27年度 概算要求額			対 比 増 減	備 考		
	95061-2151-05-1400 公務災害補償費	0	0			0			
	95061-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	59,529			59,529			
	030 短時間勤務職員に伴う経費								
	015 人件費								
	95061-2111-05-1360 短時間勤務職員給与								
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	0	0			0	職員基本給	0(	0)
							職員諸手当	0(	0)
							計	0(	0)
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	0	0			0	職員基本給	0(	0)
							職員諸手当	0(	0)
							計	0(	0)
	040 国有林野産物等売払及管理処分経費	12,097,167	13,292,770			1,195,603			
	001 国有林野産物等売払及管理処分共通経費	2,946,167	2,945,764			403			
	95061-2111-05-0710 非常勤職員手当	35,006	35,006			0	作業職員	35,006(	35,006)
	95089-2111-05-2100 児童手当	45,180	45,180			0			
	95061-2122-08-2840 国有林野事業業務旅費	436,118	416,093			20,025	研修旅費	416,093(	436,118)
	95061-2123-09-5010 土地建物借料	108,198	103,870			4,328	借料及び損料	103,870(	108,198)
							1．土地借料	1,086(	1,086)
							2．建物借料	102,784(	107,112)
	95061-2123-09-5510 各所修繕	76,260	100,210			23,950	雑役務費	100,210(	76,260)
							1．一般修繕	43,562(	33,226)
							2．特別修繕	56,648(	43,034)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	5,048	5,048			0	その他	5,048(	5,048)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	2,240,357	2,240,357			0			
	011 国有林野事業共通費								
	95061-2123-09-8185 国有林野事業業務庁費	561,271	526,174			35,097	1．備品費	176,181(	202,988)
							2．消耗品費	29,083(	27,093)
							3．被服費	6,007(	6,257)
							3．印刷製本費	318(	340)
							4．通信運搬費	20,842(	6,761)
							5．光熱水料	12,449(	14,528)
							電気料	8,813(	11,014)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							水道料 2,856(2,856)
							上水道 2,596(2,596)
							下水道 260(260)
							ガス料 780(658)
							6．借料及び損料 33,264(29,453)
							7．会議費 96(97)
							8．賃金 0(0)
							9．保険料
							自動車損害賠償責任保険料 7,857(8,660)
							その他保険料 0(0)
							1 0．児童手当拠出金 0(0)
							1 1．雑役務費 115,766(115,840)
							1 2．自動車維持費 113,239(136,957)
							1 3．燃料費
							灯油 430(510)
							A重油 0(0)
							1 4．職員厚生経費 10,642(11,787)
							計 526,174(561,271)
	016 国有林野保全管理費						
	95061-2123-09-8185 国有林野事業業務庁費	1,840,599	3,121,762			1,281,163	環 A16
							1．備品費 7,453(7,998)
							2．消耗品費 28,112(27,217)
							3．印刷製本費 114(120)
							4．通信運搬費 0(0)
							6．借料及び損料 0(0)
							7．会議費 0(0)
							1 1．雑役務費 3,086,083(1,805,264)
							計 3,121,762(1,840,599)
	021 国有林野利用整備費						
	95061-2123-09-8185 国有林野事業業務庁費	146,385	140,530			5,855	環 A16
							1．備品費 2,125(0)
							2．消耗品費 2,422(5,573)
							3．印刷製本費 1,412(1,132)
							5．光熱水料 1,100(1,100)
							電気料 1,000(1,000)
							水道料

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							上水道 100(100) ガス料 0(0) 6 . 借料及び損料 3,501(4,101) 7 . 会議費 15(15) 1 1 . 雑役務費 129,955(134,464) 1 3 . 燃料費 灯油 0(0) A重油 0(0) 計 140,530(146,385)
	026 国有林野森林計画策定費						
	95061-2123-09-8185 国有林野事業業務庁費	567,391	539,197			28,194	(環 A16) 2 . 消耗品費 6,457(5,036) 3 . 印刷製本費 21,916(23,655) 4 . 通信運搬費 1,212(1,412) 6 . 借料及び損料 124(0) 7 . 会議費 1,035(1,206) 1 1 . 雑役務費 508,453(536,082) 計 539,197(567,391)
	031 分 収 育 林 費						
	95061-2123-09-8185 国有林野事業業務庁費	537,720	516,211			21,509	(環 A16) 2 . 消耗品費 10,210(11,306) 3 . 印刷製本費 3,889(4,076) 4 . 通信運搬費 14,231(14,327) 6 . 借料及び損料 0(0) 7 . 会議費 17(17) 1 1 . 雑役務費 487,864(507,994) 計 516,211(537,720)
	036 木 材 供 給 事 業 費						
	95061-2123-09-8185 国有林野事業業務庁費	5,497,634	5,503,132			5,498	1 . 備品費 80,480(80,451) 2 . 消耗品費 1,869(2,144) 3 . 印刷製本費 2,477(2,460) 4 . 通信運搬費 1,010(1,010) 7 . 会議費 35(35) 1 1 . 雑役務費 5,417,261(5,411,534) 計 5,503,132(5,497,634)
	050 治 山 事 業 費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
85	01-41 治山事業に必要な経費						
	001 治 山 事 業 経 費	48,524,509	43,265,763			5,258,746	
	41051-1204-00-2005 営繕宿舍費	32,719	33,747			1,028	
	41051-1204-00-2145 治山事業費	11,351,523	10,115,861			1,235,662	環 A16
	41051-1204-00-2146 国有林野内治山事業費	13,345,071	11,609,959			1,735,112	環 A16 環 A11
	41051-1204-00-2184 治山事業調査費	173,400	173,400			0	環 A16
	41051-1825-00-4130 治山事業費補助	19,919,796	19,363,796			556,000	環 A11 環 A16
	41051-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	3,702,000	1,969,000			1,733,000	
	055 防災対策推進治山事業費 東日本大震災復興特別会計へ繰入						
86	01-41 治山事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費						
	41051-2306-00-7590 治山事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	0	0			0	
	060 森 林 整 備 事 業 費						
87	01-46 森林整備事業に必要な経費						
	001 森 林 整 備 事 業 経 費	104,045,821	94,056,282			9,989,539	
	46052-1204-00-2777 森林整備事業調査費	68,000	68,000			0	環 A11
	46052-1204-00-2784 森林環境保全整備事業費	56,156,387	53,508,848			2,647,539	環 A11
	46052-1204-00-2785 森林居住環境整備事業費	79,434	79,434			0	環 A11
	46052-1825-00-4961 森林環境保全整備事業費補助	22,135,000	15,621,000			6,514,000	環 A11
	46052-1305-00-5012 水源林造成事業費補助	14,091,000	12,875,000			1,216,000	環 A16
	46052-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	100,000	70,000			30,000	
	46052-1825-00-5478 美しい森林づくり基盤整備交付金	637,000	1,058,000			421,000	環 A11
	46051-2305-00-5571 水源林造成事業補給金	2,000	0			2,000	環 A16
	46051-1959-00-8509 独立行政法人森林総合研究所出資金	10,777,000	10,776,000			1,000	環 A16

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	070 林 業 振 興 対 策 費						2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度
							予 算 額 (-) (-) (7,461,697) (9,422,039) (7,861,179) - 6,963,693 6,792,884 7,594,357
							前年度繰越額 - - 0 0 1,184,635
							決 算 額 - - 6,683,604 8,929,093 8,728,727
							翌年度繰越額 - - 0 1,184,635 0
							不 用 額 - - 778,093 122,231 317,088
88	01-95 林業振興対策に必要な経費	7,153,806	537,228			6,616,578	
	001 林業振興対策事業指導監督費	29,564	28,903			661	
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金	636	636			0	会議等出席謝金
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,965	7,554			411	内国旅費
	95061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,020	989			31	内国旅費
							講師等旅費 989(1,020)
	95061-2123-09-1010 庁 費	19,943	19,724			219	1 . 備品費 314(370) 2 . 消耗品費 6,437(6,765) 3 . 印刷製本費 428(428) 4 . 通信運搬費 274(176) 5 . 借料及び損料 3,703(4,075) 6 . 賃金 3,178(2,646) 7 . 保険料 509(397) 8 . 児童手当拠出金 5(4) 9 . 雑役務費 4,876(5,082)
	006 林業構造確立対策費	6,982,042	483,676			6,498,366	
	95061-2125-14-4943 林業振興調査等委託費	223,410	76,221			147,189	環 A11 I 高性能林業機械開発推進等事業費 76,221(223,410) 「緑の雇用」林業機械・作業システム高度化技能者育成事業費 0(138,720) 事業開始年度：平成26年度 委 託 先：民間団体 次世代架線系高性能林業機械等開発推進事業費 68,864(77,333) 事業開始年度：平成26年度 委 託 先：民間団体 低コスト造林技術実証・導入促進事業費 7,357(7,357)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95061-2405-16-3515 林業振興事業費 補助金	6,032,287	45,722			5,986,565	事業開始年度：平成26年度 委 託 先：民間団体 （青 H00） I 特用林産振興対策事業費 特用林産物振興・新需要創出事業費 26,000(25,000) （要求要旨） 安全なきのこ原木等の安定供給体制構築に向けた取組、新規用途開拓など特用林産物の品目別の課題の解決に向けた取組、乾しいたけの流通コスト削減に向けた規格統一の取組に必要な経費を要求する。 平成27年度新規計上 交 付 先：民間団体 補 助 率：定額、1/2 II 林業担い手育成対策強化事業費 人材育成総合対策事業費 0(6,007,287) （ア）「緑の雇用」現場技能者育成対策事業費 0(5,916,668) （要求要旨） 間伐等の森林整備を安全かつ効率的に行える現場技能者の確保・育成や、その定着を着実に推進するため、多様な育成スタイル等に対応する弾力的な研修期間を設定するほか、研修指導体制の強化、安心・安全な就業環境の整備等、高校生の就業体験や女性活動支援、作業システム等高度技能者育成に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成25年度 交 付 先：民間団体 補 助 率：定額 （イ）森林施業プランナー実践力向上対策事業費 0(90,619) 事業開始年度：平成24年度 交 付 先：民間団体 補 助 率：定額、1 / 2 III 不在村森林所有者対策

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							不在村森林所有者全国広域対策モデル事業 19,722(0)
							(要求要旨) 全国的かつ組織的な手法による不在村森林所有者への施行集約化の働きかけをモデル的に実施・検証し、全国広域的・自主的に展開する上での課題の整理及び仕組みの検討を行うために必要な経費を要求する。
							平成27年度新規計上 交 付 先：民間団体 補 助 率：定額
	95061-2855-16-3516 林業振興地方公共団体事業費補助金	368,612	4,000		364,612	計 青 H00	45,722(6,032,287)
							緑の青年就業準備給付金 0(363,612)
							事業開始年度：平成25年度 交 付 先：都道府県 補 助 率：定額
							きのこ等生産資材導入円滑化事業費 4,000(5,000)
							事業開始年度：平成25年度 交 付 先：地方公共団体、森林組合等 補 助 率：1/2
	95061-2815-16-8090 林業普及指導事業交付金	357,733	357,733		0	計 森林法(昭和26年法律第249号)第195条	4,000(368,612)
							昭和58年度から計上 交 付 先：都道府県 交 付 率：定額
021	林業技術者等育成事業	142,200	24,649		117,551		
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金	4,715	3,967		748		会議等出席謝金
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,819	3,555		2,264		内国旅費
	95061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	3,873	2,358		1,515		内国旅費
							講師等旅費 2,358(3,873)
	95061-2123-09-1010 庁 費	10,242	14,769		4,527		1 . 消耗品費 76(3)
							2 . 通信運搬費 143(0)
							2 . 借料及び損料 11,316(7,593)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3 . 会議費 15(15) 4 . 賃金 2,740(2,297) 5 . 保険料 474(330) 6 . 児童手当拋出金 5(4) 101,105 1 森林・林業人材育成対策調査検討等事業費 0(101,105) 事業開始年度：平成26年度 委 託 先：民間団体
	95061-2125-14-4943 林業振興調査等 委託費	101,105	0			101,105	
	95061-2815-16-3450 林業技術者等育 成事業費補助金	16,446	0			16,446	1 森林総合監理士育成等事業費 0(16,446) 事業開始年度：平成26年度 交 付 先：都道府県，市町村 補 助 率：定額、 1 / 2

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
89	080 林産物供給等振興対策費						2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
							予 算 額 (-) (-) (13,517,612) (43,952,599) (17,337,186)					
							-	-	1,722,882	1,694,144	1,772,733	
							前年度繰越額	-	-	52,536	0	303,455
							決 算 額	-	-	13,073,004	43,449,848	16,899,306
							翌年度繰越額	-	-	0	303,455	575,934
							不 用 額	-	-	497,143	199,296	165,401
	01-95 林産物供給等振興対策に必要な経費	2,219,016	778,362			1,440,654						
	001 林産物供給等振興対策事業指導監督費	15,635	15,432			203						
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金	598	598			0	会議等出席謝金					
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,218	3,245			27	内国旅費					
	95061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	827	804			23	内国旅費					
							講師等旅費			804(	827)	
	95061-2123-09-1010 庁 費	10,992	10,785			207	1 . 備品費			87(	87)	
							2 . 消耗品費			2,277(	2,359)	
							3 . 印刷製本費			312(	312)	
							4 . 通信運搬費			126(	76)	
							5 . 借料及び損料			1,664(	1,664)	
							6 . 雑役務費			6,319(	6,494)	
	011 林産物の供給及び利用の確保推進費	2,178,781	762,930			1,415,851						
95061-2125-14-4947 林産物供給等振興調査等委託費	370,225	0			370,225	環 A11						
						直交集成板等新製品・新技術利用促進事業費（倍増プロジェクト）			0(	370,225)		
						前年度限りの経費						
						直交集成板等新製品・新技術利用促進事業費（総合プロジェクト）			0(	0)		
						計			0(	370,225)		
95061-2405-16-3520 林産物供給等振興事業費補助金	1,499,756	454,130			1,045,626	環 A11 青 H00						
						I 地域材利用促進融資対策事業費			454,130(	461,929)		
						ア 木材加工設備導入利子助成支援事業費			5,100(	9,500)		
						事業開始年度：平成25年度						
						交 付 先：民間団体						
						補 助 率：1/2、2/3						
						イ 地域材利用促進緊急利子助成事業費			449,030(	452,429)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							事業開始年度：平成23年度 交付先：全国木材協同組合連合会 補助率：定額
							地域材利活用倍増戦略プロジェクト事業費 0(1,037,827) (前年度限りの経費)
							計 454,130(1,499,756)
	95061-2405-16-8092 林業信用保証事業交付金	308,800	308,800			0	1 森林・林業再生支援林業信用保証事業費 事業開始年度：平成25年度 交 付 先：(独)農林漁業信用基金 交 付 率：定額 256,000(256,000)
							2 木材産業等高度化推進資金事業費 事業開始年度：平成23年度 交 付 先：(独)農林漁業信用基金 交 付 率：定額 52,800(52,800)
							計 308,800(308,800)
016	林業・木材産業改善資金 造成費						
	95061-2865-16-3487 林業・木材産業改善資金造成費補助金	24,600	0			24,600	林業・木材産業改善資金造成費 0(24,600) 事業開始年度：平成15年度 交 付 先：都道府県 補 助 率：2/3

374 農（林）												
要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
90	090 森林整備・林業等振興対策費						2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
							予 算 額 (137,066,227) (13,222,122	16,484,642) (7,084,642	13,189,614) (1,610,418	90,381,877) (623,377	55,557,504) (1,612,164	
							予 算 現 額	151,744,019	25,880,180	14,709,747	97,903,121	55,914,474
							決 算 額	147,547,828	24,148,923	7,008,802	96,352,881	55,215,006
							翌年度繰越額	3,295,538	1,520,133	7,521,244	356,970	460,819
							不 用 額	900,653	211,125	179,701	1,193,271	238,648
	01-95 森林整備・林業等振興対策に必要な経費											
	001 森林整備・林業等振興対策費	2,200,000	0			2,200,000						
	95061-2815-16-8104 森林整備・林業等振興推進交付金	208,811	0			208,811	環 A16					
	95061-1825-16-8105 森林整備・林業等振興整備交付金	1,991,189	0			1,991,189						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
91	100 独立行政法人森林総合研 究所運営費 01-13 独立行政法人森林総合研 究所運営費交付金に必要 な経費						科 R21 2 1 年度2 2 年度2 3 年度2 4 年度2 5 年度 予 算 額 (10,124,137) (9,972,930) (9,764,775) (9,117,746) (8,828,662) 決 算 額 10,124,137 9,972,930 9,764,775 9,117,746 8,828,662 (中期目標の期間) 平成23年4月1日から平成28年3月31日までの5年間 (中期目標の概要) 1 .国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上 2 .業務運営の効率化 3 .財務内容の改善 4 .その他業務運営に関する事項等 (中期計画の予算) (単位:百万円) <table><tr><th>区 別</th><th>金 額</th></tr><tr><td>収入</td><td></td></tr><tr><td>運営費交付金</td><td>48,875</td></tr><tr><td>施設整備費補助金</td><td>2,761</td></tr><tr><td>受託収入</td><td>7,535</td></tr><tr><td>諸収入</td><td>400</td></tr><tr><td>計</td><td>59,570</td></tr><tr><td>支出</td><td></td></tr><tr><td>人件費</td><td>37,051</td></tr><tr><td>業務経費</td><td>7,882</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>4,341</td></tr><tr><td>施設整備費</td><td>2,761</td></tr><tr><td>受託経費</td><td>7,535</td></tr><tr><td>計</td><td>59,570</td></tr></table>	区 別	金 額	収入		運営費交付金	48,875	施設整備費補助金	2,761	受託収入	7,535	諸収入	400	計	59,570	支出		人件費	37,051	業務経費	7,882	一般管理費	4,341	施設整備費	2,761	受託経費	7,535	計	59,570
区 別	金 額																																		
収入																																			
運営費交付金	48,875																																		
施設整備費補助金	2,761																																		
受託収入	7,535																																		
諸収入	400																																		
計	59,570																																		
支出																																			
人件費	37,051																																		
業務経費	7,882																																		
一般管理費	4,341																																		
施設整備費	2,761																																		
受託経費	7,535																																		
計	59,570																																		
	13061-2305-16-7812 独立行政法人森 林総合研究所研 究・育種勘定運 営費交付金	9,535,454	9,250,199			285,255																													

376 農（林）

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考															
92	110 独立行政法人森林総合研 究所施設整備費						(科 R21)															
	01-13 独立行政法人森林総合研 究所施設整備に必要な経 費						2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (359,038) (257,893) (232,104) (1,102,047) (79,887) 257,893 257,893 232,104 95,104 79,887 決 算 額 340,265 257,893 232,104 95,104 翌年度繰越額 0 0 0 1,006,943 不 用 額 18,773 0 0 0															
							(要求要旨) 独立行政法人森林総合研究所の業務の適切かつ効率的な実施、業務実施上の必要性、既存施設の老朽化等に対応するため、独立行政法人森林総合研究所の施設整備に必要な経費を要求する。															
							(施設・設備に関する計画) (単位：百万円) <table><tr><th>施 設 ・ 設 備 の 内 容</th><th>予 定 額</th><th>財 源</th></tr><tr><td>本所排水配管漏洩検知装置設置</td><td>73,603</td><td>施設整備費補助金</td></tr><tr><td>関西支所排水配管漏洩検知装置設置</td><td>34,560</td><td>同 上</td></tr><tr><td>本所研究本館空調設備改修</td><td>89,177</td><td>同 上</td></tr><tr><td>計</td><td>197,340</td><td></td></tr></table>	施 設 ・ 設 備 の 内 容	予 定 額	財 源	本所排水配管漏洩検知装置設置	73,603	施設整備費補助金	関西支所排水配管漏洩検知装置設置	34,560	同 上	本所研究本館空調設備改修	89,177	同 上	計	197,340	
	施 設 ・ 設 備 の 内 容	予 定 額	財 源																			
本所排水配管漏洩検知装置設置	73,603	施設整備費補助金																				
関西支所排水配管漏洩検知装置設置	34,560	同 上																				
本所研究本館空調設備改修	89,177	同 上																				
計	197,340																					
	13061-1305-16-0556 独立行政法人森 林総合研究所施 設整備費補助金	80,748	197,340			116,592																
93	130 治 山 事 業 工 事 諸 費																					
	01-41 治山事業工事諸費に必要な 経費	5,907,491	5,898,237			9,254																
	010 既定定員に伴う経費																					
	001 人 件 費	5,390,595	5,422,936			32,341																
	41051-1201-02-0000 職 員 基 本 給	2,704,111	2,746,698			42,587																
	02-0100 職 員 俸 給	2,547,495	2,588,504			41,009																
	02-0200 扶 養 手 当	102,942	103,878			936																
	02-0300 地 域 手 当	53,674	54,316			642																
	41051-1201-03-0000 職 員 諸 手 当	1,157,981	1,174,622			16,641																
	03-0100 管 理 職 手 当	6,684	6,684			0																
	03-0300 通 勤 手 当	51,371	51,674			303																
	03-0400 特殊勤務手当	13,899	13,899			0																
	03-0500 特地勤務手当	20,220	20,526			306																
	03-0700 期 末 手 当	625,367	635,564			10,197																
	03-0800 勤 勉 手 当	324,703	329,998			5,295																

378 農（林）									
要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
94	41051-1203-09-2030 工 事 雑 費	134,720	119,222			15,498	上水道	2,477(	2,766)
							下水道	134(	150)
							ガス料	647(	650)
							6．借料及び損料	2,265(	2,564)
							7．雑役務費	62,590(	70,465)
							8．燃料費		
							灯油	686(	764)
							9．職員厚生経費	9,137(	10,152)
							計	115,945(	127,783)
							1．備品費	9,536(	11,154)
							2．消耗品費	27,269(	34,505)
							3．印刷製本費	4,215(	5,250)
							4．通信運搬費	8,768(	10,767)
							5．光熱水料	13,624(	14,272)
							電気料	9,104(	9,557)
	41051-1203-09-3131 車 両 費	107,860	103,565			4,295	水道料		
							上水道	3,029(	3,146)
							ガス料	1,491(	1,569)
							6．借料及び損料	4,377(	5,315)
							7．賃金	9,689(	12,604)
							8．雑役務費	38,770(	37,701)
							9．燃料費		
							灯油	2,974(	3,152)
							計	119,222(	134,720)
							1．備品費	44,773(	41,210)
							2．借料及び損料	900(	960)
							3．保険料		
							自動車損害賠償責任保険料	5,278(	5,499)
							4．自動車維持費	52,614(	60,191)
							計	103,565(	107,860)
	41199-1133-09-9030 自動車重量税	5,214	5,824			610	1．自動車重量税	5,824(	5,214)
	150 森林整備事業工事諸費								
	01-46 森林整備事業工事諸費に必要な経費	9,427,179	9,185,718			241,461			
	010 既定定員に伴う経費								
	001 人 件 費	7,969,268	7,684,179			285,089			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	46052-1201-02-0000 職 員 基 本 給	3,291,956	3,301,591			9,635	
	02-0100 職 員 俸 給	3,077,526	3,086,205			8,679	
	02-0200 扶 養 手 当	143,214	143,214			0	
	02-0300 地 域 手 当	71,216	72,172			956	
	46052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当	1,499,115	1,503,628			4,513	
	03-0100 管 理 職 手 当	76,279	76,279			0	
	03-0300 通 勤 手 当	55,088	53,673			1,415	
	03-0400 特殊勤務手当	18,557	18,557			0	
	03-0500 特地勤務手当	23,867	24,187			320	
	03-0700 期 末 手 当	770,917	774,195			3,278	
	03-0800 勤 勉 手 当	400,282	401,984			1,702	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	36,165	36,165			0	
	03-1100 住 居 手 当	13,891	13,891			0	
	03-1200 単身赴任手当	57,251	57,251			0	
	03-1700 広域異動手当	46,818	47,446			628	
	46052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当	174,823	176,312			1,489	
	46052-1201-05-0600 常勤職員給与	986,261	753,238			233,023	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金	2,017,113	1,949,410			67,703	
020	定員合理化に伴う経費						
001	人 件 費	53,282				53,282	
	46052-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給	32,189				32,189	
	02-0200 扶 養 手 当	0				0	
	02-0300 地 域 手 当	0				0	
	46052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当	12,010				12,010	
	03-0100 管 理 職 手 当	0				0	
	03-0300 通 勤 手 当	1,415				1,415	
	03-0400 特殊勤務手当	0				0	
	03-0500 特地勤務手当	0				0	
	03-0700 期 末 手 当	6,974				6,974	
	03-0800 勤 勉 手 当	3,621				3,621	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	0				0	
	03-1100 住 居 手 当	0				0	
	03-1200 単身赴任手当	0				0	
	03-1700 広域異動手当	0				0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95	46052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	229,577	147,100			82,477	9．職員厚生経費 12,026(13,363)
							10．会議費 (0)
	46052-1203-09-2030 工事雑費	413,823	372,441			41,382	計 200,032(221,197)
							1．備品費 (336)
							2．雑役務費 147,100(229,241)
							計 147,100(229,577)
							1．備品費 461(612)
							2．消耗品費 15,967(18,738)
							3．印刷製本費 4,239(5,042)
							4．通信運搬費 95,416(109,004)
							5．光熱水料 39,790(45,216)
							電気料 26,497(30,110)
							水道料 11,324(12,868)
							上水道 10,651(12,103)
							下水道 673(765)
							ガス料 1,969(2,238)
							6．借料及び損料 96,870(96,235)
							7．雑役務費 92,928(108,248)
							8．燃料費
							灯油 26,770(30,728)
							計 372,441(413,823)
							備品費 33,536(16,328)
							借料及び損料 38,880(35,280)
							保険料
							自動車損害賠償責任保険料 24,839(26,298)
							自動車維持費 357,405(382,461)
							計 454,660(460,367)
							6．借料及び損料 105,679(93,178)
	46052-1203-09-4211 電子計算機借料	93,178	105,679			12,501	自動車重量税 22,260(22,260)
	46199-1133-09-9030 自動車重量税	22,260	22,260			0	
	160 山林施設災害復旧事業費						
	01-49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	5,059,248	4,812,211			247,037	
	49053-1204-00-2841 治山施設災害復旧費	840,984	809,399			31,585	
	49053-1204-00-2848 林道施設等災害復旧事業費	1,201,264	1,235,812			34,548	
	49053-1825-00-5150 治山施設災害復旧事業費補助	910,000	832,000			78,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	49053-1825-00-5160 林道施設災害復旧事業費補助	2,107,000	1,935,000			172,000	
96	170 山林施設災害関連事業費						
	01-49 山林施設災害関連事業に必要な経費	4,856,866	5,103,866			247,000	
	49053-1204-00-2843 国有林野内治山施設等災害関連事業費	1,975	1,975			0	
	49053-1204-00-2847 治山等災害関連緊急事業費	2,373,903	2,373,903			0	
	49053-1204-00-2849 森林災害復旧造林事業費	988	988			0	
	49053-1825-00-5239 災害関連緊急治山等事業費補助	1,859,000	1,859,000			0	
	49053-1825-00-5241 治山施設等災害関連事業費補助	28,000	14,000			14,000	
	49053-1825-00-5321 林地崩壊対策事業費補助	22,000	22,000			0	
	49053-1825-00-5325 森林災害復旧造林事業費補助	1,000	1,000			0	
	49053-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	570,000	831,000			261,000	
97	175 山林施設災害復旧事業等工事諸費						
	01-49 山林施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費						
	040 人 当 経 費	57,886	57,923			37	
	49053-1202-08-2020 日 額 旅 費	19,642	19,642			0	
	49053-1203-09-2030 工 事 雑 費	38,244	38,281			37	1. 消耗品費
	180 借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入						38,281(38,244)
98	01-95 借入金利子の支払財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入れに必要な経費						
	95061-2306-22-5620 国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	9,882,501	9,948,894			66,393	1 長期借入金利子財源繰入
	190 国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入						
99	01-95 国有林野事業収入財源の借入金債務処理に係る国有林野事業債務管理特別会計へ繰入れに必要な経費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	001 国有林野収入財源の国有 林野事業債務管理特別会 計へ繰入						
	95061-2306-22-5630 国有林野事業収 入財源の国有林 野事業債務管理 特別会計へ繰入	7,642,188	9,219,057			1,576,869	1 債務償還財源、一時借入金利子財源繰入 9,219,057(7,642,188)

384 要求番号	農 (水)	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
100		090 水 産 庁	142,529,864	144,597,033		2,067,169	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (232,756,560) (139,363,179) (907,832,413) (197,696,691) (190,167,116) 172,113,913 134,022,374 159,217,504 144,174,710 141,231,162 ----- 係 区 分 前 年 度 予 算 額 27 年 度 要 求 額 ----- 農林水産第2係 108,808,440 114,246,366 経済協力第1係 567,893 511,104 公 共 係 14,083 14,115 ----- 計 109,390,416 114,246,366 -----
		010 水 産 庁 共 通 費	7,653,629	7,837,267		183,638	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (7,347,782) (7,541,099) (7,472,892) (6,786,335) (6,903,796) 7,574,003 7,550,802 7,459,917 7,419,091 7,031,533 決 算 額 7,291,408 7,342,782 7,341,473 6,611,672 6,731,880 不 用 額 56,374 198,317 131,419 174,663 171,916 ----- 区 分 平成25年度 流用等 予算現額 支出済額 翌年度 不用額 予 算 額 増減額 繰越額 ----- 08 職 員 旅 費 69,683 0 69,683 66,719 0 2,964 08 災 害 検 査 旅 費 15,321 0 15,321 7,323 0 7,998 08 委 員 等 旅 費 33,802 0 33,802 28,837 0 4,965 09 庁 費 171,641 0 171,641 154,535 0 17,106 09 情報処理業務庁費 20,427 0 20,427 20,048 0 379 09 土 地 建 物 借 料 6,228 0 6,228 5,886 0 342 09 各 所 修 繕 6,104 0 6,104 4,859 0 1,245 -----
		01-95 水産庁一般行政に必要な経費	7,617,331	7,802,805		185,474	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (7,305,073) (7,499,586) (7,407,853) (6,743,634) (6,861,805) 7,530,659 7,509,289 7,418,815 7,375,117 6,989,374
		001 既定定員に伴う経費					
		001 人 件 費	7,145,764	7,247,991		102,227	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (6,942,965) (7,107,931) (7,063,028) (6,335,180) (6,421,577) 7,158,291 7,107,931 6,974,019 6,943,115 6,525,115
		95061-2111-02-0000 職 員 基 本 給	4,380,960	4,415,442		34,482	定 員 859人 指 定 職 7 " 行 政 (一) 630 " 海 事 (一) 87 "

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							海 事（二） 130 "
							専門スタッフ職 5 "
	02-0100 職 員 俸 給	3,640,586	3,670,184			29,598	
	02-0200 扶 養 手 当	139,674	139,674			0	
	02-0300 地 域 手 当	600,700	605,584			4,884	
	95061-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	2,049,174	2,074,128			24,954	
	03-0100 管 理 職 手 当	82,536	82,536			0	
	03-0300 通 勤 手 当	125,089	125,089			0	
	03-0400 特殊勤務手当	3,735	3,623			112	
	03-0700 期 末 手 当	1,016,171	1,032,316			16,145	
	03-0800 勤 勉 手 当	559,570	568,462			8,892	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	2,382	2,382			0	
	03-1100 住 居 手 当	53,232	53,232			0	
	03-1200 単身赴任手当	75,444	75,444			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	30	30			0	
	03-1700 広域異動手当	3,595	3,624			29	
	03-1900 本府省業務調 整手当	127,390	127,390			0	
	95061-2111-04-0100 超過勤務手当	715,630	758,421			42,791	
	003 定員合理化に伴う経費						
	001 人 件 費						
	95061-2111-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給	0	0			0	
	02-0200 扶 養 手 当	0	0			0	
	02-0300 地 域 手 当	0	0			0	
	95061-2111-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0300 通 勤 手 当	0	0			0	
	03-0700 期 末 手 当	0	0			0	
	03-0800 勤 勉 手 当	0	0			0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	0	0			0	
	03-1900 本府省業務調 整手当	0	0			0	
	95061-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0			0	
	006 増員要求に伴う経費						行政職俸給表（一）5級6人 行政職俸給表（一）4級2人

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0			0					
	03-1100 住 居 手 当		0	0			0					
	03-1200 单身赴任手当		0	0			0					
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0			0					
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0			0					
	95061-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0			0					
016	短時間勤務職員に伴う経費											
	001 人 件 費											
	95061-2111-05-1360 短時間勤務職員給与											
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	63,764		67,370			3,606					
021	水 産 庁 共 通 経 費	407,803		393,754			14,049	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
								予 算 額 (354,188) (359,908	(386,833) (396,536	423,184) (434,146	396,825) (415,478	411,361) (417,791
	95061-2111-05-0710 非常勤職員手当	10,164		10,164			0	調査員手当			10,164(	10,164)
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	58,695		58,170			525					
	95061-2129-06-0110 諸 謝 金	31,535		31,854			319	1 検討会等委員謝金			1,717(	1,358)
								2 研修等講師謝金			196(	175)
								3 国際漁業対策謝金			6,140(	6,113)
								4 国際漁業訴訟対策費			23,509(	23,630)
								5 水産業消費税転嫁等円滑化対策謝金			292(	259)
								計			31,854(	31,535)
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	67,305		67,271			34	内国旅費			27,736(	27,770)
								1 会議等出席旅費			12,453(	12,541)
								2 水産行政指導等旅費			3,787(	3,810)
								3 水産業実態調査等旅費			5,298(	5,300)
								4 研修旅費			3,702(	3,627)
								5 公平審理出席旅費			318(	318)
								6 広域漁業調整委員会出席旅費			1,058(	1,058)
								(1) 太平洋広域漁業調整委員会出席旅費			345(	345)
								(2) 瀬戸内海広域漁業調整委員会出席旅費			115(	115)
								(3) 日本海・九州西広域漁業調整委員会出席旅費			598(	598)
								7 水産業消費税転嫁等円滑化対策事業推進費			1,120(	1,116)
								外国旅費（国際漁業対策）			39,535(	39,535)
								1 国際機関等会議出席旅費			20,097(	20,097)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							平成27年度支出予定額 平成28年度支出予定額 2 2

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 省庁別宿舍等土地借料 1,920(2,706)
							3 独立行政法人水産総合研究センター宿舍借上料 3,384(4,971)
							計 7,575(9,948)
	95061-2123-09-5510 各 所 修 繕	6,446	5,610			836	1 雑役務費 5,610(6,446)
							(1) 漁業調整事務所分 1,211(1,102)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	3,554	3,346			208	(2) (独) 水産総合研究センター分 4,399(5,344)
	95061-2129-17-1010 交 際 費	67	67			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
102	11-95 水産基盤整備事業等指導 監督に必要な経費	14,083	14,115			32	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度
							予 算 額 (15,861) (14,749) (14,195) (21,651) (20,967) 15,861 14,749 14,195 21,651 20,967
	95061-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,106	3,108			2	内国旅費
	95059-2122-08-2231 災 害 検 査 旅 費	9,265	9,295			30	内国旅費
	95061-2123-09-1010 庁 費	1,712	1,712			0	1 消耗品費 1,092(1,092) 2 印刷製本費 620(620) 計 1,712(1,712)

394 要求番号	農（水）	事 項	前 予 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
104	030	食料安全保障確立対策費					政 G 2 1 年度2 2 年度2 3 年度2 4 年度2 5 年度 予 算 額 (912,154) (818,254) (777,723) (698,983) (629,654) 912,154818,285777,723701,057630,951 決 算 額 907,989810,724747,403693,221604,443 不 用 額 4,1657,53030,3205,76225,211 「経済協力第2係」 区 分 平成25年度 予 算 額 前年度 繰越額 流用等 増減額 予算現額 支出済額 翌年度 繰越額 不用額 08 政府開発援助職員旅費9,851009,8519,752099 09 政府開発援助庁費1,215001,2158480367
		01-50 国際漁業協力推進に必要な経費	567,893	511,104		56,789	
		50061-2122-08-2011 政府開発援助職員旅費	9,853	9,853		0	内国旅費 会議等出席旅費（内国）139(139) 外国旅費 会議等出席旅費（外国）9,714(9,714) 計9,853(9,853)
		50061-2123-09-1011 政府開発援助庁費	1,250	1,250		0	1 会議費41(41) 2 雑役務費1,209(1,209) 計1,250(1,250)
		50061-2125-14-4106 政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	13,426	10,973		2,453	2 1 年度2 2 年度2 3 年度2 4 年度2 5 年度 予 算 額 (25,711) (19,429) (18,487) (14,564) (13,650) 25,71119,46018,48716,63814,947 決 算 額 25,06219,42818,42314,56313,650 不 用 額 64916410 政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費 (平成9年度から計上) 1 国際漁業振興協力事業費10,973(13,426) [1/2 政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費] (1) 海外水産振興政策基礎調査事業費10,973(0) (要 求 要 旨) 政権交代により、政策の転換が検討されているなど、水産外交上特に重要性が高まっている国において、当該国の水産開発計画や水産振興政策等の内容を把握、分析し、我が国からの水産協力を効率的・効果的に実施するための方針を策定するための経費を要求する。 (平成27年度新規計上)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
105	040 水産資源回復対策費						2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度			
							予 算 額 (22,942,995) (23,175,555	(23,610,124) (22,256,445	40,885,841) (25,730,835	20,680,359) (20,263,715	20,961,092) (20,626,095			
							決 算 額 21,290,878	22,504,904	35,575,943	21,418,730	20,554,820			
							翌年度繰越額 0	97,119	1,232,707	0	0			
							不 用 額 1,652,117	1,008,101	4,174,309	635,963	406,272			
							区 分	平成25年度 予 算 額	前年度 繰越額	流用等 増減額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
							08 職 員 旅 費	92,880	0	0	92,880	87,575	0	5,305
							08 乗 船 監 督 旅 費	130,620	0	0	130,620	98,698	0	31,922
							08 捕鯨国際監視員派遣旅費	16,288	0	0	16,288	16,024	0	264
							08 航海日当食卓料	171,023	0	0	171,023	141,741	0	29,282
							08 委 員 等 旅 費	16,626	0	0	16,626	12,367	0	4,259
							08 外国人招聘へい旅費	950	0	0	950	757	0	193
							09 庁 費	292,769	0	0	292,769	260,746	0	32,023
							09 情報処理業務庁費	13,737	0	0	13,737	11,430	0	2,307
							09 船 舶 運 航 費	3,877,270	0	0	3,877,270	3,824,939	0	52,331
							09 船 舶 借 料	8,033,410	0	0	8,033,410	7,983,456	0	49,954
							09 航 空 機 借 料	594,732	0	0	594,732	594,472	0	260
							09 土 地 建 物 借 料	8,204	0	0	8,204	7,461	0	743
							09 招へい外国人滞在費	1,118	0	0	1,118	33	0	1,085
							08 自 動 車 重 量 税	90	0	0	90	77	0	13
	01-65 水産資源回復対策に必要な経費	22,107,578	22,674,217			566,639								
	001 漁業調整指導対策費	446,917	440,345			6,572	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度			
							予 算 額 (488,185) (508,809	(477,277) (484,298	481,491) (483,000	509,872) (512,070	490,142) (490,142			
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	941	1,050			109	検討会等委員謝金			1,050(	941)			
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	14,619	14,779			160	内国旅費							
							1 会議等出席旅費			8,091(	8,134)			
							2 漁業調整指導等旅費			4,784(	4,807)			
							3 漁業実態調査等旅費			1,904(	1,678)			
							計			14,779(	14,619)			
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,569	2,567			2	内国旅費							
							1 会議等出席旅費			2,567(	2,569)			
	65061-2123-09-1010 庁 費	223,504	223,571			67	1 備品費			12,408(	11,474)			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 消耗品費 10,962(10,342) 3 被服費 1,524(1,411) 4 印刷製本費 1,355(1,436) 5 通信運搬費 8,868(8,758) 6 光熱水料 18,799(18,799) (1) 電気料 13,759(13,759) (2) 水道料 3,360(3,360) ア 上水道 3,290(3,290) イ 下水道 70(70) (3) ガス料 1,680(1,680) 7 借料及び損料 40,418(33,621) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 車両借入れ(H23) 国庫債務負担行為限度額 1,431 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 300 [うち平成26年度以前支出額 880] 及び支出予定額 251 平成27年度支出予定額 (事項) 車両借入れ(H24) 国庫債務負担行為限度額 4,034 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 447 [うち平成26年度以前支出額 2,135] 及び支出予定額 726 平成27年度支出予定額 726 平成28年度支出予定額 (事項) 車両借入 借入れ(H27) 国庫債務負担行為限度額 2,465 [うち平成27年度支出予定額 493] 平成28年度支出予定額 493 平成29年度支出予定額 493 平成30年度支出予定額 493 平成31年度支出予定額 493 (事項) 事務機器借入れ(H23) 国庫債務負担行為限度額 4,894 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 3,879 [うち平成26年度以前支出額 911] 及び支出予定額 104 平成27年度支出予定額

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							「L」 （事項）事務機器借入れ(H25) 国庫債務負担行為限度額 5,778 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 5,014 〔 うち平成26年度以前支出額 495 及び支出予定額 平成27年度支出予定額 269 〕 （事項）事務機器借入れ(H26) 国庫債務負担行為限度額 420 〔 うち平成26年度以前支出予定額 140 平成27年度支出予定額 140 平成28年度支出予定額 140 〕 （事項）電子計算機等借入れ(H24) 国庫債務負担行為限度額 23,208 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 14,028 〔 うち平成26年度以前支出額 5,701 及び支出予定額 平成27年度支出予定額 2,319 平成28年度支出予定額 1,160 〕 （事項）電子計算機等借入れ(H25) 国庫債務負担行為限度額 15,003 うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 8,532 〔 うち平成26年度以前支出額 2,413 及び支出予定額 平成27年度支出予定額 1,623 平成28年度支出予定額 1,623 平成29年度支出予定額 812 〕 （事項）電子計算機等借入れ(H26) 国庫債務負担行為限度額 12,272 〔 うち平成26年度支出予定額 1,534 平成27年度支出予定額 3,068 平成28年度支出予定額 3,068 平成29年度支出予定額 3,068 平成30年度支出予定額 1,534 〕 （事項）電子計算機等借入れ(H27) 国庫債務負担行為限度額 10,133 〔 うち平成27年度以前支出額 2,478 平成28年度支出予定額 2,478 平成29年度支出予定額 2,478 平成30年度支出予定額 2,478 平成31年度支出予定額 221 〕

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							L			J	
							8 会議費	45(		45)	
							9 賃金	27,841(		23,045)	
							1 0 保険料				
							(1) 自賠責保険料	108(		52)	
							1 1 雑役務費	100,605(		113,751)	
							1 2 自動車維持費	638(		770)	
							計	223,571(		223,504)	
	65061-2123-09-1040 情報処理業務庁費	13,833	11,685			2,148	1 備品費	408(		310)	
							2 雑役務費	11,277(		13,523)	
							計	11,685(		13,833)	
	65061-2123-09-5010 土地建物借料	4,579	1,610			2,969	漁業調整事務所庁舎・宿舍借料	1,610(		4,579)	
							1 境港漁業調整事務所宿舍借料	1,610(		1,610)	
							2 境港漁業調整事務所庁舎借上料	0(		2,969)	
							(前年度限りの経費)				
	65199-2133-09-9030 自動車重量税	20	100			80	その他	100(		20)	
	65061-2815-16-8093 漁業調整委員会等交付金	186,852	184,983			1,869	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
							(192,444) (	192,444) (	192,302) (	190,619) (	188,739)
							予 算 額	192,444	192,444	192,302	190,619
							決 算 額	192,444	192,444	192,302	190,619
							不 用 額	0	0	0	0
							漁業調整委員会等交付金			184,983(	186,852)
							(昭和60年度から計上)				
							(義務的性格の根拠)漁業法第118条及び第132条				
							(交 付 先) 都道府県				
							(交 付 率) 定 額				
	006 指導監督及び取締費	13,146,341	13,489,220			342,879	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
							(10,081,282) (	10,347,954) (	10,693,741) (	11,331,307) (	12,195,992)
							予 算 額	10,415,974	10,462,768	10,563,777	11,161,414
							(注) 当該経費に係る (目) 庁費の一部、 (目) 情報処理業務庁費については、漁業調整指導対策費に計上している。				
	65061-2111-05-0710 非常勤職員手当	105,988	116,394			10,406	環 A17				
							1 取締通訳手当	109,629(		98,113)	
							2 取締補助員等手当	2,595(		3,705)	
							3 捕鯨水揚検査補助員等手当	4,170(		4,170)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	34,336	34,223			113	計 116,394(105,988) (環 A17) 内国旅費 23,622(23,735) 1 会議等出席旅費 5,715(6,452) 2 取締指導監督等旅費 14,252(14,936) 3 漁業実態調査等旅費 1,091(1,105) 4 研修会出席旅費 2,564(1,242) 外国旅費 10,601(10,601) 1 漁業調査取締実施旅費 6,974(6,974) 2 2 国間協議等実施旅費 3,627(3,627) 計 34,223(34,336)
	65061-2122-08-2321 乗 船 監 督 旅 費	122,255	109,868			12,387	(環 A17) 内国旅費 1 乗船監督旅費 70,082(89,353) 2 通訳等乗船旅費 39,786(32,902) 計 109,868(122,255)
	65061-2122-08-5010 航海日当食卓料	123,474	112,913			10,561	(環 A17) 1 航海日当 35,128(40,173) 2 食卓料 74,890(79,644) 3 支度料 1,113(1,875) 4 船員旅費 1,782(1,782) 計 112,913(123,474)
	65061-2123-09-1010 庁 費	14,967	6,993			7,974	1 消耗品費 1,540(1,540) 2 通信運搬費 533(420) 3 借料及び損料 4,109(6,893) 「国庫債務負担行為」 (参 考) (事項) 車両借入れ(H26) 国庫債務負担行為限度額 1,833 〔 うち平成26年度以前支出額 611 及び支出予定額 平成27年度支出予定額 611 平成28年度支出予定額 611 〕 (事項) 電子計算機等借入れ(H26) 国庫債務負担行為限度額 4,620 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 1,796 「 7

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							うち平成26年度支出予定額 942 平成27年度支出予定額 942 平成28年度支出予定額 942					
							4 雑役務費	667(	667)			
							5 自動車維持費	144(	144)			
							6 備品費	0(	4,845)			
							7 光熱水料	0(	458)			
							(1) 電気料	0(	312)			
							(2) 水道料					
							上水道	0(	72)			
							(3) ガス料	0(	74)			
							計	6,993(	14,967)			
	65061-2123-09-3610 船 舶 運 航 費	3,471,424		3,677,547		206,123	環 A17 宙 M00					
							1 備品費	502,101(	502,101)			
							2 消耗品費	98,448(	98,448)			
							3 通信運搬費	68,040(	68,040)			
							4 光熱水料	36,836(	36,836)			
							(1) 電気料	35,411(	35,411)			
							(2) 水道料					
							ア 上水道	1,425(	1,425)			
							5 借料及び損料	707(	707)			
							6 雑役務費（船舶修繕費）	598,818(	591,452)			
							7 雑役務費（その他）	67,427(	70,324)			
							8 燃料費	2,305,170(	2,103,516)			
							(1) A重油	1,388,999(	1,189,162)			
							(2) ガソリン	1,484(	1,457)			
							(3) 軽油	894,696(	891,223)			
							(4) 潤滑油	19,991(	21,674)			
							計	3,677,547(	3,471,424)			
	65061-2123-09-4240 船 舶 借 料	8,677,166		8,834,551		157,385	環 A17					
							1 借料及び損料	8,834,551(	8,677,166)			
	65061-2123-09-4250 航 空 機 借 料	596,731		596,731		0	環 A17					
							1 借料及び損料	596,731(	596,731)			
011	漁 業 協 定 等 実 施 費	85,891		150,067		64,176	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
							予 算 額 (128,926) (123,177) (88,464) (84,777) (84,643)					
								128,926	123,177	88,464	84,777	84,643

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							（注）当該経費に係る（目）庁費については、漁業調整指導対策費に計上している。
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	86	95			9	検討会等委員謝金 95(86)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	15,023	15,025			2	内国旅費 4,629(4,627)
						1	1 会議等出席旅費 4,175(4,173)
						2	2 漁業実態調査等旅費 454(454)
							外国旅費 10,396(10,396)
						1	1 国際機関等会議出席旅費 5,901(5,901)
						2	2 2 国間協議等実施旅費 4,495(4,495)
							計 15,025(15,023)
	65061-2122-08-2745 捕鯨国際監視員 派遣旅費	15,259	15,259			0	外国旅費
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	4,445	4,446			1	内国旅費
							1 会議等出席旅費 391(390)
							外国旅費
						1	1 国際機関等会議出席旅費 4,055(4,055)
							計 4,446(4,445)
	65061-2122-08-6310 外国人招へい旅 費	890	890			0	外国旅費
						1	1 国際漁業問題対策招へい旅費 890(890)
	65061-2123-09-6010 招へい外国人滞 在費	1,118	1,118			0	雑役務費 1,118(1,118)
	65061-2405-16-3575 漁業協定等実施 費補助金	49,070	113,234			64,164	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (85,500) (76,697) (49,183) (46,723) (46,723) 決 算 額 85,500 66,606 49,183 46,723 46,723 不 用 額 0 10,091 0 0 0 1 国際漁業連携強化・操業秩序確立事業 113,234(49,070) （要 求 要 旨） 周辺国・地域との操業トラブルの防止等にかかる民間交渉及び我が国漁船の操業確保のために関係国の 漁業関係者との連携を行う民間団体を支援するとともに、鯨類等の水産資源の持続的利用に関する国際的 な支持の拡大を推進するために必要な経費を要求する。 （平成26年度から計上） （交 付 先）民間団体、（財）日本鯨類研究所 （補 助 率）定額
	016 漁 業 資 源 調 査 対 策 費	5,215,859	5,627,458			411,599	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (5,374,760) (5,680,332) (5,732,170) (5,708,118) (5,340,982) 5,430,971 5,681,791 5,706,418 5,422,559 5,340,994 （注）当該経費に係る（目）庁費については、漁業調整指導対策費に計上している。

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2111-05-0710 非常勤職員手当		9,862	9,862			0	（環 A16）
								1 調査補助員等手当 9,862(9,862)
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金		163	181			18	（環 A16）
								検討会等委員謝金 181(163)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費		19,970	19,801			169	（環 A16）
								内国旅費 12,757(12,926)
								1 会議等出席旅費 7,667(7,791)
								2 資源調査指導等旅費 4,037(4,070)
								3 現地調査等旅費 1,053(1,065)
								外国旅費
								1 国際機関等会議出席旅費 7,044(7,044)
								計 19,801(19,970)
	65061-2122-08-2321 乗 船 監 督 旅 費		4,832	4,832			0	（環 A16）
								内国旅費
								調査補助員等乗船旅費 4,832(4,832)
	65061-2122-08-5010 航海日当食卓料		39,864	39,864			0	（環 A16）
								1 航海日当 15,360(15,360)
								2 食卓料 23,304(23,304)
								3 支度料 842(842)
								4 船員旅費 358(358)
								計 39,864(39,864)
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		5,400	5,395			5	（環 A16）
								内国旅費 774(779)
								1 会議等出席旅費 640(645)
								2 委員等調査旅費 134(134)
								外国旅費
								1 国際機関等会議出席旅費 4,621(4,621)
								計 5,395(5,400)
	65061-2123-09-3610 船 舶 運 航 費		357,012	370,658			13,646	（環 A16）
								1 備品費 10,232(10,232)
								2 消耗品費 8,300(8,300)
								3 通信運搬費 1,900(1,900)
								4 雑役務費（船舶修繕費） 153,615(146,048)
								5 雑役務費（その他） 39,491(39,491)
								6 燃料費 157,120(151,041)
								（ 1 ） A 重油 78,804(75,447)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2125-14-5081 漁業資源調査等委託費	3,375,056	3,490,298			115,242	(2) 軽油 75,172(72,498) (3) 潤滑油 3,144(3,096) 計 370,658(357,012) (環 A16) (宙 M00) 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (3,221,719) (3,175,447) (3,236,681) (3,095,539) (3,138,785) 3,222,544 3,176,906 3,238,386 3,095,539 3,138,785 決 算 額 3,213,549 3,163,173 3,168,946 2,980,180 3,064,223 不 用 額 8,170 12,274 67,735 115,359 74,562 漁業資源調査等委託費 3,490,298(3,375,056) (昭和35年度から計上) (1) 広域資源管理強化推進事業費 139,957(155,508) (平成25年度から計上) (委 託 先) 民間団体等 (2) 責任ある国際漁業推進事業費 799,080(735,629) ア 鯨資源調査等対策推進費 345,770(345,770) (平成16年度から計上) (委 託 先) 民間団体等 イ 包括的な国際資源管理体制構築事業 445,000(0) (要 求 要 旨) 国際的に利用されている漁業資源については、地域漁業管理機関が科学的根拠に基づきの確に資源管理を進める必要があり、各国が資源管理措置を遵守し国際的な資源管理の取組を強化するため、責任ある漁業国・市場国としてこれまで個々に実施されてきた資源管理措置への対応を包括的に実施し、確実な資源管理体制の構築に必要な経費を要求する。 (平成27年度新規計上) (委 託 先) 民間団体 ウ さけ・ます陸揚検査事業費 8,310(9,233) (平成23年度から計上) (委 託 先) 民間団体 エ 国際漁業・輸入管理強化推進事業費 0(380,626) (前年度限りの経費) (3) 各地域の特性に応じた有明海の漁場環境改善実証事業 322,453(322,453) (4) 我が国周辺水域資源評価等推進事業費 1,353,167(1,353,167) 「環 A16」

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																
							[1/2 海洋水産資源開発費補助金] (平成23年度から計上) (委 託 先)「我が国周辺水域資源評価等推進委託事業」共同実施機関 (代表者(独)水産総合研究センター) (5)国際資源評価等推進事業費 792,133(808,299) 「環 A16」 [1/2 海洋水産資源開発費補助金] (平成23年度から計上) (委 託 先)国際資源評価等推進委託事業共同研究機関 (代表者(独)水産総合研究センター) (6)有明・八代海の漁業・養殖業の効率化のための技術開発事業 38,508(0) (要 求 要 旨) 人工衛星や無人小型ヘリコプターを活用し、ノリの色落ちや赤潮の原因となる有害プランクトンの面的把握や、アサリ資源悪化の原因となるホトトギス貝分布状況のマップ作成に係る手法を開発し、漁業者へ配信するために必要な経費を要求する。 (平成27年度新規計上) (委 託 先)民間団体等 (7)資源評価精度向上のための次世代型計量魚群探知機の開発事業 45,000(0) (要 求 要 旨) 低周波かつ広帯域の音波を用いた次世代型の計量魚群探知機を開発することで、効率的かつ高精度の資源調査手法を確立するために必要な経費を要求する。 (平成27年度新規計上) (委 託 先)民間団体等 <table><tr><th></th><th>海 L00</th><th>環 A16</th><th>2 1 年度</th><th>2 2 年度</th><th>2 3 年度</th><th>2 4 年度</th><th>2 5 年度</th></tr><tr><td>予 算 額</td><td>(1,327,390)</td><td>(1,327,390)</td><td>(1,592,390)</td><td>(1,592,390)</td><td>(1,641,945)</td><td>(1,824,151)</td><td>(1,425,991)</td></tr><tr><td>決 算 額</td><td>1,327,390</td><td>1,592,390</td><td>1,661,739</td><td>1,685,671</td><td>1,404,330</td><td></td><td></td></tr><tr><td>不 用 額</td><td>0</td><td>0</td><td>36,919</td><td>138,480</td><td>21,661</td><td></td><td></td></tr></table> 1 鯨類捕獲調査円滑化等事業費補助金 780,595(0) (要 求 要 旨) 国際司法裁判所は、我が国の南極海鯨類捕獲調査について、非致死的調査の実施に関する検討が不十分であること等を理由に、国際捕鯨取締条約に規定される科学的調査とは認められないとの判決を下した。このため、非致死的調査の実施可能性の検証などを実施し、判決で示された基準を反映させた調査の実現		海 L00	環 A16	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	予 算 額	(1,327,390)	(1,327,390)	(1,592,390)	(1,592,390)	(1,641,945)	(1,824,151)	(1,425,991)	決 算 額	1,327,390	1,592,390	1,661,739	1,685,671	1,404,330			不 用 額	0	0	36,919	138,480	21,661		
	海 L00	環 A16	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度																																
予 算 額	(1,327,390)	(1,327,390)	(1,592,390)	(1,592,390)	(1,641,945)	(1,824,151)	(1,425,991)																																
決 算 額	1,327,390	1,592,390	1,661,739	1,685,671	1,404,330																																		
不 用 額	0	0	36,919	138,480	21,661																																		

406 要求番号	農（水）	事 項	前 予 算 年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							を図るための経費を要求する。さらに、同判決でも「遺憾な妨害活動」とされた反捕鯨団体による不法な暴力行為への対策の強化に必要な経費を要求する。 （平成27年度新規計上） （ 交 付 先 ）（一財）日本鯨類研究所 （ 補 助 率 ）定額 2 漁業資源調査等事業費補助金 905,972(688,505) （ 1 ）日本沿岸域鯨類調査事業費 294,971(264,971) （ 要 求 要 旨 ） 国際司法裁判所は、我が国の南極海鯨類捕獲調査について、非致命的調査の実施に関する検討が不十分であること等を理由に、国際捕鯨取締条約に規定される科学的調査とは認められないとの判決を下した。このため、我が国沿岸域においても、パイオプシー調査等の非致命的調査の実施可能性の検証を行い、判決で示された基準を反映させた調査の実現を図るための経費を要求する。 （平成25年度から計上） （ 交 付 先 ）民間団体 （ 補 助 率 ）定額・1/2 （ 2 ）我が国周辺水域資源評価等推進事業費 116,833(116,833) 「環 A16」 [1/2 漁業資源調査等委託費] （平成23年度から計上） （ 交 付 先 ）「資源変動要因分析調査事業」共同実施機関 （代表者（独）水産総合研究センター）、民間団体等 （ 補 助 率 ）定額・1/2 （ 3 ）国際資源評価等推進事業費 316,031(306,701) 「環 A16」 [1/2 漁業資源調査等委託費] （ 要 求 要 旨 ） 資源評価の精度向上のため、海洋環境の変動、漁業環境の変化による水産資源への影響を調査し、資源変動メカニズム及び中長期的資源動向の究明、適正な管理手法導入に向けた調査の支援を行うとともに、カツオ不漁の原因解明のため、回遊経路等の変化の調査・分析及び熱帯域の海洋環境の変動がカツオ・キハダ・メバチに及ぼす影響把握に必要な経費を要求する。 （平成23年度から計上） （ 交 付 先 ）国際資源評価等推進事業（補助）共同研究機関 （代表者（独）水産総合研究センター） （ 補 助 率 ）定額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							（ 4 ）南極海生物生態系調査事業費 178,137(0)
							（ 要 求 要 旨 ） 国際司法裁判所は、我が国の南極海鯨類捕獲調査について、非致命的調査の実施に関する検討が不十分であること等を理由に、国際捕鯨取締条約に規定される科学的調査とは認められないとの判決を下した。このため、南極海における鯨類の餌生物であるナンキョクオキアミの資源量等を算出するための調査を非致命的手法により実施し、判決で示された基準を反映させた調査の実現を図るための経費を要求する。 （平成27年度新規計上） （ 交 付 先 ）（一財）日本鯨類研究所 （ 補 助 率 ）定額
							3 鯨類捕獲調査円滑化事業費補助金 0(715,195)
							計 1,686,567(1,403,700)
021	水産資源回復対策事業指導事務経費	60,276	60,494			218	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 （ 70,208 ）（ 69,282 ）（ 60,779 ）（ 60,681 ）（ 60,036 ） 予 算 額 70,208 69,282 60,779 60,681 60,036
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	362	401			39	1 検討会等委員謝金 401(362)
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,713	7,546			167	内国旅費 1 会議等出席旅費 3,773(3,869) 2 水産資源回復対策事業指導等旅費 649(685) 3 水産資源回復対策事業調査等旅費 3,124(3,159) 計 7,546(7,713)
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,257	2,234			23	内国旅費 1 会議等出席旅費 2,234(2,257)
	65061-2123-09-1010 庁 費	34,950	35,319			369	1 備品費 3,807(3,530) 2 消耗品費 4,036(3,737) 3 印刷製本費 2,729(2,527) 4 通信運搬費 3,787(3,418) 5 借料及び損料 7,109(6,584) 6 会議費 606(617) 7 賃金 6,391(5,293) 8 雑役務費 6,854(9,244) 計 35,319(34,950)
	65061-2123-09-4250 航 空 機 借 料	14,994	14,994			0	1 借料及び損料 14,994(14,994)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	026 水産資源回復対策調査等 委託経費						2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (1,243,572) (1,295,479) (948,923) (782,774) (904,752) 1,250,552 1,095,735 967,783 810,157 909,216 決 算 額 1,232,549 1,258,052 933,925 912,346 890,603 不 用 額 11,023 37,427 14,998 12,055 14,149 環 A16 環 A13 1 水産資源回復対策調査等委託費 532,501(803,387) (昭和39年度から計上) (1) 海面養殖業振興対策費 179,360(171,190) 「環 A11」 (要 求 要 旨) ノリの品質向上効果等を実証規模で確認するため、二枚貝養殖等を組み合わせた新たなノリ養殖試験を 実施するのに必要な経費を要求する。 (平成19年度から計上) (委 託 先) 民間団体等 (2) 内水面漁業振興対策事業費 126,141(144,941) 「環 A16」 [1/2 水産資源回復対策事業費補助金] ア 健全な内水面生態系復元等推進事業費 33,941(33,941) (要 求 要 旨) ウナギをはじめとした内水面魚種の資源の回復等を図るため、内水面資源の生息に適した環境を維持し た河川づくりを行うための調査や繁殖に繋がる放流用種苗の育成方法の開発を行うとともに、広域的な力 ワウ被害対策等の取組を支援するために必要な経費を要求する。 (平成26年度から計上) (委 託 先) 民間団体等 イ 鰻供給安定化事業費 92,200(111,000) (平成25年度から計上) (委 託 先) 民間団体等 (3) 太平洋サケ資源回復調査事業 80,000(80,000) [1/2 水産資源回復対策事業費補助金] (平成23年度から計上) (委 託 先) 民間団体等 (4) 次世代型陸上養殖の技術開発事業 117,000(130,000) (平成26年度から計上)
	65061-2125-14-5030 水産資源回復対 策調査等委託費	1,255,188	909,293			345,895	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							（ 委 託 先 ）民間団体等 （ 5 ）ウナギ種苗の大量生産システムの実証事業 0(250,000) （ 平成26年度から計上 ） （ 委 託 先 ）民間団体等 （ 6 ）二枚貝資源緊急増殖対策事業 20,000(20,000) （ 7 ）広域種資源造成型栽培漁業推進事業 10,000(0) （ 要 求 要 旨 ） 早急に資源回復が必要な広域種について、集中的な放流を行うとともに、生産体制の効率化、遺伝的多様性の確保等に配慮した栽培漁業を推進するために必要な経費を要求する。 （ 平成27年度新規計上 ） （ 委 託 先 ）民間団体等 （ 8 ）種苗放流による資源造成支援事業費 0(7,256) （ 前年度限りの経費 ） 2 漁場環境保全調査等委託費 （ 1 ）漁場環境・生物多様性保全総合対策事業費 376,792(451,801) [1/2 水産資源回復対策事業費補助金] 「環 A13」 （平成20年度から計上） （ 委 託 先 ）民間団体等 ア 赤潮・貧酸素水塊対策推進事業費 128,250(128,250) （ 平成25年度から計上 ） （ 委 託 先 ）民間団体等 イ 沿岸漁業海亀混獲防止対策事業費 20,876(23,195) （ 平成25年度から計上 ） （ 委 託 先 ）民間団体等 ウ 水産資源持続的利用国際動向調査事業 15,190(16,878) （ 平成25年度から計上 ） （ 委 託 先 ）民間団体等 エ 生物多様性に配慮した漁業推進事業 27,835(30,928) （ 平成25年度から計上 ） （ 委 託 先 ）民間団体等

410 要求番号	農（水）	事	項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
									オ 漁場環境生物多様性評価手法実証調査事業 15,120(16,800) （平成25年度から計上） （委 託 先）民間団体等 カ 厳しい環境条件下におけるサンゴ増殖技術開発実証事業費 169,521(188,357) （平成20年度から計上） （委 託 先）民間団体等 キ 水産生物の生活史に対応した漁場環境形成推進事業費 0(47,393) （前年度限りの経費） 計 909,293(1,255,188) 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (5,556,062) (5,616,623) (22,880,273) (2,202,830) (1,884,545) (5,370,115 4,339,394 7,860,614 2,212,057 1,884,545 環 A13 環 A16 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (3,273,821) (5,453,806) (3,760,706) (2,147,830) (1,809,514) (3,070,703 4,284,394 3,805,614 2,157,057 1,809,514 決 算 額 3,007,623 5,030,573 3,515,566 2,086,632 1,731,439 翌年度繰越額 0 40,406 0 0 0 不 用 額 266,198 326,114 285,546 61,198 78,075 水産資源回復対策推進指導費補助金 501,500(456,708) 1 資源管理高度化推進事業費 68,544(0) （要 求 要 旨） 適切な資源管理により資源の維持・増大を図るため、基本的に全ての漁業者が資源管理指針・資源管理計画の仕組みに参画するよう促進してきたところ。今後、更なる参画促進を図るとともに、既存計画の効果を評価・検証し、更なる高度化・見直しに向けた検討と取組を行うこと、及びＩＱ方式を導入した資源管理措置の実証試験を行い、資源管理指針・計画に反映させることを支援するために必要な経費を要求する。 （平成27年度新規計上） （交 付 先）民間団体等、都道府県資源管理協議会 （補 助 率）定額 2 資源管理体制高度化推進事業費 432,956(0) 3 資源管理指針等推進事業費 0(46,660) （前年度限りの経費） 4 資源管理体制推進事業費 0(410,048) （前年度限りの経費）
		031	水産資源回復対策事業経費	1,897,106	1,997,340			100,234	
		65061-2405-16-3684	水産資源回復対策事業費補助金	1,750,616	1,884,327			133,711	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							水産資源回復対策推進事業費補助金 1,382,827(1,293,908)
							1 水産増養殖等振興対策費 766,180(579,381)
							(1) 水産増養殖等推進対策事業費 436,429(344,963)
							ア 二枚貝資源緊急増殖対策事業 56,000(80,000)
							(平成26年度から計上)
							(交 付 先) 民間団体等
							(補 助 率) 1/2
							イ さけ・ます種苗放流手法改良調査事業 277,429(0)
							(要 求 要 旨)
							さけ・ます資源が低位水準に留まっている地域において資源の回復を図るため、減少要因を明らかにするとともに、回帰効果を高めるための放流手法改良の取組に要する経費を要求する。
							(平成27年度新規計上)
							(交 付 先) 民間団体等
							(補 助 率) 定額・1/2
							ウ 広域種資源造成型栽培漁業推進事業 103,000(0)
							(要 求 要 旨)
							早急に資源回復が必要な広域種について、集中的な放流を行うとともに、生産体制の効率化、遺伝的多様性の確保等に配慮した栽培漁業を推進するために必要な経費を要求する。
							(平成27年度新規計上)
							(交 付 先) 民間団体等
							(補 助 率) 定額・1/2
							エ 持続的養殖生産・供給推進事業費 0(14,668)
							(前年度限りの経費)
							オ 種苗放流による資源造成支援事業費 0(79,295)
							(前年度限りの経費)
							カ さけ・ます資源高品質化推進事業費 0(171,000)
							(前年度限りの経費)
							(2) 内水面漁業振興対策事業費 329,751(234,418)
							[1/2 水産資源回復対策調査等委託費]
							「環 A16」
							ア 健全な内水面生態系復元等推進事業費 268,188(199,872)
							(要 求 要 旨)
							ウナギをはじめとした内水面魚種の資源の回復等を図るため、内水面資源の生息に適した環境を維持し

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							た河川づくりを行うための調査や繁殖に繋がる放流用種苗の育成方法の開発を行うとともに、広域的なカワウ被害対策等の取組を支援するために必要な経費を要求する。 （平成26年から計上） （交 付 先）民間団体等 （補 助 率）定額・1/2 イ 鰻供給安定化事業費 61,563(34,546) （要 求 要 旨） 東アジア全体でウナギの稚魚の漁獲が低迷していることから、国際的な資源管理措置に対応するとともに、ウナギの生態等について調査を行い、今後の安定供給を図るために必要な経費を要求する。 （平成19年度から計上） （交 付 先）民間団体等 （補 助 率）定額・1/2 2 漁場環境保全対策等事業費 616,647(714,527) （ 1 ）漁場油濁被害対策費 36,005(38,000) 「環 A13」 （昭和49年度から計上） （交 付 先）公益財団法人 海と渚環境美化・油濁対策機構 （補 助 率）定 額 （ 2 ）有害生物漁業被害防止総合対策事業費 503,692(503,692) （平成19年度から計上） （交 付 先）民間団体等 （補 助 率）定額・1/2 （ 3 ）漁場環境・生物多様性保全総合対策事業費 76,950(172,835) [1/2 水産資源回復対策調査等委託費] 「環 A13」 （平成20年度から計上） （交 付 先）民間団体等 （補 助 率）定額 ア 赤潮・貧酸素水塊対策推進事業費 76,950(85,500) （平成25年度から計上） （公 付 先）民間団体等 （補 助 率）定額

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 木材利用を促進する増殖技術開発事業費 0(87,335) (前年度限りの経費)
	65061-2405-16-3698 さけ・ます漁業 協力事業費補助 金	146,490	113,013			33,477	計 1,884,327(1,750,616) 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (146,395) (162,817) (133,770) (55,000) (75,031) 47,000 55,000 55,000 55,000 75,031 決 算 額 146,395 161,725 133,565 54,825 74,708 不 用 額 0 1,092 205 175 323 さけ・ます漁業協力事業費 113,013(146,490) (平成20年度から計上) (交 付 先) 太平洋小型さけ・ます漁業協会 (補 助 率) 定額・3/4

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
	050 船 舶 建 造 費	1,577,699	337,101			1,240,598	2 1 年度		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度			
							予 算 額	(456,381)	(594,250)	(558,458)	(3,429,572)	(3,002,636)			
							決 算 額	454,065	592,193	530,142	445,246	3,296,239			
							翌年度繰越額	0	0	0	2,981,834	2,582,081			
							不 用 額	2,316	2,057	28,316	2,492	106,150			
							区 分		平成25年度 予 算 額	前年度 繰越額	流用等 増減額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
							08 船 舶 建 造 旅 費	4,607	0	0	5,289	2,439	1,728	1,122	
							09 船 舶 建 造 庁 費	1,684	0	0	1,768	0	638	1,130	
							「繰 越 明 許 費」								
	106	05-95 船舶建造に必要な経費	1,270,945	0			1,270,945								
	95061-1202-08-2370 船舶建造旅費	1,333	0			1,333									
	95061-1203-09-2067 船舶建造庁費	422	0			422									
	95061-1204-15-1210 船 舶 建 造 費	1,269,190	0			1,269,190									
107	10-95 船舶改装に必要な経費	306,754	337,101			30,347									
	95061-1202-08-2370 船舶建造旅費	868	852			16	内国旅費								
							1 漁業取締船機器換装等旅費				614(	617)			
							2 漁業調査船舶体・機器換装等旅費				238(	251)			
							計				852(	868)			
	95061-1203-09-2067 船舶建造庁費	624	639			15	1 消耗品費				312(	312)			
							(1) 漁業取締船機器換装等庁費				223(	223)			
							(2) 漁業調査船舶体・機器換装等庁費				89(	89)			
							2 通信運搬費				327(	312)			
							(1) 漁業取締船機器換装等庁費				225(	223)			
							(2) 漁業調査船舶体・機器換装等庁費				102(	89)			
							計				639(	624)			
	95061-1204-15-1210 船 舶 建 造 費	305,262	335,610			30,348	1 漁業取締船機器換装等費				275,610(	245,412)			
							2 漁業調査船「開洋丸」船体・機器換装等費				60,000(	59,850)			
							計				335,610(	305,262)			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
108	060 漁業経営安定対策費						2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度			
							予 算 額 (67,190,647) (27,457,180	(21,019,348) (20,844,913	112,087,922) (48,250,815	59,131,938) (42,579,495	72,600,904) (34,597,064			
							決 算 額 65,715,471	18,536,958	80,645,331	74,526,436	74,637,860			
							翌年度繰越額 0	0	17,715,019	2,433,812	0			
							不 用 額 1,475,176	2,482,390	13,727,572	3,106,832	396,857			
							区 分	平成25年度 予 算 額	前年度 繰越額	流用等 増減額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
							08 職 員 旅 費	4,623	0	0	4,623	4,260	0	363
							08 漁船依頼検査旅費	8,808	0	0	8,808	7,958	0	850
							08 委 員 等 旅 費	1,182	0	0	1,182	379	0	803
							09 庁 費	17,168	0	0	17,168	15,703	0	1,465
							09 漁船依頼検査費	336	0	0	336	0	0	336
	01-65 漁業経営安定対策に必要な経費	33,228,403	42,301,548			9,073,145	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度			
							予 算 額 (65,640,809) (24,648,241	(21,019,348) (20,844,913	112,087,922) (48,250,815	59,131,938) (42,579,495	72,600,904) (34,597,064			
	001 漁業経営安定対策事業指導事務経費	30,773	30,837			64	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度			
							予 算 額 (36,603) (36,603	(35,816) (35,816	32,270) (32,270	33,073) (33,073	32,686) (32,686			
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	569	630			61	1 検討会等委員謝金				574(		519)	
							2 研修会等講師謝金				56(		50)	
							計				630(		569)	
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,571	4,489			82	内国旅費							
							1 会議等出席旅費				2,639(		2,693)	
							2 漁業経営安定対策事業指導等旅費				925(		952)	
							3 漁業経営安定対策事業実態調査等旅費				925(		926)	
							計				4,489(		4,571)	
	65061-2122-08-2249 漁船依頼検査等旅費	8,693	8,592			101	(義務的性格の根拠) 漁船法第25条第 1 項							
							依頼検査手数料 (印紙収入)							
							21年度	22年度	23年度	24年度	25年度			
							歳入予算額 3,472	3,922	4,295	4,608	5,420			
							歳入実績額 5,196	4,486	6,579	8,749	8,322			
							内国旅費							
							1 漁船依頼検査旅費				5,682(		5,711)	
							2 漁船認定旅費				2,910(		2,982)	

416 農（水）																					
要求 番号	事 項		前 予	年 算	度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考											
	65061-2122-08-6010	委 員 等 旅 費			1,167	1,163			4	計	8,592(	8,693)									
										内国旅費											
										1 会議等出席旅費	1,128(	1,132)									
		65061-2123-09-1010	庁 費		15,437	15,627			190	2 委員等調査旅費	35(	35)									
										計	1,163(	1,167)									
										1 備品費	2,174(	2,013)									
		010	漁業経営安定対策調査等 委託経費								2 消耗品費	2,400(	2,222)								
											3 印刷製本費	982(	1,409)								
											4 通信運搬費	1,190(	1,368)								
											5 借料及び損料	1,625(	1,630)								
											6 会議費	118(	120)								
											7 賃金	6,224(	5,138)								
											8 雑役務費	914(	1,537)								
											計	15,627(	15,437)								
											65061-2123-09-2312	漁船依頼検査費		336	336			0	(義務的性格の根拠) 漁船法第26条		
												65061-2125-14-5035	漁業経営安定対 策調査等委託費		0	50,000				50,000	1 消耗品費
	1 漁船等環境保全・安全推進技術開発事業																				
	(1) 安全性向上漁船等設計・開発事業費	50,000(	0)																		
	(要 求 要 旨)																				
	016	漁業経営安定対策事業経 費			33,197,630	42,220,711			9,023,081	漁船の安全性向上を図るため、船首方向の視界及び復原性を向上する漁船設計並びに効果的な衝突予防に資する周辺環境収集システムの開発及び確実かつ簡便な安全情報等を取得するシステム開発に必要な経費を要求する。											
										(平成27年度新規計上)											
										(委 託 先) 民間団体等											
										2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度							
										(65,484,402) (20,718,114) (111,988,953) (58,173,100) (72,568,218)											
										予 算 額 24,488,174 20,534,230 48,147,057 42,120,773 34,564,378											
										65061-2955-16-3645	中小漁業関連資 金融通円滑化事 業費補助金		312,245	335,043			22,798	中小漁業関連資金融通円滑化事業費補助金	335,043(	312,245)	
										(義務的性格の根拠) 過年度分の利子助成等によるもの											
										1 中小漁業関連資金融通円滑化事業費	4,515(	7,095)									
										(平成22年度から計上)											
										(交 付 先) 一般社団法人漁業信用基金中央会											
(補 助 率) 定 額																					
										2 漁協経営改善推進事業	328,490(	302,426)									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							（ 要 求 要 旨 ） 経営不振漁協が経営の改善・基盤強化を図るために必要な資金を借り入れる際の負担を軽減するため、 利子の助成等に必要な経費を要求する。 （平成26年度から計上） （交 付 先）民間団体等 （補 助 率）定額 3 漁業運転資金融通円滑化対策事業費 2,038(2,724) （平成22年度から計上） （交 付 先）一般社団法人漁業信用基金中央会 （補 助 率）定 額 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (374,400) (374,400) (336,960) (336,960) (303,264) 決 算 額 374,400 374,400 336,960 336,960 303,264 不 用 額 0 0 0 0 0 漁業共済事業実施費補助金 （昭和39年度から計上） （交 付 先）漁業共済組合 （補 助 率）定 額 （根 拠 法 令）漁業災害補償法第195条第3項 人 件 費 273,696(288,101) 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (157,952) (121,737) (115,650) (109,868) (98,881) 決 算 額 157,952 121,737 336,960 109,868 98,881 不 用 額 0 0 0 0 0 漁業共済事業業務費補助金 （昭和39年度から計上） （交 付 先）漁業共済組合及び全国漁業共済組合連合会 （補 助 率）定 額 （根 拠 法 令）漁業災害補償法第195条第3項 業 務 費 93,937(98,881) （ 1 ）漁業共済組合 漁業共済利用持続的経営確立対策事業費 65,465(68,910) （平成15年度から計上）
	65061-2405-16-3650 漁業共済事業実 施費補助金	288,101	273,696			14,405	
	65061-2405-16-3651 漁業共済事業業 務費補助金	98,881	93,937			4,944	

418 要求番号	農（水）	事 項	前 予 算 年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
		65061-2405-16-3659 漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	407,366	386,138		21,228	(交 付 先) 漁業共済組合 (補 助 率) 定 額 (2) 全国漁業共済組合連合会 漁業共済利用持続的経営確立対策事業費 28,472(29,971) (平成15年度から計上) (交 付 先) 全国漁業共済組合連合会 (補 助 率) 定 額 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (82,415) (751,644) (1,254,950) (451,356) (411,896) 15,745 761,073 496,707 451,356 442,287 決 算 額 7,980 220,188 421,233 296,771 298,763 不 用 額 74,435 531,456 833,717 154,585 113,133 1 漁業経営維持安定資金利子補給等補助金 386,138(407,366) (1) 漁業経営維持安定資金利子補給等補助金 (昭和51年度から計上) (義務的性格の根拠) 漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法第8条第 1 項 (交 付 先) 全国漁業協同組合連合会・日本かつお・まぐろ漁業協同組合 (補 助 率) 定 率 民間団体分 8,346(9,917) (2) 漁船・養殖施設整備等利子助成事業費 361,004(376,595) (平成22年度から計上) (義務的性格の根拠) 過年度分の利子助成によるもの (交 付 先) 全国漁業協同組合連合会 (補 助 率) 定 額 (3) 漁業経営改善緊急対策事業費 2,477(5,218) (平成22年度から計上) (義務的性格の根拠) 過年度分の利子助成によるもの (交 付 先) 全国漁業協同組合連合会 (補 助 率) 定 額 (4) 漁業経営改善促進資金預託原資借入利子補給事業 14,311(15,636) (平成23年度から計上) (交 付 先) 漁業信用基金協会 (補 助 率) 定 額 平成27年度漁業経営維持安定資金利子補給等補助金内訳 ----- 区 分 融 資 枠 前 年 度 27 年 度 貸 付 時 期

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							-----	億円	予 算 額	要 求 額	-----
							漁業経営維持安定資金 金利子補給等補助金		9,917	8,346	
							1 漁 業 分		9,917	8,346	
							漁業経営維持安定資金		9,917	8,346	
							21年度貸付分	(50)	4,496	3,569	21. 4～ 22. 3
							22年度貸付分	(50)	521	477	22. 4～ 23. 3
							25年度貸付分	(10)	3,100	0	25. 4～ 25. 3
							26年度貸付分	(8)	1,800	2,500	26. 4～ 27. 3
							27年度貸付分	8	0	1,800	27. 4～ 28. 3
	65061-2865-16-3672 沿岸漁業改善資金造成費補助金	6,926	5,349			1,577	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
							予 算 額 (10,000) (10,000) (9,000) (8,550) (7,695)				
							決 算 額 0 0 0 0 5,349				
							不 用 額 10,000 10,000 9,000 8,550 2,346				
							沿岸漁業改善資金造成費補助金			5,349(	6,926)
							(昭和54年度から計上)				
							(交 付 先) 都道府県				
							(補 助 率) 2/3				
							(根 拠 法 令) 沿岸漁業改善資金助成法第3条				
	65061-2715-16-3690 漁業経営安定対策事業費補助金	31,193,848	40,129,973			8,936,125	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
							予 算 額 (57,314,381) (18,642,290) (64,841,602) (56,862,741) (70,832,214)				
							決 算 額 23,051,178 18,442,039 45,521,076 40,301,373 32,687,955				
							不 用 額 56,364,429 17,938,574 61,626,483 59,897,765 70,701,285				
							漁業経営安定対策推進指導費補助金			40,129,973(	31,193,848)
							1 水産業改良普及事業対策費			319,425(	860,576)
							(1) 漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業費			258,619(	831,770)
							(平成19年度から計上)				
							(交 付 先) 民間団体等				
							(補 助 率) 定額・1/2				
							ア 福祉対策事業費			200,000(	200,000)
							(平成25年度から計上)				
							(交 付 先) 全国共済水産業協同組合連合会				

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							（補 助 率）定 額 イ 安全な漁業労働環境確保事業費 19,701(21,889) （平成25年度から計上） （交 付 先）民間団体等 （補 助 率）定額 ウ 新規漁業就業者総合支援事業費 0(565,831) （要 求 要 旨） 漁業への新規就業希望者が円滑に漁業に就業できるよう、就業情報の提供、漁業学校等で学ぶ若者への資金の給付、漁業現場での長期実地研修等、求職者の段階に応じたきめ細かな支援に必要な経費を要求する。 （平成24年度から計上） （交 付 先）民間団体 （補 助 率）定額 エ 沿岸漁業リーダー・女性育成支援事業費 38,918(44,050) （平成25年度から計上） （交 付 先）民間団体等 （補 助 率）定額・1/2 （ 2 ）漁船等環境保全・安全推進技術開発事業費 60,806(28,806) ア 水産業の省エネ・低コスト新技術導入加速化事業費 60,806(0) （要 求 要 旨） 漁船漁業等の経営体質の強化のための省エネルギー・低コスト化に資する新技術導入を目的とした漁業者等が行う実証試験に必要な経費を要求する。 （平成27年度新規計上） （交 付 先）民間団体 （補 助 率）定額・1/2 イ 水産業の省エネ・省コスト新技術実証事業費 0(28,806) （前年度限りの経費） 2 水産業体質強化等推進事業費 12,681,293(4,695,140) （ 1 ）水産業体質強化総合対策事業費 2,681,293(195,140) ア 再編整備等推進支援事業費 89,100(99,000) （平成26年度から計上） （交 付 先）民間団体等 （補 助 率）定額

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 漁場機能維持管理事業費 2,592,193(96,140) 北方海域出漁者経営安定支援事業 56,669(56,669) (平成22年度から計上) (交 付 先) 民間団体等 (補 助 率) 定額 漁場漂流・漂着物対策促進事業 35,524(39,471) (平成25年度から計上) (交 付 先) 民間団体 (補 助 率) 定額 韓国・中国等外国漁船操業対策事業 2,500,000(0) (要 求 要 旨) 韓国・中国・台湾等外国漁船による投棄漁具の回収・処分、外国漁船の影響を受ける漁業者に対する漁業共済掛金の助成、外国漁船による緊急避泊対策、外国漁船の操業状況調査・監視、漁具被害の復旧支援等の外国漁船操業対策に助成を行うための経費を要求する。 (平成27年度新規計上) (交 付 先) 一般財団法人 日韓・日中協定対策漁業振興財団 (補 助 率) 定額 (2) 漁業経営セーフティーネット構築等事業費 10,000,000(4,500,000) (要 求 要 旨) 燃油や養殖用配合飼料の価格高騰による影響を緩和するため、漁業者・養殖業者と国の拠出により補てん金を交付するセーフティーネットの仕組みを構築し、省エネ型漁業の取組を推進及び省エネ型機器導入支援に必要な経費を要求する。 (平成22年度から計上) (交 付 先) 民間団体 (補 助 率) 定額 3 漁業収入安定対策費 26,728,099(25,249,320) (1) 漁業経営安定対策事業費 6,382(17,603) (平成20年度から計上) (交 付 先) 全国漁業共済組合連合会 (補 助 率) 定 額 (2) 漁業収入安定対策事業費 26,721,717(25,221,717) ア 資源管理等推進収入安定対策事業 20,203,791(20,128,397)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							（平成23年度から計上） （交 付 先）全国漁業共済組合連合会 （補 助 率）定額 イ 漁業共済資源管理等推進特別対策事業 5,957,478(4,532,872) （要 求 要 旨） 計画的に資源管理に取り組む漁業者に対し漁業共済の補助を行うために必要な経費を要求する。 （平成23年度から計上） （交 付 先）全国漁業共済組合連合会 （補 助 率）定額 ウ 漁業収入安定対策運営費 560,448(560,448) （平成23年度から計上） （交 付 先）全国漁業共済組合連合会 （補 助 率）定額 （３）養殖共済実施可能性検証調査事業費 0(10,000) （前年度限りの経費） 4 水産関係団体再編整備推進事業費 124,268(138,075) （１）漁業信用基金協会合併等対策事業費 19,555(21,728) （平成25年度から計上） （交 付 先）民間団体等 （補 助 率）定額 （２）漁協系統経営・組織力基盤強化促進事業費 38,066(42,295) （平成25年度から計上） （交 付 先）民間団体 （補 助 率）定額・1/2 （３）漁船保険団体一元化実施支援事業費 66,647(74,052) （平成25年度から計上） （交 付 先）漁船保険中央会 （補 助 率）定額・1/2 5 無保証人型漁業融資促進事業 276,888(250,737) （要 求 要 旨） 漁業者の積極的な設備投資の推進を図るため、保証人は不要、担保は漁業関係資産以外は新たに徴求を行わないとともに、漁業収入からのみ返済を求めるタイプの融資を推進することとし、このような融資へ

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							の保証を支援するために必要な経費等を要求する。 (平成23年度から計上) (義務的性格の根拠)過年度分の保証料等助成 (交 付 先) 漁業信用基金協会 (補 助 率) 定額・1/2・2/5・1/3
	65061-2815-16-8095 水産業改良普及事業交付金	69,166	69,166			0	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (91,124) (91,124) (84,107) (75,421) (70,578) 決 算 額 91,124 91,124 84,107 75,421 70,414 不 用 額 0 0 0 0 164 水産業改良普及事業交付金 69,166 (69,166) 「物 D01」 (昭和58年度から計上) (交 付 先) 道府県 (交 付 率) 定 額
	65061-2405-16-8097 漁業信用保険事業交付金	628,403	743,191			114,788	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (7,295,027) (466,838) (14,742,710) (841,600) (621,338) 決 算 額 7,295,027 466,838 8,344,445 584,754 590,893 不 用 額 0 0 6,398,265 256,846 30,445 漁業信用保険事業交付金 743,191 (628,403) 1 漁業信用保険事業交付金 344,582 (344,582) (平成25年度から計上) (交 付 先) 独立行政法人農林漁業信用基金 (交 付 率) 定額 2 無保証人型漁業融資促進事業交付金 398,609 (283,821) (要 求 要 旨) 漁業者の積極的な設備投資の推進を図るため、保証人は不要、担保は漁業関係資産以外は新たに徴求を行わないとともに、漁業収入からのみ返済を求めるタイプの融資を推進することとし、このような融資への保証を支援するために必要な経費を要求する。 (平成23年度から計上) (交 付 先) 独立行政法人農林漁業信用基金 (補 助 率) 1/2・2/5・1/3

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061-2405-16-8565 漁業共済再共済 金支払資金借入 金利子交付金	29,669	11,193			18,476	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (68,853) (43,518) (34,662) (4,830) (11,571) 68,853 43,518 34,662 11,397 11,571 決 算 額 53,766 52,919 34,662 4,829 11,570 不 用 額 15,087 0 0 1 1 漁業共済再共済金支払資金借入金利子交付金 11,193(29,669) (平成16年度から計上) (交 付 先) 全国漁業共済組合連合会 (補 助 率) 定 額
	65061-2405-16-9080 漁業近代化資金 利子補給金	3,025	3,025			0	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (250) (3,333) (1,125) (667) (1,125) 4,545 4,545 3,975 3,025 1,125 決 算 額 0 0 0 0 1,125 不 用 額 250 3,333 1,125 667 0 漁業近代化資金利子補給金 3,025(3,025) (昭和44年度から計上) (交 付 先) 農林中央金庫 (補 給 率) 定 率 (義務的性格の根拠) 漁業近代化資金通法第3条 (融 資 枠) 20(20)億円
	65061-1959-24-8341 株式会社日本政 策金融公庫出資 金	160,000	170,000			10,000	漁業経営改善支援資金融資推進事業 170,000(160,000) (要 求 要 旨) 漁業経営改善支援資金の融資について、実質無担保・無保証人による融資を行うことにより増加が懸念 される不良債権に対応した必要額を(株)日本政策金融公庫に出資することにより、認定漁業者が漁業経 営改善計画を達成するために必要な資金の融資推進を図るに必要な経費を要求する。 (平成23年度から計上) (交 付 先) 株式会社日本政策金融公庫 (補 助 率) 定 額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
109	070 保険料国庫負担金等食料 安定供給特別会計へ繰入 01-65 保険料国庫負担金等の財 源の食料安定供給特別会 計漁船再保険勘定等へ繰 入れに必要な経費 001 漁船損害等補償制度実施 費 001 漁船損害等補償制度実施 費 65061-2406-22-5190 食料安定供給特 別会計へ繰入 006 漁業災害補償制度実施費 001 漁業災害補償制度実施費 65061-2406-22-5190 食料安定供給特 別会計へ繰入	17,056,554	16,871,647			184,907	
						27,541	漁船再保険勘定へ繰入 8,063,746(8,091,287) (1) 保険料国庫負担金 7,436,910(7,467,622) (2) 漁業協同組合事務費交付金 464,758(463,160) (3) 人件費 147,690(144,837) (4) その他の 0 5 目 1,360(1,360) (5) 業務費 12,528(13,808) (6) 予備費 500(500)
						157,366	漁業共済保険勘定へ繰入 8,807,901(8,965,267) 「うち環 A17 731,011(760,246)」 (1) 共済掛金国庫補助金 8,672,391(8,831,509) (2) 人件費 122,046(118,895) (3) その他の 0 5 目 1,420(1,420) (4) 業務費 11,544(12,943) (5) 予備費 500(500)

426 農（水）														
要求 番号	事 項		前 予	年 算	度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
110	080	独立行政法人水産大学校 運営費								2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
	01-95	独立行政法人水産大学校 運営費交付金に必要な経 費								予 算 額 (2,042,138) (2,042,138) (1,866,342) (1,866,342) (1,968,701) (1,968,701) (1,883,098) (1,883,098) (1,673,019) (1,673,019)				
	95061-2305-16-7805	独立行政法人水 産大学校運営費 交付金		1,760,114		1,884,349			124,235	[定額] (教育・文化等) (中期目標の期間) 平成23年4月1日から平成28年3月31日までの5年間 (中期目標の概要) 水産に関する学理及び技術の教授及び研究並びにこれらの業務に附帯する業務を計画的に管理運営し て効率化を図るとともに、授業の自己点検・評価の取り組み等により教育の改善に努める等国民に対し て提供するサービスその他の質の向上を図る。 (要 求 要 旨) 独立行政法人水産大学校法（平成 1 1 年法律第 1 9 1 号）に基づき、平成 1 3 年 4 月に設立された独 立行政法人水産大学校の運営に要する経費を要求する。				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	090 独立行政法人水産大学校 施設整備費						2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (327,092) (240,821) (202,818) (314,361) (0) 327,092 240,821 202,818 269,361 0 決 算 額 391,001 240,821 202,818 243,509 39,205 翌年度繰越額 0 0 0 45,000 0 不 用 額 26,054 0 0 25,852 5,795												
111	01-95 独立行政法人水産大学校 施設整備に必要な経費 95061-1305-16-0549 独立行政法人水 産大学校施設整 備費補助金	220,000	160,000			60,000	「繰越明許費」 〔定額〕 (要 求 要 旨) 独立行政法人水産大学校法（平成 1 1 年法律第 1 9 1 号）に基づき、平成 1 3 年 4 月に設立された独 立行政法人水産大学校の施設整備に要する経費を要求する。												
112	095 独立行政法人水産大学校 船舶建造費 01-95 独立行政法人水産大学校 船舶建造に必要な経費 95061-1305-16-0565 独立行政法人水 産大学校船舶建 造費補助金	0	1,937,048			1,937,048	「繰越明許費」 〔定額〕 (要 求 要 旨) 独立行政法人水産大学校法（平成 1 1 年法律第 1 9 1 号）に基づき、平成 1 3 年 4 月に設立された独 立行政法人水産大学校の船舶建造に要する経費を要求する。 (教 育 ・ 文 化 等) (船 舶 建 造 に 関 す る 計 画) (単 位 : 百 万 円)<table><tr><td>船舶建造の内容</td><td>予 定 額</td><td>財 源</td></tr><tr><td>天鷹丸代船建造</td><td>1 , 9 3 7</td><td>船舶建造費補助金</td></tr></table> (参考) (事項)独立行政法人水産大学校船舶建造費補助 国庫債務負担行為限度額 5,799,195千円 <table><tr><td>うち平成27年度支出予定額</td><td>1,937,048千円</td></tr><tr><td>平成28年度支出予定額</td><td>1,933,065千円</td></tr><tr><td>平成29年度支出予定額</td><td>1,929,082千円</td></tr></table>	船舶建造の内容	予 定 額	財 源	天鷹丸代船建造	1 , 9 3 7	船舶建造費補助金	うち平成27年度支出予定額	1,937,048千円	平成28年度支出予定額	1,933,065千円	平成29年度支出予定額	1,929,082千円
船舶建造の内容	予 定 額	財 源																	
天鷹丸代船建造	1 , 9 3 7	船舶建造費補助金																	
うち平成27年度支出予定額	1,937,048千円																		
平成28年度支出予定額	1,933,065千円																		
平成29年度支出予定額	1,929,082千円																		

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
113	100 漁 村 振 興 対 策 費	5,831,332	5,101,044			730,288	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
							予 算 額 (0) (3,862,123) (24,082,774) (4,697,649) (8,541,574)				
							0 (3,930,698 2,679,011				5,905,927
							決 算 額 0 2,729,733 15,986,896 6,650,489 7,113,433				
							翌 年 度 繰 越 額 0 75,453 4,588,883 2,500,000 2,646,911				
							不 用 額 0 1,056,937 3,582,448 236,043 1,281,230				
	01-65 水産物加工・流通等対策 に必要な経費	1,046,332	1,451,044			404,712	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
							予 算 額 (0) (1,637,160) (21,755,825) (3,017,603) (3,577,981)				
							0 (1,671,009 655,435 517,603 1,077,981				
	005 水産物加工・流通等対策 事業指導事務経費	3,209	7,319			4,110					
	65061-2129-06-0110 諸 謝 金	123	648			525	水産物輸出倍增環境整備委員等謝金			648(0)	
							水産物輸出体制整備研修会講師等謝金			0(123)	
							計			648(123)	
	65061-2122-08-2010 職 員 旅 費	469	1,337			868	内国旅費				
							水産物輸出倍增環境整備現地調査等旅費			1,337(0)	
							水産物輸出体制整備現地調査旅費			0(469)	
							計			1,337(469)	
	65061-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	925	3,371			2,446	内国旅費				
							水産物輸出倍增環境整備認定委員審査委員等旅費			3,371(0)	
							水産物輸出体制整備専門員派遣旅費			0(925)	
							計			3,371(925)	
	65061-2123-09-1010 庁 費	1,692	1,963			271	1 消耗品費			120(351)	
							2 印刷製本費			1,785(1,151)	
							3 会議費			8(190)	
							4 雑役務費			50(0)	
							計			1,963(1,692)	
	010 水産物加工・流通等対策 調査等委託経費						2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
							予 算 額 (0) (102,006) (93,684) (87,215) (74,772)				
							0 (102,006 96,905 87,215 74,772				
							決 算 額 0 101,924 90,183 86,657 73,437				
							不 用 額 0 82 3,501 558 1,335				
	65061-2125-14-5025 水産物加工・流 通等対策調査等 委託費	72,320	87,477			15,157	水産物加工・流通等対策調査等委託費				
							(1) 水産物流通情報発信・分析事業費			87,477(72,320)	
							(要 求 要 旨)				
							漁業経営の安定や国民に対する水産物の安定供給を図るため、水産物の需給・価格等の動向に関する情 報を水産関係者等が広く情報共有すること、また、民間競争入札の導入やオンライン調査の推進等に対応 した調査員に対する指導体制の整備やシステム改良に必要な経費を要求する。併せて、国際的な貿易等の				

430 農（水）

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							枠組みの変化に対応するための情報収集・分析・整理に必要な経費を要求する。 （平成24年度から計上） （委 託 先）民間団体 「国庫債務負担行為」 （参 考） （事項）競争導入公共サービス水産物加工・流通等対策調査業務（H27） 国庫債務負担行為限度額 231,114 〔 うち平成27年度支出予定額 80,000 平成28年度支出予定額 75,557 平成29年度支出予定額 75,557 〕 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (0) (1,530,562) (21,658,000) (2,926,240) (3,500,000) 0 1,564,411 554,389 426,240 1,000,000 決 算 額 0 805,959 13,778,027 518,350 3,259,038 翌年度繰越額 0 36,582 4,588,883 2,500,000 2,500,000 不 用 額 0 684,115 3,327,672 7,890 240,962 65061-2405-16-3630 水産物加工・流通等対策事業費補助金 970,803 1,356,248 385,445 水産物加工・流通等対策事業費補助金 1,356,248(970,803) （ 1 ）国産水産物流通促進事業費 856,168(770,803) （要 求 要 旨） 水産物の川上（産地）から川下（消費地）までの流通の目詰まり解消に向けた取組の支援に必要な経費を要求する。 （平成25年度から計上） （交 付 先）国産水産物流通促進センター （補 助 率）定額・1/2 （ 2 ）国産水産物安定供給セーフティネット事業費 500,080(0) （要 求 要 旨） 漁業者団体が、水揚げ集中による価格低落時に漁業者から水産物を買取り、一定期間保管した後、漁期外に放出する事業を行う場合に、買取代金の金利、保管経費、加工経費等の助成に必要な経費に加え、経営改善、販路拡大を目指す前向きな水産加工業者に対し、原料確保に掛かる必要な経費を要求する。 （平成27年度新規計上） （交 付 先）民間団体 （補 助 率）定額・1/2 ア 需給変動調整事業費 315,275(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							（要 求 要 旨） 水揚げ集中による水産物価格低落時に、漁業者団体が漁業者から水産物を買取る調整保管のための取組の支援に必要な経費を要求する。 （平成27年度新規計上） （交 付 先）民間団体等 （補 助 率）定額 イ 水産加工業経営改善支援事業 184,805(0) （要 求 要 旨） 気候変動や水揚げ時期のズレ等に対応するため、水産加工業者の原料確保のために必要な保管や輸送等支援に必要な経費を要求する。 （平成27年度新規計上） （交 付 先）民間団体等 （補 助 率）定額、1/2以内 （ 4 ）国産水産物需給変動調整事業費 0(200,000) （前年度限りの経費）

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(交 付 先) 民間団体 (補 助 率) 定額 計 250,000(150,000) (環 A13) 水産多面的機能発揮対策事業 3,400,000(3,400,000) (平成25年度から計上) (交 付 先) 地域協議会等 (交 付 率) 定額
	95061-2405-16-8088 水産多面的機能 発揮対策交付金	3,400,000	3,400,000			0	
	95061-2815-16-8098 離島漁業再生支 援交付金	1,235,000	0			1,235,000	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (179,773) (1,378,335) (1,300,000) (1,235,000) (1,235,000) 1,280,339 1,378,335 1,300,000 1,235,000 1,235,000 決 算 額 172,788 1,040,217 1,065,116 1,046,936 1,021,883 不 用 額 6,985 338,118 234,884 188,064 213,117 2 離島漁業再生支援交付金 0(1,235,000) (前年度限りの経費)
	110 海 岸 事 業 費						
115	01-41 海岸事業に必要な経費	698,800	628,800			70,000	
	41051-1204-00-2186 海岸事業調査費	9,200	9,200			0	
	41051-1825-00-4170 海岸保全施設整 備事業費補助	640,600	598,600			42,000	高潮対策費補助 598,600(640,600) 計 598,600(640,600)
	41051-1825-00-5350 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	49,000	21,000			28,000	
	120 水 産 基 盤 整 備 費						
116	01-46 水産基盤整備に必要な経 費						(環 A13) (海 L00)
	001 水産基盤整備事業経費	31,268,231	28,024,231			3,244,000	
	46052-1204-00-2332 特定漁港漁場整 備費	2,944,231	1,944,231			1,000,000	
	46052-1204-00-2786 水産基盤整備調 査費	419,000	419,000			0	
	46052-1825-00-4427 水産基盤整備調 査費補助	90,000	89,000			1,000	
	46052-1825-00-4436 水産物供給基盤 整備事業費補助	15,945,000	15,247,000			698,000	水産流通基盤整備事業費補助 5,717,000(7,639,000) 水産物供給基盤機能保全事業費補助 9,530,000(8,306,000) 計 15,247,000(15,945,000)
	46052-1825-00-4443 水産資源環境整 備事業費補助	8,361,000	8,500,000			139,000	水産環境整備事業費補助 6,059,000(6,280,000)

434	農（水）							
要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
	46052-1825-00-5360 後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	3,509,000	1,825,000			1,684,000	水産生産基盤整備事業費補助 計 2,441,000(2,081,000) 8,500,000(8,361,000)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	130 水 産 業 強 化 対 策 費						2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (11,131,917) (5,045,377) (10,679,860) (9,024,126) (5,905,182) 7,674,167 5,045,377 3,551,816 4,475,047 6,137,706
117	01-65 水産業強化対策に必要な 経費	4,500,000	0			4,500,000	
	65061-1825-16-8100 水産業強化対策 整備交付金	4,155,033	0			4,155,033	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (10,592,249) (4,605,709) (10,519,940) (8,783,446) (5,698,376) 7,134,499 4,605,709 3,421,816 4,222,757 5,698,376 決 算 額 9,219,183 6,384,822 2,540,414 5,043,098 6,561,569 翌年度繰越額 3,056,060 1,023,346 8,463,676 6,920,415 4,665,608 不 用 額 637,776 253,601 539,196 5,283,609 1,391,614 「繰 越 明 許 費」 1 水産業強化対策事業 0(764,483) (要 求 要 旨) 水産業の発展と水産物の安定供給のため、漁業者の共同利用施設等の整備を推進し、漁業経営の構造改善、漁港機能の高度化等に係る取組みに必要な経費を要求する。 (平成17年度から計上) (交 付 先) 都道府県等 (補 助 率) 定 額 2 産地水産業強化支援事業 0(3,090,550) (平成23年度から計上) (交 付 先) 市町村等 (交 付 率) 定 額 3 漁港防災対策支援事業費 0(300,000) (要 求 要 旨) 漁港や漁村において、地震や津波による災害の未然防止、被害の拡大防止及び被災時の応急対策を図る 際に必要となる施設整備に必要な経費を要求する。 (平成24年度から計上) (交 付 先) 都道府県等 (補 助 率) 定 額 計 0(4,155,033)

436 要求番号	農（水）	事 項	前 予 算 年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
		65061-2815-16-8102 水産業強化対策推進交付金	344,967	0			344,967	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
								予 算 額 (539,668) (539,668) (439,668) (159,920) (240,680) (206,806)				
								決 算 額 354,323 331,687 78,263 132,309 159,874				
								翌 年 度 繰 越 額 0 13,426 0 0 0				
								不 用 額 185,345 94,555 95,082 108,371 46,932				
								1 水産業強化対策事業			0(	46,265)
								(要 求 要 旨)				
								水産資源の持続的な利用・管理推進のため、水面利用調整の推進、ウナギ資源の管理推進及び適正養殖規範（GAP）の普及推進等に必要な経費を要求する。				
								(平成17年度から計上)				
								(交 付 先) 都道府県等				
								(補 助 率) 定 額				
								2 産地水産業強化支援事業			0(	159,265)
								(平成23年度から計上)				
								(交 付 先) 産地協議会				
								(交 付 率) 定 額				
								3 漁港防災対策支援事業費			0(	139,437)
								(平成24年度から計上)				
								(交 付 先) 都道府県等				
								(交 付 率) 定 額				
								計			0(	344,967)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	140 独立行政法人水産総合研 究センター運営費						2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (16,655,005) (16,047,161) (15,786,518) (14,975,575) (14,355,790) 16,655,005 16,047,161 15,786,518 15,606,324 14,355,790
118	01-13 独立行政法人水産総合研 究センター運営費交付金 に必要な経費	14,676,665	14,857,869			181,204	[定額] (中期目標の期間) 平成23年4月1日から平成28年3月31日までの5年間 (中期目標の概要) 水産に関する総合的な試験及び研究等並びにこれらの業務に附帯する業務を計画的に管理運営して効 率化を図るとともに、研究成果、運営状況の評価の取り組み等により水産に関する技術の向上に寄与す る等国民に対して提供するサービスその他の質の向上を図る。
	13061-2305-16-8575 独立行政法人水 産総合研究セン ター試験研究・ 技術開発勘定運 営費交付金	12,594,627	12,748,981			154,354	[定額] (要 求 要 旨) 独立行政法人水産総合研究センター法（平成11年法律第199号）に基づき、平成13年4月に設 立された独立行政法人水産総合研究センターの運営に要する経費を要求する。
	13061-2305-16-8577 独立行政法人水 産総合研究セン ター海洋水産資 源開発勘定運 営費交付金	2,082,038	2,108,888			26,850	[定額] (要 求 要 旨) 独立行政法人水産総合研究センター法（平成11年法律第199号）に基づき、平成13年 4月に設立された独立行政法人水産総合研究センターの運営に要する経費を要求する。

平成 2 7 年度概算要求定員表

(第3表)																	
平成27年度概算要求定員表																	
00 農林水産省所管																	
一般 会計 (農林水産 係) (単位:人)																	
区 分	平成26年 度末定員	27年度増△減査定人員										平成27年 度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数
		新規増員	削減			振替					差引増減						
			合理化 計画人員	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替							
予算定員 (組織)農林水産本省	3,337	82	(0)			0	△ 1	0	0	△ 110	248	3,585					
			0	0	0	0	0	0	0	277							
(項)農林水産本省共通費	3,265	82	(0)			0	△ 1	0	0	△ 109	249	3,514					
			0	0	0	0	0	0	0	277							
(大臣官房)	1,357	18	(0)			0	△ 1	0	0	△ 12	217	1,574					
			0	0	0	0	0	0	0	212							
定員令1条	1,350	18	(0)				△ 1	0	0	△ 12	217	1,567					
			0	0	0	0	0	0	0	212							
													(新規増員)				
													【大臣官房(除く部)】				
													広報・評価等を一体的に実施 するための見直しに伴う大臣 官房広報評価課の新設	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													【大臣官房国際部】				
													EPA交渉の進展に伴う関税業 務の増加に伴う振替増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
													FAO、OECD等の国際機関等 との連携強化に伴う地方農政 局からの振替増	行(一)	3級	6ヶ月	4人
													新たな国際協力(企業の海外 進出促進)の展開等に伴う体 制強化に伴う振替増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														行(一)	3級	6ヶ月	11人

(第3表)

00 農林水産省所管

一般 会計

(農林水産 係)

27年度増△減査定人員

(単位:人)

区 分	平成26年 度末定員	新規増員	削減			振替					差引増減	平成27年 度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数	
			合理化 計画人員	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替								
													(部門間振替)					
													【大臣官房(除く部)】					
													重要政策の司令塔機能の強化に伴う政策統括官の新設に伴う農林水産技術会議事務局からの振替増	指		6ヶ月	1人	
													国際交渉等体制の強化に伴う地方農政局からの振替増	行(一)	9級	6ヶ月	1人	
													食品安全政策の推進体制強化に伴う消費・安全局からの振替増	行(一)	9級	6ヶ月	1人	
													検査等の体制強化に伴う農村振興局からの振替増	行(一)	8級	6ヶ月	1人	
													自己改革による総務・管理事務の集約化に伴う体制整備に伴う政策統括官の新設農林水産政策研究所からの振替増	行(一)	8級	6ヶ月	1人	
													自己改革による総務・管理事務の集約化に伴う体制整備に伴う消費・安全局からの振替増	行(一)	6級	6ヶ月	3人	
														行(一)	4級	6ヶ月	2人	
														行(一)	3級	6ヶ月	2人	

(第3表)

00 農林水産省所管

平成27年度概算要求定員表

一般 会計

(農林水産 係)

(単位:人)

27年度増△減査定人員

区 分	平成26年 度末定員	新規増員	削減			振替					差引増減	平成27年 度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数
			合理化 計画人員	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替							
													自己改革による総務・管理事務の集約化に伴う体制整備に伴う食料産業局からの振替増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
													自己改革による総務・管理事務の集約化に伴う体制整備に伴う生産局からの振替増	行(一)	7級	6ヶ月	1人
														行(一)	6級	6ヶ月	1人
														行(一)	4級	6ヶ月	5人
													自己改革による総務・管理事務の集約化に伴う体制整備に伴う生産局農産部からの振替増	行(一)	4級	6ヶ月	1人
														行(一)	3級	6ヶ月	1人
													自己改革による総務・管理事務の集約化に伴う体制整備に伴う経営局からの振替増	行(一)	6級	6ヶ月	3人
														行(一)	4級	6ヶ月	2人
														行(一)	3級	6ヶ月	2人
													自己改革による総務・管理事務の集約化に伴う体制整備に伴う農村振興局からの振替増	行(一)	4級	6ヶ月	5人

(第3表)

00 農林水産省所管

一般 会計

(農林水産 係)

(単位:人)

平成27年度概算要求定員表

区 分	平成26年 度末定員	27年度増△減査定人員										平成27年 度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数
		新規増員	削減			振替					差引増減						
			合理化 計画人員	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替							
													省の総合調整力強化のための体制整備に伴う経営局からの振替増	行(一)	8級	6ヶ月	1人
														行(一)	6級	6ヶ月	2人
														行(一)	4級	6ヶ月	3人
													技術政策を一体的に実施するための見直しに伴う農林水産技術会議事務局からの振替増	行(一)	8級	6ヶ月	1人
													環境政策を一体的に実施するための見直しに伴う食料産業局からの振替増	行(一)	8級	6ヶ月	1人
													新たな政策課題に機動的に対応するための消費・安全局からの振替増	行(一)	5級	6ヶ月	4人
													新たな政策課題に機動的に対応するための食料産業局からの振替増	行(一)	6級	6ヶ月	2人
														行(一)	5級	6ヶ月	1人
														行(一)	4級	6ヶ月	2人
													新たな政策課題に機動的に対応するための生産局からの振替増	行(一)	6級	6ヶ月	1人
													新たな政策課題に機動的に対応するための生産局農産部からの振替増	行(一)	6級	6ヶ月	5人
													新たな政策課題に機動的に対応するための生産局畜産部からの振替増	行(一)	6級	6ヶ月	2人
													新たな政策課題に機動的に対応するための経営局からの振替増	行(一)	6級	6ヶ月	3人
													新たな政策課題に機動的に対応するための農村振興局からの振替増	行(一)	6級	6ヶ月	1人

(第3表)																	
平成27年度概算要求定員表																	
00 農林水産省所管																	
一般 会計 (農林水産 係) (単位:人)																	
区 分	平成26年 度末定員	27年度増△減査定人員										平成27年 度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数
		新規増員	削減			振替					差引増減						
			合理化 計画人員	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替							
														行(一)	5級	6ヶ月	1人
													新たな政策課題に機動的に 対応するための農村振興局 農村政策部からの振替増	行(一)	6級	6ヶ月	3人
														行(一)	5級	6ヶ月	1人
													組織再編による需要フロン ティア拡大に関する施策の一 体的な実施体制強化に伴う食 料産業局への振替減	行(一)	6級	6ヶ月	△2人
														行(一)	5級	6ヶ月	△1人
														行(一)	3級	6ヶ月	△5人
													FAO、OECD等の国際機関等 との連携強化に伴う地方農政 局からの振替増	行(一)	9級	6ヶ月	1人
													FAO、OECD等の国際機関等 との連携強化に伴う生産局畜 産部からの振替増	行(一)	8級	6ヶ月	1人
													新たな国際協力(企業の海外 進出促進)の展開等に伴う体 制強化に伴う地方農政局から の振替増	行(一)	7級	6ヶ月	4人
													検査等の体制強化に伴う地 方農政局からの振替増	行(一)	7級	6ヶ月	2人
													検査等の体制強化に伴う農 林水産技術会議事務局から の振替増	行(一)	7級	6ヶ月	1人
													専門スタッフ職の新設に伴う 振替減	行(一)	6級	6ヶ月	△3人
														行(一)	6級	12ヶ月	△1人
													専門スタッフ職の新設に伴う 振替増	専ス	3級	6ヶ月	1人
														専ス	2級	12ヶ月	1人

(第3表)

00 農林水産省所管

一般 会計

(農林水産 係)

(単位:人)

平成27年度概算要求定員表

区 分	平成26年 度末定員	27年度増△減査定人員										平成27年 度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数	
		新規増員	削減			振替					差引増減							
			合理化 計画人員	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替								
														専ス	2級	6ヶ月	2人	
														(自律的再配置)				
														【大臣官房(除く部)】				
														自己改革による総務・管理事務の集約化に伴う体制整備に伴う農林水産技術会議事務局からの振替増	行(一)	6級	6ヶ月	3人
															行(一)	4級	6ヶ月	2人
															行(一)	3級	6ヶ月	3人
														省の総合調整力のための体制整備に伴う農林水産技術会議事務局からの振替増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														省の総合調整力のための体制整備に伴う地方農政局からの振替増	行(一)	4級	6ヶ月	2人
														広報・評価等を一体的に実施するための見直しに伴う大臣官房広報評価課の新設に伴う農林水産技術会議事務局からの振替増	行(一)	4級	6ヶ月	1人
														広報・評価等を一体的に実施するための見直しに伴う大臣官房広報評価課の新設に伴う地方農政局からの振替増	行(一)	6級	6ヶ月	1人
														農政推進体制の強化に係る体制整備に伴う地方農政局からの振替増	行(一)	6級	6ヶ月	7人
															行(一)	4級	6ヶ月	3人
														技術政策を一体的に実施するための見直しに伴う地方農政局からの振替増	行(一)	6級	6ヶ月	3人
															行(一)	5級	6ヶ月	2人

(第3表)																	
平成27年度概算要求定員表																	
00 農林水産省所管																	
一般 会計 (農林水産 係) (単位:人)																	
区 分	平成26年 度末定員	27年度増△減査定人員										平成27年 度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数
		新規増員	削減			振替					差引増減						
			合理化 計画人員	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替							
大臣等特別職	6	0	(0)	0	0	0	0	0	0	0	0	6	FAO、OECD等の国際機関等との連携強化に伴う地方農政局からの振替増	行(一)	4級	6ヶ月	5人
														行(一)	6級	6ヶ月	1人
														行(一)	4級	6ヶ月	2人
													検査等の体制強化に伴う地方農政局からの振替増	行(一)	6級	6ヶ月	32人
														行(一)	5級	6ヶ月	19人
														行(一)	4級	6ヶ月	37人
														行(一)	3級	6ヶ月	7人
													(アタッシェ)				
秘書官(定員令1条)	1	0	(0)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	【大臣官房(除く部)】				
														行(一)	1級	12ヶ月	△1人
													大臣1、副大臣2、大臣政務官2、大臣補佐官1				

(第3表)

00 農林水産省所管

一般 会計

(農林水産 係)

(単位:人)

平成27年度概算要求定員表

区 分	平成26年 度末定員	27年度増△減査定人員										平成27年 度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数	
		新規増員	削減			振替					差引増減							
			合理化 計画人員	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替								
(消費・安全局)	348	18	(0)			0	0	0	0	△ 31	△ 11	337						
			0	0	0	0	0	0	0	2			(新規増員)					
													消費者行政の実施体制の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人	
													食品安全行政の実施体制の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	2人	
													国際基準策定業務の体制強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人	
														行(一)	3級	6ヶ月	1人	
													有害微生物に関するリスク管理業務の体制整備に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人	
														行(一)	3級	6ヶ月	2人	
													環境汚染物質に関するリスク管理業務の体制整備に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人	
													農薬登録の加速化のための体制整備に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人	
													農薬の共同評価体制の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人	
													水産防疫の強化に伴う実施体制整備のための増	行(一)	5級	6ヶ月	1人	
													輸入植物の検疫体制の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人	
													家畜伝染性疾病に係る原因究明体制強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人	

(第3表)																	
平成27年度概算要求定員表																	
00 農林水産省所管																	
一般 会計 (農林水産 係) (単位:人)																	
区 分	平成26年 度末定員	27年度増△減査定人員										平成27年 度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数
		新規増員	削減			振替					差引増減						
			合理化 計画人員	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替							
														行(一)	3級	6ヶ月	1人
													動物輸出入検疫協議体制強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														行(一)	3級	6ヶ月	2人
													(部門間振替)				
													【消費・安全局】				
													自己改革による総務・管理事務の集約化に伴う体制整備に伴う地方農政局からの振替増	行(一)	8級	6ヶ月	1人
													自己改革による総務・管理事務の集約化に伴う体制整備に伴う大臣官房(除く部)への振替減	行(一)	6級	6ヶ月	△3人
														行(一)	4級	6ヶ月	△2人
														行(一)	3級	6ヶ月	△2人
													新たな政策課題に機動的に対応するための大臣官房(除く部)への振替減	行(一)	5級	6ヶ月	△4人
													国際基準策定業務の体制強化に伴う地方農政局からの振替増	行(一)	7級	6ヶ月	1人
													食品の安全性確保、品質向上、競争力強化に向けた一体的な検討体制強化に伴う食料産業局への振替減	行(一)	7級	6ヶ月	△1人
														行(一)	6級	6ヶ月	△4人
														行(一)	5級	6ヶ月	△1人
														行(一)	4級	6ヶ月	△1人
														行(一)	3級	6ヶ月	△7人

(第3表)

00 農林水産省所管

一般 会計

(農林水産 係)

(単位:人)

平成27年度概算要求定員表

区 分	平成26年 度末定員	新規増員	27年度増△減査定人員								平成27年 度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数		
			合理化 計画人員	削減 減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替							差引増減	
(食料産業局)	316	15	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	△ 8 38	45	361	食品安全政策の推進体制強化に伴う大臣官房(除く部)への振替減	行(一)	9級	6ヶ月	△1人
														需要フロンティア拡大に関する施策の一体的な実施体制強化に伴う食料産業局への振替減	行(一)	6級	6ヶ月	△1人
															行(一)	5級	6ヶ月	△2人
															行(一)	3級	6ヶ月	△2人
														(新規増員)				
														需要フロンティア拡大に関する施策の一体的な実施体制強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	2人
														農林水産業・食品産業のグローバル展開を図るための体制強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	2人
															行(一)	3級	6ヶ月	2人
														農林漁業成長産業化ファンド業務の増加等に対応した体制の強化・再編に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														地理的表示保護制度の実施体制の整備等に伴う増	行(一)	5級	10ヶ月	5人
															行(一)	3級	10ヶ月	2人
														医福食農連携の取組強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人

(第3表)

00 農林水産省所管

一般 会計

(農林水産 係)

27年度増△減査定人員

(単位:人)

区 分	平成26年 度末定員	新規増員	削減			振替					差引増減	平成27年 度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数	
			合理化 計画人員	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替								
													(部門間振替)					
													【食料産業局】					
													自己改革による総務・管理事務の集約化に伴う体制整備に伴う大臣官房(除く部)への振替減	行(一)	3級	6ヶ月	△1人	
													自己改革による総務・管理事務の集約化に伴う体制整備に伴う農林水産技術会議事務局への振替減	行(一)	7級	6ヶ月	△1人	
													新たな政策課題に機動的に対応するための大臣官房(除く部)への振替減	行(一)	6級	6ヶ月	△2人	
														行(一)	5級	6ヶ月	△1人	
														行(一)	4級	6ヶ月	△2人	
													需要フロンティア拡大に関する施策の一体的な実施体制強化に伴う大臣官房(除く部)からの振替増	行(一)	6級	6ヶ月	2人	
														行(一)	5級	6ヶ月	1人	
														行(一)	3級	6ヶ月	5人	
													需要フロンティア拡大に関する施策の一体的な実施体制強化に伴う消費・安全局からの振替増	行(一)	6級	6ヶ月	1人	
														行(一)	5級	6ヶ月	2人	
														行(一)	3級	6ヶ月	2人	
													需要フロンティア拡大に関する施策の一体的な実施体制強化に伴う地方農政局からの振替増	行(一)	8級	6ヶ月	1人	

(第3表)

平成27年度概算要求定員表

00 農林水産省所管

一般 会計

(農林水産 係)

單位:人)

[illegible]

(第3表)

00 農林水産省所管

一般 会計

(農林水産 係)

(単位:人)

平成27年度概算要求定員表

区 分	平成26年 度末定員	新規増員	27年度増△減査定人員									平成27年 度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数	
			合理化 計画人員	削減 減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替	差引増減							
(生産局)	550	19	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	10	2	552	(自律的再配置)				
														【食料産業局】				
														大規模地震災害に備えた応 急用食料支援業務体制整備 に伴う地方農政局からの振替 増	行(一)	4級	6ヶ月	1人
														需要フロンティア拡大に関す る施策の一体的な実施体制 強化に伴う地方農政局からの 振替増	行(一)	6級	6ヶ月	1人
															行(一)	4級	6ヶ月	1人
														農林水産業・食品産業のグ ローバル展開を図るための体 制強化に伴う地方農政局から の振替増	行(一)	6級	6ヶ月	1人
															行(一)	4級	6ヶ月	1人
														<8>				
														△ 27				
														(新規増員)				
														【生産局農産部】				
														米政策の見直しの着実な実 行に向けた体制強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														米の生産コスト削減に向けた 推進体制の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														国際園芸博覧会等国際関係 業務への対応に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														花きの振興に関する法律の施 行に係る増	行(一)	3級	6ヶ月	1人

(第3表)

00 農林水産省所管

平成27年度概算要求定員表

一般 会計

(農林水産 係)

(単位:人)

区 分	平成26年度末定員	27年度増△減査定人員										平成27年度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減人員数
		新規増員	削減			振替					差引増減						
			合理化計画人員	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の振替							
													施設園芸業務の体制強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													薬用作物の産地育成・安定供給に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
													2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた「和」の魅力発信体制の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
													農業の構造改革を支える技術革新の推進体制の整備に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														行(一)	3級	6ヶ月	2人
													輸出環境整備のための国際的な農業生産工程管理の推進体制の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
													有機農産物を用いた新たな国内市場の開拓のための体制強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													災害や資材高騰等に対応できる生産現場の一層の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
													【生産局畜産部】				
													畜産の構造改革を支える技術革新の推進に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													自給飼料の生産拡大と飼料需給対策の強化を図るための体制整備に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														行(一)	3級	6ヶ月	2人
													牛乳乳製品の需要の創出・拡大・定着体制の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人

(第3表)

00 農林水産省所管

一般 会計

(農林水産 係)

(単位:人)

平成27年度概算要求定員表

区 分	平成26年 度末定員	27年度増△減査定人員										平成27年 度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数	
		新規増員	削減			振替					差引増減							
			合理化 計画人員	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替								
													食肉に係る経済連携協定に 対する体制整備に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人	
													(部門間振替)					
													【生産局(除く部)】					
													自己改革による総務・管理 事務の集約化に伴う体制整備に 伴う地方農政局からの振替増	行(一)	8級	6ヶ月	1人	
													自己改革による総務・管理 事務の集約化に伴う体制整備に 伴う大臣官房(除く部)への振 替減	行(一)	7級	6ヶ月	△1人	
														行(一)	6級	6ヶ月	△1人	
														行(一)	4級	6ヶ月	△5人	
													新たな政策課題に機動的に 対応するための大臣官房(除 く部)への振替減	行(一)	6級	6ヶ月	△1人	
													【生産局農産部】					
													自己改革による総務・管理 事務の集約化に伴う体制整備に 伴う大臣官房(除く部)への振 替減	行(一)	4級	6ヶ月	△1人	
														行(一)	3級	6ヶ月	△1人	
													新たな政策課題に機動的に 対応するための大臣官房(除 く部)への振替減	行(一)	6級	6ヶ月	△5人	
													農村振興施策の執行体制の 強化に伴う農村振興局農村 政策部への振替減	行(一)	8級	6ヶ月	△1人	
														行(一)	6級	6ヶ月	△1人	
														行(一)	5級	6ヶ月	△2人	
														行(一)	4級	6ヶ月	△2人	
														行(一)	3級	6ヶ月	△3人	

(第3表)

00 農林水産省所管

一般 会計

(農林水産 係)

(単位:人)

平成27年度概算要求定員表

区 分	平成26年 度末定員	新規増員	27年度増△減査定人員									平成27年 度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数	
			削減			振替					差引増減							
			合理化 計画人員	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替								
													【生産局畜産部】					
													新たな政策課題に機動的に 対応するための大臣官房(除 く部)への振替減	行(一)	6級	6ヶ月	△2人	
													FAO、OECD等の国際機関等 との連携強化に伴う大臣官房 国際部への振替減	行(一)	8級	6ヶ月	△1人	
													自給飼料の生産拡大と飼料 需給対策の強化を図るための 体制整備に伴う地方農政局 からの振替増	行(一)	8級	6ヶ月	1人	
													(自律的再配置)					
													【生産局畜産部】					
													酪農経営安定対策・支援に伴 う体制の整備に伴う地方農政 局からの振替増	行(一)	5級	6ヶ月	1人	
														行(一)	4級	6ヶ月	2人	
													畜産の構造改革を支える技 術革新の推進に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人	
													自給飼料の生産拡大と飼料 需給対策の強化を図るための 体制整備に伴う地方農政局 からの振替増	行(一)	6級	6ヶ月	2人	
														行(一)	4級	6ヶ月	2人	

(第3表)

00 農林水産省所管

一般 会計

(農林水産 係)

(単位:人)

平成27年度概算要求定員表

区 分	平成26年 度末定員	27年度増△減査定人員										平成27年 度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数	
		新規増員	削減			振替					差引増減							
			合理化 計画人員	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替								
(経営局)	263	1	(0)			0	0	0	0	△ 18	△ 15	248						
			0	0	0	0	0	0	0	2			(新規増員)					
													農協系統共済事業の指導・監督体制の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人	
													(部門間振替)					
													【経営局】					
													自己改革による総務・管理事務の集約化に伴う体制整備に伴う地方農政局からの振替増	行(一)	8級	6ヶ月	1人	
													自己改革による総務・管理事務の集約化に伴う体制整備に伴う大臣官房(除く部)への振替減	行(一)	6級	6ヶ月	△3人	
														行(一)	4級	6ヶ月	△2人	
														行(一)	3級	6ヶ月	△2人	
													新たな政策課題に機動的に対応するための大臣官房(除く部)への振替減	行(一)	6級	6ヶ月	△3人	
													災害対策の総括業務の大臣官房への移管に伴う大臣官房(除く部)への振替減	行(一)	8級	6ヶ月	△1人	
														行(一)	6級	6ヶ月	△2人	
														行(一)	4級	6ヶ月	△3人	
													高齢者対策業務の農村振興局への移管に伴う農村振興局農村政策部への振替減	行(一)	5級	6ヶ月	△1人	
														行(一)	4級	6ヶ月	△1人	
													災害等に係る金融関係業務体制の強化に伴う地方農政局からの振替増	行(一)	7級	6ヶ月	1人	

(第3表)

平成27年度概算要求定員表

00 農林水産省所管

一般 会計

(農林水産 係)

(単位:人)

区 分	平成26年 度末定員	新規増員	27年度増△減査定人員									平成27年 度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数
			合理化 計画人員	削減 減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	振替 司法修習	会計間振替	その他の 振替	差引増減						
(農村振興局)	431	11	(0) 0	0	0	0	0	0	0	<1> △ 13 13	11	442					
													(新規増員)				
													【農村振興局農村政策部】				
													農村振興施策の執行体制の 強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	2人
														行(一)	3級	6ヶ月	2人
													【農村振興局整備部】				
													国土強靱化及びインフラ長寿 命化の計画推進体制強化に 伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														行(一)	3級	6ヶ月	2人
													次世代型農業水利システムの 構築のための体制整備に伴う 増	行(一)	3級	6ヶ月	2人
													人口減少に対応した農村整 備施策の推進体制の強化に 伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
													防災・減災対策の推進体制の 強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													(部門間振替)				
													【農村振興局(除く部)】				
													新たな政策課題に機動的に 対応するための大臣官房(除 く部)への振替減	行(一)	6級	6ヶ月	△1人
														行(一)	5級	6ヶ月	△1人

(第3表)

平成27年度概算要求定員表

00 農林水産省所管

一般 会計

(農林水産 係)

(単位:人)

区 分	平成26年度末定員	27年度増△減査定人員										平成27年度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減人員数
		新規増員	削減			振替					差引増減						
合理化計画人員	減員		独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の振替									
													自己改革による総務・管理事務の集約化に伴う体制整備に伴う大臣官房(除く部)への振替減	行(一)	4級	6ヶ月	△5人
													【農村振興局農村政策部】				
													新たな政策課題に機動的に対応するための大臣官房(除く部)への振替減	行(一)	6級	6ヶ月	△3人
														行(一)	5級	6ヶ月	△1人
													農村振興施策の執行体制の強化に伴う生産局農産部からの振替増	行(一)	8級	6ヶ月	1人
														行(一)	6級	6ヶ月	1人
														行(一)	5級	6ヶ月	2人
														行(一)	4級	6ヶ月	2人
														行(一)	3級	6ヶ月	3人
													農村振興施策の執行体制の強化に伴う経営局からの振替増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														行(一)	4級	6ヶ月	1人
													【農村振興局整備部】				
													専門スタッフ職の新設に伴う地方農政局(関東)への振替減	行(一)	6級	6ヶ月	△1人
													農村振興施策の執行体制の強化に伴う地方農政局からの振替増	行(一)	9級	6ヶ月	1人
													検査等の体制強化に伴う大臣官房検査部への振替減	行(一)	8級	6ヶ月	△1人

(第3表)

平成27年度概算要求定員表

00 農林水産省所管

一般 会計 (農林水産 係) (単位:人)

区 分	平成26年 度末定員	27年度増△減査定人員										平成27年 度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数
		新規増員	合理化 計画人員	削減 減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替	差引増減						
(項)農林水産政策研究所	72	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	△ 1 0	△ 1	71	(自律的再配置)				
													【農村振興局農村政策部】				
													農村振興施策の執行体制の 強化に伴う振替増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													(部門間振替)				
自己改革による総務・管理事務の集約化に伴う体制整備に伴う大臣官房への振替減	行(一)	8級	6ヶ月	△1人													

(第3表)

平成27年度概算要求定員表

00 農林水産省所管

一般 会計

(農林水産 係)

(単位:人)

[illegible]

(第3表)

00 農林水産省所管

一般 会計

(農林水産 係)

(単位:人)

平成27年度概算要求定員表

区 分	平成26年 度末定員	27年度増△減査定人員										平成27年 度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数	
		新規増員	削減			振替					差引増減							
			合理化 計画人員	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替								
(動物検疫所)	447	34	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	2	34	481	(自立的再配置)				
														観光立国推進に係る検疫体制強化に伴う増	専行	3級	6ヶ月	2人
														輸入検疫措置の検討体制強化に伴う振替増	専行	3級	6ヶ月	1人
														LCC増便に係る検疫体制強化に伴う増	専行	4級	6ヶ月	1人
															専行	3級	6ヶ月	2人
															専行	1級	6ヶ月	2人
														栽培地・集荷地での輸出検査の適切な実施に伴う増	専行	1級	6ヶ月	2人
														〈2〉 △ 2				
														(新規増員)				
														観光立国推進に係る検査件数増加に伴う増	専行	1級	6ヶ月	17人
														地方空海港の増便及び的確な水際検疫の実施に伴う増	専行	1級	6ヶ月	4人
														検疫探知犬による検疫体制の強化に伴う増	専行	1級	6ヶ月	4人
														空海港の規模拡大に対応した検査体制強化に伴う増	専行	1級	6ヶ月	9人
														(部門間振替)				
														観光立国推進に係る検査件数増加に伴う減	専行	1級	6ヶ月	△1人

(第3表)

00 農林水産省所管

平成27年度概算要求定員表

一般 会計

(農林水産 係)

(単位:人)

区 分	平成26年 度末定員	27年度増△減査定人員										平成27年 度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数								
		新規増員	削減			振替					差引増減														
			合理化 計画人員	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替															
(動物医薬品検査所)	78	1	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	1	79	空海港の規模拡大に対応した検査体制強化に伴う減	専行	2級	6ヶ月	△1人								
													(自立的再配置)												
													観光立国推進に係る検査件数増加に伴う増	専行	1級	6ヶ月	1人								
													空海港の規模拡大に対応した検査体制強化に伴う増	専行	2級	6ヶ月	1人								
													(新規増員)												
													改正薬事法の施行による新制度の導入に伴う体制整備のための増	行(一)	5級	6ヶ月	1人								

(第3表)

00 農林水産省所管

一般 会計

(農林水産 係)

(単位:人)

平成27年度概算要求定員表

27年度増△減査定人員

区 分	平成26年 度末定員	27年度増△減査定人員										平成27年 度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数	
		新規増員	削減			振替					差引増減							
			合理化 計画人員	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替								
(組織)農林水産技術会議			(0)			0	0	0	0	△ 16								
(項)農林水産技術会議共通費	209	2	0	0	0	0	0	0	0	4	△ 10	199	(新規増員)					
													府省連携による次世代育種 技術研究の強化に伴う増	行(一)	5級	12ヶ月	1人	
													独法制度改正(独法評価体 制の改正)による評価業務へ の対応に伴う増	行(一)	3級	12ヶ月	1人	
													(部門間振替)					
													自己改革による総務・管理 事務の集約化に伴う体制整備に 伴う食料産業局からの振替増	行(一)	7級	6ヶ月	1人	
													自己改革による総務・管理 事務の集約化に伴う体制整備に 伴う大臣官房(除く部)からの 振替減	行(一)	6級	6ヶ月	△3人	
														行(一)	4級	6ヶ月	△2人	
														行(一)	3級	6ヶ月	△2人	
													農林水産・食品分野の成長の 源泉となる日本版フードバ レーの構築に必要な体制強 化に伴う農林水産技術会議 事務局への振替減	行(一)	5級	12ヶ月	△1人	
														行(一)	3級	12ヶ月	△2人	
													農林水産・食品分野の成長の 源泉となる日本版フードバ レーの構築に必要な体制強 化に伴う農林水産技術会議 事務局筑波事務所からの振 替増	行(一)	5級	12ヶ月	1人	

(第3表)

00 農林水産省所管

一般 会計

(農林水産 係)

(単位:人)

平成27年度概算要求定員表

区 分	平成26年度末定員	27年度増△減査定人員										平成27年度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減人員数	
		新規増員	削減			振替					差引増減							
			合理化計画人員	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の振替								
															行(一)	3級	12ヶ月	2人
														重要政策の司令塔機能の強化に伴う政策統括官の新設に伴う大臣官房(除く部)への振替減	指		6ヶ月	△1人
														技術政策を一体的に実施するための見直しに伴う大臣官房(除く部)への振替減	行(一)	8級	6ヶ月	△1人
														検査等の体制強化に伴う大臣官房検査・監察部への振替減	行(一)	7級	6ヶ月	△1人
														広報・評価等を一体的に実施するための見直しに伴う大臣官房(除く部)への振替減	行(一)	4級	6ヶ月	△1人
														自己改革による総務・管理事務の集約化に伴う体制整備に伴う大臣官房(除く部)への振替減	行(一)	3級	6ヶ月	△1人
														省の総合調整力強化のための体制整備に伴う大臣官房(除く部)への振替減	行(一)	3級	6ヶ月	△1人

(第3表)

00 農林水産省所管

一般 会計

(農林水産 係)

(単位:人)

平成27年度概算要求定員表

区 分	平成26年 度末定員	27年度増△減査定人員										平成27年 度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数	
		新規増員	削減			振替					差引増減							
			合理化 計画人員	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替								
(組織) 地方農政局	10,561	85									<632>	△ 583	9,978					
			(△ 77)			0	0	0	△ 5	△ 843								
			△ 459	0	0	0	0	0	1	638								
(項) 地方農政局	8,506	85									<632>	△ 579	7,927					
			(△ 77)			0	0	0	0	△ 843								
			△ 459	0	0	0	0	0	638									
			(新規増員)															
			攻めの農林水産業の本格展開の土台となる衛生・品質管理の徹底への対応に伴う増	行(一)	4級	6ヶ月	4人											
			地理的表示保護制度の実施体制の整備に伴う増	行(一)	4級	10ヶ月	14人											
				行(一)	3級	10ヶ月	14人											
			米の生産コスト削減及び飼料用米の生産拡大に向けた推進体制の強化に伴う増	行(一)	4級	6ヶ月	5人											
			施設園芸業務の体制強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	2人											
			薬用作物の産地育成・安定供給体制の整備に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	6人											
			輸出環境整備のための国際的な農業生産工程管理の推進体制の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	7人											
畜産構造改革・競争力強化のための体制整備に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	7人														

(第3表)

00 農林水産省所管

一般 会計

(農林水産 係)

(単位:人)

平成27年度概算要求定員表

区 分	平成26年 度末定員	27年度増△減査定人員										平成27年 度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数
		新規増員	削減			振替					差引増減						
			合理化 計画人員	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替							
													国土強靱化及びインフラ長寿 命化の計画推進体制強化に伴う増	行(一)	4級	6ヶ月	7人
													農業水利施設の長寿命化対 策等の推進体制強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	7人
													農村振興施策の執行体制の 強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
													農村振興施策の執行体制の 強化に伴う増	行(一)	4級	6ヶ月	4人
													人口減少社会に対応した集 落基盤の再編整備の推進体 制の強化に伴う増	行(一)	4級	6ヶ月	7人
													(部門間振替)				
													専門スタッフ職の新設に伴う 農村振興局整備部からの振 替増	専ス	2級	6ヶ月	1人
													農村振興施策の執行体制の 強化に伴う北海道農政事務 所からの振替増	行(一)	4級	6ヶ月	2人
													地方参事官の新設に伴う北 海道農政事務所からの振替 増	行(一)	7級	6ヶ月	1人
													農林水産業・食品産業のグ ローバル展開を図るための体 制強化に伴う食料産業局へ の振替減	行(一)	8級	6ヶ月	△1人
													国際交渉等体制の強化に伴 う大臣官房国際部への振替 減	行(一)	9級	6ヶ月	△1人

区 分	平成26年 度末定員	27年度増△減査定人員										平成27年 度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数
		新規増員	削減			振替					差引増減						
			合理化 計画人員	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替							
													飼料課(仮称)の新設に伴う 体制整備に伴う生産局畜産 部への振替減	行(一)	8級	6ヶ月	△1人
													自己改革による総務・管理事 務の集約化に伴う体制整備に 伴う消費・安全局への振替減	行(一)	8級	6ヶ月	△1人
													自己改革による総務・管理事 務の集約化に伴う体制整備に 伴う生産局への振替減	行(一)	8級	6ヶ月	△1人
													自己改革による総務・管理事 務の集約化に伴う体制整備に 伴う経営局への振替減	行(一)	8級	6ヶ月	△1人
													検査等の体制強化に伴う大 臣官房検査・監察部への振替 減	行(一)	6級	6ヶ月	△32人
														行(一)	5級	6ヶ月	△19人
														行(一)	4級	6ヶ月	△37人
														行(一)	3級	6ヶ月	△7人
													酪農経営安定対策・支援に伴 う体制の整備に伴う生産局へ の振替減	行(一)	4級	6ヶ月	△1人
													農業現場における農政推進 体制の強化に伴う北海道農 政事務所への振替減	行(一)	4級	6ヶ月	△2人
													需要フロンティア拡大に関す る施策の一体的な実施体制 強化に伴う食料産業局への 振替減	行(一)	8級	6ヶ月	△1人

(第3表)

00 農林水産省所管

一般 会計

(農林水産 係)

(単位:人)

平成27年度概算要求定員表

区 分	平成26年 度末定員	27年度増△減査定人員										平成27年 度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数
		新規増員	削減			振替					差引増減						
			合理化 計画人員	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替							
													国際交渉等体制の強化に伴う大臣官房国際部への振替減	行(一)	9級	6ヶ月	△1人
													農政振興施策の執行体制強化に伴う農村振興局整備部への振替減	行(一)	9級	6ヶ月	△1人
													地域センターの廃止に伴う経営所得安定対策、6次産業化等の推進、統計調査、消費・安全監視等業務の執行体制の見直しに伴う北海道農政事務所からの振替増	行(一)	5級	6ヶ月	2人
													省の総合調整力強化のための体制整備に伴う大臣官房(除く部)への振替減	行(一)	4級	6ヶ月	△2人
													技術政策の一体的に実施するための見直しに伴う大臣官房(除く部)への振替減	行(一)	6級	6ヶ月	△3人
														行(一)	5級	6ヶ月	△2人
														行(一)	4級	6ヶ月	△5人
													広報・評価等を一体的に実施するための見直しに伴う大臣官房への振替減	行(一)	6級	6ヶ月	△1人
													農政推進体制の強化に係る体制整備に伴う大臣官房(除く部)への振替減	行(一)	6級	6ヶ月	△7人
														行(一)	4級	6ヶ月	△3人
													新たな国際協力(企業の海外進出促進)の展開等に伴う体制の強化に伴う大臣官房国際部への振替減	行(一)	7級	6ヶ月	△4人

(第3表)

00 農林水産省所管

一般 会計

(農林水産 係)

(単位:人)

平成27年度概算要求定員表

27年度増△減査定人員

平成26年度末定員

平成27年度末定員

区 分

新規増員

削減

合理化計画人員

減員

独法移行減

振替

各省間振替

アタッシェ

司法修習

会計間振替

その他の振替

差引増減

積算内訳

職 種

級

月 数

増△減人員数

FAO、OECD等の国際機関等との連携強化に伴う大臣官房国際部への振替減

行(一)

6級

6ヶ月

△1人

検査等の体制強化に伴う大臣官房検査・監察部への振替減

行(一)

4級

6ヶ月

△2人

行(一)

7級

6ヶ月

△2人

国際基準策定業務の体制強化に伴う消費・安全局への振替減

行(一)

7級

6ヶ月

△1人

大規模地震災害に備えた応急用食料支援業務体制整備に伴う食料産業局への振替減

行(一)

4級

6ヶ月

△1人

需要フロンティア拡大に関する施策の一体的な実施体制強化に伴う食料産業局への振替減

行(一)

7級

6ヶ月

△1人

行(一)

6級

6ヶ月

△1人

行(一)

4級

6ヶ月

△1人

農林水産業・食品産業のグローバル展開を図るための体制強化に伴う食料産業局への振替減

行(一)

7級

6ヶ月

△1人

行(一)

6級

6ヶ月

△1人

行(一)

4級

6ヶ月

△1人

食品の安全性確保、品質向上、競争力強化に向けた一体的な検討体制強化に伴う食料産業局への振替減

行(一)

7級

6ヶ月

△1人

農林漁業成長産業化ファンド業務の増加等に対応した体制の強化・再編に伴う食料産業局への振替減

行(一)

7級

6ヶ月

△1人

(第3表)

00 農林水産省所管

一般 会計

(農林水産 係)

(単位:人)

平成27年度概算要求定員表

区 分	平成26年 度末定員	27年度増△減査定人員										平成27年 度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数
		新規増員	削減			振替					差引増減						
			合理化 計画人員	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替							
													酪農経営安定対策・支援に伴う体制の整備に伴う生産局畜産部への振替減	行(一)	5級	6ヶ月	△1人
														行(一)	4級	6ヶ月	△1人
													自給飼料生産拡大と飼料需給対策の強化を図るための体制整備に伴う生産局への振替減	行(一)	6級	6ヶ月	△2人
														行(一)	4級	6ヶ月	△2人
													災害等に係る金融関係業務体制の強化に伴う経営局への振替減	行(一)	7級	6ヶ月	△1人
													農村振興施策の執行体制の強化に伴う農村振興局農村政策部への振替減	行(一)	5級	6ヶ月	△1人
													地域農業に関する総合的な施策推進に係る体制強化に伴う北海道農政事務所への振替減	行(一)	7級	6ヶ月	△1人
													地域センターの廃止に伴う経営所得安定対策、6次産業化等の推進、統計調査、消費・安全監視等業務の執行体制の見直しに伴う北海道農政事務所への振替減	行(一)	6級	6ヶ月	△3人
														行(一)	5級	6ヶ月	△1人
													農業現場における農政推進体制の強化に伴う北海道農政事務所への振替減	行(一)	5級	6ヶ月	△7人
														行(一)	4級	6ヶ月	△29人
														行(一)	3級	6ヶ月	△10人
													上席農政推進官の新設に伴う北海道農政事務所への振替減	行(一)	6級	6ヶ月	△1人

(第3表)

00 農林水産省所管

一般 会計

(農林水産 係)

(単位:人)

平成27年度概算要求定員表

区 分	平成26年 度末定員	27年度増△減査定人員										平成27年 度末定員		積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数
		新規増員	削減			振替					差引増減							
			合理化 計画人員	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替								
														地方競馬における指導監督事務の体制強化に伴う北海道農政事務所への振替減	行(一)	5級	6ヶ月	△2人
														農業現場における農政推進体制の強化に伴う振替減	行(一)	7級	6ヶ月	△1人
															行(一)	6級	6ヶ月	△207人
															行(一)	5級	6ヶ月	△124人
															行(一)	4級	6ヶ月	△283人
															行(一)	3級	6ヶ月	△17人
														(自律再配置)				
														農業現場における農政推進体制の強化に伴う振替増	行(一)	7級	6ヶ月	1人
															行(一)	6級	6ヶ月	207人
															行(一)	5級	6ヶ月	124人
															行(一)	4級	6ヶ月	283人
															行(一)	3級	6ヶ月	17人
														(合理化減)				
														(再任用短時間職員導入減:(△72))	行(一)	4級	12ヶ月	△1人
															行(一)	3級	12ヶ月	△418人
															行(一)	2級	12ヶ月	△13人
															行(一)	1級	12ヶ月	△22人
														(再任用短時間職員導入減:(△5))	行(二)	4級	12ヶ月	△3人
															行(二)	3級	12ヶ月	△1人
															行(二)	2級	12ヶ月	△1人

(第3表)

平成27年度概算要求定員表

00 農林水産省所管

一般 会計

(農林水産 係)

(单位:人)

[illegible]

(第3表)

00 農林水産省所管

一般 会計

(農林水産 係)

(単位:人)

平成27年度概算要求定員表

27年度増△減査定人員

区 分	平成26年 度末定員	27年度増△減査定人員										平成27年 度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数	
		新規増員	削減			振替					差引増減							
			合理化 計画人員	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替								
(組織) 北海道農政事務所			(0)			0	0	0	0	<93> △ 99								
(項) 北海道農政事務所	580	7	0	0	0	0	0	0	0	149	57	637	(新規増員)					
													攻めの農林水産業の本格展開の土台となる衛生・品質管理の徹底への対応に伴う増	行(一)	4級	6ヶ月	1人	
													地理的表示保護制度の実施体制の整備に伴う増	行(一)	4級	10ヶ月	2人	
														行(一)	3級	10ヶ月	2人	
													輸出環境整備のための国際的な農業生産工程管理の推進体制の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人	
													畜産構造改革・競争力強化のための体制の整備に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人	
													(部門間振替)					
													農村振興施策の執行体制の強化に伴う振替減(一般会計(項) 地方農政局への振替減)	行(一)	4級	6ヶ月	△2人	
													上席農政推進官の新設に伴う地方農政局からの振替増	行(一)	6級	6ヶ月	1人	
													農業現場における農政推進体制の強化に伴う地方農政局からの振替増	行(一)	5級	6ヶ月	7人	
														行(一)	4級	6ヶ月	31人	
														行(一)	3級	6ヶ月	10人	

(第3表)

00 農林水産省所管

一般 会計

(農林水産 係)

(単位:人)

平成27年度概算要求定員表

区 分	平成26年 度末定員	27年度増△減査定人員										平成27年 度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数
		新規増員	削減			振替					差引増減						
			合理化 計画人員	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替							
													畜産の構造改革を支える技術改革の推進に伴う生産局畜産部への振替減	行(一)	3級	6ヶ月	△1人
													地域農業に関する総合的な施策推進に係る体制強化に伴う地方農政局からの振替増	行(一)	7級	6ヶ月	1人
													地域センターの廃止に伴う経営所得安定対策、6次産業化等の推進、統計調査、消費・安全監視等業務の執行体制の見直しに伴う地方農政局からの振替増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													地域センターの廃止に伴う経営所得安定対策、6次産業化等の推進、統計調査、消費・安全監視等業務の執行体制の見直しに伴う地方農政局からの振替増	行(一)	6級	6ヶ月	3人
													地方参事官の新設に伴う地方農政局への振替減	行(一)	7級	6ヶ月	△1人
													地域センターの廃止に伴う経営所得安定対策、6次産業化等の推進、統計調査、消費・安全監視等業務の執行体制の見直しに伴う地方農政局への振替減	行(一)	5級	6ヶ月	△2人
													地方競馬における指導監督事務の体制強化に伴う地方農政局からの振替減	行(一)	5級	6ヶ月	2人
													農業現場における農政推進体制の強化に伴う振替減	行(一)	6級	6ヶ月	△23人
														行(一)	5級	6ヶ月	△11人
														行(一)	4級	6ヶ月	△46人

(第3表)																		
平成27年度概算要求定員表																		
00 農林水産省所管				一般 会計		(農林水産 係)				(単位:人)								
区 分	平成26年 度末定員	27年度増△減査定人員										平成27年 度末定員	積算内訳					
		新規増員	削減			振替					差引増減							
			合理化 計画人員	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替			職種	級	月数	増△減 人員数		
														行(一)	3級	6ヶ月	△13人	
													(自律再配置)					
													農業現場における農政推進 体制の強化に伴う振替増	行(一)	6級	6ヶ月	23人	
														行(一)	5級	6ヶ月	11人	
														行(一)	4級	6ヶ月	46人	
														行(一)	3級	6ヶ月	13人	

(第3表)

00 農林水産省所管

一般 会計

(農林水産 係)

(単位:人)

平成27年度概算要求定員表

区 分	平成26年 度末定員	27年度増△減査定人員										平成27年 度末定員						
		新規増員	削減			振替					差引増減		積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数	
			合理化 計画人員	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替								
(組織) 林野庁	4,864	96									<2>	96	4,960					
			(0)			0	0	0	0	0	△ 2							
			0	0	0	0	0	0	0	2								
(項) 林野庁共通費	3,388	29									<2>	29	3,417					
(0)					0	0	0	0	0	△ 2	(うち林野庁共通費: (2,856))							
0			0	0	0	0	0	0	2	(うち国有林野産物等売払及管理処分業務費: (561))								
(本庁)	579	19									<2>	19	598					
			(0)			0	0	0	0	0	△ 2							
			0	0	0	0	0	0	0	2	(新規増員)							
											【林野庁林政部】							
											漆、竹、薬用植物、山菜等の活用、振興体制の強化に伴う増			行(一)	5級	6ヶ月	1人	
											国産材利用の拡大に対応した経営育成体制の強化に伴う増			行(一)	3級	6ヶ月	1人	
											地理的表示など国産材の適切な表示の推進に係る体制強化に伴う増			行(一)	5級	6ヶ月	1人	
											木質バイオマス利用促進のための体制強化に伴う増			行(一)	5級	6ヶ月	1人	
											【林野庁森林整備部】							
											国土強靱化に係る事務の体制強化に伴う増			行(一)	5級	6ヶ月	1人	
											森林認証の推進に係る企画事務の体制強化に伴う増			行(一)	3級	6ヶ月	1人	
											森林所有者情報の整備体制の強化に伴う増			行(一)	5級	6ヶ月	1人	

(第3表)

平成27年度概算要求定員表

00 農林水産省所管

一般會計

(農林水産 係)

(単位:人)

区 分	平成26年 度末定員	27年度増△減査定人員									平成27年 度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数	
		新規増員	削減			振替											差引増減
			合理化 計画人員	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替							
												自然災害の復旧・予防等に係る海外協力を推進するための体制強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人	
												土木分野での木製構造物の技術開発利用に向けた体制強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人	
												山村振興の体制強化に伴う増	行(一)	3級	12ヶ月	1人	
												森林環境保全事務の体制強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人	
												林道施設の長寿命化対策の推進に向けた体制整備に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人	
												林道災害復旧体制の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人	
												治山施設の長寿命化対策の推進に向けた体制整備に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人	
												独法の評価の体制構築に伴う増	行(一)	5級	12ヶ月	1人	
												木質新素材の開発推進業務の体制強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人	
												【林野庁国有林野部】					
												国産材の安定供給の構築に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	2人	
												国土強靱化の推進に係る実施体制の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人	
												(部門間振替)					
												木材利用促進のための体制強化に伴う減	行(一)	6級	6ヶ月	△1人	
														3級	6ヶ月	△1人	

(第3表)

00 農林水産省所管

一般 会計

(農林水産 係)

(単位:人)

平成27年度概算要求定員表

27年度増△減査定人員

区 分	平成26年 度末定員	新規増員	削減			振替					差引増減	平成27年 度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数	
			合理化 計画人員	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替								
(森林管理局)	2,809	10										10	2,819	(自律的再配置)				
(項) 治山事業工事諸費	694	7	(0)			0	0	0	0	0	0	7	701					
			0	0	0	0	0	0	0	0	0			0				
(森林管理局)	694	7	(0)			0	0	0	0	0	0	7	701	(新規増員)				
			0	0	0	0	0	0	0	0	0			0				
(項) 森林整備事業工事諸費	782	60	(0)			0	0	0	0	0	0	60	842					
			0	0	0	0	0	0	0	0	0			0				

(第3表)

00 農林水産省所管

一般 会計

(農林水産 係)

(単位:人)

平成27年度概算要求定員表

区 分	平成26年 度末定員	27年度増△減査定人員										平成27年 度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数	
		新規増員	削減			振替					差引増減							
			合理化 計画人員	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替								
(森林管理局)	782	60	(0)			0	0	0	0	0		60	842					
			0	0	0	0	0	0	0	0				(新規増員)				
														国産材の安定供給の構築に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	7人
															行(一)	3級	6ヶ月	53人

(第3表)

平成27年度概算要求定員表																	
00 農林水産省所管																	
一般 会計 (農林水産 係) (単位:人)																	
区 分	平成26年 度末定員	27年度増△減査定人員										平成27年 度末定員	積算内訳				
		新規増員	削減			振替					差引増減						
			合理化 計画人員	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替							
(組織)水産庁			(0)			0	0	0	0	0							
(項)水産庁共通費	859	22	0	0	0	0	0	0	0	0	22	881					
			(0)			0	0	0	0	0							
(本庁)	696	14	0	0	0	0	0	0	0	0	14	710	(新規増員)				
													【水産庁漁政部】				
													EU・HACCP認定業務の新規 実施に伴う増	行(一)	5級	12ヶ月	2人
														行(一)	3級	12ヶ月	2人
													【水産庁資源管理部】				
													内水面漁業の振興に関する 体制の強化に伴う増	行(一)	3級	12ヶ月	1人
													捕鯨対策の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	2人
													【水産庁増殖推進部】				
													評価体制整備に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													内水面漁業の振興に関する 体制の強化に伴う増	行(一)	5級	12ヶ月	1人
														行(一)	3級	12ヶ月	2人

(第3表)

平成27年度概算要求定員表

00 農林水産省所管

一般 会計

(農林水産 係)

(単位:人)

[illegible]

平成 2 7 年度概算要求定員表
(再任用短時間勤務職員分)

(第3表)

平成27年度概算要求定員表

00 農林水産省所管

計管所

(農林水産 係)

(單位:人)

区 分	平成26年 度未定員	27年度増△減査定人員										平成27年 度未定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数
		新規増員	削減			振替					差引増減						
			合理化 計画人員	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替							
再任用短時間勤務職員 所管計	520	136	0	0	0	0	0	0	0	0	136	656					
一般会計計	520	136	0	0	0	0	0	0	0	0	136	656					
(組織)農林水産本省	50	10	0	0	0	0	0	0	0	0	10	60					
(項)農林水産本省共通費	48	10	0	0	0	0	0	0	0	0	10	58					
(大臣官房)	27	10	0	0	0	0	0	0	0	0	10	37	18人(23. 3時間)	行(一)	3級	12ヶ月	-
													3人(31. 0時間)	行(一)	3級	12ヶ月	-
													5人(23. 3時間)	行(一)	6級	12ヶ月	-
													1人(31. 0時間)	行(二)	2級	12ヶ月	-
													10人(23. 3時間)	行(一)	3級	12ヶ月	10人
(消費・安全局)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2人(23. 3時間)	行(一)	3級	12ヶ月	-

(第3表)

00 農林水産省所管

所管 計

(農林水産 係)

(単位:人)

平成27年度概算要求定員表

区 分

平成26年
度末定員

新規増員

削減

合理化
計画人員

減員

独法移行減

振替

各省間振替

アタッシェ

司法修習

会計間振替

その他の
振替

差引増減

平成27年
度末定員

積算内訳

職種

級

月数

増△減
人員数

(食料産業局)

6

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

6

6人(23. 3時間)

行(一)

3級

12ヶ月

-

(生産局)

6

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

6

6人(23. 3時間)

行(一)

3級

12ヶ月

-

(経営局)

2

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

2

2人(23. 3時間)

行(一)

3級

12ヶ月

-

(農村振興局)

5

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

5

2人(23. 3時間)

行(一)

5級

12ヶ月

-

2人(23. 3時間)

行(一)

4級

12ヶ月

-

1人(23. 3時間)

行(一)

3級

12ヶ月

-

(項)農林水産政策研究所

2

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

2

2人(23. 3時間)

研究

2級

12ヶ月

-

(組織)農林水産本省検査指導機関

66

13

0

0

0

0

0

0

0

0

13

79

(項)農林水産本省検査指導所

66

13

0

0

0

0

0

0

0

0

13

79

(第3表)

00 農林水産省所管

所管 計

(農林水産 係)

(単位:人)

平成27年度概算要求定員表

区 分	平成26年 度末定員	27年度増△減査定人員										平成27年 度末定員								
		新規増員	削減			振替					差引増減		積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数			
			合理化 計画人員	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替										
(植物防疫所)	52	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	60							
						0	0	0	0	0	0			0	0	50人(23. 3時間)	専行	2級	12ヶ月	-
																2人(23. 3時間)	行(一)	3級	12ヶ月	-
																8人(23. 3時間)	専行	2級	12ヶ月	8人
(動物検疫所)	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12							
						0	0	0	0	0	0			0	0	10人(23. 3時間)	専行	2級	12ヶ月	-
																2人(23. 3時間)	行(一)	2級	12ヶ月	-
(動物医薬品検査所)	2	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	7							
						0	0	0	0	0	0			0	0	2人(23. 3時間)	行(一)	2級	12ヶ月	-
																4人(23. 3時間)	行(一)	2級	12ヶ月	4人
																1人(23. 3時間)	行(二)	3級	12ヶ月	1人
(組織)農林水産技術会議	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7							
						0	0	0	0	0	0			0	0					
(項)農林水産技術会議共通費	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7							
						0	0	0	0	0	0			0	0	6人(23. 3時間)	行(一)	3級	12ヶ月	-
																1人(23. 3時間)	行(二)	2級	12ヶ月	1人
(組織)地方農政局	202	75	0	0	0	0	0	0	0	0	0	75	277							
						0	0	0	0	0	0			0	0					

(第3表)

平成27年度概算要求定員表

00 農林水産省所管	所管 計	(農林水産 係)	(単位: 人)
------------	------	----------	---------

		27年度増△減査定人員		

		27年度増△減査定人員		

		27年度増△減査定人員		

区 分	平成26年 度末定員	新規増員	削減			振替					差引増減	平成27年 度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数	
			合理化 計画人員	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替								
(項) 地方農政局	125	65	0	0	0	0	0	0	0	0	65	190						
						0	0	0	0	0			0	17人(23. 3時間)	行(一)	6級	12ヶ月	-
														106人(23. 3時間)	行(一)	3級	12ヶ月	-
														2人(23. 3時間)	行(二)	2級	12ヶ月	-
														62人(23. 3時間)	行(一)	3級	12ヶ月	62人
														3人(23. 3時間)	行(二)	2級	12ヶ月	3人
(項) 農業生産基盤安全管理・整備事業等工事諸費	77	10	0	0	0	0	0	0	0	0	10	87						
						0	0	0	0	0			0	1人(23. 3時間)	行(一)	6級	12ヶ月	-
														1人(23. 3時間)	行(一)	5級	12ヶ月	-
														22人(23. 3時間)	行(一)	4級	12ヶ月	-
														53人(23. 3時間)	行(一)	3級	12ヶ月	-
														10人(23. 3時間)	行(一)	3級	12ヶ月	10人
(組織) 北海道農政事務所	8	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	10						
						0	0	0	0	0			0					
(項) 北海道農政事務所	8	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	10	8人(23. 3時間)	行(一)	3級	12ヶ月	-	
														2人(23. 3時間)	行(一)	3級	12ヶ月	2人
(組織) 林野庁	165	34	0	0	0	0	0	0	0	0	34	199						
						0	0	0	0	0			0					

(第3表)

00 農林水産省所管

所管 計

(農林水産 係)

(単位:人)

平成27年度概算要求定員表

27年度増△減査定人員

平成26年度末定員

平成27年度末定員

区 分

新規増員

削減

合理化計画人員

減員

独法移行減

振替

各省間振替

アタッシェ

司法修習

会計間振替

その他の振替

差引増減

積算内訳

職種

級

月数

増△減人員数

(項) 林野庁共通費

165

34

0

0

0

0

0

0

0

0

0

34

199

(本庁)

10

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

10

10人(23. 3時間)

行(一)

3級

12ヶ月

-

(森林管理局)

155

34

0

0

0

0

0

0

0

0

0

34

189

72人(19. 4時間)

行(一)

2級

12ヶ月

-

83人(31. 0時間)

行(一)

2級

12ヶ月

-

34人(19. 4時間)

行(一)

2級

12ヶ月

34人

(組織) 水産庁

23

1

0

0

0

0

0

0

0

0

0

1

24

(項) 水産庁共通費

23

1

0

0

0

0

0

0

0

0

0

1

24

(本庁)

16

1

0

0

0

0

0

0

0

0

0

1

17

14人(23. 3時間)

行(一)

3級

12ヶ月

-

2人(23. 3時間)

行(一)

2級

12ヶ月

-

1人(31. 0時間)

海(二)

3級

12ヶ月

1人

(漁業調整事務所)

7

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

7

4人(23. 3時間)

行(一)

3級

12ヶ月

-

3人(23. 3時間)

行(一)

3級

12ヶ月

一